

# 博 士 論 文

## 中国内陸地域の労働市場に関する数量分析 ——四川省の場合——

関西学院大学大学院経済学研究科

呉 茜玲

2013 年 6 月

# 目 次

序章 研究の課題と方法-----	1
------------------	---

1. 研究背景-----	1
2. 問題意識-----	3
3. 分析の枠組み、課題とアプローチ-----	5
4. 論文の構成-----	10

第一章 中国の労働市場と四川省の労働市場-----	14
---------------------------	----

はじめに-----	14
1-1. 中国の経済格差の実態-----	15
1-1-1. 所得から見る中国の経済格差問題-----	15
1-1-2. 都市と農村の格差-----	16
1-1-3. 地域間所得格差-----	18
1-2. 改革・開放政策の開始以降、中国労働市場の構築過程-----	22
1-3. 1990－2012 年の中国の労働と就業の状況及び変化-----	25
1-3-1. 都市・農村就業者数の変化-----	25
1-3-2. 就業構造の変化-----	27
1-4. 現在中国就業の主な特徴-----	29
1-4-1. 労働市場の需給ミスマッチ-----	29
1-4-2. 若年労働者の有限供給-----	30
1-4-3. 農村労働者は新世代に移行していく-----	31
1-5. 四川省労働市場の特徴-----	31
1-5-1. 現在四川労働市場の需給状況-----	31
1-5-2. 四川省農村労働力の産業別就業-----	33
おわりに-----	36

第二章 労働移動と就業に関する研究の展望-----	39
---------------------------	----

はじめに-----	39
2-1. 労働移動に関する理論-----	39
2-1-1. ルイスの二重経済モデル-----	39
2-1-2. 人的資本理論-----	40
2-1-3. トダロ・モデル-----	41

2-1-4.	新しい労働移動の経済学 (NELM)	43
2-1-5.	人口空間移動理論	44
2-2.	労働移動の実証研究	46
2-2-1.	中国地域間人口移動モデル	47
2-2-2.	劉・高田の実証研究	48
2-2-3.	中国の人口移動	49
2-3.	就業に関する理論	49
2-3-1.	樋口の就業決定モデル	49
2-3-2.	Lopez 理論	49
2-3-3.	女性の就業行動と労働供給に関する理論及び実証研究	50
2-3-4.	大学生の就職意識と就職行動の実証研究	52
おわりに		55

### 第三章 中国農村女性の就業決定要因に関する分析——四川省の場合

はじめに	58
3-1. 農村女性の就業実態	59
3-1-1. 使用するデータの説明	59
3-1-2. 四川省農村女性の属性	60
3-1-3. 家族の属性	62
3-1-4. 就業に対する希望	64
3-2. モデルと仮説	68
3-3. 変数の説明	71
3-4. 四川省農村女性の就業行動の決定要因	74
おわりに	84

### 第四章 中国農村女性による職業選択の決定要因に関する一考察——四川省の場合

はじめに	87
4-1. 問題意識と中国労働市場の状況	88
4-2. モデルと仮説	91
4-2-1. 樋口美雄の就業決定モデル	91
4-2-2. 仮説	93
4-3. 使用するデータの説明	95

4-3-1.	個票データの説明-----	95
4-3-2.	アンケート調査の結果-----	96
4-4.	実証分析-----	98
4-4-1.	変数の説明-----	98
4-4-2.	実証研究の結果-----	99
おわりに	-----	104

## 第五章 四川省農村労働力の就業問題と沿海地域の「民工荒」問題 に関する研究—2009年四川大地震以後農村労働力の就業 問題の実証-----108

はじめに	-----	108
5-1.	中国農村労働市場の変革及び沿海地域農村労働力不足状況と震災 後四川震災地の労働市場の変化-----	108
5-1-1.	中国農村労働市場の変化及び「民工荒」の原因-----	109
5-1-2.	四川大震災の四川省労働市場の需給に対する影響-----	110
5-1-2-1.	労働市場の需給に対する全体的な影響-----	110
5-1-2-2.	震災地域の各産業への影響-----	112
5-2.	四川地震被災地における労働市場に関する聴取り調査と個票デー タの説明-----	116
5-3.	モデルと仮説-----	116
5-4.	実証分析とその結果-----	121
おわりに	-----	128

## 第六章 中国大学新卒の第一次就職と就職先選択の決定要因に関 する分析——四川省の場合-----131

はじめに	-----	131
6-1.	四川省の経済発展状況と労働市場の状況-----	133
6-2.	調査対象と調査方法-----	135
6-2-1.	調査対象と調査方法の説明-----	135
6-2-2.	調査状況の説明-----	137
6-3.	仮説、変数とモデル-----	140
6-4.	四川省各大学の大卒者の第一次就職率と就職先選択の決定要因 -----	142
6-4-1.	四川省各大学の大卒者の第一次就職率（内定）の決定要因	

-----	142
6-4-2. 就職先選択の決定要因-----	146
おわりに-----	152
終章 要約と政策的含意-----	157
1. 要約-----	157
2. 結論-----	163
3. 政策的含意-----	167
4. 今後の課題-----	173
参考文献-----	176
あとがき-----	185
付録-----	187

## 図 表 目 次

図序－1	分析の枠組みと研究課題-----	8
図1－1	中国のジニ係数の推移(2003-2012年)-----	16
図1－2	中国の都市・農村の1人当たり所得格差(1978～2011年)-----	17
図1－3	2011年中国各省・直轄市・自治区の1人当たりGDPランキング -----	19
図1－4	中央政府による各地域への教育費用の配分(2011年)-----	22
図1－5	1990～2011年中国就業弾力性係数の変化-----	27
図2－1	移動を選択する諸要因間の関係-----	45
図3－1	技能の種類-----	62
図3－2	理想的な就業場所-----	65
図3－3	仕事を選択の理由-----	65
図3－4	長期的な仕事を選択したい理由-----	66
図3－5	出稼ぎを選択の理由-----	67
図3－6	時間的に自由な仕事を選択する理由-----	67
図4－1	技能の種類別女性人数-----	97
図5－1	生産活動に参加する場合の留保賃金-----	118
図5－2	活動Aの限界生産物価値を上昇する効果-----	118
図6－1	就職経路の設定-----	139
図6－2	2011年中国地域別の平均月所得-----	149
表1－1	地域別都市部と農村部の収支(2011年)-----	20
表1－2	都市・農村別、産業別就業者およびその構成の推移-----	27
表1－3	四川省農村就業者数および産業別構成(2006年)-----	33
表1－4	農村からの出稼ぎ労働者数およびその構成(2006年)-----	34
表1－5	出稼ぎ労働者の就業場所選択および産業別構成-----	34
表1－6	四川省農村住民一人当たり収入とその総所得に占める割合 -----	35
表2－1	出身地と就職先-----	54
表3－1	四川省農村女性の配偶者の出稼ぎ所得-----	63
表3－2	農業・非農業就業者別にみる基本統計量-----	72
表3－3	被説明変数及び説明変数-----	73
表3－4	四川省農村女性の就業選択の決定要因-----	74
表4－1	中国農村地域の非農業に従事する人数と構成-----	88
表4－2	地域別にみる農村非農業従事者数とその割合(2009年)-----	90
表4－3	雇用労働と自営業労働調査の変数の平均値及び割合-----	96
表4－4	四川省の農村女性の年齢別教育水準-----	98
表4－5	非農業に従事する女性の配偶者の出稼ぎの有無別所得-----	98

表4－6	雇用労働と自営業労働の変数の説明-----	99
表4－7	自営業労働と雇用労働の推計結果-----	100
表5－1	四川省内・省外で就業に関する基本統計量説明-----	122
表5－2	地震後、四川省内での就業決定要因-----	123
表6－1	2012年の西部における主な最低賃金引き上げ-----	135
表6－2	調査対象大学のプロフィールと調査票回収状況-----	136
表6－3	各大学の新規卒業生の第一次就職率と男女別のデータ-----	137
表6－4	第一次就職率と就職先に関する諸変数-----	141
表6－5	第一次就職率の決定要因-----	142
表6－6	2011年第一四半期の都市部の求人状況-----	144
表6－7	四川省大卒者の就職先選択に関する決定要因-----	147
表6－8	2001～2010年中国東部、中部、西部地域の外資系企業投資の割合 -----	151

## 序章 研究の背景と研究の課題

### 1. 研究背景

労働力が伝統部門（例えば伝統的農業部分）から現代部門（例えば都市部の非農業部分）へ移動は、各国で工業化と現代化の発展過程の現象である。さらに、労働力の移動は重要な経済成長要因としてとりあつかわなければならない。中国経済は、1978 年末以来経済改革・開放政策の下で、大きく発展してきた。1993-2002 年と 2003-2011 年の 2 期間、中国の実質 GDP の年平均成長率は、それぞれ 9.85 %、10.76%であり<sup>1</sup>、しかも、世界の金融危機の影響下でも、同じ発展水準の国に比べ、その成長率は著しく高い。さらに、中国の世界経済における地位も迅速に上昇してきた。2010 年に、中国の外国直接投資（FDI）の受け入れ金額は 1060 億ドルであり、外国直接投資の流入額が 11%上昇した<sup>2</sup>。中国への直接投資が 2003 年から初めて 2012 年上半期米国への外国からの直接投資を上回り、中国は米国を上回って外国資本の直接投資先として第一位になった<sup>3</sup>。中国経済発展の主要な理由として嚴(2003)は、計画経済から市場経済への移行、非国有部門(郷鎮企業、私営企業、外資企業)主導の工業化、および国際経済システムへの積極的な参加という経済の国際化が着実に進展したことを挙げている。また、中兼(2000a)は、中国経済の高成長要因が鄧小平型開発戦略の有効性、初期条件(戦前期にすでに発達している市場経済と毛沢東型開発戦略の遺産)、システム間の整合性・補完性、および国際環境に恵まれていたことにあると主張している。しかし、1990 年代半ば以降中国経済は高成長を実現してきたが、経済発展の状況は必ずしも良好であるとは言えず、地域経済発展の不均衡、農村改革問題、失業問題や所得格差問題、教育・社会保障問題など、様々な難題を抱えている<sup>4</sup>。中国経済発展の不均衡の影響の下で、様々な社会問題を生じた。例えば、農村労働者の就業問題に伴う“三農問題”<sup>5</sup>、大卒者は就職難の問題などである。したがって、現在、中国では最も早急に解決しなければならない課題の一つは、不均衡な地域発展である。

中国の人口は世界一であり、同時に、労働力も豊かで、とりわけ農村部での余剰労働力の数量は膨大である。周知のように、中国では計画経済の下での労



働力の配置の影響や、労働力市場の地域分割などの人的要因により、労働者は労働力市場での配置も必ずしも公平ではなく、労働力市場での差別問題が深刻化している。今まで、見えない手として労働力の需給を調整する市場機能はこれらの人的要因の原因で、うまく作用していない。一つの例を上げると、中国では、農村労働力が労働力市場で劣位と位置付けられ、雇用者との間で、公平な待遇を得ず、法律の不備で、これらの劣位労働者も適切な法律保障もあるとは言いがたい。就業者として、十分な権利を享受せず、様々な業種や地域で、性別、身分など農村労働力に対する差別が広く見られる。社会保障の不備など、一部分の農村労働者は賃金以外に、年金制度、労働災害賠償、失業保険、子育て支援、医療援助などの基本的な福利厚生が保障されず、雇用されても、雇用者との交渉の立場も弱く、労働組合のような労働者の合理的権利を守る機関も欠如し、農村労働者と雇用者の間には、複雑な問題が常に発生している。

中国における改革・開放から、家庭責任制度<sup>6</sup>と人口移動に関する様々な政策の実施に伴い、大量の農村余剰労働力は第二次産業または第三次産業へ移動した。しかし、中国経済は地域的色彩が強く、全体的に見ると、均衡的な発展傾向は見られない。特に、1992 年の鄧小平の南巡講話以来、海外からの直接投資の急増、それにともなう沿海地域の経済発展は顕著である。沿海地域の経済発展と比べて、中国の内陸・西部地域の経済発展は遅れ、そのために、沿海と内陸・西部地域の所得格差は拡大してきた。沿海地域では産業集積が進み、人口及び労働力の移動を促し、80 年代後半以後、特に、90 年代以後、中国農村の余剰労働力は他省、または他市への移動が盛んになった。いわゆる“民工潮”<sup>7</sup>という現象である。2012 年までに、中国の流動人口の合計は 2.6 億人であり、そのうち、農村の移動人口は 2.3 億を超えたと予想される。また、職業として、農村余剰労働力は他の地域に移動して農業を辞め、主に第二次産業と第三次産業に従事してきた。また、中国の不均衡な経済発展の下で、大卒者の就職にも大きな問題が生じた。現在の一部大卒者も農村労働者のように就職難や低収入という社会問題に直面している。中国の大学生の就職状況を見ると、経済の高度成長にも関わらず、2003 年から大学生の就職難が続いている。中国では大卒者の就職率が 7 割前後と公表されている。2013 年の大卒者は 700

万人近くと言われ、修士への進学や海外留学等を除いて考えると、2014 年に仕事が見つからない大卒者はその 15%前後で、約 100 万人に上る。

以上のことから見ると、農村労働力の移動問題や大卒者の就職問題など中国労働市場で改善しなければならない課題は中国社会主義市場の経済発展にとって最も重要な課題の一つであり、その他、中国の経済発展に伴う様々な社会問題を改善する必要がある。

## 2. 問題意識

中国経済の労働分野には、大規模な労働力移動と政府による資源配分機能という二つの特徴が存在している。中国労働力市場では、同じ職業に就くが、異なった収入を得ている、また、農村労働者の賃金上昇の遅れや、都市と農村の収入格差の拡大の問題など、“三農問題”は中国経済の持続発展と社会安定確保の目標を実現する過程で大きな課題である。一方、中国では農村労働力は約 2.1 億人と推計され、この膨大な社会グループは、30 年の経済発展と共に、農業から離れ、現在所属している職業は主に第二次産業、第三次産業である。さらに、長期的に都市で生活し、戸籍も都市戸籍に変えたが、社会的身分として、外来農村住民と見られ、就職紹介サービスや、社会保障、厚生福利など様々なところで差別されている。それらの原因で、この特殊なグループは都市化への転換ができず、“留守児童”<sup>8</sup>、“留守女性”<sup>9</sup>、“農村空巢老人”<sup>10</sup>など社会問題も深刻化している。

四川省は中国の西部地域であり、経済発展は遅れている。しかし、同省は中国でも人口規模の大きい省であり、豊かな労働力を抱えている。中国では、農村労働力の出稼ぎ、農村労働力が第二次産業、第三次産業へ移動する代表的な省である。中国の第六次人口センサスによると、2010 年の四川省常住人口は 8041.61 万人であり、そのうち、16 歳から 59 歳の労働人口は 5233.48 万人で、同省の総人口数の 65.08%占めている。さらに、四川省は中国都市・農村経済改革の発祥地の一つであり、農村労働力が都市への移動時期が早く、その移動規模も全国の省で上位に位置している。統計データによると、四川省では、80 年代初期から家庭生産請負制の実施により、農村の余剰労働力は

解放され、農村から都市への移動現象が見られた。90年代初期以来、四川省の農村労働力の移動者数は1500万人以上と推計され、21世紀に入り、更に2000万人を超えた。2012年では、四川省内で、2400万人以上の農村労働力が都市への移動し、そのうち、多くの農村労働者が農村から第二次産業、または第三次産業へ移動すると見られる<sup>11</sup>。

近年、中央政府の西部大開発などの政策によって、地域経済が徐々に調整され、また、比較優位の経済基礎原理などの作用の下で、今まで沿海で中心として活躍していた国内企業、外資系企業は西部への投資を頻繁に行うようになった。そのうち、長江デルタ<sup>12</sup>、珠江デルタ<sup>13</sup>など経済発展度が高い地域から西部地域への移動が主に労働・資源集約型産業であり、これらの企業が西部へ移動する場合、四川省内に多数の雇用機会を提供し、四川省内の豊かな余剰農村労働力の吸収に大きな役割を果たしている、そのことは、労働力の省内での就業意識や、また、四川省から他省に出稼ぎ労働者として働いたり、労働者が四川省内へ戻ることに貢献している。統計によると、世界トップ500企業の中で、300以上の企業が四川省に直接投資、または子会社などの活動拠点を設立している。海外のトップ500企業の中、130以上の企業も四川省内で活動している。経済発展、産業高度化などの傾向は、四川省内の労働力への需要を増加させ、そして、資格、技能を持っている労働者への需要も増加している。2010年に、フォーコスコンは四川省に進出し、それによって四川省労働市場における製造業やサービス業の労働力需要が一気に増加し、短期間で構造的労働力不足現象が出現した。四川省統計局のデータによると、2012年の四川省における第二次産業、第三次産業の発展により農村余剰労働力の吸収人数が初めて省外へに出稼ぎ労働者を超え、同年省内で吸収された農村労働者は1291.87万人であり、2011年より8.33%上昇した。省外へに出稼ぎ労働者は1117.27万人であり、2011年より7.3%減少した。省内での農村労働者は省外へに出稼ぎ労働者より174.6万人多くなった。第十二次五カ年計画期<sup>14</sup>に、省内・省外農村の農民労働者の比率は6:4と予想され、2010年のこの比率は4:6で、2011年のそれは5:5である。

人口移動は様々な移動形態をとり、とりわけ、男女・年齢別にきわめて異な

った移動パターンが認められる。従来、中国では、人口移動に関する研究は男性や世帯主を対象とした研究に重点が置かれ、女性の移動は、主に婚姻のための移動や家族との移動など、非経済的要因による非自発的移動が圧倒的であったため、社会的に関心が払われて来なかった<sup>15</sup>。女性は、職業人であるだけでなく、妻として、また親として、またそれに関連した様々な役割を担うことが社会的規範として期待されており、それらが女性の移動を規制する要因として作用していた。現在、経済構造の変化に伴い、女性の自発的な移動を妨げていた様々な社会的、文化的制約が緩和され、女性雇用機会を求めて農村から都市へ移動する女性の自発的意思による移動が増加する傾向が顕著である。

中国の農村経済の構造転換に伴い、農村女性労働者の就業状況は大きく変化してきた。農村女性労働者は、農業生産の主要労働者であったが、市場経済の発展とともに非農業に従事する女性も多くなってきた。このような農村就業構造の変化は、中国農村のマクロ経済環境の変化に大きく依存しているが、所与の社会・経済環境の中で、個々の労働者は、自らの属性や社会通念など様々なミクロ的な要因に影響されることが多いと考えられる。

2008年に四川省で大地震があった。その後に、四川省の回復のために、政府は同地域への投資を増加し、大量の四川省の農村労働力は地元へ戻り、一時期沿海地域では農村労働力の不足状態が生じた。そして、地震後四川省の労働力市場は改善し、四川省の経済発展も継続した。四川省の将来の経済発展に対して、四川省の労働市場を改善し、より多くの労働力と人材（大卒者など頭脳人材）の需要拡大に合った労働供給の拡大が需要である。

そのため、様々な仮定の条件下で、四川省内で就業するグループの意識選択を分析し、ミクロ的に実証研究を行い、これをベースとして、マクロ的な視野から分析すると、四川省内の農村労働者の就業意識選択研究は、中国西部地域全体の労働力市場の供給や、また関連する社会経済政策への提言、社会福祉厚生へのさらなる改善に大きいに参考になると考えられる。

### 3. 分析の枠組み、課題とアプローチ

これまで、中国の農村労働市場に関して、国内外で様々な研究が展開されて

きた。しかし、中国の農村労働力の移動に関する研究については、多くの研究が、受け入れ地域の視点からの研究であり、送り出し地域の状況に関する研究は十分ではない。特に、内陸地域は経済発展が遅く、中国の「改革・開放」の「先富論」の方針の下で、中国の経済発展は一部の地域から発展し、それが他の地域に波及することが重要である。そのために、これまで内陸地域の経済発展に対して政府や経済研究者からの関心も大きくはなかった。また、内陸地域は、地理的要因のため、地域外との情報の交換が難しいという問題点もあり、また内陸地域は漢民族だけが住むところではなく様々な少数民族と雑居しているところである。さらに、同地域では言葉や生活習慣など漢民族と異なり、内陸における全般的な実情調査を行うことも困難であると考えられる。

また、近年、中国の就職状況は、大きく変化している。経済が順調に発展している状況下で大学生の中には就職難に直面している者もいる。現在の大卒者の就職は、農村労働者と同じような状況になってきた。就職率は低く、また、中国では物価が全体的に上昇しているが、大卒者の収入の増加率は低い。現在、中国の大学生の就職問題あるいは失業問題は深刻である。一方、中国国内では様々な社会問題が生じてきた。中国社会は全体的に不安定である。政府はこれらの問題の重大性を意識しているが、それに対応する十分な政策的措置をとったのか明らかでない。また、今まで、大学生の就職問題に対する研究は、主に経済発展した地域を対象とした研究であった。この問題に関する中国国内外の研究は、中国の北京・上海など大都市の大学新卒者が研究対象であった。中国人民大学労働人事学院院長曾湘泉は、『中国就業戦略報告 2004』で中国の新卒就職難が全般的労働市場のミスマッチでなく一部地域だけであることを示した。日本在住での研究者例えば馬志遠(2002)・李敏(2006)などは上海の大卒者を調査対象として大卒者の就業行動や就職意識また大卒者の収入に関する様々な研究を行った。しかしながら、中国内陸地域の発展状況の研究や大卒者の就業行動に関する研究は少ない。

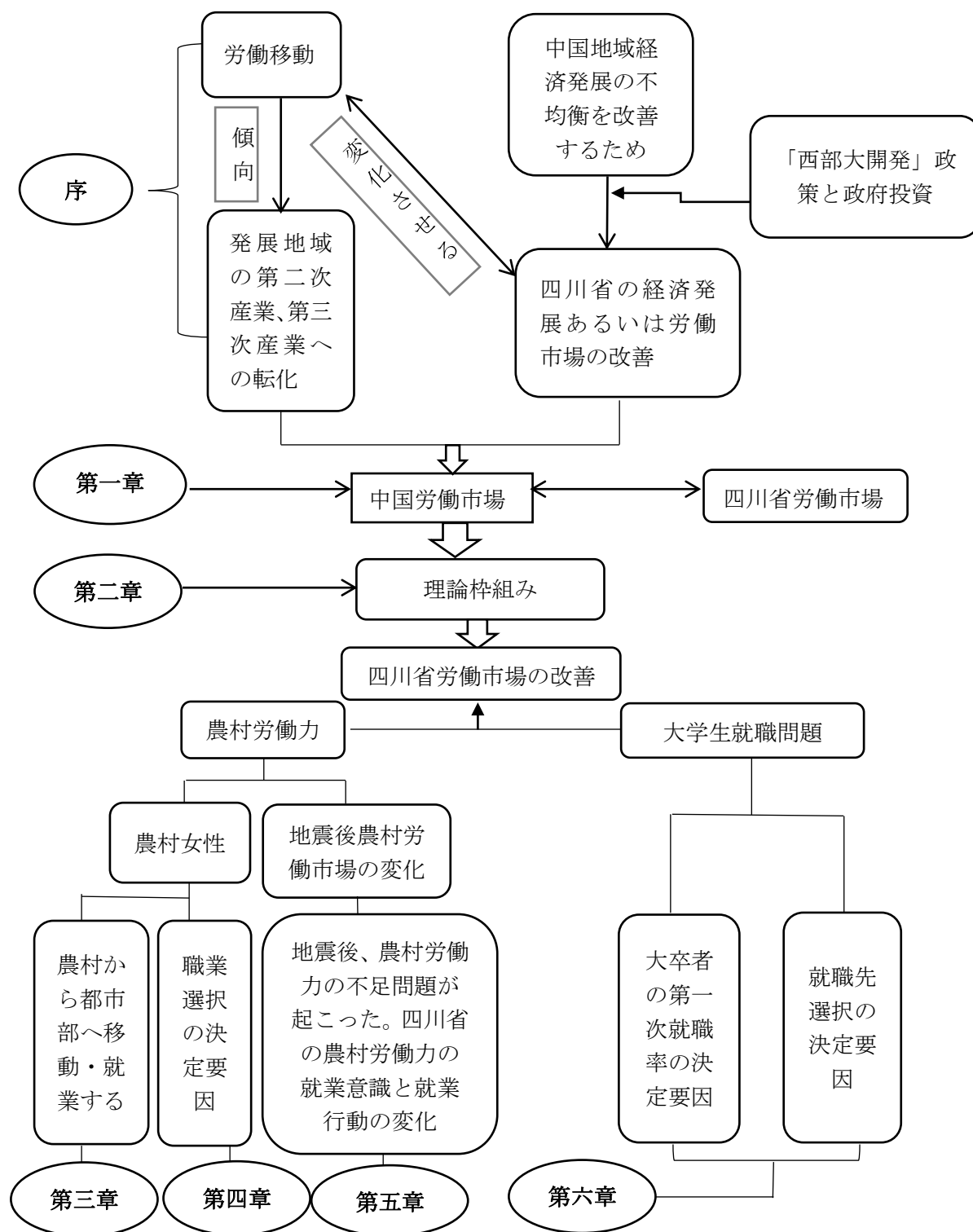
本論文は、四川省の農村労働者、特に農村女性の就業行動が、どの要因によって決定されるのか、また、2008年の四川大震災後、四川省労働市場の構造は変化し、それに伴い、四川省の農村出稼ぎ労働者の就業意識と出稼ぎ先の選

択が変化した。本論文では、それらの変化が中国農村労働者の労働供給と労働需要にどのように影響したのかを調べる。そして、今後の農村就業政策の作成のための材料を提供する。これまで中国労働市場に関する研究は、主に経済発展した地域を調査対象とするものであり、あるいは全体的な状況でなく一部地域について分析するものであったと考えられる。経済発展が遅い地域あるいは労働力の送り出し地域の状況は、これまでの研究対象とはあまりなっていなかった。本論文の目的は、中国の内陸地域経済発展に少しでも貢献し、また中国の重要な課題の一つである所得格差が社会不安をもたらしている状況を少しでも改善するために、そして中国内陸地域としての四川省が直面している労働市場に関する様々な問題を明らかにすることである。更に、四川省は労働者にとってより魅力的な労働市場を作り、様々な人材が四川省に留まり、将来の同省の地域経済発展に貢献できるようになればと考える。本論文では、中国内陸地域に位置している四川省の労働市場に焦点をあて、現地調査に基づき、数量分析を用い、農村労働者の労働供給および大卒者の就業行動の決定メカニズムを分析している。

農業過剰労働力の都市部への移動及び都市部での就業問題、また大学生の就職問題を如何に改善するのかは、多くの発展途上国にとって重要な課題となっている。中国もそれらの問題に直面している。図序-1 が示しているように、中国内陸地域としての四川省が経済発展していくために労働市場の改善が必要である。現在中国で起きている様々な社会問題に関連している農村余剰労働力を適正に再配分することが重要である。また、四川省の経済発展のために、人材が留まるような、人材が自らの創造力を発起できるような労働市場の状況を作ることが重要である。中国の農村余剰労働力の再配分を研究するために、四川省の農村女性労働者の就業行動と就職選択を調べ、2008 年四川省の大震災が一時期に四川省の農村労働者の就業行動にどの程度影響を与えたかを調べる。大卒者就職問題については、どのような属性を持つ大卒者が就職しやすいのかを調べる。中国の地域経済発展の不均衡下で、経済発展が遅れている内陸地域、特に四川省は経済発展のために如何に高度人材にとって魅力的な地域となるは重要である。そのためにも、大卒者の就職先の選択の決定要因を把握

しておく必要がある。大卒者にとって相応しい就職環境また職業の存在が不可欠である。大卒者を吸収し、四川省の建設に貢献してもらうことは、同時に、大学生の「就職難」の緩和に繋がる。

図序－1 分析の枠組みと研究課題



上述の分析の枠組みに従い、本論文では、図序－1に示すように、以下の4つの研究課題を調べ・研究することにより、四川省の農村労働市場と大卒者の就職問題を分析する。(1)中国農村労働市場の発展経過を考察、とりわけ四川省の農村労働力構造・四川省農村労働市場の状況を明らかにする。(2)労働移動、就業行動に関する理論及び先行研究を整理・展望する。(3)個票データを用いて、農村女性労働者の外出労働の意識と決定要因を分析する。(4)個票データに基づいて、農村女性労働者の職業選択について考察を行なう。(5)2008年四川大震災の後の四川省労働市場の短期的な状況を明らかにし、震災地で得た個票データによる四川省の農村労働者の出稼ぎ先選択の決定要因の変化と中国沿海地域での農村労働者不足の状況の間にどのような関係があるのかを解かに。(6)四川省における様々なランクの大学の大卒者を調査対象として彼らの第一次就職率<sup>16</sup>と就職先の選択に関する決定要因を明らかにする。

本論文では、現地の実情を把握するため、各問題に対応したアンケート調査票を作成し、アンケート調査から得た個票データを用いて実証分析を行う。中国の各地域の状況は、地域によって異なる。とりわけ内陸地域と同地の農村部の実態は、マクロ統計データに反映されにくい。四川省の農村地域における労働市場の状況を把握することは様々な原因で難しい。そのような労働市場の状況を調べるために、アンケート調査が有効となる。本論文の分析対象は、基本的に個々の労働者であり、これら労働者に関する労働供給や就業意識などのメカニズムを明らかにするためには、アンケート調査の結果を用いて分析する方法が望ましい。そのため、筆者は、四川省震災地の政府部門と四川省社会科学院と四川大学の協力を得、四川省の農村地域、四川省内の各大学で計3回のアンケート調査を実施した。具体的には、(1)「成都市農村女性就業意向と対策研究」は2007年9月に、四川省社会科学院経済研究所、成都市婦人協会の協力を得て成都市郊外で調査をし、(2)2009年2月に四川省の汉旺汶川地区、綿竹市、徳陽市及び都江堰市など四つの重大被害地で調査をし、(3)2010年5月末に四川省の9つのランク別大学の4回生を調査対象としてアンケート調査を行った。

本論文は、マクロ集計データも利用するが、主に現地調査で得られた個票デ



ータを用いて分析を行なう。本論文が用いる実証分析モデルは、基本的に新古典派の理論に基づいている。本論文の主な目的は、所与の社会環境と政治・経済制度という枠組みの下で、現代経済学の視点から農村労働者また大卒者の就業メカニズムを明らかにすることである。

#### 4. 論文の構成

中国内陸地域の労働市場の実情を明らかにするため、本論文の構成と各章の主要な概要を以下に示す。図序-1 が示しているように、本論文は、序章と終章を除いて、6 章から構成されている。

第1章 中国労働市場の発展経過と四川省労働市場の実情

第2章 人口・労働力移動、労働供給、就業行動に関する理論と実証分析モデルと実証分析の結果の展望

第3章 中国農村女性の就業決定要因に関する分析—四川省の場合—

第4章 中国農村女性の職業選択の決定要因の定量的分析—四川省の場合—

第5章 四川省農民工の就業問題と沿海地域の“民工荒”問題に関する研究—2009 年四川大地震以後農民工の就業問題実証分析—

第6章 中国大学新卒の第一次就職率と就職先選択の決定要因に関する分析—四川省の場合—

第1章と第2章では、中国労働市場における就業行動と四川省の労働市場の完善を分析するための背景と実情を示し、分析している。第3章と第4章は、四川省の農村女性の就業行動と就職選択の決定要因に関する実証分析である。第5章は、2008 年四川省大地震が発生後に中国沿海地域で生じた農村労働力不足した一方で一時期四川省の労働市場が変化し、四川省の震災エリアの農村労働力の就業行動にどのような変化が生じたかに関する実証分析である。第6章は、四川省の経済発展に必要な高度人材と関連し、中国大卒者の「就職難」問題を明らかにするために四川省の大学の4 回生から得た個票データを用いて、大学生の第一次就職率と就職先選択に関する決定要因の実証分析である。各章の概要は、以下の通りである。

第1章中国の労働市場問題を研究する前に、全体としての中国の労働市場の発展経過を紹介することが、本章の目的である。言い換えれば、本章は、以下の各章における研究の背景となる中国労働市場の状況を明らかにする必要がある。第1章の主な枠組みは以下の通りである。第1に、中国では、都市・農村所得格差とともに、地域間所得格差問題が深刻である。そのために、中国では様々な社会問題が起きてきた。その中でも、農村労働余剰労働力の再配分や大卒者の就職難問題は最も重要な課題である。それらの問題を改善するために、中国の地域発展の不均衡な状況を改善する必要がある。中国内陸地域の一つの省としての四川省は、「西南大開発」政策の下での同省の経済発展と労働市場の状況を明らかにする。第2に、改革以来、中国労働市場の建設の経過を紹介し、1990年から2012年にかけての全体としての中国労働力の就業状況及び傾向をまとめる。第3に、中国の就業の特徴を紹介し、主な中国労働市場の需給のミスマッチ問題、若年労働者の労働供給、農村労働者の変化などを詳細に紹介する。第4に、四川省労働力市場の特徴を紹介し、同省の労働力市場の労働需要と労働供給の状況を明らかにする。四川省の農村労働力の就業に関する特徴を明らかにするために、具体的な状況をまとめ、同省農村地域の出稼ぎ労働力の状況を紹介し、同省農村労働力移動の空間的な構造の変化について紹介する。第1章は、以後の各章の研究のための社会・経済的背景を紹介した。

第2章で、本論文の研究内容と関わる就業行動、労働力移動、農村労働力の労働供給、そして大卒者の就職問題などの概念と分析方法に焦点をあて、実証研究の文献を中心に、これまでの先行研究を展望する。この章の主な目的は、開発ミクロ経済学の分析視点からの文献のアプローチ、発見および問題点を整理することによって、中国の農村労働市場における農村労働力と大卒者の就業行動を概観することである。

第3章では、四川省の農村女性労働者の就業行動について考察を行なう。中国の“留守児童”、“留守女性”など社会問題を緩和するため、農村女性余剰労働力の活用が必要である。農村女性は、家計の効用を最大化するように就業行動を行い、就業状況は、自らの属性や就業意識、社会通念など様々なミクロ的な要因に影響されることが多いと考えられる。それらの要因を解明するために、

この章では、まず、実地調査で得られた個票データを用い、四川省の農村女性の就業状況と就業意識を明らかにする。そして、農村女性の就業選択肢を就業・非就業に分けて、ロジット・モデルを用いて、農村既婚女性の就業選択の決定要因を調べる。

第4章では、アンケート調査で得られた個票データを用い、四川省の農村女性の職業選択の決定要因を明らかにする。この章では、農村女性の職業選択肢は雇用労働と自営業に分けて、ロジット・モデルを用いて、農村女性の職業選択に関する実証分析を行う。

第5章では、2009年世界経済危機後、中国の沿海地域では「民工荒」問題が生じた。生産現場への注文は穏やか増加しているが、労働力の雇用難は顕著である。四川大震災は、四川省出身の農村労働者の帰省現象を促進した。震災地で得られた個票データを用い、震災後四川省出身の農村労働者が省内で就業するか省外で就業するかの決定要因を検討する。

第6章では、中国の大学新卒者が年々 to 増えるとともに、大卒者の就職難問題が顕著である。更に、四川省の経済発展のために、政府からの投資が増加し、外資系企業の四川省への進出も増加してきた。それらのことは四川省の労働市場に大きな影響を与えてきた。しかし、中国の多くの大卒者はこれまでの考え方から中国の東部沿海地域で就職することが多い。四川省の建設のために高学歴人材が必要であり、四川省がどのような労働市場を作り、大卒のような高度人材の供給を増やすことが可能かを調べる必要がある、本章の目的は、中国西部地域特に四川省の大学新卒者の就業行動を明らかにし、そのメカニズムを実証的に分析することである。四川省の各大学の4回生をアンケート調査対象として、四川省の大学で卒業生の就職行動に関する調査を行った。アンケート調査によって得られた個票データを用いて、多項ロジスティクス分析を行う。

最後の終章は、論文全体のまとめである。各章の主要な分析結果を要約し、本研究の特徴および発見を示す。そして、研究結果から結論を導き、四川省の労働市場の改善のための政策提案を行う。最後に、今後の研究課題を示す。

(注)

<sup>1</sup> World Bank, “GDP growth(annual%) of China”

<http://search.worldbank.org/data?qterm=economics+growth&language=EN&format=>を参照。

<sup>2</sup> データの出所：『2011 中国外商投資報告』P3。

<sup>3</sup> <http://finance.ifeng.com/hk> を参照。

<sup>4</sup> 楽君傑『中国東部沿海農村の労働市場に関する数量分析』P2 を参照。

<sup>5</sup> “三農”とは農村、農業、農民を指し、“三農問題”とは、中国における農村、農業、農民の問題を特に示し、経済格差や流動人口等を包括した中国の社会問題となっている。

<sup>6</sup> 家庭生産責任制（中国語：家庭联产承包责任制）は、1980 年代前半に中国の農村で推進された重要な経済改革の一つであり、これにより中国農村の土地改革は重大な転換点を迎え、そして、生産責任制は現在の中国農村の経済基盤の一つとなっている制度である。1978 年 12 月の中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議（第 11 期三中全会）以降、中国共産党は改革開放路線を進めていったが、生産責任制は他の改革に先んじて行われた改革であった。農村改革のスローガンは「包産到戸（包产到户、分田到户：日本語訳：家族で請負する）」であったがすぐに「家族聯産承包責任制（家庭联产承包责任制：日本語訳で生産責任制、（俗称「大包干」）」に取って代わられた。

<sup>7</sup> “民工潮”は、現代中国農民の大規模な出稼ぎをいう。「盲流」と同じ意味であるが、労働力の再配分という積極的な意義に着目して言い換えたものである。

<sup>8</sup> “留守児童”とは両親が都市部に出稼ぎに出ている間、農村の祖父母や親せきのもとに預けられて育つ子どものことを指している言葉である。

<sup>9</sup> “留守女性”とは夫が出稼ぎなどで長期間不在のため、シングル生活をしている女性達を指している言葉である。

<sup>10</sup> “農村空巢老人”とは子供が出稼ぎしているまた家を出てしまって、老人夫婦あるいは独居老人だけが暮らす家庭のことを指している言葉である。

<sup>11</sup> 中国統計年鑑 2011 年のデータを参照。

<sup>12</sup> 珠江デルタ（珠江三角洲、珠三角）は、中国珠江河口の広州、香港、マカオを結ぶ三角地帯を中心とする地域の呼称である。中国でも最も人口が密集した地域のひとつである。

<sup>13</sup> 長江デルタとは中国の上海市と江蘇省南部・浙江省北部を含む、長江河口の三角洲を中心とした地域である。人口 1 億 3,500 万（中国総人口の 10%）で中国 GDP の 22%を占める。近代以降海外との接触が盛んとなり、20 世紀後半から急速に工業発展してきた。

<sup>14</sup> 中国ではソ連に倣って五カ年計画が導入され、現在も実施されている。1953 年に最初の五カ年計画が始められ、1958 年から第二次五カ年計画期になったが、同時期の大躍進の影響により有名無実化し、第三次五カ年計画の開始は 3 年遅れの 1966 年になった。その後は形式的には継続されていくが、1966 年に文化大革命が始まったのをはじめ、政治的な混乱が 1970 年代後半まで続いたため、実質的に意味を持つようになったのは 1981 年からの第六次以降とされる。2000 年代に入って実施され、既に終了した五カ年計画には、2001 年から 2005 年までの第十次五カ年計画と、2006 年から 2010 年までの第十一次五カ年計画があり、現在は第十二次五カ年計画期である

<sup>15</sup> United Nations(1993), Internal Migration of Women in developing Countries. を参照。

<sup>16</sup> 第一次就職率は、中国の大学で毎年 5 月末に行う就職率統計である。日本では、内定と同じ意味である。

## 第一章 中国労働市場と四川省労働市場

はじめに

中国における経済格差の問題は、①農村と都市の間の格差、②沿海地域と内陸地域の間の格差、③都市内部の格差という3つの格差からなっている。その三つの格差は、現在中国で様々な社会問題を引き起こしている要因であり、農村労働力の就業問題や大卒者の就職難問題などに大きな影響を与えている。

1980年代以後、中国は計画経済から市場経済へ着実に移行してきた。中国は、これまでの20数年間において平均9%以上の経済成長を成し遂げてきた。市場経済の様々な政策推進により、国民所得が大幅に上昇し、国民の生活水準も向上してきた。1992年に、中国の改革政策の「先富論」により、先に豊かになれるものと一部の地域が先行しようという改革方針を提起し、先に豊かになった地域が豊かになっていない地域を助け、最終的に共に豊かになることを目指すものである<sup>1</sup>。しかし、「先富論」の後半部分で言及された「先富」から「共富」への調整がうまく行われず、中国の経済格差あるいは地域発展の不均衡問題は深刻になってきた。中国国家統計局は2003年以降のジニ係数を発表してきた。それによると、2003年のジニ係数は0.479で、2008年に0.491とピークに達し、それ以降徐々に低下し、2012年のジニ係数は0.474である。一般的に、ジニ係数が0.4を超えた場合、社会騒乱が起きる警戒ラインと認識されている。<sup>2</sup>中国の場合見ると、所得格差あるいは地域格差を改善しないと社会的に不安定になる可能性がある。したがって、中国の場合、格差を縮小するために、内陸地域の発展を重視する必要がある。

さらに、中国の地域格差また所得格差の存在は、中国での労働市場の変化に

大きな影響を与える。例えば、農村余剰労働力の移動、農村労働力の就業行動、そして近年、中国の高い経済成長率の下で大学生の就職率が低下する現象が起っている。本章の目的は、中国農村労働力・大学生の就業行動と労働移動における重要な経済的要因となる中国经济発展の不均衡問題を取り上げて、地域経済発展の不均衡がどのように中国労働市場の変化をもたらすかを論じ、内陸地域や労働力送り出し地域の地域経済発展及び労働市場の主要な問題を考察することである。

本章の構成は次の通りである。第1節では、所得格差の比較、主に中国における都市・農村間、地域間の格差状況を明らかにする。第2節では、改革・開放政策の開始以降中国労働市場の構築過程を考察する。第3節では、1990－2012年の中国の労働と就業の状況及び変化を調べる。第4節では、現在の中国における就業についての主な特徴を明らかにする。第5節では、四川省労働市場の特徴を明らかにする。

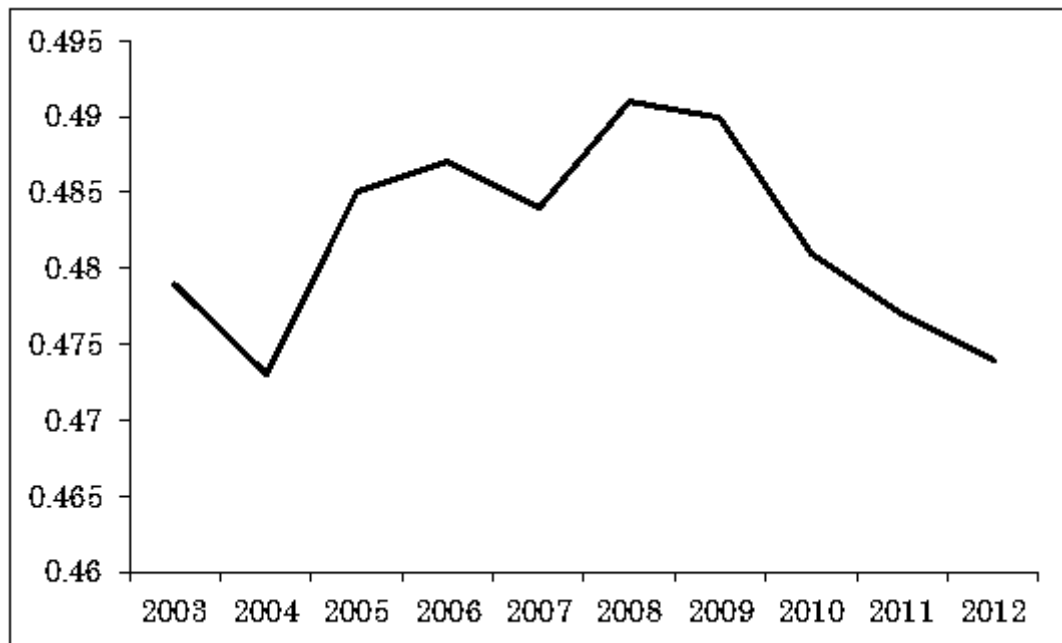
## 1-1. 中国の経済格差の実態

### 1-1-1. 所得から見る中国の経済格差問題

中国では、所得格差が拡大しているといわれているが、長い間、中国政府はジニ係数を公表していなかった。中国国家統計局は、1回だけ2000年のジニ係数を0.412と推計し発表した<sup>3</sup>が、明らかに過小評価されているといわれている<sup>3</sup>。中国では、統計・所得申告制度の不備などが原因で、ジニ係数は推計できなかった。また、政府による推計は、所得の定義や調査方法が必ずしも国際基準と一致していないために信頼できるかどうか明らかでない。中国の所得格差を示すために、2003年から2012年までのジニ係数の推移（図1-1）を見ると、中国では、この数年所得格差は拡大している。所得格差が拡大してきた数年の間

に、中国国内各地で暴乱などが発生し、深刻な社会不安を引き起こしている。

図 1-1 中国のジニ係数の推移（2003-2012 年）



（出所） <http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2013/no-164.html> を参照。

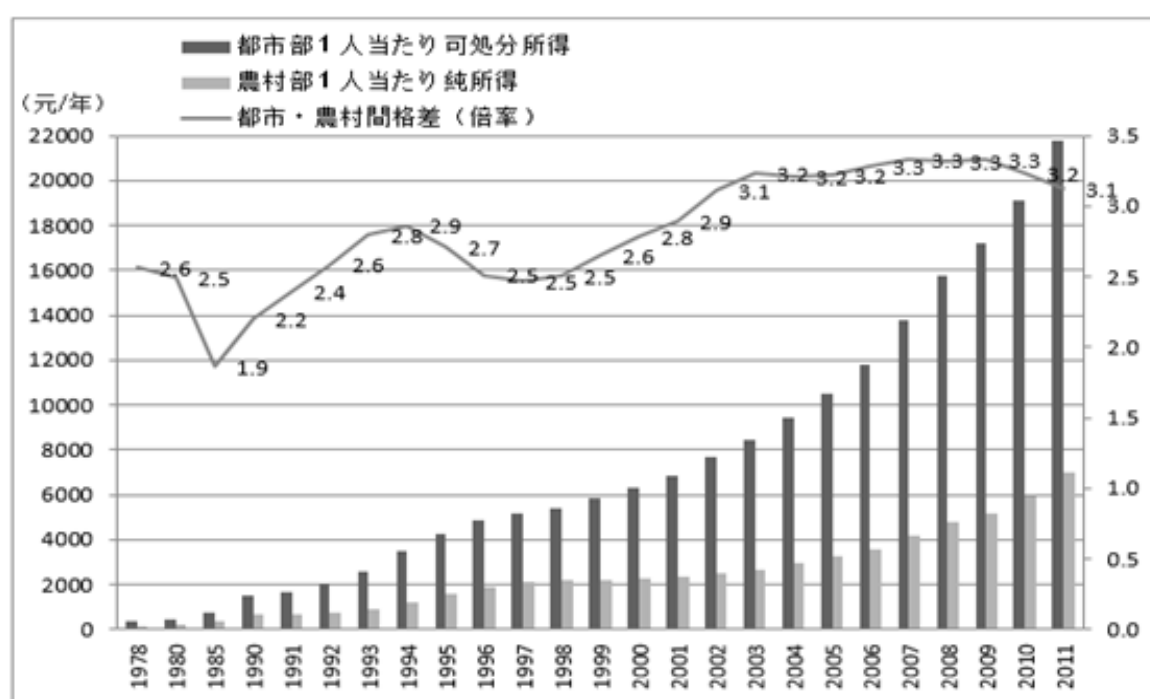
一般的に、所得格差を表す指標としてジニ係数がよく使われる。ジニ係数はイタリアの統計学者コッラド・ジニが考案したもので、その値は0から1で、0は全員が同じ所得を得ており完全に平等であることを意味する。逆に、1に近いほど格差が大きく、一般的に、0.4は社会騒乱が起きる警戒ラインと認識されている<sup>4</sup>。中国の経済発展の不均衡に対して、世界銀行は2008年の中国のジニ係数について0.47と推計している<sup>5</sup>。世界銀行の数字から見ると、現在、中国社会は危険水準にあると考えられる。

#### 1-1-2. 都市と農村の格差

中国の改革開放は1980年代に始まった。それにより、中国経済は計画経済体制から市場経済体制へ移行し、急速に発展してきた。しかし、急速な発展に伴って、経済格差問題が拡大し、国際社会から注目されている。中国の経済格差問題、特に都市と農村、沿海地域と内陸地域との間の格差が最も深刻である。

中国の人口は、13 億人以上で、そのうち約 6 割が農村に居住している。改革開放以来、「農村包囲都市」<sup>6</sup> の状況が変化してきた。都市部は急速に発展してきたが、農村部の発展は遅い。このような都市と農村の格差を放置すれば、中国の社会にとって大きな社会不安定要因になるだけでなく、今後の経済発展の拡大にも大きな影響を与えると考えられる。中国都市部と農村部の格差の形成原因については、主な沿海都市の急速な発展により、農村部の質の良い労働者が出稼ぎのために大都市へ流出した。そのために都市部と農村部の経済格差が更に拡大した。図 1-2 は、中国の都市・農村の 1 人当たり所得格差の変化を示している。

図 1-2 中国の都市・農村の 1 人当たり所得格差 (1978~2011 年)



(出所) 中国国家统计局 (2012 年) 『中国統計年鑑』 334 頁を用いて筆者が作成。

図 1-2 が示すように、都市・農村経済格差は 1985 年以後急に大きく拡大してきた。1978 年の都市部と農村部の 1 人当たり可処分所得はそれぞれ 343.3 元、133.6 元で、都市部と農村部の格差は 209.8 元である。2011 年の状況を見ると、



都市部と農村部の 1 人当たり可処分所得はそれぞれ 21809.8 元、6977.3 元で、格差は 14832.5 元である。都市部と農村部の所得格差の倍率も上昇傾向を示している。1978 年に中国都市・農村間の所得格差が生じ始めた。1985 年には、その所得格差の倍率が 1.9 であったが、その後徐々に大きくなってきた。2008 年から連続三年でその所得格の差倍率は 3.3 になり、1978 年以来最大となった。このように、中国都市部と農村部の不均衡な発展構造はより深刻になってきた。

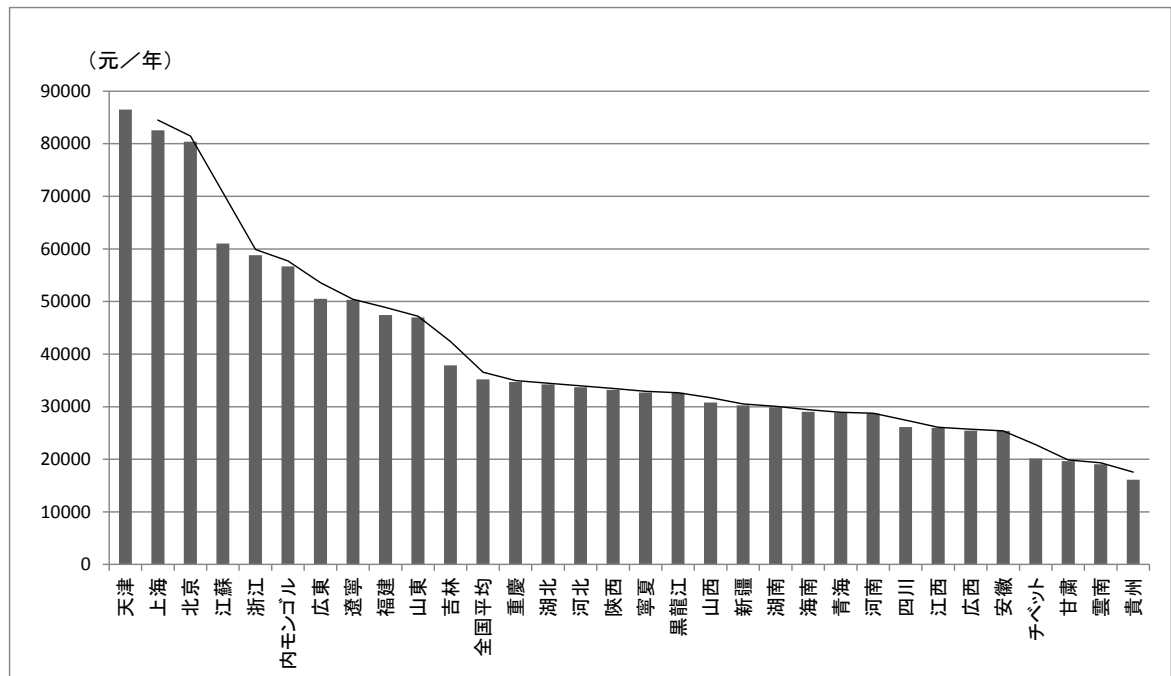
過去 30 年間、中国の経済は大きく発展してきた。中国では、豊富な農村労働力は、沿海地域経済の順調な発展に対し、重要な役割を果たしてきたと考えられる。その理由は、農村余剰労働力は豊富で安い労働力であり、都市部の経済発展に大きく貢献してきた。中国では戸籍制度の存在により、農村労働者は都市住民と同じ権利を受けられない。主な不平等な問題として、就業機会、職業種類、社会保障など様々な問題がある。そして、都市・農村間格差は現在も中国の不均衡な地域発展をもたらしている最も重要な要因である。

#### 1-1-3. 地域間所得格差

中国の所得格差は都市部と農村部だけではなく、地域間の格差問題も深刻である。前述のように、中国の改革開放政策の下で一部の地域から発展するという「先富論」という政策があった。また、中国は地理的に広い国であり、各地域においては習慣、民族構成など大きな差がある。中国政府は、1986 年から正式に中国の国土を東部、中部、西部という三大経済地域に分けた。そして、地域間格差が生じてきた主な要因は、政府による地域別政策、地理的条件、インフラ整備の程度等があげられるが、外資の導入額、輸出志向の有無、郷鎮企業の発達度、国有企業の集中度、更には住民の教育水準の差などである（薛・荒山・園田 2008）。沿海地域の発展のため、内陸の農村労働者ではなく内陸の高度人材も沿海地域でのより良い所得を求めて移動し、東部と内陸間の格差が更

に拡大してきた。

図 1-3 2011 年中国各省・直轄市・自治区の 1 人当たり GDP ランキング



(出所) 中国国家统计局 (2012 年) 『中国統計年鑑』 56 頁を用いて筆者が作成。

図 1-3 から見ると、東部地域（北京・上海・天津など 11 省・市）の 1 人当たり所得は全国平均水準を上回っている。しかし、中部地域（内モンゴル・吉林・広西など 10 省・自治区）と西部地域（四川・チベット・新疆など 9 省・自治区）の 1 人当たり所得はほぼ全国平均水準以下であった。改革政策の方針の下で、東部地域は地理的に優位であり、資本・技術・人材も東部地域に集められてきた。東部地域は、政府から重視され、経済発展に向けより良い投資環境を作り、外資を積極的に導入して急速な工業化を進め、経済を発展させてきた。その結果、西部地域の労働生産性は、様々な要因で東部あるいは沿海地域のそれと比べて低く、西部内陸地域の経済成長も相対的に低い状況が続いた。

中国の不均衡な地域発展が様々な社会問題をもたらしている。その状況を改善するため、1997 年に、中央政府は新しい中国経済発展地域政策を制定し、重

慶市（直轄市）を西部地域に入れ、西部地域は 10 省・市・自治区となった。2000 年から、西部地域は、「西部大開発」を契機に元々中部地域である内モンゴル自治区と広西チワン族自治区も含めて、12 の省・直轄市・自治区となった。さらに、2003 年の「東北振興」戦略を契機に、東部地域であった遼寧省が中部地域となっている。計画経済の下、均衡発展戦略が実施され、財政投資も各地域に対し平等が重視された。しかし、2003 年の「東北振興」と 2005 年の「中部台頭」（中国語では「中部崛起」）戦力実施以後、地域間格差は緩やかな減少傾向を示しているが、現在も東部地域の経済的優位は顕著である。東部地域と西部地域の所得格差は、1999 年の「西部大開発」戦略の実施以前より拡大傾向を示し、2008 年には、中部地域、西部地域、東北地域ともに、東部地域との格差がやや減少したが、依然として格差は大きい。中国地域経済発展の不均衡は都市部・農村部の不均衡だけではなく、地域間格差によるものも大きい。一地域の経済発展については、その地域で得られる収入とその地域の支出状況は地域経済発展の重要な指標である<sup>7</sup>。表 1-1 は、2011 年東部地域・中部地域・西部地域・東部地域における都市部と農村部の収入と支出状況を示している。

表 1-1 地域別都市部と農村部の収支出（2011 年）

単位：元

	項目	東部地域	中部地域	西部地域	東北地域
都市部	1 人当たり収入	29226.0	19868.2	19868.0	20163.2
	1 人当たり支出	24197.4	12647.0	17492.8	18003.6
農村部	1 人当たり収入	12495.3	8790.9	7854.7	13996.2
	1 人当たり支出	10338.4	7558.3	7279.3	12707.1

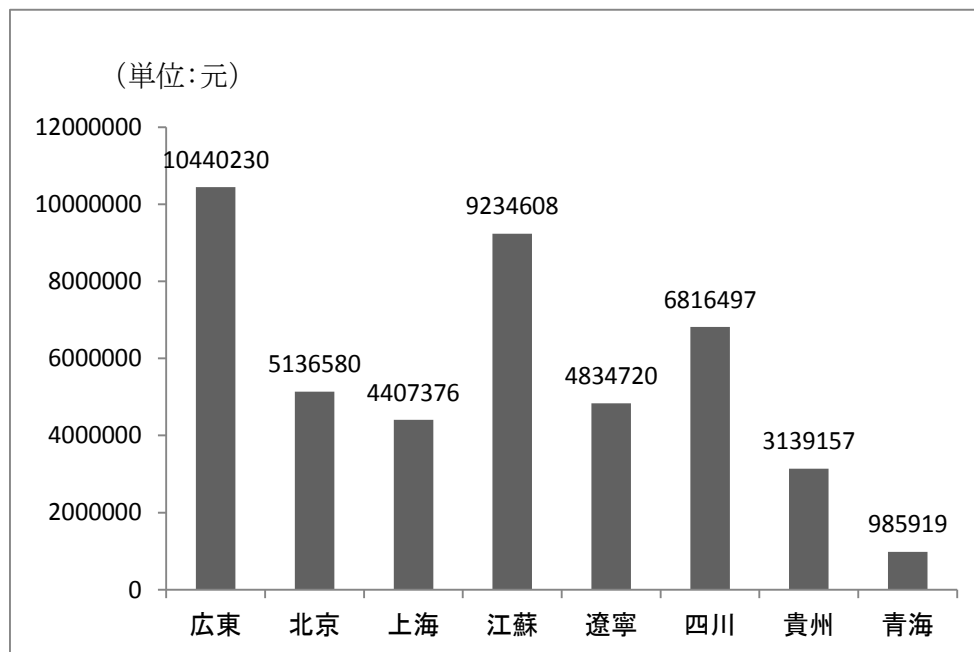
（出所）中国国家统计局（2012 年）『中国統計年鑑』347 頁と 372 頁を用いて筆者が作成。

中国東西間地域格差また都市・農村間格差は、全体的に以下の通りである。東部地域の都市部と農村部の発展状況は他の三つの地域より格差は少ない。1 人当たり収入・支出から見ると西部地域の状況、特に農村地域の経済発展状況

は一番遅い。その理由は、西部地域には豊富な農村労働力があり、農村労働者の送り出し地域として労働力を省外へ送り出している。西部地域からの労働力は東部地域または中部地域へ移動し、その地域の建設に大きな貢献を果たしてきた。中国の地域間格差は、計画経済時代にはどの地域も所得が低く、その格差も比較的小さかったが、経済の市場化以後の所得格差は拡大した。地域間格差の主な要因は、異なった地域発展政策と所得分配の不平等である。それら以外に、地理的条件、インフラ整備の程度、政策の適正さ、経済発展のため経済環境の改善等が影響したと考えられる。中国経済発展の不均衡な状況は、地域発展の水準と教育発展の状況にも深い関連があると考えられる。

中国の教育格差は、沿海部と内陸部間が大きく経済格差の背景となっている。東部と西部の地域間、省と省との間、そして同じ省内の県と県との間でも、義務教育経費の投入に不均衡が生じている。例えば、2000年に東部における義務教育<sup>8</sup>経費の総支出、教育事業費支出と教育基本建設支出<sup>9</sup>は、全国のそれぞれ53.9%、53.5%、60.2%を占め、それらの額は西部の2～4倍に相当する。2005年における中央政府から各地域への教育経費の配分率は、東部が56%を占めているのに対し、西部は僅か18.6%である（薛・荒山・園田 2008）。教育の地域間格差は地理的、歴史的、民族的要因により生じた部分もあるが、それよりも政府の政策の歪みによることが主な要因と考えられる。

図 1-4 中央政府による各地域への教育費用の配分（2011 年）



（出所）中国国家统计局（2012 年）『中国統計年鑑』776 頁を用いて筆者が作成。

中国では、様々な社会問題が生じている。その主な理由は、中国の経済発展の中で生じている大きな格差の問題である。その格差は、教育に対してだけではなく、就業行動、社会保障などにも大きな影響を与えている。人々はより多い収入を得るためにより経済発展した地域へ移動し、それに伴い中国の労働市場の構造も共に変化してきた。

## 1-2. 改革・開放政策の開始以降、中国労働市場の構築過程

周知のように、1978 年に中国中央政府が提出した改革・開放政策は中国社会及び経済の発展に大きな後押しになった。近年の中国国内の経済発展速度は高く、国際的に高く評価されている。経済体制の改革の深化に伴い、中国国内の労働市場もより一層早く発展し、労働市場は全社会の労働力配置に対する調整機能として役割を果たしてきた。中国の労働市場の育成は改革・開放政策と密接な関係があるが、本格的に発展してきたのは 20 世紀の第十三回中国中央全国

人民代表大会の第三回中央全会議（1987 年）以後である。中国の労働市場は社会主義計画経済による資源配置から計画及び市場機能を両方が同時に存在する「双軌制度」の時期を経験してきた。その経過を以下に示す。

① 改革・開放以来、中国の経済制度改革が徐々に展開され、公有制を中心とし、多様な経済体制要素を合わせ、一緒に発展させていくという経済方針を制定した。1980 年、中国中央政府は労働工作会議を開催し、同会議で“三結合方針”と呼ばれる新しい労働就職方針を出した。この方針は、中国国家の統一な計画と指導の下で、1) 労働部門による仕事紹介や、2) 労働者により組合を創立し、それに利用して就職する、そして 3) 労働者個人が仕事を探すという三つの方法を合わせることである。それから、中国の労働力の配置は段階的に二つの部分に分けられる：一つは国家によるマクロ的なコントロール、もう一つは労働力が個人の意思による自由移動でき、仕事を探し、同時に市場の調整機能からの影響を受けるという二つの労働力配置のルートに乗せている。

1980 年に、中国中央政府が伝統的な労働雇用制度を改善しつつ、まずは上海、広州などの都市で労働契約制を実施し始めた。1983 年末までに、全国各省、自治区と直轄市は同じ行政範囲ではこの労働契約制度を実施した。農村改革の深化と労働力移動と共に、都市では、農村からの出稼ぎ労働者が形成した労働市場が見られ、これは都市の第二次産業、第三次産業の発展に豊かな労働力を提供している。これらの労働者の賃金が市場調整機能から影響を受け、都市における最初の労働市場の形態を構築した。

② 中国経済の改革の中心は農村から都市へ移転しつつ、国有企業の回復は経済改革の重要部分とされた。1986 年、中国国務院は《国有企業における契約労働実施に関する臨時規定》、《国有企業における労働者の雇用に関する臨時規定》、《国有企業における契約違反労働者のリストラに関する臨時規定》、そして

《国有企業にける労働者失業保険に関する臨時規定》などの規定を出した。1986年1月から、全国範囲において、新しく雇用された労働者に契約制度を適用し始め、市場メカニズムが労働者の就業により深く適用され、労働力の需要側と供給側の双方が選択でき、企業も自社の都合によるより質の高い労働者を雇用し、労働者も一定の範囲で就業場所と職位を選択することが可能になった。労働者の賃金については、契約労働者は昔のように国家によって管理されるのではなく、国家の指導に従い、企業側と労働者側の双方が決めるような制度に改善した。労働力移動においては、契約労働者は以前の固定労働者のように、企業の行政部門によって企業内労働者の余剰・不足を調整するのではなく、契約内容と市場交換ルールなどに従い自由に移動できるようになった。社会福利については、契約労働者は普通に社会公共福利制度に参加した。

この段階で、労働市場としての性格を持つ就業サービス機関も速く発展していった。農村の大量の余剰労働者が都市に移動しつつ、順次第二次産業、第三次産業に入り、人材交流市場も出現しつつあり、労働市場の作用は拡大すると同時に、労働力の合理的な移動に貢献した。沿海地域の経済発展の影響の下で、他地域への労働力移動も始まり、中部地域、西部地域から沿海地域への労働力移動により形成された“民工潮<sup>10</sup>”現象は労働市場の配分機能を果たした。

③ 中国中央政府は十四回全国人民代表大会で、社会主義市場経済体制を決定して以降、労働者の配分の市場化政策を施行し、1995年1月1日に、《中华人民共和国労働法》を実施し、労働市場による配分に対する法律の基礎を確立した。

この段階では中国労働市場の発展が非常に速く、様々な就業紹介ネットワークが形成され、都市での就業選択も多様になり、農村・都市の労働者の流動は頻繁になり、労働市場の需給機能と自由流動機能が一定の機能を果たした上に、

労働者に対する社会保障制度も順次設立され、これらの変化は、中国国内の労働市場の発展に大きく貢献した。

④ 2000 年以後の農村・都市就業制度設立については、21 世紀の始めから、中国政府は農村・都市の就業制度の設立を開始した。中国では、農村・都市の就業制度の設立は国内の就業制度の大きな改革の一貫と位置付け、労働部門は都市の就業問題だけを把握していたが、20 世紀 90 年代から農村の就業問題も含め始め、2000 年、都市・農村労働者の統合制度を一つの明確な目標として設定し、都市、農村労働者に関わらず、共通の労働市場に入り、身分、出身などの差別を無くし、段階的に統一、透明、競争的、有効、公平な都市・農村労働市場を設立していくことになった。

一言でいうと、改革・開放以来、中国は順次市場を基礎として、労働力の配分機能が働き、市場メカニズムが労働市場における配分機能としての役割を果たすようになってきている。しかし、全体から見れば、中国の労働市場はまだ様々な課題に直面し、今まで、都市・農村の労働市場の統一はまだ達成されていない。その発展程度や、運用メカニズムなど、多様な方面で本格的な社会主義市場経済体制に対応できる労働市場との距離は遠く、これからも試行錯誤を経て、長い道を歩んでいかないと都市・農村の労働市場の統一という目標を達成できない。

### 1-3. 1990—2012 年の中国の労働と就業の状況及び変化

#### 1-3-1. 都市・農村就業者数の変化

1990 年、中国の都市・農村の就業者数について、全体の就業者数は 1990 年の 6.39 億人から 2000 年の 7.12 億人まで増加し、2011 年には 7.6 億人になり、そのうち都市部就業労働者数は約 3.6 億人であり、農村労働者は 2010 年より 1055

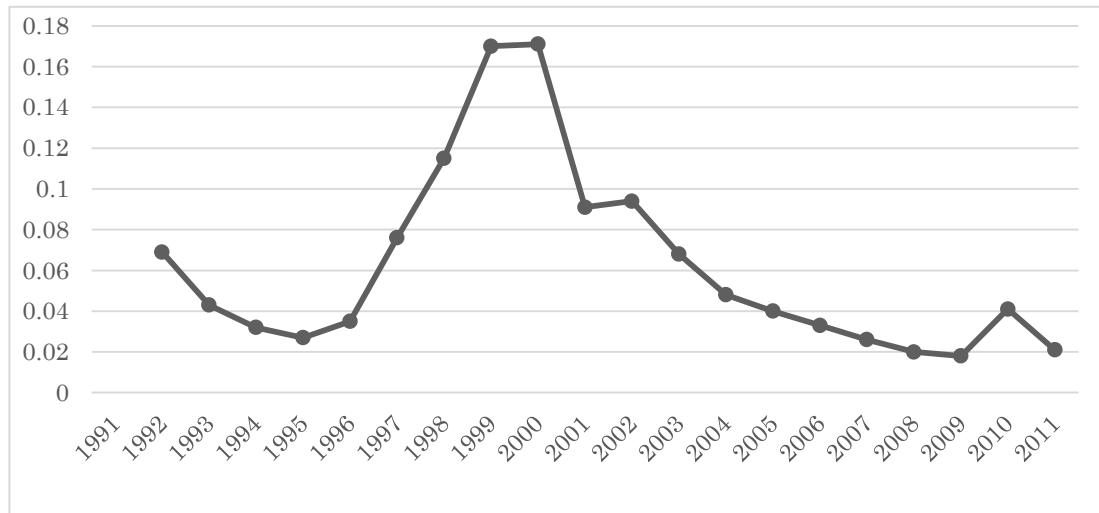


万人を増やすと約 2.5 億人になった。全国就業者人数は総人口数の約 60%を占める。2000 年と比べ、総人口数に占める割合は 0.7%で増加した。

一方、中国の労働者の需給ミスマッチは依然として深刻化している。労働者の供給面から分析すると、中国の人口基数が膨大で、一人っ子政策などの影響で近年の人口増加率が低いにも関わらず、1990 年代においては、年平均約 1500 万人の新しい労働者が増加した。また、中国の労働力参加率はこれまで通り高い水準を維持し、労働者の供給数が増加しつつある。他の国と比較すると。中国の労働力参加率が「三高」という顕著な特徴を有している。いわゆる、総人口労働力参加率、若年人口労働力参加率と女性労働力参加率はいずれも高い水準を維持している。1990 年に、新しく就業可能な年齢に入った人口は 2348 万人であり、同年の労働者数は 7.6 億人であり、労働者参加率は 79.9%であった。2000 年においては、就業可能な年齢に入った人口は 1940 万人であり、同年の労働者数は 8.6 億人になり、労働力参加率は 78%にわずかに上昇した。

労働者に対する需要側から見ると、1990 年代の高度経済成長は就業に良い環境を提供し、就業総数の増加にも貢献した。しかし、1990 年代は、中国経済体制改革の重要な時期であり、現代企業制度の設立などの要因で、国有企業、団体企業では大量の余剰労働者が企業の減員対策によってリストラされ、また大量の国有企業が倒産し、それに伴い、大量の労働者が失業者にならざるを得なかった。

図 1-5 1991～2011 年中国就業弾力性係数の変化



(出所) 中国国家统计局 (2012 年)『中国統計年鑑』の表 2-1 と表 4-2 を用いて筆者が作成。

#### 1-3-2. 就業構造の変化

産業構造の調整と経済構造の変化、また地域経済政策の変化などは、就業構造に影響を及ぼす。表 1-2 は、1990-2011 年間の中国就業構造の変化についての主な特徴を表している。

表 1-2 都市・農村別、産業別就業者およびその構成の推移

単位：万人、%

年	都市部		農村部		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1990	17041	26.3	47708	73.7	38914	60.1	13856	21.4	11979	18.5
1991	17465	26.7	48026	73.3	39098	59.7	14015	21.4	12378	18.9
1992	17861	27.0	48291	73.0	38699	58.5	14355	21.7	13098	19.8
1993	18262	27.3	48546	72.7	37680	56.4	14965	22.4	14163	21.2
1994	18653	27.7	48802	72.4	36628	54.3	15312	22.7	15515	23.0
1995	19040	28.0	49025	72.0	35530	52.2	15655	23.0	16880	24.8
1996	19922	28.9	49028	71.1	34820	50.5	16203	23.5	17927	26.0
1997	20781	29.8	49039	70.2	34840	49.9	16547	23.7	18432	26.4
1998	21616	30.6	49021	69.4	35177	49.8	16600	23.5	18860	26.7

1999	22412	31.4	48982	68.6	35768	50.1	16421	23.0	19205	26.9
2000	23151	32.1	48934	67.9	36043	50.0	16219	22.5	19823	27.5
2001	24123	33.1	48674	66.9	36399	50.0	16234	22.3	20165	27.7
2002	25159	34.3	48121	65.7	36640	50.0	15682	21.4	20958	28.6
2003	26230	35.6	47506	64.4	36204	49.1	15927	21.6	21605	29.3
2004	27293	36.8	46971	63.3	34830	46.9	16709	22.5	22725	30.6
2005	28389	38.0	46258	62.0	33442	44.8	17766	23.8	23439	31.4
2006	29630	39.5	45348	60.5	31941	42.6	18894	25.2	24143	32.2
2007	30953	41.1	44368	58.9	30731	40.8	20186	26.8	24404	32.4
2008	32103	42.5	43461	57.5	29923	39.6	20553	27.2	25087	33.2
2009	33322	43.9	42506	56.1	28890	38.1	21080	27.8	25857	34.1
2010	34687	45.6	41418	54.4	27931	36.7	21842	28.7	26332	34.6
2011	35914	47.0	40506	53.0	26594	34.8	22544	29.5	27282	35.7

(出所) 中国国家统计局 (2012 年) 『中国統計年鑑』の表 4-3 を用いて筆者が作成。

1、表 1-2 により、都市・農村就業構造を分析すると、都市の就業者比率が毎年上昇しており、1990 年の 26.32% から 2000 年の 32.12% までに上昇し、さらに、2011 年に、47% までに上昇した。それに対して、農村の就業者比率は減少する傾向が見られ、1990 年の 73.68% から 2000 年の 67.88% まで低下し、さらに、2011 年では、53% まで大幅に低下した。

2、第二次産業別の就業構造から見ると、第一次産業に従事する就業者数は相対比だけでなく、絶対数も減少しつつあり、十年の間、第一次産業に従事する人数は 2853 万人純減し、比率も 60.1% から 50% までに減少した。それに対して、第二次産業に従事する就業者数の絶対数が 2355 万人増加したが、第二次産業に従事する人数の全産業のそれに占める割合がわずかに上昇した。また、第三次産業に従事する人員の絶対数が 7738 万人増加し、就業者比率も 18.5% から 27.5% に上昇し、9% を上昇した。これらの数字から分かるように、第一次産業に従事する人員の比率は農村就業者数の比率より遥かに低く (ほぼ 20%)、これは農村就業者数がすでに農業、牧畜業、漁業などの農村の伝統的な産業から第

二次産業、第三次産業に移ってきた。同時に、1990 から 2000 年までの新しく増加する就業者は主に第三次産業で吸引され、十年間第三次産業において新しく増加する就業者は 7738 万人である。この数字は、十年間新しい増加する就業者合計（7241 万人）を上回っている。

#### 1-4. 現在中国就業の主な特徴

##### 1-4-1. 労働市場の需給ミスマッチ

近年、中国国内においては、株江デルタ、広州省、浙江省及び周辺地域では、民工荒という現象が起こっている。労働と社会保障部の課題『都市地域の農村出稼ぎ労働者不足問題に関する調査』（2004）によると、株江デルタの農村出稼ぎ労働者不足問題が他地域より深刻化し、その不足率は 10%であり、統計調査によると、約 200 万人の農村出稼ぎ労働者が不足し、そのうち、深圳市においては、約 40 万人が不足し、東莞市においては、約 27 万人の農村出稼ぎ労働者が不足である。2006 年に、この「民工荒」<sup>11</sup>問題は徐々に悪化し、広州省、浙江省、福建省などの沿海部では現在も存在している。

また、中国統計局の調査データによると、2004 年中国の農村労働者数は約 4.8 億人である。しかし、農村では、農業、林業、牧畜業、漁業などの部門で実際に必要とされる労働者数はわずか 1.7 億人で、農業の機械化を考慮しても、農村での余剰労働者が非農業部門に移動し、就業せざるを得ない。全国においては、およそ 660 都市の中で、農村からの出稼ぎ労働者はすでに 1.2 億人に達し、それにもかかわらず、さらに約 2 億人の農村余剰労働者の移動が必要である。それらの事情から、都市部での農村出稼ぎ労働者の不足問題が発生するはずはないと考えられる。自由な労働市場においては、労働者の供給・需要については、労使双方が自らの利益・要望を満たすことを基礎とし、市場での均衡を達

成する。

しかし、「民工荒」問題は、中国の労働市場における供給・需要のミスマッチを意味し、仕事があるのにやる人がなく、また、出勤しているにも関わらずやる仕事がないなどの現象が存在し、労働市場においては構造的なミスマッチによる失業問題がある。例を挙げると、高い技能・素質の労働者、また、専門技術を持っている労働者は不足しているが、低技能の労働者は余剰となっている。中国で存在する農村出稼ぎ労働者不足問題は、実際には雇用企業の労働者に対し要求する技能水準の上昇と労働者自身の技能水準の低下によって生じた労働市場における供給・需要ミスマッチと考えられる。

#### 1-4-2. 若年労働者の有限供給

労働者の供給側から見ると、農村労働者の中で、18～25 歳の労働者は全体の 20%を占め、15～34 歳の若年労働者は全体のわずか 3 分の 1 である。2004 年、1.18 億人の農民労働者の平均年齢は 29 歳で、そのうち、15～34 歳の若年労働者は全体の 70%を占めている。近年、移転可能な若年農村労働者の数量は減少しつつあり、1990 年の全国人口センサスの調査結果によると、1964～1974 年間の出産人口は 27,414 万人である。しかし、1974～1985 年間の間の出産人口は 21830 万人で、1964～1974 年より 5,584 万人減少した。1985 年以降も出産人口は少なくなり、将来的に労働市場に参加する人数も少なくなる。しかし、経済発展などの要因で、労働者に対する需要は増加すると予想され、この供給と需要の不均衡は若年労働者の不足問題の原因の一つと考えられる。2006 年、国務院発展研究センターが国内の 2,749 村を対象として調査を行い、同調査結果によると、2,749 村の 74.3%の村は出稼ぎ可能な農村労働者はすでに流出していた。この若年労働者不足問題が、将来、新しく労働市場に参入する労働者数の減少と若年労働者の全労働者に占める割合の低下と共に、ますます深刻化して

いくと考えられる。

#### 1-4-3. 農村労働者は新世代に移行していく

農村労働者市場の構造が徐々に移行し、新たな世代が主な対象となる。年齢を基準とすると、農村労働者は三つの世代に分けられる。いわゆる 1970 年代以前に生まれた者は第一世代と呼ばれ、1970～1979 年の間に生まれた者は第二世代と呼ばれ、1980 年以降生まれたのは第三世代と呼ばれ、1970 年以後生まれた農村労働者は、全体として新世代農村労働者と呼ばれる。2001～2004 年の間、新世代農村労働者数は農村労働者全体に占める割合は 61%以上を占め、そのうち、第一世代の比率は約 13%であり、新世代農村労働者はすでに農村労働者市場において供給の主役となっている。

生まれる年代の違いなどの原因で、古い世代と新しい世代の農村労働市場の特徴も若干違ってくる。これらの差異が農村労働市場構造の改革・改善に貢献し、人的資本水準が高まり、流動性もより一層高くなる。新世代農村労働者の給料水準に対する要求や、将来に対する期待や、また、就業選択など様々なところで古い世代と差異が見られ、このことが中国労働市場に新しい変化をもたらしている。

#### 1-5. 四川省労働市場の特徴

##### 1-5-1. 現在四川労働市場の需給状況

四川省は中国で人口規模の大きい省で、中国国内の労働力資源供給源として最も重要な省の一つである。全国第六回人口センサスの調査結果によると、2010 年の四川省の定住人口は 8,041.61 万人である。同年の四川省の生産年齢人口（16～59 歳）は 5,233.48 万人であり、四川省全人口の 65.08%を占めている。

また、四川省は、中国の人口純流出省として最も重要な省でもある。2011 年

四川省統計年鑑によると、2010年に、四川省の戸籍を持っている人口は9001.3万人で、そのうち、定住人口はわずか8041.82万人である。その理由は、四川省は中国の西部地域にあり、経済発展水準が相対的に低く、都市・農村の就業機会が長期的に不足していることである。改革・開放政策の実施以来、四川省出身の農村余剰労働者は、都市・沿海地域に移動し、その規模も拡大してきた。統計データによると、現在までに、四川省の農村余剰労働者のうち2,100万人が移動し、農村労働者に対する外出労働者の比率は64.9%と高く、外出労働者による収入は四川農村住民の主な収入源になりつつある。

四川省労働市場の状況を調べると、労働力の供給量が需要量を上回っている。このことは、単に労働需要量の不足だけではなく、構造的なミスマッチにより発生した需供の不均衡も重要である。後者については、求職者はいるが職は見つからず、また求人はあるが、特定の職種の求職者が不足（とりわけ高技能を持っている技能工の不足）などの問題が同時に起こっている。

四川省労働市場の供給源は主に以下の五つからなる：①都市の国有、集団所有制企業の経済構造調整、組織制度改革、倒産などにより生じた失業者で、2003年末までに、省内で解雇された約50万人の労働者、②都市におけるでは、毎年約100万人の新しい労働者（新卒・専門学校卒者を含む）の供給、③農村から都市に移動する約1,300万人の農村余剰労働者、④近年の経済発展による都市化の進展などによって、土地を失った農民の労働市場への参入、そして⑤社会経済の発展と労働市場の改善などの要因で、転職する労働者、自己都合による離職、摩擦失業などの労働者。

四川省では、民営企業と自営業が省内の90%以上の新しい職の機会を提供している。そのうち、民営企業の割合が約70%であるが、四川省の地域では90%を占めているところもある。一方、自営業が提供している新しい職の機会の割

合が 50%以上を占めているところも存在する。以上から、非公有制経済の発展はすでに四川省内の労働力需要に大きな役割を果たしている。

#### 1-5-2. 四川省農村労働力の産業別就業

##### 1、第一次産業に従事している四川農村労働力について

第二次全国農業センサスの調査結果によると、農村の就業者数は 2,984 万人であり、農村労働力全体の 93.4%を占めている。第一次産業に従事する労働者は、全体の 85.9%を占め、第二次産業に従事する労働者が 6.7%を占め、第三次産業に従事する労働者が 7.4%を占めている。

表 1-3 四川省農村就業者数および産業別構成（2006 年）

	就業者数（万人）	第一次産業(%)	第二次産業(%)	第三次産業(%)
	2984	85.9	6.7	7.4

（出所）四川省農村労働力資源開発研究会（2009 年）「金融危機背景下的四川農村労働力就業問題研究」の表 2 を参照。

##### 2、四川省の農村からの出稼ぎ労働者

第二次農村センサス統計結果によると、2006 年の四川省の農村からの出稼ぎ労働者数は 1,285 万人であり、全国の出稼ぎ労働者の 9.7%を占めている。四川省農村労働者の特徴は以下の通りである。①出稼ぎ労働者は主に男性であり、その数は 792.8 万人で、省内出稼ぎ労働者全体の 61.7%を占める。②若年労働者が主であり、40 歳以下の出稼ぎ労働者が省内出稼ぎ労働者全体の 83.5%を占め、51 歳以上の出稼ぎ労働者は全体のわずか 4.6%を占めているにすぎない。③教育水準は中卒が主であり、中卒は四川省内の平均的な教育水準を上回り、省内からの出稼ぎ労働者のうち、中卒が全体の 67.9%を占め、中卒に続き、小卒が全体の 23.9%を占め、高卒は全体の 6.7%を占め、専門学校及びそれ以上の教育水準は全体の 0.7%を占め、不識字の労働者が全体の 0.8%を占めている。④出稼ぎ労働者は、主に四川省外に流出し、四川省内の別の村に移動する労働



者は全体の 14.0%を占め、四川省内の別の市に移動する労働者は全体の 13.4%を占め、四川省外の市に流動する労働者は全体の 8.2%を占め、四川省外に流動する労働者は全体の 64.3%を占めている。⑤四川省出身の出稼ぎ労働者は主に第二次産業に従事し、第一次産業、第二次産業、第三次産業に従事する労働者の全体に占める割合はそれぞれ 1.8%、65.9%、そして 32.3%である。(下記の表 1-4 と表 1-5 を参照)

表 1-4 農村からの出稼ぎ労働者数およびその構成 (2006 年)

	出稼ぎ労働者数 (万人)	性別構成 (%)		年齢階層別構成 (%)				
		男性	女性	20 歳以下	21-30 歳	31-40 歳	41-50 歳	51 歳以上
	1,285	61.7	38.3	13.5	31.3	38.7	12.0	4.6
	最終学歴別構成 (%)							
	非識字	小卒	中卒	高卒	専門学校卒以上			
	0.8	23.9	69.9	6.7	0.7			

(出所) 四川省農村労働力資源開発研究会 (2009 年)「金融危機背景下的四川農村労働力就業問題研究」の表 3 を参照。

表 1-5 出稼ぎ労働者の就業場所選択および産業別構成 (単位: %)

	出稼ぎ労働者総人数 (万人)	四川省出稼ぎ労働者の産業別就業構造		
		第一次産業 (%)	第二次産業 (%)	第三次産業 (%)
	1285	1.8	65.9	32.3
	四川省出稼ぎ労働者の就業地域構造 (%)			
	四川省内別の村	四川省外市内	四川省内別の市	省外
	14.0	8.2	13.4	64.3

(出所) 四川省農村労働力資源開発研究会 (2009 年)「金融危機背景下的四川農村労働力就業問題研究」の表 4 を参照。

3、四川省農村労働力の一人当たり賃金収入とその農村一人当たり総所得に占める割合

2003～2007 年の間、四川省の農村住民の平均賃金収入および農村一人当たり総所得は毎年徐々に増加する傾向が見られるが、農村住民の平均所得の増加は農村一人当たり総所得の増加を上回っている。その結果、四川省農村住民の平均賃金収入は農村一人当たり総所得に占める割合が徐々に増加してきた。表 1－6 が示すように、2004 年の農村住民平均賃金収入の農村一人当たり総所得に占める割合が 2003 年のそれより若干低くなった以外、2004 年以降、その割合は年々上昇していた。

表 1－6 四川省農村住民一人当たり収入とその総所得に占める割合

年	農村住民の平均 収入（元）	農村一人当たり 総所得（元）	農村住民の平均所得は農村一人当 たり総所得に占める割合（％）
2003 年	765.8	3255.8	23.5
2004 年	872.6	3805.0	22.9
2005 年	954.9	4158.2	23.0
2006 年	1219.5	4342.8	28.1
2007 年	1438.7	5097.0	28.2

（出所）四川省農村労働力資源開発研究会（2009 年）「金融危機背景下的四川農村労働力就業問題研究」の表 5 を参照。

#### 4、四川省農村労働力移動の移出先構造

中国が改革・開放政策を開始以来、計画経済段階で厳しく管理していた人口流動と都市・農村住民戸籍政策は段階的に緩ってきた。90 年代から、地域経済発展の不均衡などの要因で、中国では農村からの余剰労働者が都市や他地域に大規模に移動する労働者流動現象が起こっていた。農村からの大量の余剰労働者が沿海地域、大中都市など相対的に経済発展が速いところに、また同地域の第二次産業、第三次産業に移動してきた。四川省は中国西部地域の農業人口が大きい省として、農村からの労働者移動規模も徐々に拡大し、1980 年代初期の

130 万人前後から 1998 年までに 1,000 万人を超え、2005 年には 2,000 万人を超え、2012 年には 2,415 万人にまで達した。

地理、歴史、新中国の設立以降の中央政府の政策など様々な要因で、四川省は沿海地域より、経済発展水準は遅れていると指摘され、都市と農村地域では、長期的な就業機会の不足などの問題が深刻化してきた。そのため、四川省内の農村出稼ぎ労働者は省外に移動しつ、主に株江デルタ、長江デルタ、北京、上海などの経済力が相対的に高いところに移動してきたと考えられる。2007 年以来、全国の産業分布の調整および沿海地域の産業構造改革を背景とし、それに伴い、中央政府の西部大開発政策による同地域のインフラストラクチャーの改善、基本施設の設立などの影響を受け、四川省内の工業化および都市化の速度は急激に速くなり、省内の労働者の地域間移動に対して大きな影響を与えるようになった。2011 年には、四川省農村労働力移動の省内外の比率は過去の 4 : 6 から 6 : 5 に変化し、2012 年にも、四川省の農村労働力省内移動による就業は省外移動による就業を上回った。2012 年の出稼ぎ労働者数は、2414.64 万人で、そのうち省内移動による就業は 1291.87 万人で、省外移出就業は 1117.27 万人であり、省外のそれを 174.6 万人上回った。第 12 次五カ年計画の最終年である 2015 年までに、四川省農村労働力移動の省内外の比率は 6 : 4 になると予想される。

おわりに

中国の都市・農村間格差、地域間格差を背景として、中国労働市場の構造が変化してきた。中国労働市場、特に四川省労働市場の状況を考える場合、地域発展の不均衡に対する改善策が重要となる。中国政府は東部地域と西部地域の所得格差を縮小するために、「西部大開発」政策を実施したが、東部・西部間

の所得格差は依然として大きい。2008 年、四川省大震災以後、中央政府が震災地域に対する投資を増加し、この投資が四川省の建設に対する積極な役割を果たしている。中央政府によるこの政策は、内陸地域としての発展に大きく貢献すると期待され、四川省の労働市場に影響を与えと考えられる。次章で、現在四川省労働市場の具体的状況を明らかにし、中央政府の政策の影響がどのようになるかを調べることは重要である。将来、四川省のよりよい労働市場を作るために、マイクロデータを用いて実際の労働市場の状況を把握することは重要であり、今後の筆者の研究課題と考えている。

---

(注)

<sup>1</sup> 于洋(2007)「中国における格差問題と社会保障改革」P91(72)を参照。

<sup>2</sup> <http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2013/no-164.html>を参照。

<sup>3</sup> <http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2013/no-164.html>を参照

<sup>4</sup> <http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2013/no-164.html>を参照。

<sup>5</sup> ジニ係数は、世界銀行のデータを参照。

<sup>6</sup> かつて、毛沢東は「農村から都市を包囲する」戦略を打ち出し、中国革命を勝利に導いた。

<sup>7</sup> 韓美蘭(2011)「民族からみた中国労働市場——吉林省における就業行動と労働移動を中心に——」PP.15-18を参照。

<sup>8</sup> 中国政府は、教育を重要な優先的地位に置き、「科学と教育による国家振興」という戦略方針を打ち出した。教育体制改革を絶えず深め、9年制義務教育を実施している。中国における義務教育については、1949年の新中国成立後に出された「中国人民政治協商会議共同綱領」で「計画的に一步一步教育の普及を」との考え方が示されてから、1980年、1983年に中国共産党中央委員会と国務院から義務教育の実施を強調する通達や通知が出されるなど、その重要性が一貫して指摘されてきた。

<http://www.bjreview.cn/JP/2002-26/wh26-1.htm>

[http://www.clair.or.jp/j/forum/c\\_report/pdf/325.pdf#search='%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E7%BE%A9%E5%8B%99%E6%95%99%E8%82%B2'](http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/325.pdf#search='%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E7%BE%A9%E5%8B%99%E6%95%99%E8%82%B2')を参照。

<sup>9</sup> 教育基本建設支出は、主に学校の建設など教育に関する基礎事業に対して教育費用である。

<sup>10</sup> “民工潮”は、現代中国農民の大規模な出稼ぎをいう。「盲流」と同じ意味であるが、労働力の再配分という積極的な意義に着目して言い換えたものである。

<sup>11</sup> 「民工荒」は農民出稼ぎ労働者不足の状況を表すために専用用語である。

## 第二章 労働移動と就業に関する研究の展望

はじめに

中国の労働市場の研究については、労働力の供給側の分析は、農村労働力の出稼ぎ（都市部への移動）と大卒者の就業問題などを含んでいる。これまで、中国の女性の出稼ぎと就業意識また農村労働者の就業行動研究を含む農村労働市場に関する多くの研究が行なわれてきた。そして、近年、高等教育の拡大政策や戸籍制度の緩和政策などが原因で、大卒者の就職問題がより深刻となってきた。中国労働市場の就業行動と労働移動については、労働市場の需要と供給問題だけではなく、急速な経済成長に伴う所得格差、地域間の賃金格差も大きく影響している。本章では、中国の農村労働市場における過剰労働力と労働移動、労働供給および就業行動、就職選択に関する様々な研究に焦点をあて、実証研究の文献を中心に、これまでの先行研究を展望する。本章の主な目的は、それらの先行研究のアプローチ、理論的背景および問題点などを整理することによって、中国の農村労働市場、人材労働市場における農村労働力の就業状況と大卒者の就業状況を概観することである。

### 2-1. 労働移動に関する理論

農村労働力の就業行動と出稼ぎ労働あるいは労働移動は互いに密接な関係がある。経済発展の過程で労働移動が発生する。労働移動理論は開発経済学の中の重要な一つの分野である。ルイスの二重経済モデル、新古典派経済理論、トダロ・モデルを含む。労働移動理論に関する、様々な理論を以下で紹介する。

#### 2-1-1. ルイスの二重経済モデル<sup>1</sup>

人口・労働力の地域間移動と経済発展の関係に関する経済学的説明は、ルイスの二重経済論まで遡る。ルイスの二重経済モデルでは、伝統的農業部門と近代的工業部門から構成されている。伝統的農業部門には労働の限界価値生産性がゼロに近い過剰労働力が多く存在するが、近代的な工業部門には市場の競争原理が機能し、労働者の生存するために必要な賃金率と完全雇用、資本家の利潤最大化行動が存在する。伝統的な農業部門からの安価かつ豊富な労働力の供

給により、近代的な工業部門は急速な成長を続ける一方で、農業部門は過剰労働力を減らし、労働の限界価値生産性が高まっていき、農業部門の労働限界価値生産性が工業部門の賃金率に等しくなると、経済全体は二重構造から新古典派の世界への転換点を通過することになる。(Lewis, 1954; Ranis and Fei, 1961; 南, 1970)。ルイス・モデルでは、農業から工業へ（農村→都市）の労働移動を決定する最も重要な要素は賃金格差である。しかしながら、ルイスが想定している状況は、二重経済の中で、近代的な工業部門には失業が存在せず、完全雇用である。中国の場合、都市部にも高い失業率が存在しているにもかかわらず、農村から大量の余剰労働力が都市部への移動を続けている。

## 2-1-2. 人的資本理論

ルイス・モデルの持つ限界は後にSjaastadの人的資本理論 (Sjaastad, 1962)、Todaroの期待所得最大化仮説 (expected income maximization hypothesis) (Todaro, 1969; Harris and Todaro, 1970; Todaro, 1980)、Starkなど新しい労働移動の経済学 (The New Economics of Labor Migration=NELM. Stark and Bloom; Stark, 1991) により修正され大きく発展した。

人的資本理論によると、学校教育や職場訓練は労働生産性を高めるための投資の効果をもつ。従って、個々人の能力がより発揮できるような職業間、産業間、地域間の労働移動は労働の生産性を高める投資と見なす事ができる<sup>2</sup>

(Sjaastad, 1962)。

人的資本理論では、労働移動は、便益の最大化と費用の最小化を同時に求める合理的な経済人が費用・便益の損得計算をして移動した結果である。ある期間内において移出地と移入地の便益格差の割引現在価値から移動に伴う費用格差のそれを差し引いた純便益の合計が大きいほど、労働力が地域間で移行する可能性が高くなる。便益と費用は移動の全期間に対するものであるため、全就業期間の純便益は以下のように定式化することができる。

$$NB_{ij} = \sum_{t=1}^n (Y_{jt} - Y_{it}) e^{-rt} - \sum_{t=1}^n (C_{jt} - C_{it}) e^{-rt}$$

$NB_{ij}$  は純便益の合計、 $Y$  は便益、 $C$  は移動費用、 $r$  は割引率、 $t$  は移動して従業する期間、 $i$  と  $j$  はそれぞれ移出地と移入地を示す。

このモデルから、地域間労働移動に由来する純便益の合計は現存の賃金格差と費用格差だけでなく、移動してからの就業期間や割引率とも強く関係する。地域間労働移動が年齢の増加とともに減少する現象は、このモデルによって説明される。移動距離は移動費用の代理変数として扱われ、移動量にマイナスに作用するとされているが、情報という要素を考慮に入れば、空間距離の地域間移動量に対するマイナスの影響は小さくなる。潜在的な移動者が比較的高い教育を受けていれば、彼らはさまざまな移動情報にアクセスすることができ、移動の費用を安くし、長距離の移動を果たすことができる。流出の目的地に家族や友人などの縁故者が存在すれば、就職情報が入手しやすく、移動コストが低下する。賃金または所得水準は、移動者の属性と関係し、教育、年齢、経験などに集約される人的資本の有無と正の相関関係を有する。また、労働移動は、目的地の労働市場と労働需要の構造からも影響を受ける。生産性の増加率が等しい経済では、労働力は賃金の低い地域または部門から高いそれに移動する。地域間で人的資本に対する報酬が異なるのであれば、人々は低い報酬率の場所から高い報酬率の場所へと移動する。移動の結果、地域間の賃金格差が縮小していく。

### 2-1-3. トダロ・モデル<sup>3</sup>

中国のような開発途上国では、上述の格差は縮小しない。都市部の就業状況は、ルイス・モデルで想定した完全就業に程遠く、高い失業率の存続とスラムの拡大を特徴とする過剰労働都市化が大きな問題となっている。トダロの確率雇用モデルは、この問題を説明できる。

トダロ・モデルは、人々は都市・農村間の実際の賃金格差ではなく、都市部で得られる期待賃金と農村部に留まる場合の農業賃金との比較で移動の決定を行う、というのがその基本的な理論仮説である (Todaro, 1969)。ある人が農村から都市に移動するか否かは、都市部の期待賃金（平均賃金×仕事を見つける確率）と農村に留まった場合の農業賃金の比較に依存すると、トダロは主張する。すなわち、農村・都市間における労働移動の条件は  $P_u W_u - W_r > 0$  ( $P_u$  は都市部での就職確率、 $W_u$  は都市部の平均賃金、 $W_r$  は農業賃金) である。また、都市部に入った移動者は、滞在する期間が長くなるにつれ、仕事を見つける確



率が上昇し、そして、最初は低賃金のインフォーマル・セクターで働く者は、次第に高い賃金のフォーマル・セクターに移っていくことができると考えられる。この場合、就職できる確率は（1－都市失業率）で代替できる

（Todaro, 1969 ; Harris and Todaro, 1970）。

トダロの人口移動モデル（Todaro, 1980）によると、農村から都市部への移動の主な要因は、実際の賃金格差でなく期待賃金格差である。トダロの人口移動モデルには期待賃金格差が都市部と農村部間の実際賃金格差と都市部で雇用を得る確率を掛けたものと定義できる。そして、その理論に基づくと、トダロの人口移動モデルは次の数式のようになる。

$$V(0) = \sum_{t=0}^n [p(t)Y_u(t) - Y_r(t)] e^{-rt} dt - C(0)$$

$V(0)$ は農村都市間の期待純収入の現在価値、 $p(t)$ は移動者が都市で仕事を見付ける確率、 $Y_u(t)$ は都市部門に雇用された場合の平均実質賃金、 $Y_r(t)$ は農村部門に留まった場合の平均賃金、 $C(0)$ は移動に伴う費用、 $r$ は割引率、 $n$ は期待就職年数を示す。農村から都市へ移動する条件は $V(0) > 0$ である。理論的には、地域間労働移動は賃金格差または期待賃金格差と移動費用が一致するまで続く。トダロ・モデルでは、人的資本は仕事を見付ける確率という形で内包され、労働力の移出地と移入地の賃金水準は生産性に影響を及ぼす個々人の人的資本によって規定される。

トダロの基本モデルは、4つの本質的な理論仮説を含んでいる：

- ① 労働移動は、費用・便益の損得勘定に基づく合理的な経済行動である。心理的な要因もそれに影響するものの、経済的な損得の如何が基本である。
- ② 都市・農村間の移動は実際の賃金格差ではなく、期待賃金格差の如何に依存する。期待賃金格差は、実際の賃金格差と都市部門で仕事を見付ける確率により決定される。
- ③ 仕事を見付ける確率は、都市部の失業と深く関係する。
- ④ 農村・都市間の期待賃金格差がプラスである限り、都市部の雇用増加率を上回る労働移動率が存在する。したがって、都市部の高い失業率は都市・

農村間の経済的機会のアンバランスに由来する必然的な結果である

(Todaro, 1976;1980)。

ルイスの二重経済モデル、人的資本モデル及びトダロの確率雇用モデルは、労働移動のメカニズムを解明するために優れた説明力を有し、現在も、経済学における労働移動研究の最も基本的な枠組みとなっている。(厳, 2005)

#### 2-1-4. 新しい労働移動の経済学 (NELM) <sup>4</sup>

新しい労働移動の経済学 (NELM) は、1980年代以後Oded Starkを中心としたグループによって構築し発展されたものである。不確実性、情報、ゲームの理論が導入され、研究の領域は労働移動の決定要因（個人や世帯の属性、コミュニティにおける世帯の相対的劣位など）に及んでいる。NELMの理論的枠組みと実証分析の方法は、途上国における労働移動研究に広く用いられている。

新古典派経済学の労働移動モデルでは、労働移動は、個人の意思決定の結果であり、移動者は意思決定者であると同時に行動者でもあるとしている

(individual-level model)。ところが、移動者個人が費用・便益の損得勘定に基づいて移動決定を行うという仮説は、多くの途上国で起こっている農村・都市間の移動決定の実態は移動者個人の費用・便益の損得と合わない。伝統的な労働移動の経済理論とそこから引き出される政策的な示唆に対して、新しい労働移動の経済学は多くの点で異なった考えを提示した。

NELMと伝統的な移動理論との違いについて、第一に挙げられるのは分析の基礎単位の変化である。NELMでは、joint-household modelが導入され、移動分析の基礎単位は個人から家族または世帯に拡大している。(Stark and Bloom, 1985)。第二に、労働移動の意思決定は世帯単位でみる期待所得の最大化とリスクの最小化を同時に実現するという基本的な理論仮説である。家族移動モデルでは、家族全体の効用最大化を実現するために、家族構成員の時間は出稼ぎと非出稼ぎの間で配分し、家族の総効用は期待所得と世帯全体の財産、コミュニティ内における相対的劣位 (relative deprivation) の関数である。第三に、農村地域では労働市場だけでなく、信用市場や保険市場の未確立または機能不全のため、経済活動ないし日常的な生活に対する資金の制約が大きく、未来への不安や不確実性によるリスクも大きい。

#### 2-1-5. 人口空間移動理論<sup>5</sup>

李 (Lee, 1966) <sup>6</sup>は人口空間移動の説明のために、「プル-プッシュ」理論を用いた。この理論の中で、移動の決定に影響を与えるのは二つの要因がある。これは「プル」と「プッシュ」二つの要因である。「プッシュ」要因は、労働力としての移動者の送り出し地域で労働移動に影響を与える要因である。逆に、「プル」要因は、労働力としての移動者の受け入れ地域で労働移動に影響を与える要因である。この二つの要因が、同時に影響を与える状況下で、移動行動が発生する。

移動の決定に影響を与える主な要因は、以下の四つである。労働力を送り出す地域の要因、労働力を受け入れる地域の要因、障害要因、そして個人要因である。同じ移動元に住む人々に対して、外部の条件はほぼ同じであると考えられる。しかし、個人要因については、同じ移動元に住んでいる人々の移動の傾向と彼等の目的は大きく異なることもある。移動行動に関する上記の四つの要因について、以下で説明する。

① それぞれ与えられた地域は移動先としてのメリットとデメリットが共に存在する。

② 移動先に対する認識は自地域ほど深くない。

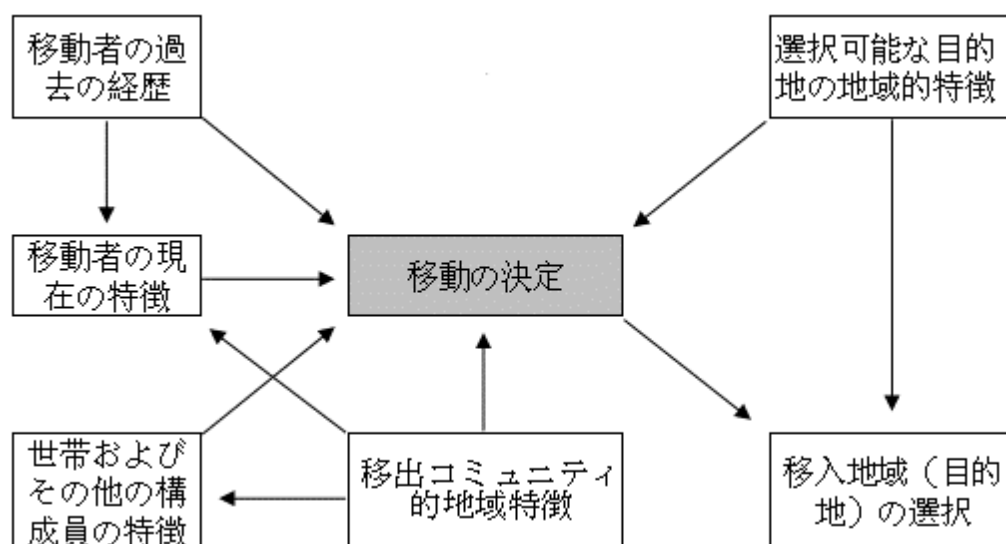
③ 人が移動する動機は移動元と移動先における様々な要因に依存する。

労働移動の要因分析について、労働力の地域間移動には様々な要因が絡んでいる。経済の発展段階や労働移動のパターンの違いによって、労働移動の規模、方向に対する諸要因の影響の程度が異なり、分析対象の如何によって利用するアプローチや計量分析で用いる変数も変わる。ところが、地域間労働移動の決定要因をマクロ・データで解析する場合、地域内部の労働移動や移動人口内部のサブグループ間の異質性などが無視され、移動の決定における個人の意識や移動者個人の置かれた家庭環境、地域環境についても明確な回答が与えられない (Bilsborrow et al., 1984; Taylor and Martin, 1998) <sup>7</sup>。農村コミュニティ間で出稼ぎ労働者の発生状況はなぜ違うのか？同じコミュニティ内でも、ある農家から出稼ぎ労働者が出、別の農家からそれが出てこないのは何故か？さらに、農家世帯の構成員の中から誰が移動するのか。これらの問題を解明す

るためには、ミクロ・アプローチが必要になる。また、マクロ・アプローチにおける集計データの解析と対照的に、ミクロ・アプローチは、個々人が様々な選択肢の中から自分にとって最も良い選択に関する意思決定を主に分析するものであり、解析に利用されるデータは個々人ならびにその所属世帯の主観的、客観的情報を反映するものでなければならない。(厳, 2005)

ある人が地域間移動を選択するか否かを分析する場合、まず性別や年齢、教育、婚姻など個人の基本的属性を表す情報だけでなく、その所属する家族全体の社会経済的特徴も考慮しなければならない (Bilsborrow et al., 1984)。諸要因間の関係は図2-1のように表すことができる。

図2-1 移動を選択する諸要因間の関係



(出所) 厳 (2005) pp. 30 より。

注：(1) 年齢、性別、教育、健康状態、就業状態、職業、収入などを含む個人の属性または特徴、世帯全体の土地とその他財産、住居、世帯規模などを含む家族の属性または特徴。

(2) 地域における雇用機会、賃金水準、土地の面積と制度、縁故関係、相続システム、交通と通信の発達状況、コミュニティ施設へのアクセス、政治経済的権力構造、気候条件、地方政府の政府規模など。

移動の決定と諸要因との関係については、次の関数式で表すことができる。

すなわち、 $M_{ij} = F\left(P_{ij}, H_{ij}, C_j\right)$ 。ただし、 $M_{ij}$  は  $j$  コミュニティにおける  $i$  人の

移出または移入の確率、 $P_{ij}$ は個人の属性または特徴、 $H_{ij}$ は世帯の属性または特徴、 $C_j$ はコミュニティの地域的特徴を、それぞれ表す変数である。

人的資本理論によると、労働力の地域間移動は人的資本への投資過程であり、この投資に対する収益は個々人の属性に強く依存する。性別、年齢、教育水準、就業状態と職業、結婚しているか否か、過去の就業経験などは個人レベルの移動決定に重要な影響を与える。他の条件が同じである場合、女性に比べて男性の移動傾向が高く、若年であるほど移動する確率が高く、教育年数が移動傾向にプラスに作用し、未婚者、移動経歴を持つ者、特殊な技術や技能を持っている人が移動しやすい、という仮説はこれまでの多くの実証研究によって裏付けられている。教育は、若者の出稼ぎ行動を規定するが、それは、上層の農家により顕著である。貧困な農村における教育の強化は労働力の流出を促進する効果がある。教育水準が高いほど、情報を収集するコストが低くなり、長距離の移動が可能となるからである (Todaro, 1976 ; 1980 ; 1994 ; Yap, 1975;1977; Reubens, 1981)。

家族の属性について、個々人の移動決定が個人の属性だけで説明されるわけではない。新しい労働移動の経済学 (NELM) が説明しているように、農家労働力の移動行動は所属世帯の経済状況や家族規模、その他構成員の属性などにも左右される。また、土地を含む財産の所有状況が労働移動に影響を与えるという事実を示している。土地は雇用を創出し、所得を作り出す。土地を多く持つ農家であればあるほど、所得水準が高く、出稼ぎの機会費用も高くなる。そのために、この階層からの流出の可能性が低下する。他方、地域間労働移動は交通費などのコストを必要とするため、土地をあまりもたない農家の場合、地域間移動に必要な費用の調達が困難である。言い換えれば、土地の不足で労働力が余り、本当は一部の労働力を出稼ぎに行かせる必要があるにもかかわらず、あまりにも貧困である理由で、労働力の移動は困難となる (Bilsborro wet al., 1984)。

## 2-2. 労働移動の実証研究

90年代に入り、多くの学者が、発展途上国の地域間労働移動に関する研究に

これまで以上に注目し始めた。多くの研究者は、中国の地域間労働移動は、所得格差だけでなく、出稼ぎ情報の取得、労働移動距離、移動コスト及びの教育水準、年齢などの個人要因も労働移動に影響を及ぼしていると主張している。

## 2-2-1. 中国地域間人口移動モデル

厳善平(2005)<sup>8</sup>の地域間人口移動モデルによると、出稼ぎ労働者は所得水準の相対的に高い地域や失業率の相対的に低い地域を選択し、それら地域への、労働移動率が高くなり、また、移動距離が長ければ長いほど、移動率が減少し、情報提供者の所在によっては距離との間に負の相関性がある。さらに、教育水準が高ければ高いほど、外出移動率が高くなり、移動の範囲も相対的に広がる。

厳善平の地域間人口移動に関する議論によると、市場化指向の経済改革を推進している中国の実情に合わせて、地域間の賃金格差、流出元と流入先で就職できる確率の格差、市場化の進展状況、地域間移動にともなう費用などの諸要因が、人口移動に重要な影響を与える。厳善平は以上の要因に基づき、移動関数の形を次のように示した。人口移動＝ $f$ （1人当たり総生産、経済成長率、非農業就業の増加率、都市部登録失業率、都市部の非国有部門従業者比率、地域間の空間距離、情報の伝達）

そして、以下の指数関数を得た：

$$MR_{ij} = C \left( \frac{X_{1j}}{X_{1i}} \right)^{a1} \left( \frac{X_{2j}}{X_{2i}} \right)^{a2} \left( \frac{X_{3j}}{X_{3i}} \right)^{a3} \left( \frac{X_{4j}}{X_{4i}} \right)^{a4} \left( \frac{X_{5j}}{X_{5i}} \right)^{a5} (X_{ij})^{a6} (X_6)^{a7} \exp(\sum dummyH + e)$$

$MR_{ij}$  は  $i$  省から  $j$  省への流出率、または  $j$  省から  $i$  省の流入率、 $X_1$  は1人当たり総生産、 $X_2$  は経済成長率、 $X_3$  は非農業就業者の増加率、 $X_4$  は都市部における非国有部門従業者比率、 $X_5$  は都市部登録失業率、 $X_{ij}$  は省都間の鉄道距離、 $X_6$  は流出元と流入先の間に存在する人的つながりを示す変数、 $\sum dummyH$  は地域ダミー、年次ダミーを示し、 $a1 \sim a7$  は移動率の諸要因に対する弾力性を示すパラメータである。

このモデルから、いくつかの結論が得られる：

① 所得水準の高い地域ほど ( $X_{1j} > X_{1i}$ )、 $i$  地域から  $j$  地域への人口移動率は高いが、逆方向の人口移動率は低い。地域間の所得格差が人口移動を引き起こす重要な条件である。

② 経済成長率の高い地域ほど ( $X_{2j} > X_{2i}$ )、あるいは、非農業就業者の増加率が高い地域ほど ( $X_{3j} > X_{3i}$ )、 $i$  地域から  $j$  地域への人口移動率は高いが、逆方向の人口移動率は低い。

③ 都市部における非国有部門従業者比率の高い地域ほど ( $X_{4j} > X_{4i}$ )、 $i$  地域から  $j$  地域への人口移動率は高いが、逆方向の人口移動率は低い傾向を示す。

④ 都市部登録失業率の高い地域ほど ( $X_{5j} > X_{5i}$ )、 $i$  地域から  $j$  地域への人口移動率は低下するが、逆方向の人口移動率は上昇する。

⑤ 出発・到着地間の空間距離は人口の移動率にマイナスの影響を与える。すなわち、空間距離が長ければ長いほど、移動率が低下する。ただし、時間が経つにつれ、交通インフラが整備されていくと考えられるため、空間距離の移動率に及ぼすマイナス効果が小さくなる。

労働市場が不十分にしか機能しない状況下では、特定地域からの就職や生活関連の口コミ情報を容易に入手できる他地域の人々は、その地域への移動性向を強める。中国では農村からの出稼ぎ労働者の大半は親類や知人等の紹介を通して仕事を見つけ移動する<sup>9</sup>。

#### 2-2-2. 劉・高田の実施研究

劉・高田 (1999) <sup>10</sup> の実証研究によると、①期待賃金が高ければ高いほど、出稼ぎ労働の可能性が高くなる、②平均耕地面積は出稼ぎ労働の主な要因ではない、③生産的労働者数と出稼ぎ労働の志向の間に強い正の相関関係が存在している、④年齢は若ければ若いほど、出稼ぎ労働の可能性が高くなる。⑤技術資格を持っている労働者は外出就業の可能性が高くなる、⑥郷鎮企業の発展は農村余剰労働力を吸収する役割を果たしている、⑦農村労働力の出稼ぎ行動は労働者の教育程度との関係が見られない。

### 2-2-3. 中国の人口移動

伊藤(1998)<sup>11</sup>は、中国の人口移動と、労働者自身の年齢や教育水準の違いを関連付けている。1986年の「中国の74都市人口移動サンプル調査」では、年齢階層別の移動から見ると、20-24歳の外出労働者は外出労働者全体の24.9%を占め、移動人口の中で、移動率が一番高く、15-29歳の外出労働者は外出労働者全体の55.5%を占めている。学歴の違いは移動に大きな影響を与えている。戸籍変化による移動の中で、大卒の移動が一番多く、また、都市規模が大きくなればなるほど、大卒の移動率も高くなっている。一般的に、戸籍の変化を伴う移住の平均的な教育水準は、移動人口と比べて若干高い。

地域間移動に対する教育と職業の影響については、技術を持ち高い教育を受けた者は後進地域へ移動し高い収入を得るが、低い教育を受けた者は都市部へ移動し最低賃金を獲得する場合が多い。また、都市部における労働市場の階層化は教育を多く受けた農村青年の都市流入を抑制する効果がある(Zhao, 1997)。

### 2-3. 就業に関する理論

就業に関する様々な研究理論を以下で紹介する。

#### 2-3-1. 樋口の就業決定モデル<sup>12</sup>

樋口(1991年)は、労働時間を自由に選べるときと労働時間が指定されているときの二つに分けて就業を分析している。供給者が労働時間を自由に選べるとき、市場賃金率の低下は最適労働時間を変化させ、ついに留保賃金になったとき最適労働時間はゼロとなり、無業の状態を選択することになる。したがって、就業している者の市場賃金は留保賃金を上回っている。逆に、無業者については、市場賃金が留保賃金を下回っていると指摘した。樋口の就業モデルでは、もし企業が労働時間を指定した場合、供給者の時間を調整する余地はないと仮定すると、留保賃金率は供給者を労働市場に引き付けるための最低賃金率であるから、それ以下の賃金率が提示されてもその供給者は就業しない。

#### 2-3-2. Lopez理論

Lopez理論は、フォーマル部門とインフォーマル部門の間の労働力移動の就業過程を説明する(Lopez, 1989)。Lopezは、就業を労働年齢階層別に、三つ



の就業段階に分けた。まず、若年時、雇用身分として、インフォーマル部門で自分のキャリアを始める。次に、必要とした仕事の経験を蓄積した後、20代で彼らは技術工の身分で他の部門に移動する。最後に、30代で、彼らはしだいに自発的にあるいは非自発的にフォーマル部門から離れて、インフォーマル部門に就業し、自分の会社などを起こす<sup>13</sup>。

### 2-3-3. 女性の就業行動と労働供給に関する理論及び実証研究

主婦の有業率に関するダグラス＝有沢の法則によると、「留保賃金」と「市場賃金」は、二つの重要な概念である。個人の留保賃金と市場賃金の水準との大小関係によってその就業の是非が決められると考えることによって、ダグラス＝有沢の法則のミクロ理論的基礎づけが可能となる。ダグラス＝有沢の法則から、以下の結論が得られる。

- ① 主婦の有業率は世帯の所得水準が低いほど高い。
- ② 主婦の有業率は就業機会に依存する。(第二法則)

家計生産関数の理論の労働供給モデルにおいては、考察の対象が「個人」であった。しかし、現実の世界では、「世帯」が重要な意思決定主体である。しかも、育児、家事、介護などの家庭内での諸活動は、価格を媒介とした市場的なメカニズムよりも、親子や夫婦の長期的な信頼関係、家族間の愛情などの市場で取引するのが難しい要因によって左右されるところが大きい。(中馬, 1995)

市場における取引を媒介としない家庭内の子育て等の諸活動の誘因について、家計生産関数アプローチ、消費のニュー・アプローチとよばれている理論を紹介する。

$$\text{家計生産関数 : } Z = F(C, t_c)$$

ここで、(Z)は子育てサービスであり、(C) は市場で利用可能な財・サービスであり、(C t) は時間である。家計生産関数アプローチでは、「人々が効用を感じるのは、市場で利用可能な財・サービス (C) からだけではなく、家庭内で生産される財・サービス (Z) からでもある」という考え方をとる。

労働市場に参入した既婚女性についても「合理的経済人」を仮説として分析を試みたが、男性による労働供給の選択がおもに労働と余暇との間の選択になるのに対し、とりわけ既婚女性によるそれは、労働と余暇に加え家事労働との

間で行われることが見落とされていた。このようなことから、労働市場における女性労働力について、家族や世帯の内部に立ち入って経済分析を試みる新しい研究の潮流が生まれた。つまり、家族や世帯を「ブラックボックス」として研究対象から外すのではなく、家族や世帯内といった私的領域での労働とその生産的役割を把握し、私的領域で既婚女性が担う役割が、労働市場における女性労働力の配分や供給の問題にどのように関連しているかを明らかにすることに、フェミニスト<sup>14</sup>経済学の目標が置かれた。

既婚の就業女性について、加藤（1991）は、高度経済成長に単純労働力として安価な賃金で大量に雇用され、低成長期には産業の合理化に伴う雇用調整の対象とされた既婚の就業女性を、特に「婦人不安定就業労働者」と呼んだ。不安定労働者のなかでも既婚の就業女性がその下層に置かれる割合が高いのは、彼女たちが企業における公的労働と家庭における私的労働のはざまに置かれているために、家計の役割としてしかみなされないからだと説明している。加藤（1991）は、「二重の役割」に着眼して、資本制と家父長制の両システムの下で抑圧された女性労働力に言及している。

女性の労働供給関数の推定については、米国ではHeckman（1979）、Triest（1992）、カナダではNakamura and Nakamura（1981）、英国ではLayard、Barton and Zabalza（1980）などの研究が多くあり、既婚女性の就業に与える夫の所得の影響、賃金率の影響、子供の影響などを推計測している。夫の所得が高いほど妻の労働供給が抑制される。換言すれば、女性の労働供給に関する意思決定は、その賃金所得だけでなく、それ以外の世帯員所得の水準にも大きく依存する。多くの既婚女性の場合、その賃金所得は世帯全体の所得のなかで補助的な役割をもつに過ぎない場合が多いため、その労働力供給は、自らの賃金率だけでなく、他の世帯員、とくに世帯主の所得水準にも大きく依存することになる。

中国農村の場合、地元での就業機会は少なく、農民工がまず都市部或いは発展した所へ移動して就業するパターンが多い。従って、中国農民工の就業に関する研究は、移動に関する理論を必要とする。多くの実証研究によると、一般労働者が移動する決定要因として、個人の属性が重要である。中国の場合、年齢、教育水準、民族、性別、婚姻状況などが移動に重要な影響を与える。

#### 2-3-4. 大学生の就職意識と就職行動の実証研究

大卒者の就職に関する研究については、多くの研究が行われてきた。第一のアプローチは、インプットとして、大卒者、大卒者の性別、家庭の社会経済地位、知能などといった属性が職業に与える影響を解明することである

(Pascarella and Terenzini 1991、近藤 2001、李春玲 2003、郭从斌・丁小浩 2004)。第二のアプローチは、出身大学のランク、専攻などの学校の特徴が、職業へ与える影響についての研究である (Knox, Lindsay, and Kolb (1988, 1993)、松繁 2004)。第三のアプローチは、最大処理能力として、本人が在学中の活動、たとえば学業成績、資格の取得などのアカデミックな要因と社会活動、アルバイト経験などのノン・アカデミックな要因が就職に与える影響を究明する研究が挙げられる (松繁 2004)。

中国では、大卒者の就職に関する先行研究の中に、大学ランキング、専攻、性別、出身地域を中心に分析するものが多い。中国高等教育大衆化改革によって進学した大学生が初めて卒業を迎えた年の 2003 年に、北京大学教育経済研究所が実施した大卒者就職調査は、重要な先行研究となっている。この調査は、中国の 7 つの省と直轄市にある 45 校の大学（短大を含む）の学部、大学院の卒業者を対象に実施したもので、計 18, 722 の有効サンプルを得た。大卒者就職調査結果から、主に異色の 3 つのことが明らかになった。①学歴（短大卒、4 年制大学卒、大学院卒）、成績及び学校の種類（公立、私立）が、就職の成否と初任給に大きな影響を及ぼしている。②大学ランキングと性別の要因は、就職の成否に影響はあるが、初任給に大きな影響はない。就職先の所在地、就職種類、就職費用及び父親の学歴は初任給に対して顕著に影響する。③そして、父親の職業、専攻、出身地域は、就職の結果と初任給に統計的に有意な影響を与えていない、などが確認できた。したがって、研究者グループは、大卒者の就職にあたり、属性要因というインプットよりも、学生の学歴や成績などというアカデミックな業績要因がより重要であるという結論に達した (岳昌君、文東茅、丁小浩 2004)。

しかし、北京大学の研究の場合、中国国内地域格差の影響が排除されていないという大きな問題がある。調査対象には、一人当たり GDP が国内で最高

である直轄市と、最低である省の大学が含まれている。地域の経済発展水準の違いによって、産業・職業構造、就職の機会、さらに所得などに極めて大きな差が存在しているということを見逃したことは、大卒者の就職の結果に対する属性及びアカデミックな要因の分析に、大きな偏りをもたらすかもしれない。さらに、大学ランキングごとの分析を欠くために、大学ランクの違いが就職に与える影響については考察されなかった。

中国経済の発展は、地域間で異なる。市場経済の導入は沿海部からスタートし、次第に沿海部と内陸部の経済格差が拡大してきた。地域間経済格差の存在と拡大は一般に労働市場での労働力の流動化をもたらす。大卒者労働市場については、戸籍の制限を別にして、経済発展地域では大卒者に対する需要も大きく、経済的に成功する機会も多くある。大卒者にとって、高卒以下の労働力より労働市場における地域間移動の制限が少ないため、経済発展地域への大卒者の移動はよりしやすい。表 2-1 は、出身地と就職先に関する地域別の比率を示している。表 2-1 の対角線上の数字から、地域経済の発展度合が高ければ高いほど、その地域の出身者の出身地域での就職率が高いということを示している。その就職率は、直轄市で最も高く、続いては東部地域、中部地域、そして西部地域の順に高い。経済発展水準が低くなるに従って、その就職率も低下していく。中・西部経済発展の後進地域の出身者で直轄市・東部地域への移動者の割合は 24.4%、中部地域から直轄市或いは東部地域へのその割合は 54.4%、西部地域から直轄市或いは東部地域へのその割合は 59.2%という順序で高くなる。前者においては、経済発展水準が高ければ高いほど、そこに戸籍を持つ大卒者が出身地に戻って就職する傾向は強いと言える。後者においては、経済発展水準が低ければ低いほど大卒者の経済発展の後進地域から先進地域への移動傾向は強いと言える。戸籍制度など制度上の制限があるものの、大卒者の就職活動の大都市志向或いは、より経済的な利益を求めるために経済発展の先進地域への移動傾向は強い。

表 2-1 出身地と就職先

出身地		就職先地域				
		直轄市	東部地域	中部地域	西部地域	合計
直轄市	度数 (人)	63	3	0	0	66
	割合 (%)	95.5	4.5	0.0	0.0	100.0
東部地域	度数 (人)	52	158	3	0	213
	割合 (%)	24.4	74.2	1.4	0.0	100.0
中部地域	度数 (人)	24	13	30	1	68
	割合 (%)	35.2	19.1	44.1	1.5	100.0
西部地域	度数 (人)	20	12	0	22	54
	割合 (%)	37.0	22.2	0.0	40.7	100.0
合計	度数 (人)	159	186	33	23	401
	割合 (%)	39.7	46.4	8.2	5.7	100.0

(出所) 馬志遠 (1998)「現代中国の大卒者の就職過程に関する実証研究」143頁の資料を用いて筆者が整理した。

注：表中の比率は四捨五入のため、合計が100%にならない場合もある

非市場的な要因については、中国で大卒者の就職の市場化は一般的な市場原理が働くだけではなく、大卒者と企業との間で行われた取引以外の様々な要因が働いていると言える。これらの要因の中で、中国の独自の戸籍制度と、市場経済の発展に伴う地域間の格差などの制度的・政策的な要因は、大卒者の就職に大きな影響を与えたことが明らかになった。これらの要因の影響は、中国の社会・経済発展の過程と密接に関わっていて、地域間格差と制度上の不適合によってもたらされたものと考えられる。大卒者の就職問題をもたらした主な要因は、社会秩序の変化と制度移行にあると考えられる。これに対して、日本の大卒者労働市場は、相対的に安定的で、社会変動がそれほど急激ではない環境に置かれている。成熟した市場経済システム、低い地域間経済格差、平等・自由主義的社会理念は日本の大卒労働市場に対する制度上の影響が中国より少ない。このように、中国の大卒者の就職活動に大きな影響を及ぼした非市場的な要素が存在することは、中国大卒者労働市場の特徴であると言える。大卒者の就職活動が、労働市場以外の他の社会制度の拘束を受けていることが明らかになった。その中で大卒者の戸籍は、就職先の地域

選択に大きな影響を与えている。また大卒者の出身地域の経済的発展の度合も大卒者の就職に大きな影響を及ぼしている<sup>15</sup>。

韓（2007）は、中国延辺大学の学生を調査対象とし、大学生の就業行動と就職活動の結果について調査を行った。その調査では、労働市場の需給や大学の希望賃金と市場賃金とのギャップが失業問題を引き起こしただけではなく、大卒者の就業行動或いは省間移動にも影響を与えることを明らかにした。また、就職難の中で大学生の希望する賃金は低下したにもかかわらず、依然として大都会での就職志向が高く、転職志向も高いと指摘し、長期勤務希望などが就職を成功に導く要因であることを明らかにした。韓の調査は、大学生の個人的属性とりわけ民族と専攻、地域志向、賃金希望、転職志向などの就業行動、就職活動の結果に与える影響を分析している点及び地方の大学を対象としている点において、特徴のある研究と言える。韓の研究で、就業行動の決定要因として、専攻、希望勤務年数、就職活動のための使用金額は就職に重要な影響を与える。文系より理工系の大学卒の就職率が高い。就職活動のための使用金額が高いほど、就職率が低い。民族、性別、要求希望賃金、出身地、戸籍も地方大学生の就業行動の決定要因として統計的に有意ではない。また、就職内定者が実際に得る賃金（初任給）の決定要因として、専攻、民族、性別、希望勤務年数は統計的に有意な影響を与えるが、就職活動をするための使用金額、要求希望賃金は就職内定者の初任給に与える影響は小さい。各専攻の大卒者が実際に得る賃金は平均的に格差が大きく、専攻が実際に得る賃金に統計的に有意な影響を与えていないことを明らかにした。

おわりに

本章では、労働者に関する就業行動、移動問題、労働力供給の理論分析と実証研究の結果をまとめた。これらの多様な理論は、次章からの四川省労働市場における農村労働者の就業行動と労働力供給、さらに大卒者の就職問題分析のための理論アプローチとして、位置付けられる。しかし、本博士論文の研究は、まず、四川省内の女性労働者の就業問題、次に四川大震災以後、労働市場における短期及び長期労働力需給問題、そして四川省内の大卒者の

就職率に影響を及ぼす様々な決定要因、最後に世界レベルの経済危機によって大卒者の就職難問題に直面しているが、そのうち、四川省内の大卒者を取り上げ、彼らの就業場所の選択や、就業意識などを解明することを主な内容としている。以上の先行研究で紹介した理論分析はこれらの現実問題を解明するのに、必ずしも適用できるとは言い難い。それらの理論アプローチをベースとして、今回の研究をより一層深く研究することは重要である。

---

(注)

- <sup>1</sup> Lewis, W. A. (1954) “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, Manchester School of Economic and Social Studies, May 22(2), PP. 91-139 を参照。
- <sup>2</sup> Sjaastad, Larry. A. (1962) “The Costs and Returns of Human Migration”, Journal of Political Economy, 70(5), PP. 80-93 を参照。
- <sup>3</sup> Todaro, M. P. (1980) “Internal migration in developing countries: A survey.” in Population and economic change in developing countries, In R. A. Easterlin, ed. London and Chicago: University of Chicago Press, Chicago, IL (1980), pp. 361-402 を参照。
- <sup>4</sup> Stark, Oded and David E. Bloom (1985) “The New Economics of Labor Migration”, The American Economic Review, 75(2) を参照。
- <sup>5</sup> 朱農 (2004) 『中国労働力流動と「三農」問題』 PP. 61-62 を基に整理した。
- <sup>6</sup> Lee E. S. (1966) “A theory of migration”, Demography 3(1), 47-57. を参照。
- <sup>7</sup> Bilsborrow, Richard E., A. S. Oberai and Guy Standing (1984) Migration Surveys in Low Income Countries: Guidelines for Survey and Questionnaire Design, Croom Helm. を参照。
- <sup>8</sup> 厳善平 (2005) 『中国の人口移動と民工』 勁草書房を参照。
- <sup>9</sup> 2-2-2 までの内容は厳 (2005) 第 1 章を基に再整理した。
- <sup>10</sup> 劉徳強・高田誠 (1999) 「農家労働供給と出稼ぎ」南亮進・牧野文夫編『流れゆく大河：中国農村労働の移動』日本評論社を参照。
- <sup>11</sup> 伊藤正一 (1998) 『現代中国の労働市場』有斐閣を参照。
- <sup>12</sup> 樋口美雄の就業決定モデルは、樋口美雄 (1991) 『日本経済と就業行動』東洋経済新報社 PP. 174-177 を参照。
- <sup>13</sup> 朱農 (2004) 『中国労働力流動と「三農」問題』 PP. 55-56 を基に整理した。
- <sup>14</sup> フェミニスト (feminist) とは、社会における伝統的な女性概念による束縛からの解放を唱え、女権獲得・女権拡張・男女同権を目指すフェミニズムを主張する人の事である。
- <sup>15</sup> 馬志遠 (1998) 「現代中国の大卒者の就職過程に関する実証研究」 PP. 142-143 を参照。



### 第三章 中国農村女性の就業決定要因に関する分析

#### ——四川省の場合——

はじめに

四川省は、東部の四川盆地と西部のチベット高原に連なる川西高原に分けられ、山地が省の41%を占めるため、交通は不便である。そのために、外と交流することが難しい。農村社会においては昔から「男性は仕事に、女性は家庭に」という伝統的な観念が深い。しかしながら、近年、中国政府は「西部大開発」を重点政策として重視してきた結果、四川省農村女性の就業観念が大きく変化してきた。農村女性は、家庭内分業の比較優位に従い、家計の効用を最大化するために就業行動を行うと考えられる。農村経済の発展とともに、四川省においては、農村女性の非農業労働における就業形態が多様化してきている。

四川省は農業が重要である省であるにもかかわらず、1人当たり耕作地面積は僅か0.8畝（約5.32アール。全国の一人当たり耕地は1.4畝）で1家族3人の経営耕地面積は2.4畝（約15.9アール）と少なく、農業だけでは生活できない。四川省の農村では、耕地を持たない非農業世帯も増加している。また、政府による農村女性の就業に対する支援は十分でなく、農村女性は、非農業部門の仕事に就けない場合が多い。家事労働のみに従事する農村女性の割合も決して低くはない。このように個々の農村女性の就業状況は大きく異なり、彼女たちの就業行動に影響を与える要因を明らかにする必要がある。本章の目的は、調査による個票データに基づき、四川省の農村女性の就業意識及び就業決定要因を明らかにすることである。

本章では実証分析で四川省農村女性の就業行動の決定要因を明らかにする。それは、現在四川省農村市場に存在する女性就業現象をどのように説明するか、

適切と考えられる仮設に対してそれぞれの妥当性を吟味し、それに適した説明を取捨選択していく方法である。本章では、先ず調査データに基づき、四川省の農村女性の就業状況及び就業意識を明らかにする。実証分析のために、様々な労働力の移動及び就業に関する先行研究とモデルを調べる。次に、農業・非農業ダミー変数を分けて、調査で得られたデータに基づき、ロジット・モデルを用いて農村女性の就業行動を分析する。

本章の構成は次の通りである。第1節では、個票データを説明する。調査データに基づき、四川省農村女性の個人や家族などの基本属性を明らかにする。第2節では、モデルと変数について説明する。第3節では、変数の説明である。第4節では、ロジット・モデルを用いて、四川省の農村既婚女性の就業選択を決定する要因を調べる。最後に、分析結果をまとめ、農村既婚女性の就業に関する問題点を検討する。

### 3-1. 農村女性の就業実態

#### 3-1-1. 使用するデータの説明

本章の実証研究のために、「成都市農村女性就業意向と対策研究」調査によって得られた個票データを用いる。「成都市農村女性就業意向と対策研究」は2007年9月に、四川省社会科学院経済研究所、成都市婦人協会の協力を得て成都市郊外で調査を実施した。調査地域は、成都市の近郊と遠郊の山地、丘陵と平原の10区（市、県）の17鎮、48ヶ村（社区）からなる農村地域である。調査対象地域の20歳から55歳の農村女性2,160人を調査対象とした。四川省社会科学経済研究所の調査員と成都市婦人協会の職員は直接上述の各地域へ行き、当地の中国婦人連盟会（以下、婦連と呼ぶ）の協力の下、アンケート表は調査対象者に渡した。調査対象者については、今回の調査は成都市農村女性就業に関して全

般的に把握するように調査期間中に戸籍登録している女性（労働力であり、18歳から60歳まで）全員にアンケート表を渡した。作成したアンケート票は本人が現地の婦連に提出した。しかし、今回の調査票の提出は強制的要求でなく、また、当時出稼ぎしていた女性が多かった。アンケートは上述のように実施し、得られたデータである。そして、今回のアンケートの回収数は2,050で、回収率は94.9%である。アンケートの処理と入力はすべて四川省社会科学院経済研究所の担当者が行った。

### 3-1-2. 四川省農村女性の属性

実証分析にあたっては、2,000名の女性のデータを対象とした。しかしながら、回答に欠損値があったために実証分析に用いたサンプル数は1,945である。今回の調査は就業経験がある女性と就業経験がない女性の合計、1,945名を研究対象とした。就業している女性の就業先については、地元或いは四川省内だけではなく四川省外も含まれる。以下では、今回のアンケート調査対象である女性の個人や家族などの基本属性について説明する。

(1) 年齢：サンプルに含まれる成都市郊外の農村女性の46.3%は、30代の女性である。次に40代の女性は29.5%を占めている。30歳以下の女性は全体の18.9%を占め、50代以上の女性は僅か5.4%を占めているにすぎない<sup>1</sup>。

(2) 学歴：サンプル女性の約8割は、教育水準が中卒以下である。その中で、中卒者が最も多く、サンプルの女性の半分以上を占めている。四川省の農村女性の教育水準は中卒が57.8%、小卒以下が24.6%であり、また、高卒の女性は13.2%を占めている。専門学校（中専技術学校）を卒業した女性は2.1%、短期大学（大専院校）卒或はそれ以上の女性は2.4%を占めている。全国の農村労働者の平均教育水準（中卒：48.9%、小卒以下：36.8%）と比べ、今回のアンケート対象の成都市郊外の農村女性の教育水準はより高いと考えられる。

(3)結婚状況：1,945人のサンプルの中で既婚女性は1,816人であり、約9割を占めている。未婚の女性は2.4%であり、離婚と死別は、約4.3%である。

(4)子供数：四川省の農村において、一人っ子政策が実施されていたために、サンプルの中で、一人の子供を持つ世帯数は1,551であり、既婚女性（1,899人）の81.7%を占めている。三人以上の子供を持つ世帯数は35であり、僅か1.8%を占めているにすぎない。二人の子供を持つ世帯数は、267であり、全体の14.1%を占めている。また、未婚の女性は46人で、子供を持っていない既婚世帯数は46である。

(5)子供の年齢：四川省農村地域に保育園や幼稚園などの施設が不完備で、既婚女性は、育児のために使う時間が多い。調査結果によると、子供を持つ世帯は1,853である。子供の年齢層が14歳以下の世帯数は、840世帯で子供を持つ世帯の45.3%を占めている。子供の年齢層が14－18歳と18－25歳の世帯数は、それぞれ465世帯と406世帯で全体に占める割合は25.1%と21.9%である。25歳以上の子供を持つ世帯数は142で7.7%を占めている。

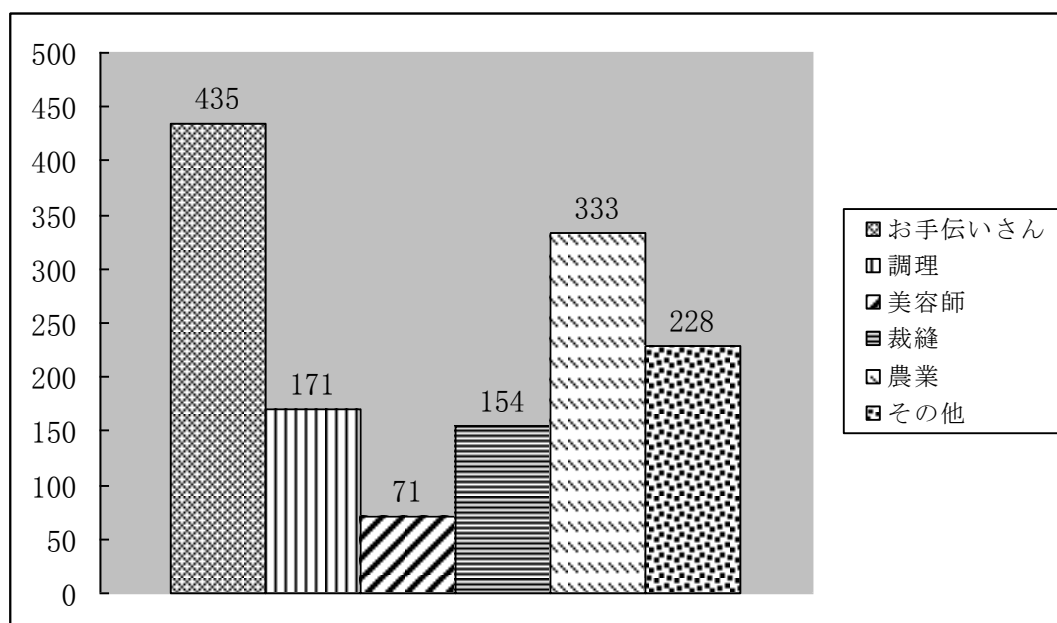
(6)耕地：中国国内で、四川省は主に農産品の移出元であり、農民世帯に占める農業世帯の割合が相対的に高い。しかし、近年土地開発や土地再分配などによって耕地を失った農業世帯も数多く存在している。アンケートの結果によると、75.0%の世帯が耕地を保有している。

(7)年間非就業時間：中国で農業の生産サイクルには、「農忙」と「農閑」二つの期間がある。家計効用最大化のため、「農閑」期間を利用して農業以外に就業することが多い。農民の非就業時間は非農業選択に大きな影響を与えと考えられる。「年間非就業は何月あるか」と聞いた。結果を見ると、非就業期間が2～3ヶ月の女性が一番多く、全体の38.1%を占め、非就業期間が6ヶ月以上の女性は二番目で、26.2%を占めている。また、約一ヶ月を選択した女性は21.5%

で、4～6ヶ月を選択した女性は最も少なく、14.1%である。

(8) 技能：農村女性の中で、技能訓練を受けた女性は全体の54.8%を占めている。中国では家事手伝いの需要が大きくなり、大量の四川農村女性が全国に移動し、家事手伝いを行っている。特に、北京市の家事手伝いに対する需要は大きく、大量の四川省農村女性が北京市で働いている。家事手伝いに関して様々な訓練を受けた女性が近年ますます増加しつつある。(図3-1参照)。

図3-1 技能の種類



(出所) アンケート結果から筆者が作成。

図3-1によると、四川省の農村女性の中では、家事手伝いの訓練を受けた人が最も多い。今回の調査対象の中で、435人の四川省の農村女性がこの項目を選んだ。次は、農業技能を持つ女性で333人である。調理と裁縫の訓練を受けた女性は、それぞれ171人と154人であり、美容師の技能訓練を受けた女性はわずか71人である。その他と答えた女性は228人である。その他の技能とは、タイピストやサービスなどの訓練である。

### 3-1-3. 家族の属性

(1) 労働者数：サンプルの1世帯当たりの労働者数の中央値は2人（平均労働力は約2.5人）である。四川省の農村では、伝統的な大家族はすでに崩壊しており、都市部と同様に、親と同居せず、少人数世帯が農村世帯の主要な形態となっている。また、1979年から実施してきた一人っ子政策で、農村部も3人家族の場合が多くなってきた。今回2人の労働力を持つ世帯は1,074世帯であり、55.22%を占めている。3人の労働力を持つ世帯は546世帯であり、8.07%を占めている。また、サンプルの中で労働者数が僅か1人の世帯は79世帯であり、4人以上の労働力を持つ世帯の合計は245世帯である。

(2) 配偶者の出稼ぎの有無：サンプルの中で現在、夫が出稼ぎしている世帯は1,081世帯であり、全体の55.6%を占め、そうではない世帯は864世帯で44.4%を占めている。家計生産関数の理論によると、配偶者の所得が女性の就業行動に大きな影響を与えると考えられる。今回のアンケート結果によると、農業労働者と非農業労働者の夫の年収別割合は表3-1の通りである。

表3-1 四川省農村女性の配偶者の出稼ぎ所得

(単位：人、%)

夫の年収	農業労働者 (367 人)		非農業労働者 (497 人)	
	人数	比率	人数	比率
3000 元以下	55	15.0	87	17.5
3000～5000 元	110	30.0	181	36.4
5000～7000 元	73	19.9	83	16.7
7000 元以上	128	34.9	147	29.6

(出所) アンケート結果から筆者が作成。

(3) 家計総所得：四川省は、中国西部地域において脆弱な経済基盤であるがゆえに貧しい。アンケートの調査結果がその状況を示している。1,945世帯の調査対象をみると、一年の総所得1万元未満の世帯は841世帯であり、全体の43.2%を占めている。次に、1万元から2万元未満の世帯は822世帯であり、42.3%を占

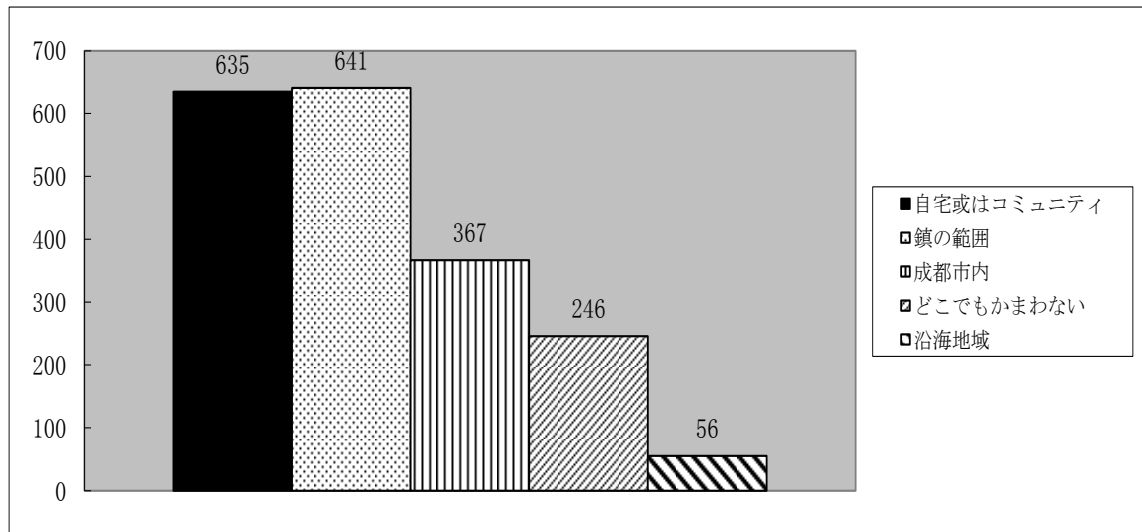
めている。2万元以上3万元未満の世帯は220世帯であり、11.3%を占め、3万元以上の世帯は僅か62世帯しかなく、全体の3.2%を占めている。

#### 3-1-4. 就業に対する希望

(1)月当り希望所得：希望所得と移動との間に強い相関関係がある。2007年に行ったアンケート調査で、農村女性にいくら月収を期待するかと聞いた。アンケート結果によると500元ぐらいを選択した女性は111人であり、全体の5.7%を占めている。600～800元を選んだ女性が432人であり、22.2%を占めている。800～1000元を選んだ女性が一番多く約600人であり、全体の30.7%を占めている。1000～1500元を選択した女性は485人であり、24.9%を占めている。1500～2000元、2000～2500元と2500元以上この三つを選択した女性は合計約300人、全体の僅か16.4%を占めているにすぎない。

(2)理想的な就業先：四川省の農村女性達がどの地域で就業することを希望するのかという問題を考慮し、今回の調査時、女性の理想的な就業場所を聞いた。本来、女性は家計所得増加のため、より豊かな地域（沿海地域などより経済発展している地域）で就業することを期待する女性が多いと考えたが、意外にも省内で就業を希望した女性は1,643人であり、どこでもかまわないと答えた女性は111人である。しかし、省外で就業したい女性は1,945人の中で56人しかいない。具体的な状況は図3-2の通りである。

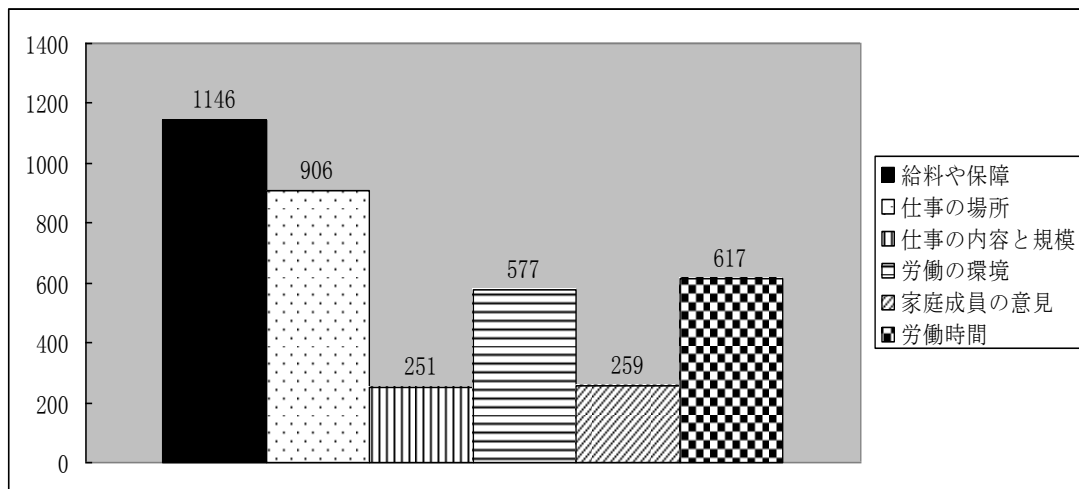
図3-2 理想的な就業場所



(出所) アンケート結果から筆者が作成。

仕事選択の要因：仕事を選ぶ場合、人々は給料や社会保障、働き場所などに関心があると考えられる。従って、今回のアンケートでは、四川省の農村女性が仕事を選択する場合、どのような理由で仕事を選択するのかに関して質問した。アンケート結果は、図3-3の通りである（複数回答）。

図3-3 仕事を選択の理由



(出所) アンケート結果から筆者が作成。

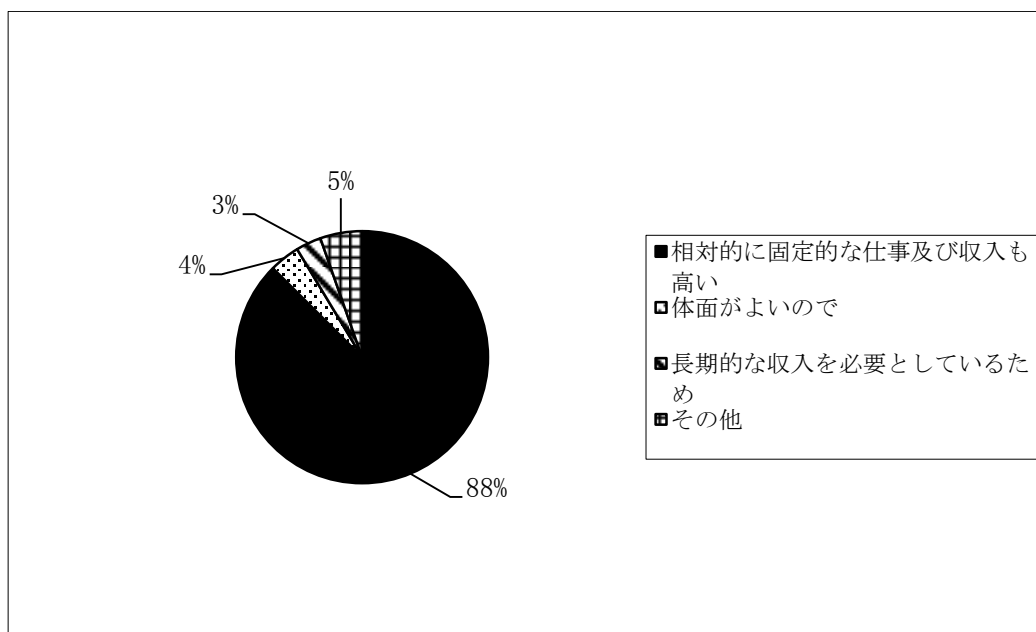
図3-3によると、就業の選択にあたって給料や企業の福利厚生が最も重要な



要因である。次に、四川省農村女性の場合、家庭と仕事の両立を目指しているため、仕事の場所と労働時間も農村女性にとって重要な要因である。上述のように、さまざまな要因が女性の就業行動に影響を与えられらる。

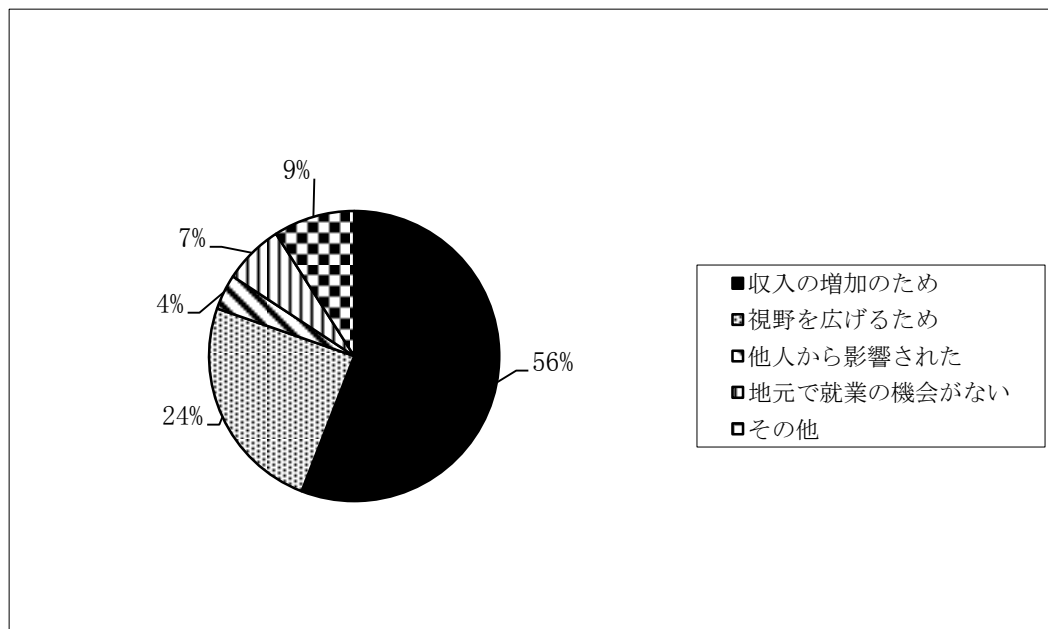
希望する就業形態：アンケートで、希望する就業形態に関して、3種類の選択肢を用意し、どれを選ぶかを聞いた。1,684人がこの問いに回答した。3つの選択肢とは、(1)長期的な仕事（大手企業、国有企業）、(2)出稼ぎ、そして(3)時間的に自由な仕事である。アンケートの調査結果は、長期的な仕事を選んだ女性は615人であり、出稼ぎを選んだ女性は僅か254人であり、多くの女性(815人)が時間的に自由な仕事を選んだ。それぞれの選択肢の種類を選んだ理由は図3-4～図3-6に示している。

図3-4 長期的な仕事を選択したい理由



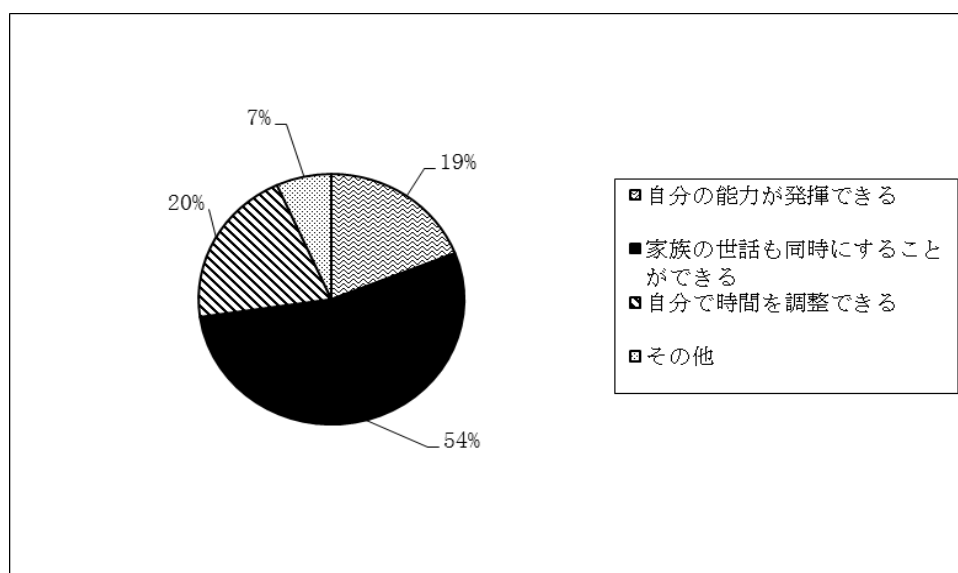
(出所) アンケート結果から筆者が作成。

図3-5 出稼ぎを選択の理由



(出所) アンケート結果から筆者が作成。

図3-6 時間的に自由な仕事を選択する理由



(出所) アンケート結果から筆者が作成。

### 3-2. モデルと仮説

分析を単純にするため、四川省の農村女性労働者の職業を農業労働と非農業労働<sup>2</sup>に分ける。四川省の農村女性の個人属性、家族の属性、及び四川省全体の労働市場の状況は、女性の就業選択の要因が多様であることを示している。それらの就業目的と希望職種は、あくまでも女性の主観的な就業意識を反映したものであり、農村女性の職業の決定要因を特定化することはできない。そのため、今回のアンケートで得た個票を用いて、二項ロジット・モデルで四川省の農村女性の個人属性や家庭状況などミクロ的要因が四川省農村女性の就業選択に与える影響を定量的に調べる。

ここでは、非農業の選択（ $y = 1$ ）と農業の選択（ $y = 0$ ）からなるダミー変数を被説明変数とする。

四川省の農村女性が非農業に従事する場合の効用を $U_{1i}$ 、農業に従事する場合の効用を $U_{0i}$ とする。 $U_{1i}$ と $U_{0i}$ は、 $i$ の特性などを示す変数 $X_i$ の線形関数として体系的に決定される。

四川省の農村女性が農業に従事するかあるいは非農業に従事するかの決定は、 $U_{1i}$ と $U_{0i}$ を比較した結果である。もし、 $U_{1i} > U_{0i}$ の場合非農業を選択となり、逆の場合農業を選択することになる。

ロジット・モデルの場合、誤差項 $\varepsilon_i$ の累積分布がロジスティックであると仮定した場合、 $i$ 番目の女性が農業又は非農業に従事するかどうかの確率は、以下の式で表される：

$$\text{非農業に従事の確率} \quad P_{1i} = \exp(\alpha X_i) / [1 + \exp(\alpha X_i)] \quad \text{———①}$$

$$\text{農業に従事の確率} \quad P_{0i} = 1 / [1 + \exp(\alpha X_i)] \quad \text{———②}$$

①と②を連立して、次のような線形関数となる農業と非農業のロジットモデルとなる。

$$\ln\left(\frac{P_{1i}}{P_{0i}}\right) = \alpha X_i + \varepsilon_i \quad \text{———③}$$

説明変数  $X_i$  の係数  $A_i$  について、以下の仮説を考える。

**仮説1** 「人的資本」モデルでは、賃金または所得水準は移動者の属性と関係し、教育、年齢、経験などに集約される人的資本の有無と正の相関関係を有すると考えられる。労働移動の方向は、目的地の労働市場と労働需要の構造からも影響を受ける。したがって、年齢ダミーについては、農村の工業部門とサービス業部門では、年齢制限がある部門が多く、若い女性が雇われる場合が多く、年齢が高くなると、就業機会が少なくなる。従って、年齢は、非農業選択に対してマイナスの効果があると考えられる。学歴ダミーについては、学歴が高ければ留保賃金も高くなり、労働供給側から学歴の要因だけを考えるならば就業にマイナスの影響を与えると考えられる。しかし、実際には、より高い学歴を持っている女性が雇われる場合が多い。人が就業を選択するかどうかは、需要側の条件にも大きく依存している。例えば、需要側は、ある一定以上の学歴（中卒、高卒）により人を雇用することによって、同学歴の人々に対する需要が相対的に多くなり、また、提示される市場賃金率も高くなる。このように学歴上昇に伴い、労働供給が高まることは十分ありうる。従って、より高い学歴の女性は非農業就業に対してプラスの影響を与えると予想される。技能ダミーについては、学歴の効果と同様に、技能を持つことによって、市場の労働需要が多くなるので、就業選択にプラスの効果があると考えられる。結婚ダミーについては、未亡人と離婚の場合、未亡人或は離婚した女性は一人家族のために、さまざまな負担に耐え、生活資金のため、非農業に従事する女性が多いと考えられる。また、未婚の女性の場合、30歳以下の可能性が高く、様々な目的から、出稼ぎをして就業する場合が多いと考えられる。女性の一年当り非就業ダミーについては、一年当り非就業は女性の就業行動に影響を与えると予想される。したがって、一年当り農閑期は、女性の非農業労働に対してプラスの影響を与

えると予想される。

**仮説2** 家計生産関数モデルによると、女性の就業行動に関して、育児、家事、介護などの家庭内での諸活動は、価格を媒介とした市場的なメカニズムよりも、親子や夫婦の長期的な信頼関係、家族間の愛情などの市場で取引することが難しい要因によって左右されるところが大きい。中国では農村からの出稼ぎ労働者の大半は親類や知人等の紹介を通して仕事を見つけ、移動している。既婚女性について、配偶者に従って移動することが多い。したがって、配偶者の出稼ぎダミーについては、配偶者が出稼ぎする場合女性も一緒に出稼ぎする可能性は高く、そのために非農業労働に従事することに対してプラスの影響を与えることが予想される。また、子供数については、子供数が非農業に従事することに対してマイナスの影響を与えることが予想される。

新しい労働移動モデルによると、土地を含む財産の所有状況が労働移動に影響をあたえる。土地を多く持つ農家であればあるほど、所得水準が高く、出稼ぎの機会費用も高くなるため、この階層からの労働力の流出傾向は低下する。したがって、耕地ダミーについては、耕地を持つ世帯の女性は、非農業労働に就業することができなくても、農業労働に従事することができる。従って、耕地は女性が非農業に従事することに対してマイナスの影響を与えると考えられる。新しい労働移動の経済学の中で、農家労働力の移動行動は家族規模に左右されるため、労働者数については、家族の余剰労働力が多いほど、女性が家事に従事する可能性が高く、非農業労働に従事する可能性が少ないと考えられる。従って、より多く労働力を持つ世帯は女性の就業行動にマイナスの影響を与えると考えられる。

**仮説3** 日本の主婦の就業に関するダグラス＝有沢の法則によると、主婦の有業率は世帯の所得水準が低いほど高い。また、新しい労働移動の経済学が示す

ように、農家労働力の移動行動は所属世帯の経済状況にも左右される。女性就業行動と世帯の所得の間には負の相関関係があると考えられる。家計総所得ダミー<sup>3</sup>については、女性の労働供給の意思決定は、家計総所得に大きく依存していると考えられる。特に、世帯主の所得水準に大きく影響される。世帯主の所得水準が低い世帯ほど妻やその他の世帯の就業率が高くなる。従って、家庭の総所得が女性の就業にマイナスの影響を与えると予想される。

心理的要因により、人々は都市・農村間の実際の賃金格差ではなく、都市部で得られる希望賃金と農村部に留まる場合の農業賃金との比較で移動の決定を行う可能性がある。したがって、月当り希望所得ダミーについては、女性は都市部で希望所得が高いほど、留保賃金が高くなると考えられる。他の条件を一定として、月当り希望所得が高くなると女性の就業にマイナスの影響を与えると考えられる。

### 3-3. 変数の説明

以上ではアンケートを実施した地域の全体的な状況から、四川省の農村女性の全体の属性や就業状況や就業意識などを明らかにする。以下では、モデルを利用して、四川省の農村女性の就業要因に関して、実証分析を行う。

今回のアンケート結果を、農業と非農業に分けて比較する。表3-2は、分析に利用した被説明変数である農業・非農業労働別に、属性を示す変数の平均値を示している。

表3-2 農業・非農業就業者別にみる基本統計量

(単位:人、%)

属性		農業労働 (881 人)		非農業労働 (1064 人)	
		人数	割合	人数	割合
年齢	30 歳未満	150	17.0	218	20.5
	30～40 歳	377	42.8	523	49.2
	40～50 歳	292	33.1	281	26.4
	50 歳以上	62	7.0	42	3.9
学歴	非識字	31	3.5	18	1.7
	小卒	245	27.8	184	17.3
	中卒	514	58.3	610	57.3
	高卒	81	9.2	176	16.5
	中専学校卒	8	0.9	32	3.0
	短大卒以上	2	0.2	44	4.1
結婚状況	未婚	11	1.2	35	3.3
	既婚	845	95.9	971	91.3
	その他	25	2.8	58	5.5
子供数	子供いない	23	2.6	65	6.1
	一人	674	76.5	877	82.4
	二人	156	17.7	111	10.4
	三人以上	27	3.1	8	0.8
耕地	あり	757	85.9	702	66.0
労働者数	平均 2.5 人未満	496	56.3	660	62.0
	平均 2.5 人以上	385	43.7	404	38.0
年間非就業	1 ヶ月以上	117	13.3	302	28.4
	2～3 ヶ月	313	35.5	429	40.3
	4～6 ヶ月	149	2.2	126	11.8
	6 ヶ月以上	302	34.3	207	19.5
技能	あり	402	45.6	663	62.3
家計総所得	1 万元未満	451	51.2	390	36.7

	1～2 万元	340	38.6	482	45.3
	2～3 万元	80	9.1	140	13.2
	3～4 万元	6	0.7	28	2.6
	4 万元以上	4	0.5	24	2.3
月 当 り 希 望 所 得	600 元未満	58	6.6	53	5.0
	600～800 元	222	25.2	210	19.7
	800～1000 元	294	33.4	304	28.6
	1000～1500 元	205	23.3	280	26.3
	1500～2000 元	62	7.0	105	9.9
	2000～2500 元	16	1.8	41	3.9
	2500 元以上	24	2.7	71	6.7
配偶者の出稼ぎ	出稼ぎしている	367	41.7	497	46.7

(出所) アンケート結果から筆者が作成。

次に変数を説明する。表3－3が農業労働と非農業労働の説明変数を示している。

表3－3 被説明変数及び説明変数

被説明変数		農業労働ダミー＝0
		非農業労働ダミー＝1
説明変数	個人属性	年齢ダミー1 (15～29 歳＝1)
		年齢ダミー2 (30～39 歳＝1)
		年齢ダミー3 (40～49 歳＝1)
		年齢ダミー4 (50～55 歳＝1)
		学歴ダミー1 (非識字＝1)
		学歴ダミー2 (小卒＝1)
		学歴ダミー3 (中卒＝1)
		学歴ダミー4 (高卒＝1)
		学歴ダミー5 (中専学校卒＝1)
		学歴ダミー6 (短大卒以上＝1)
		既婚ダミー (結婚した＝1、その他＝0)



		技能ダミー（有=1、無=0）
		年間非就業ダミー1（一ヶ月以上非就業時間があり=1）
		年間非就業ダミー2（2～3ヶ月非就業時間があり=1）
		年間非就業ダミー3（4～6ヶ月非就業時間があり=1）
		年間非就業ダミー4（6ヶ月非就業時間があり=1）
	家族属性	配偶者の出稼ぎダミー（有=1、無=0）
		子供数（実際数字）
		耕地ダミー（有=1、無=0）
		労働者数（実際数字）
		家計総所得ダミー1（年収1万元未満）
		家計総所得ダミー2（年収1～2万元=1）
		家計総所得ダミー3（年収2～3万元=1）
		家計総所得ダミー4（年収3～4万元=1）
		家計総所得ダミー5（年収4万元以上=1）
		月当り希望所得ダミー1（希望月收入600元未満）
		月当り希望所得ダミー2（希望月收入600～800元=1）
		月当り希望所得ダミー3（希望月收入800～1000元=1）
		月当り希望所得ダミー4（希望月收入1000～1500元=1）
		月当り希望所得ダミー5（希望月收入1500～2000元=1）
		月当り希望所得ダミー6（希望月收入2000～2500元=1）
		月当り希望所得ダミー7（希望月收入2500元以上=1）

（注）人数と割合については、表3-2を参照。

#### 3-4. 四川省農村女性の就業行動の決定要因

表3-4は、四川省農村部の女性が農業と非農業の職種のいずれに就業するかについての二項ロジット・モデルの推定結果を示している。

表3-4 四川省農村女性の就業選択の決定要因（Logitモデル）

説明変数	回帰係数	有意水準	限界効果
年齢ダミー1	-0.294	0.047**	-0.067
年齢ダミー3	-0.234	0.069*	-0.052

年齢ダミー4	-0.263	0.320	-0.060
学歴ダミー1	-0.356	0.319	-0.082
学歴ダミー2	-0.142	0.276	-0.032
学歴ダミー4	0.418	0.010***	0.087
学歴ダミー5	1.178	0.006***	0.200
学歴ダミー6	1.692	0.026**	0.251
既婚ダミー	-0.639	0.008***	-0.125
子供数	-0.408	0.001***	-0.090
耕地ダミー	-1.222	0.000***	-0.235
年間非就業ダミー1	0.446	0.002***	0.093
年間非就業ダミー3	-0.480	0.002***	-0.111
年間非就業ダミー4	-0.693	0.000***	-0.171
技能ダミー	0.385	0.000***	0.085
労働者数	-0.114	0.106	-0.025
配偶者の出稼ぎの有無	0.288	0.007***	0.063
家計総所得ダミー2	0.451	0.000***	0.098
家計総所得ダミー3	0.652	0.000***	0.129
家計総所得ダミー4	1.794	0.000***	0.257
家計総所得ダミー5	1.605	0.008***	0.241
月当り希望所得ダミー2	-0.343	0.148	-0.078
月当り希望所得ダミー3	-0.255	0.275	-0.057
月当り希望所得ダミー4	-0.132	0.584	-0.029
月当り希望所得ダミー5	-0.103	0.717	-0.023
月当り希望所得ダミー6	0.176	0.653	0.038
月当り希望所得ダミー7	0.205	0.548	0.044
定数項	2.272	0.000	0.500
log likelihood	-1142.992		
サンプル数	1945		

注：両側検定で、\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%の水準で有意であることを示す。

表3-4の結果から、次のことがわかる。年齢ダミーについては、年齢ダミー

の限界効果は全て負であり、そして、年齢ダミー1、年齢ダミー3は、それぞれ5%、10%の有意水準で統計的に有意である。年齢ダミー4の限界効果は負であるが、統計的に有意でない。人的資本理論によると、若年者であるほど、移動する可能性が高い。従って、より若い女性は外に移動しやすく、非農業に従事することを選択する可能性が高い。しかし、年齢ダミー1の結果は予想と異なり、30代の女性と比べて、より若い女性はより農業に従事することを示している。予想と異なる理由として、今回の分析は移動と関係なく、労働市場に参加するか否かだけであることが影響していると考えられる。労働力参加率をさらに年齢別に見ると、19歳以下ならびに60歳以上の労働力参加率が低い。20代から50代までの女性の労働力参加率が男性のそれとほとんど同じであることは特徴的である。普通、女性は出産、育児をする30～40代には家事以外への労働供給を減らす傾向がある。そのために、女性の年齢階層別労働力参加率はM字型を示す。しかし、中国の農村女性はそれとは異なった労働供給行動を採っている。これは農業の家族請負制の下で、世帯員が顕在的失業とならず、日頃の農作業に従事できるだけではなく、中国社会全体の就業慣行の影響も受けている。女性の社会進出が推奨された新中国成立以後、女性が男性と同じように就職機会を保障されるという建前があった。市場化が進む今日において、女性は競争的な労働市場で不利に扱われるようになってきた。いったん就職した女性は結婚や育児を理由に仕事を自主的にやめることが少なく、男性だけの所得で家族が養えるような給与体系が中国では作られていないことも一因であると考えられる（嚴、2005）。本章の研究対象の女性は15歳から55歳までの女性を含めた。上述したように、全国の農村労働者の平均教育水準（中卒：48.9%、小卒以下：36.8%）と比べ、今回のアンケート対象の成都市郊外の農村女性の教育水準はより高いと考えられる。したがって、15歳ぐらいの年齢層の女性の多くはまだ学校に通

っているために、年齢ダミー1は非農業に対してマイナスの影響を与える一つの原因と考えられる。更に、四川省の農村女性に対してインフォーマル部門において大量の仕事（お手伝いさんの仕事）の機会が存在する。中国経済の発展とともに、都市部の女性達に仕事や家庭からの負担を重ねてきたため、お手伝いさんの仕事のような家政サービス産業は大都市（北京、上海など）において、需要量が多くなってきた。より年配の女性は10代、20代の女性と比べて、生活経験や家事に従事した経験が豊富であるために、よりお手伝いさんのような仕事に従事することを選択するケースが多いと考えられる。従って、年齢ダミー1は非農業に対し負の影響を与えると考えられる。また、30代の女性と比べて、40代の女性について、労働供給側からは年齢が高くなるとともに留保賃金（親と子供の世話など）も高くなり、逆に、労働需要側からは仕事を提供する機会も少なくなると考えられる。従って、30代の女性と比べ、40代の女性は非農業に従事することを選択する可能性は低いと考えられる。

教育水準と就業の関係については、予想通りの結果が得られた。学歴ダミーについては、中卒ダミーをベースとして、学歴ダミー4、学歴ダミー5、そして学歴ダミー6の限界効果は全て正であり、それぞれ、1%、1%、5%の有意水準で統計的に有意である。学歴ダミー1、学歴ダミー2は、共に統計的に有意でない。これらの結果は、中卒ダミーと比べて、高卒以上の学歴は女性の非農業に従事する確率を高めることを示している。学歴が高ければ、留保賃金も高くなり、学歴の要因だけに着目するならばその労働供給への影響は負であると考えられる。しかし、人が就業を選択するか否かは、需要側の条件にも大きく依存しており、高学歴者に提供される仕事が相対的に多く、また、提示される市場賃金率も高いため、学歴上昇に伴い、労働供給が高まることは十分ありうる。教育水準の低さは農家労働力の不十分な就業または潜在的失業をもたらした一

因かもしれない。従って、より高い学歴を持つ四川省の農村女性はより多くの就業機会をもつため、社会進出の可能性も高くなると考えられる。中国の現状を見ると、「現在の社会は知識社会」と言われている。昔から中国は「儒家思想」の影響下、教育水準は人材を選択する最も重要な条件である。今回の結果を見ると、教育水準の限界効果は他の要因と較べて、より就業に大きな影響を与えると考えられる。従って、都市部の女性と農村部の女性にかかわらず、人的資本は就業に対する非常に重要な要因である。

女性の場合、結婚したか否かが、就業の選択に大きな影響を与えることが考えられる。換言すれば、女性の場合、家計生産関数理論のように家族或は家計のため、就業する場合がよく発生する。つまり、女性の婚姻状況<sup>4</sup>は、就業選択の重要な決定要因である。結果を見ると、既婚ダミーの係数は、限界効果は負であり、1%の有意水準で統計的に有意であり、予想通りの結果が得られた。この結果から既婚ダミーは、未婚と死別、離別の女性ダミーと比べ、非農業労働にマイナス影響を与えと言え。換言すれば、既婚女性は、未婚及び未亡人と離別の女性より、農業に従事する可能性が高いと考えられる。しかし、今回のアンケート調査対象で30歳以下の女性は全体の18.9%を占めているが、既婚女性は約9割以上を占めている。この数字から、四川省の農村女性は一般に早婚であると考えられる。実証研究の結果によると、既婚女性の就業行動に関する最も興味ある点は、家族と仕事の両立が重要であることと考えられる。従って、既婚女性が未婚、未亡人及び離婚の女性より非農業に従事するか否かの選択をする場合、より多くの家庭要因を考えなければならない。つまり、他の条件が一定として、既婚女性は他の女性より、留保賃金が高くなると考えられる。一方、未婚女性は、家族からの負担が既婚女性より重くなく、就業行動の選択時に、自分のことしか考えず、また、未婚女性の年齢も他の女性より若いと考え

られる。従って、未婚女性は非農業労働に従事する可能性は高いと考えられる。死別と離別の女性は、既婚女性より、家庭からの負担はもっと重いと考えられる。四川省の場合、女性は一旦結婚したら、自家の戸籍から出て主人の戸籍に入ることになる規定がある。したがって、離婚の場合、女性にとって離婚後耕地もなくなるかもしれない、生活の保障もなくなる。離婚しても子供の扶養権を持つ女性の場合、子供のため、或は自分のため、条件として非農業に従事する可能性も高くなると考えられる。未亡人の場合は離婚の場合と似て、女性が一人で子供を扶養するので、子供の教育費用などのために、農業だけで生活することは難しいと考えられる。したがって、多くの未亡人の場合、より多くの所得を得るために非農業労働を選択した女性が多いと考えられる。

子供数と女性就業の関係は予想通り、限界効果は負であり、1%の有意水準で統計的に有意である。限界効果が負である結果は、子供数が非農業に対してマイナスの影響を与えるということを示す。限界効果は-0.09により、子供数は一人を増えると非農業に従事する女性は0.09人減るということである。農村には保育園や幼稚園などの育児施設が不完備なため、四川省の既婚女性は、7歳以下の子供を世話するために多くの時間を費やす。7歳以下の子供がいない女性と同じ効用を得るには、留保賃金の水準が高くならざるを得ないので、市場労働に参加することは難しくなると予想される。女性の場合、より多く子供を持つ家庭では女性が子供を世話するための時間は多いと考えられる。「第九次五ヶ年計画」と「第十次五ヶ年計画」以来、四川省の産業については、「第一次産業と第三次産業の規模が小さく、第二次産業の規模が大きい」と言う産業構造である。四川省の女性の非農業に従事する意欲に関する分析で示したように地元で非農業に従事したい女性は706人であり、全体の66.4%を占めた。換言すれば、半数以上の四川省の女性は地元で非農業に従事したい傾向を示して

いる。しかし、四川省の産業構造から、省内で女性に対する労働集約型産業の需要量は少ない。したがって、地元で仕事をする機会が少なく、省外へ移動しなければならない。しかし、子供達の勉強或は転学の費用などの条件から、子供が親と一緒に移動することが難しいと考えられる。従って、より多い子供を持つ家庭の女性達は家庭からの負担を考え、家に残って農業や家事をする女性が多い。しかし、近年、「西部大開発」の影響の下、夫婦で一緒に地元から離れて、外で出稼ぎするケースが多くなり、「留守番子供」の問題が四川省でも広がってきた。そのために、政府は留守番子供の教育や心理的問題などの影響を注視する必要が出てきた。

耕地ダミーの結果によると、1%の有意水準で統計的に有意である。限界効果は-0.235である。限界効果の結果によると、耕地を持っているか否かは、就業に対して大きい影響を与える。つまり、耕地を保有していない女性は保有している女性と比べて、四川省の女性が非農業に従事することを選択する場合は約24%低下するということを示している。予想通り耕地を持つ世帯の女性は、他の仕事が見つからない場合でも、農業に従事することができる。従って、耕地があることは農村女性に対する就業保障であるとも言える。また、地元で農業に従事する場合、家庭で育児することができると考えられる。全体的な今回のアンケートの結果から、四川省の女性が農業に従事する理由について、土地を保有するか否かは、就業に大きな影響を与えることを示した。「耕地があるから、外へ移動したくない、農業に従事する」を選択した女性の割合は相対的に高いということを示している。中国において、土地を初めとした農村集団所有制は、農民の離農を農村側から規制する役割を果たしていた。土地を請け負ってさえいれば、自家消費分の食糧を確保できるわけだから、土地にある種の社会保障機能が付与されていたといえる。近年になってようやく、農民の都市

への移住促進を目的として土地請負方式の見直しが始まった。ところが、農地の工業用地への転用を画策する地方政府が、十分な補償なしに農民から土地を取り上げる事件が頻発し、全国で4000万人を超える土地なし農民が出現した。この状態が続くと、農民の離農状況はもっと厳しくなると考えられる。

年間非就業ダミーの係数については、全ての非就業ダミーは1%の有意水準で統計的に有意である。限界効果については、非就業ダミー1は正であり、非就業ダミー3と非就業ダミー4のそれらは共に負である。年間非就業は、女性の就業を選択する意識の重要な決定要因であると期待される。前述のように女性の場合就業と家事はお互いに影響を与えと考えられる。女性は妻として、親として家庭のため、収入のため、様々なことを考えなければならない。ここで、年間非就業について説明する。年間非就業は、女性が農業労働をしない或は非農業労働をしない以外の時間である。例えば、農業に従事する女性が家事をする時間は非就業となる。非農業に従事する女性は帰省時間が非就業となる。中国の法定の休日は一年で一ヶ月ぐらいである。雇用労働の場合、企業は国の規定に基づき、労働時間は規定される。一方、農業に従事する女性は季節により、「農忙」と「農閑」の二つの期間があり、雇用労働と比べ、農業に従事する場合は農業に従事する以外の時間がより多い。

技能ダミーについて、期待したように限界効果は正であり、1%の有意水準で統計的に有意である。技能を持つことによって、学歴ダミーの効果と同様に、農村女性はより多くの就業機会が得られると同時に、社会進出の意欲も高くなると考えられる。学歴と異なる点は、技能は学歴より、仕事により適合すると考えられる。従って、女性達の仕事に対する適性に関して、企業から様々な技能の訓練も提供される。四川省の場合、全国で四川省のお手伝いさんに対する需要量が増えてきたため、政府によるお手伝いさんを目指す女性に対する就業



支援訓練を受けた女性が多い。前述のように、四川省の女性による、お手伝いさんの技能訓練を受けた女性は、技能を持つ女性の中で最も高い割合（約31%）である。農村女性の就業問題を解決するために、教育や技能訓練などの人的資本は非常に重要である。

新しい労働移動の経済学によると、農家労働力の移動行動は家族の規模に左右される。女性は家事及び家庭のため、家庭の余剰労働力が多いほど、女性が非農業労働に従事する場合が少ないと考えられた、従って、より多くの労働力を持つ世帯は女性が就業行動にマイナスの影響を与えると予想した。しかし、今回の分析結果を見ると、労働者数について、限界効果は負であるが、10%の有意水準で統計的に有意でない。

配偶者の出稼ぎダミーについては、限界効果は正であり、1%の有意水準で統計的に有意である。夫婦と子供を構成員とする大部分の家計では、消費や労働供給の意思決定も個人ではなく世帯を基本単位としてなされる。女性の労働供給関数の推計については、米国ではHeckman(1979)、Triest(1992)、カナダではNakamura and Nakamura (1981)、英国ではLayard、Barton and Zabalza(1980)などの研究が多くあり、既婚女性の就業に与える夫の所得の影響、賃金率の影響、子供の影響などを推計している。夫の所得が高いほど妻の労働供給が抑制される。換言すれば、女性の労働供給に関する意思決定は、その賃金所得だけでなく、それ以外の所得の水準にも大きく依存する。多くの既婚女性の場合、その賃金所得は世帯全体の所得のなかで補助的な役割をもつに過ぎない場合が多いため、その労働力供給は、自らの賃金率だけでなく、他の世帯員、とくに世帯主の所得水準にも大きく依存することになる。しかし、四川省の場合には、世帯主が出稼ぎしている家計の所得は世帯主が出稼ぎしていない家計の所得より平均的に高い。もし上述の理論に依ると、世帯主が出稼ぎしていない場合と

比べて、女性が農業に従事する人数が多いと考えられる。しかし、世帯主が出稼ぎしていない場合より、出稼ぎしている家計の女性はより非農業に従事している。このことは、四川省の農村女性の移動パターンは世帯主が先に外で出稼ぎして、女性は世帯主としての夫と共に同じ出稼ぎ先で一緒に暮らす場合が多く、世帯主が出稼ぎをして、家計の総所得がより多い世帯の女性がより非農業に従事する就業行動を選択すると考えられる。

家計総所得ダミーについては、全ての限界効果は正であり、1%の有意水準で統計的に有意である。日本など先進国で適用されたダグラス＝有沢の法則によると、主婦の有業率は世帯の所得水準が低いほど高い。女性就業行動と世帯の所得との間に、負の関係があると考えられる。しかし、四川省の場合は上の世帯主出稼ぎダミーの係数の推計結果が示すように、女性就業行動と家計所得との間に正の関係がある。理由は、前述のように、四川省の農村女性移動は主に婚姻のための移動や家族との随伴移動の場合が多いことによる。中国の場合、都市部で得られる農民労働者の所得が低い、さらに、四川省の一人当たり保有耕地面積が全国平均より少なく、農業に従事するだけの世帯の所得は、出稼ぎしている世帯より少ない。したがって、四川省の場合、より総所得が高い世帯の女性が出稼ぎすることが多く、非農業に就業する場合が多いと考えられる。

月当り希望所得が高くなると女性の就業にマイナスの影響を与えると期待したが、全ての月当り希望所得ダミーの結果は10%の有意水準で統計的に有意でない。

上述のように、四川省の女性の就業に関して、女性自身の属性や家族の属性が就業行動に対して大きな影響を与えることを示した。さらに、四川省の女性の就業意欲と就業行動について、四川省の地理的条件として、四川人の性格面あるいは女性達が暮らしているコミュニティの地域文化にも依存することを示

した。

おわりに

四川省の農村女性の場合、個人の属性や家庭の状況、或は社会環境など様々な要因が就業の選択に対して大きな影響を与えることを示した。今後、「西部大開発」政策の下、四川省の労働市場の構造も変わっていく。政府は四川省の都市部と農村部の格差を減らし、四川省の農村世帯の所得を増加させるためには、主要な労働力である農村女性の就業を促進する必要があると考えている。したがって、政府は、農村の余剰女性労働力が就業するために、四川省の農村女性に適正な労働市場や労働環境を作り、様々な支援をする必要があると考えている。そのために、農村女性の就業行動に影響する要因を解明しなければならない。全体的に四川省の農村部では耕地が少なく、農業だけで生活することは難しい事実がある。世帯所得を増加するために、半数以上の農村女性は農業を辞め、非農業に従事することを選択する。しかし、四川省の農村女性の多くは、教育水準や年齢など個人属性の影響で、非農業に従事することは難しい。労働市場が農村女性に対して、提供する職業の種類や職業機会、さらに賃金も低いことを明らかにした。

四川省の農村女性は家計所得の増加のため、より豊かな地域で就業することを期待する女性が多いと考えたが、今回の分析結果を見ると、四川省の女性、特に成都市郊外周辺の女性の多くは地元で或は四川省省内で就業することを希望する。この理由は、四川省の出稼ぎ者の間に仕事のネットワークをもたない女性の場合、省外で良い仕事を探すことが難しいことである。また、女性に対する、育児など家事の負担も重なり、長距離移動して就業する誘因はない。四川省の女性は、仕事と家事が両立できるような職業を望む。女性は家計をはじ

めとする経済的な目的で働き、就業を選択する際、所得と仕事の安定を最も重視するが、その選択要因は多様である。

四川省農村女性の就業決定要因として、女性の属性(年齢階層、学歴及び技能、婚姻状況)、子供数、耕地、年間非就業時間、配偶者の出稼ぎの有無、或は家計所得が重要である。女性の年齢は、就業の重要な決定要因である。女性の場合、年齢が高くなると非農業雇用への就業が難しくなることも示した。

就業選択に関する人的資本理論が、四川省の女性の就業選択にも当てはまることを示した。教育を多く受けた人ほど、非農業或は雇用労働を選択し、労働需要側からより多くの労働機会を提供される。非農業就業と雇用労働への就業に対しても女性の教育は統計的に有意でプラスである。時間配分は、女性が家事と仕事に対して最も重要な要因と考えられる。配偶者の出稼ぎの有無は、農村既婚女性の職業選択に大きな影響を与える。世帯主としての夫が出稼ぎしている場合、既婚女性は夫に伴って移動して非農業に従事するパターンが多く、既婚女性は雇用労働に就業する確率が高くなる。女性の就業行動と世帯の所得にはマイナスの関係があるというダグラス＝有沢の法則と違って、四川省の農村女性はより高い家計所得を持つ世帯の女性が非農業に従事する確率が高いことを示した。これは、四川省の場合、農業に従事して得られる所得が少ないためである。非農業に従事する場合に得られる所得は増加すると考えられる。

以上の説明から、四川省の農村女性の就業状況を改善するためには、農村女性の教育水準を高めることや、技能・職能訓練の推進など、人的資本投資における地方政府の役割が大きい。最後に、農村女性の就業を促進するためには、農村女性が就業しやすい社会環境を作ることが非常に重要である。

---

(注)

<sup>1</sup> 調査対象の年齢分布を見ると年齢が40歳以下に偏っている。その訳は今回の調査が強制でない形で行った。また、年齢が40歳以上の女性はアンケート調査期間に地元に戻っていない場合もあると考えられる。

<sup>2</sup> 固定的な仕事、出稼ぎ、時間的に自由がきく仕事の3つ選び肢、多項ロジットで推計すべきであるが、データによる有効な標本数が少なく分析する意味がないと考えられる。したがって、今回の分析は農業労働と非農業労働に分けて分析を行った。

<sup>3</sup> 今回の調査対象は四川省の農村女性であり、所得の実数は把握できないので、ダミー変数を用いることにした。

<sup>4</sup> 今回用いたデータの中、女性の婚姻状況は四つのグループ（未婚、既婚、離婚、未亡人）に分けた。実際に分析する時、婚姻状況ダミーは既婚とその他（未婚、離婚、未亡人）二つに分けた。この理由は、データの平均から、未婚、離婚及び未亡人の割合は、合計僅か8.8%を占めるに過ぎないことが理由である。また、女性に対して、離婚と未亡人の実際の生活状況は似ているため、分析する場合、この三つの状況を同一ように扱った。

## 第四章 中国農村女性による職業選択の決定要因に関する一考察

### ——四川省の場合——

はじめに

中国農村労働力市場の発展と共に、農民が主に農業のみに従事するパターンから徐々に多様な就業パターンに変化してきた。農村女性の就業に関する意識、就業の選択、就業パターンも中国農村労働力市場の改革の下で大きく変化してきた。

女性は、職業人であるだけでなく、妻として、また親として、またそれに関連した様々な役割を担うことが社会的規範として期待されており、それらが女性の職業選択の決定要因として影響する。現在、中国では経済構造の変化に伴い、女性を雇用することを妨げていた様々な社会的、文化的制約が緩和され、雇用機会を求めて農村から都市へ移動して自発的意思で非農業に従事する傾向が増加している。さらに、中国の農村では、農家が農業以外の非農業分野で自営するか否かによってその総収入が大きく異なり、自営業世帯の収入水準はそうでない世帯の収入と比較して大きい。これは、農村内の農家間所得格差を生み出した重要な要因である。このような農村部の状況の下で、家庭と仕事を両立のために非農業に従事したい女性が多いと考えられる。したがって、家計の効用最大化のために就業行動を行っている農村女性は雇用労働に従事するか、自営業労働に従事するかの何れかを選択する。四川省の農村部の所得格差を把握するために、農村女性はどのような条件をもつと雇用労働に従事するかまた自営業労働に従事するかの決定要因を区別する必要がある。

中国の労働市場に関する研究は、農村出稼ぎ労働者を受け入れている地域の視点からのものが多い。内陸地域、特に出稼ぎ労働者の送り出し地域に関する研究は少ない。現在、中国政府は「西部大開発」を重点政策とし、四川省の発展を重視している。このような理由から、四川省農村女性の就業に関する研究は、「西部大開発」政策にとって重要である。本章では、四川省を調査対象地と

し、四川省農村女性の就業状況のミクロデータを用いて研究を行う。本章の目的は、四川省の農村女性が雇用労働あるいは自営業労働を選択する決定要因を明らかにすることである。

本章では、調査で得られた個票データを用い、ロジット・モデルを用いて農村女性の就業行動を定量的に分析する。定量的な分析結果から、社会・経済的に大きく変化してきた中国において、地域の視点から四川省農村女性の就業選択に関する決定要因を明らかにする。四川省の非農業に従事する農村女性について、特に女性の自営業労働と雇用労働選択に影響を与える決定要因を明らかにする。

本章の構成は次の通りである。第1節では、問題意識と中国労働市場の状況を明らかにする。第2節では、モデルと仮説について説明する。第3節では、実証分析のために使用する個票データについて説明する。第4節では、変数を説明し、実証研究の結果について説明する。最後に、分析結果をまとめ、四川省農村女性の職業選択の決定要因に関する問題を検討する。

#### 4-1. 問題意識と中国労働市場の状況

中国農村地域の雇用労働と自営業労働は年々大きく変化してきた。それぞれの変化について表4-1は1978年以来の中国農村地域で非農業に従事する人数と構成を示す。

表4-1 中国農村地域の非農業に従事する人数と構成

年	合計	人数（万人）				構成（％）			
		非農業産業				非農業産業			
		雇用労働		自営業労働	その他	雇用労働		自営業労働	その他
		郷鎮企業	私営企業	自営業	出稼ぎ労働が含まれる	郷鎮企業	私営企業	自営業	出稼ぎ労働が含まれる
1978	30,638	2827			27,811	9.2			90.8
1980	31,836	3000			28,836	9.4			90.6
1985	37,065	6979			30,086	18.8			81.2
1990	47,708	9265	113	1491	36,839	19.4	0.2	3.1	77.2

1991	48,026	9609	116	1616	36,685	20.0	0.2	3.4	76.4
1992	48,291	10,625	134	1728	35,804	22.0	0.3	3.6	74.1
1993	48,546	12,345	187	2010	34,004	25.4	0.4	4.1	70.0
1994	48,802	12,017	316	2551	33,918	24.6	0.6	5.2	69.5
1995	49,025	12,862	471	3054	32,638	26.2	1.0	6.2	66.6
1996	49,028	13,508	551	3308	31,661	27.6	1.1	6.7	64.6
1997	49,039	13,050	600	3522	31,867	26.6	1.2	7.2	65.0
1998	49,021	12,537	737	3855	31,892	25.6	1.5	7.9	65.1
1999	48,982	12,704	969	3827	31,482	25.9	2.0	7.8	64.3
2000	48,934	12,820	1139	2934	32,041	26.2	2.3	6.0	65.5
2001	49,085	13,086	1187	2629	32,183	26.7	2.4	5.4	65.6
2002	48,960	13,288	1411	2474	31,787	27.1	2.9	5.1	64.9
2003	48,793	13,573	1754	2260	31,206	27.8	3.6	4.6	64.0
2004	48,724	13,866	2024	2066	30,768	28.5	4.2	4.2	63.1
2005	48,494	14,272	2366	2123	29,733	29.4	4.9	4.4	61.3
2006	48,090	14,680	2632	2147	28,631	30.5	5.5	4.5	59.5
2007	47,640	15,090	2672	2187	27,691	31.7	5.6	4.6	58.1
2008	47,270	15,451	2780	2167	26,872	32.7	5.9	4.6	56.8
2009	46,875	15,588	3063	2341	25,883	33.3	6.5	5.0	55.2

(出所) 中国国家统计局 (2010年) 『中国統計年鑑』 118頁を用いて筆者が作成。

表4-1の合計の内訳について、郷鎮企業・私営企業・自営業とそれ以外は農業に従事する労働と出稼ぎ労働を含んでいると考えられる。ここで、郷鎮企業・私営企業・自営業・その他を非農業とする。また、出稼ぎ労働者の数は2000年から、年々減少してきた。出稼ぎ労働者の割合は2000年の65.5%から2009年の55.2%に減少した。現在の中国農村労働者の出稼ぎ行動は、1980年代後半の“盲流”<sup>1</sup>時代の中国の農村労働者の出稼ぎ行動から大きく変化してきた。現在の農村労働者は就業に関する様々な情報を集め、特に出稼ぎ先の選択方法が昔と大きく異なり、現在の農村労働者は就業について、より冷静に考えてから移動するか、あるいは地元で非農業に従事するか自営業に従事するかのパターンが多くなってきた。表4-1は、中国の農村地域における非農業に関する全体的な状況を示している。中国各省の状況が全国とどの程度異なっているかについては、表4-2が示している2009年中国各地域の数字から明らかである。



表4-2 地域別にみる農村非農業従事者数とその割合（2009年）

	合計	人数（万人）				割合（％）			
				自営業 労働	その他			自営業	その他
		雇用労働				雇用労働			
		郷鎮企 業	私営企 業	自営業	出稼ぎ 労働者 含む	郷鎮企 業	私営企 業	自営業	出稼ぎ 労働者 含む
北京	339	140	137	45	17	41.4	40.3	13.2	5.1
天津	192	131	7	6	47	68.3	3.8	3.2	24.7
河北	2,944	1,220	152	151	1,422	41.4	5.2	5.1	48.3
山西	1,082	383	53	66	581	35.4	4.9	6.1	53.7
内モンゴル	703	267	16	24	395	38.0	2.3	3.5	56.2
遼寧	1,181	712	97	107	265	60.3	8.2	9.1	22.4
吉林	723	254	21	29	419	35.2	2.9	4.0	58.0
黒龍江	978	196	37	54	691	20.0	3.8	5.6	70.6
上海	206	277	237	14	-322	134.5	115.3	6.7	-156.5
江蘇	2,668	1,994	512	117	44	74.7	19.2	4.4	1.7
浙江	2,321	1,297	367	171	486	55.9	15.8	7.4	20.9
安徽	3,053	668	105	79	2,201	21.9	3.4	2.6	72.1
福建	1,375	836	60	65	415	60.8	4.3	4.7	30.2
江西	1,724	483	127	88	1,026	28.0	7.4	5.1	59.5
山東	3,991	1,653	262	241	1,835	41.4	6.6	6.0	46.0
河南	4,882	1,144	107	176	3,454	23.4	2.2	3.6	70.8
湖北	2,123	666	64	100	1,294	31.4	3.0	4.7	60.9
湖南	3,092	1,062	73	62	1,895	34.3	2.4	2.0	61.3
広東	3,366	1,500	133	198	1,535	44.6	4.0	5.9	45.6
広西	2,341	437	72	92	1,740	18.7	3.1	3.9	74.3
海南	282	37	5	5	235	13.0	1.6	1.9	83.5
重慶	1,380	271	37	26	1,046	19.6	2.7	1.9	75.8
四川	3,937	929	134	150	2,724	23.6	3.4	3.8	69.2
貴州	2,031	308	24	42	1,658	15.1	1.2	2.1	81.6
雲南	2,137	417	41	79	1,601	19.5	1.9	3.7	74.9
チベット	119		1	4	114		1.0	3.2	95.8
陝西	1,460	535	129	83	713	36.7	8.8	5.7	48.8
甘肅	1,106	227	21	29	829	20.5	1.9	2.7	75.0
青海	196	26	11	7	152	13.2	5.6	3.4	77.7
宁夏	218	61	7	11	140	27.9	3.1	4.8	64.1
新疆	450	109	16	22	304	24.1	3.4	4.8	67.6
全国平均	1,697	608	99	76	934	37.4	9.4	4.7	49.7

（出所）中国国家统计局（2010年）『中国統計年鑑』118頁を用いて筆者が作成。

表4-2は、2009年の四川省の農村非農業に従事する人数は全国の平均数より2倍以上多いことを示している。しかし、その中で四川省の農村労働者が自営業に従事する割合は3.8%で全国の平均値より低い、また、四川省内で雇用労働に従事する割合は約27%であるが、全国の平均割合は46.8%である。従って、表4-2から四川省の農村非農業労働者の7割弱の労働者が出稼ぎ労働に従事していると言える。四川省は中国で出稼ぎ労働者の送り出し地域として農村非農業労働者が多いと考えられる。しかし、近年の都市部における労働環境の変化、また中国西南部の発展により、2000年から四川省の出稼ぎ労働者数が減っている。特に、2008年の四川省大地震以後、震災の影響もあり四川省農村労働者の就業意識、また就業目的が大きく変化してきた。

これまで、中国農村女性の職業に関する実証分析としての丸川(2002c)は、1995年の家計調査データを用いて、農村女性労働者の非農業自営業選択の決定要因を調べた。その分析結果によれば、教育水準は農村女性労働者の非農業自営業就業にプラスの影響を与える。また、農家の実物資産比率が低いほど、言い換えれば、資産に占める金融資産の比率が高いほど、女性労働者の自営業就業の可能性も高くなる。それ以外、Hare(1999)は、1989年の広東省のデータを用いて、若い未婚女性と比べ、農村既婚女性は賃金労働に従事する確率が低いことを示している。

これらの研究は、分析の単純化のために、専業主婦を基本的に農業労働者として捉えており、また家族要因も充分考慮したとは言えない。農村女性労働者の就業行動を説明するためには、さらなる調査と分析が必要である<sup>2</sup>。

## 4-2. モデルと仮説

### 4-2-1. 樋口美雄の就業決定モデル<sup>3</sup>

樋口(1991年)の就業モデルでは、労働時間を自由に選べる時と労働時間が指定されている時を二つ分けて分析している。

供給者は労働時間を自由に選べる時、市場賃金率 $W_m$ が与えられると、世帯

主所得 $I$ 、無差別曲線 $W_N$ 、 $W_E$ を持つ家計では、賃金線 $AF$ と無差別曲線の接点 $C$ が最大の効用をもたらす点となるから、労働時間 $h^*$ が選ばれるはずである。 $W_r$ は通常、最低供給賃金、あるいは留保賃金と呼ばれるものに当たる。市場賃金率の低下は最適労働時間 $h^*$ を変化させ、ついに $W_r$ になったとき最適労働時間はゼロとなる、すなわち無業の状態を選択することになる。したがって、就業している者については市場賃金が留保賃金を上回っているはず、すなわち $W_m > W_r$ であり、逆に無業者については市場賃金が留保賃金を下回っているはず、すなわち $W_m < W_r$ であると指摘した。

樋口の就業モデルでは、もし企業が労働時間を指定しており、供給者の時間を調整する余地はないと仮定すると、留保賃金は供給者を労働市場に惹きつけるための最低賃金率であるから、それ以下の賃金率が提示されてもその供給は就業しない。企業から $h$ だけの労働時間が指定されたとしよう。この供給者は、 $\angle BAD$ の賃金率が与えられると就業した場合点 $D$ に位置するから、無業の時とこの雇用機会に就業する時では、同じ効用水準を得る。したがって、 $W_m$ のようにこれ以上の賃金率が提示されれば、就業したほうが高い効用水準を得る。 $W_r$ の低い家計では、妻は就業を選択する。逆に $\angle BAD$ より低い賃金率が提示されたのでは、無業を選ぶことになる。したがって、 $\angle BAD$ が、労働時間が企業から指定されているとした時の就業と無業の選択基準となる留保賃金 $W_r$ に他ならないと指摘した。

本章の分析は樋口モデルに基づき、就業と無業の選択することではなく、雇用労働に従事するか自営業労働に従事するかの決定要因を明らかにすることである。上記のモデルで推定すると、四川省農村女性は雇用労働に従事するかあるいは自営業に従事するかの分析をするとき、また女性は職業を選択するとき、この職業からいくらの利益が得られるかを判定し選択する。つまり、様々な状

況（自らの属性、家族の状況等）を考えて、もしくは、雇用労働に従事すれば、より多い利益（効用）が得られると雇用労働に従事することになる。逆に、自営業労働に従事する場合、雇用労働よりもっと利益を得られると自営業労働を選べると考えられる。

#### 4-2-2. 仮説

中国では、1978年から非農業就業に従事する農村労働力が増えてきた。1980年以前と比べて現在の農村労働者は単純に農業に従事する人が少なくなり、出稼ぎによる高収入、より安全な仕事、より安定的な仕事に従事する労働者が増加してきた。四川省の女性の中で、有業者であっても、就業形態によって、女性の労働所得と就業内容は制度的に決定される。様々な規定があるため、既婚女性は、家庭と仕事の両立は難しいと考えられる。一方、自営業者の場合、ある程度労働時間を調節することができ、家事労働と市場労働の代替は、比較的柔軟に行うことができ、雇用労働者と比べ、就業の機会費用が小さい。また、夫婦で自営業に就業する場合もある。このように、それぞれの就業形態によって、女性の就業選択の要因は異なる。非農業の就業を選択した女性について、雇用労働と自営業労働の就業選択を区別する必要がある。そして、本章の実証分析については、被説明変数が雇用労働と自営業労働を二つに分けるダミー変数で、ロジット・モデルを用いる。説明変数は、四川省農村女性の様々な状況、家計所得によると被説明変数にどのぐらい影響を与えているかを明らかにする。

説明変数  $X_i$  について、以下の仮説を挙げる。

**仮説1** Lopez理論によると、年齢階層は自営業と関係する。そして、年齢階層ダミーについては、自営業に対して年齢が高くなるとプラスの影響を与えると考えられる。

**仮説2** 所得と職業選択の関連についての仮説は、「プループッシュ」理論によって、一定の資金を持っている場合、創業や事業継続を行うについて有利であり自営業を選択する可能性が高くなる。従って、家計の総所得ダミー変数については、自営業に対してプラスの影響を与えると考えられる。家計関数によ

ると、育児、家事、介護などの家計内での諸活動は、価格を媒介とした市場的なメカニズムよりも、親子や夫婦の長期的な信頼関係、家族間の愛情などの市場で取引することが難しい要因によって左右されるところが大きい。家計の効用最大化を実現するため、家計の状況は女性の就業選択要因に大きな影響を与えると考えられる。家計の成員が外で出稼ぎをしている世帯は出稼ぎをしていない世帯より、家計の総所得が高くなる。前述のように、自営業については創業や事業継続のための資金調達が重要な要素であり、創業や事業継続のための資金と家計の総所得の間に強い関係があると考えられる。従って、配偶者の出稼ぎの有無は家計の所得に大きい影響を与え、自営業に対してプラスの影響を与えると考えられる。

**仮説3** 女性の労働時間の柔軟性と職業選択に関する以下のいくつかの仮説がある。中国農村部では、労働力は家計にとって貴重であると考えられる。より多くの労働力を持つ世帯は所得も増えると考えられ、労働者数については自営業に対してプラスの影響を与えると考えられる。雇用労働と自営業労働を比較した場合、女性にとって、自営業の方がより家事と仕事を両立しやすく、既婚女性の場合、育児のために、自営業に従事する可能性が高いと考えられる。子供数については、より多くの子供を持つ女性は、家事の負担から時間的により自由な自営業に従事する選択をする可能性が多いと考えられる。耕地を持つ世帯は、農業に従事する可能性が高いと考えられる。しかし、農業に従事する場合、所得が少ないという現状がある。もし自営業に従事する場合、時間分配をより柔軟に決定でき、農業に従事することもできると考えられる。自営業に従事しながら農業にも従事すると、家計の総所得はより増えると考えられる。既婚女性にとって、自営業に従事すると仕事と家事が両立できるため、自営業に従事する女性が多いと考えられる。したがって、耕地ダミーについては、自営業に対してプラスの影響を与えると考えられる。以上の様々な仮説から、女性の就業選択に対して、労働時間は重要な要因であると考えられる。換言すれば、女性の年間非労働時間ダミー変数については、就業に対して大きな影響を与える。したがって、女性の年間非労働時間は自営業に対してプラスの影響を

与えると考えられる。

**仮説4**「人的資本」モデルによると、学歴ダミーと技能ダミーについては、高学歴者は労働需要側から就業機会が多く提供されと考えられる。したがって、学歴ダミーと技能ダミーは自営業に対してマイナスの影響を与えと考えられる。

#### 4-3. 使用するデータの説明

##### 4-3-1. 個票データの説明

本章の実証研究のために、「成都市農村女性就業意向と対策研究」調査によって得られた個票データを用いる。「成都市農村女性就業意向と対策研究」は2007年9月に、四川省社会科学院経済研究所、成都市婦人協会の協力を得て成都市郊外で調査を実施した。調査地域は、成都市の近郊と遠郊の山地、丘陵と平原の10区（市、県）の17鎮、48ヶ村（社区）からなる農村地域である。調査地域の20歳から55歳の農村女性2,160人を調査対象とした。四川省社会科学院経済研究所の調査員と成都市婦人協会の職員が直接上述の地域へ行き、当地の中国婦人連盟会（以下、婦連と呼ぶ）の協力の下、アンケート票を調査対象者に渡した。調査対象者については、今回の調査では成都市農村女性就業に関して全般的に把握するように調査期間中に戸籍登録している女性（労働力であり、18歳から60歳まで）全員にアンケート票を渡した。作成したアンケート票は本人が現地の婦連に提出した。ここで、自営業の選択については、アンケート調査時、既に自営業を行い、継続している女性も調査対象とした。しかし、今回の調査票の提出は強制的なものでなく、また、当時出稼ぎしている女性が多かった。アンケートは上述のように実施し、得られたデータである。

今回のアンケートの回収数は2,050で、回収率は94.9%である。アンケートの処理と入力はずべて四川省社会科学院経済研究所の担当者が行った。また、現在雇用労働に従事しているか自営業に従事しているかという問題を聞いて、1,064人の非農業に従事している農村女性から回答を得た。この1,064人の女性の回答を用い、四川省農村女性の非農業労働（単純に雇用労働と自営業労働は

二つに分ける) について分析を行う。

#### 4-3-2. アンケート調査の結果

表4-3 雇用労働と自営業労働調査の変数の平均値及び割合

		雇用労働 (839 人)		自営業 (225 人)	
		人数	割合	人数	割合
年齢	15～29 歳	189	23%	29	13%
	30～39 歳	392	47%	131	58%
	40～49 歳	226	27%	55	24%
	50～55 歳	32	4%	10	4%
学歴	非識字	16	2%	2	1%
	小卒	138	16%	46	20%
	中卒	472	56%	138	61%
	高卒	145	17%	31	14%
	中専学校卒	27	3%	5	2%
	大卒	41	5%	3	1%
年間非就業	1～2 ヶ月の非就業時間	240	29%	62	28%
	2～3 ヶ月の非就業時間	343	41%	86	38%
	3～5 ヶ月の非就業時間	96	11%	30	13%
	5～6 ヶ月の非就業時間	160	19%	47	21%
子供数	0 人	58	7%	7	3%
	1 人	686	82%	191	85%
	2 人	87	10%	24	11%
	3 人及び以上	6	1%	2	1%
家計総所得	年収 1 万元未満	305	36%	85	38%
	年収 2 万元未満	388	46%	94	42%
	年収 3 万元未満	106	13%	34	15%
	年収 4 万元未満	24	3%	4	2%
	年収 4 万元以上	16	2%	8	4%
技能がある女性		539	64%	124	55%
既婚者		762	91%	209	93%
耕地を持つ世帯		544	65%	158	70%
配偶者が出稼ぎに行っている人		412	49%	85	38%
労働者数		2071	2.47	548	2.44

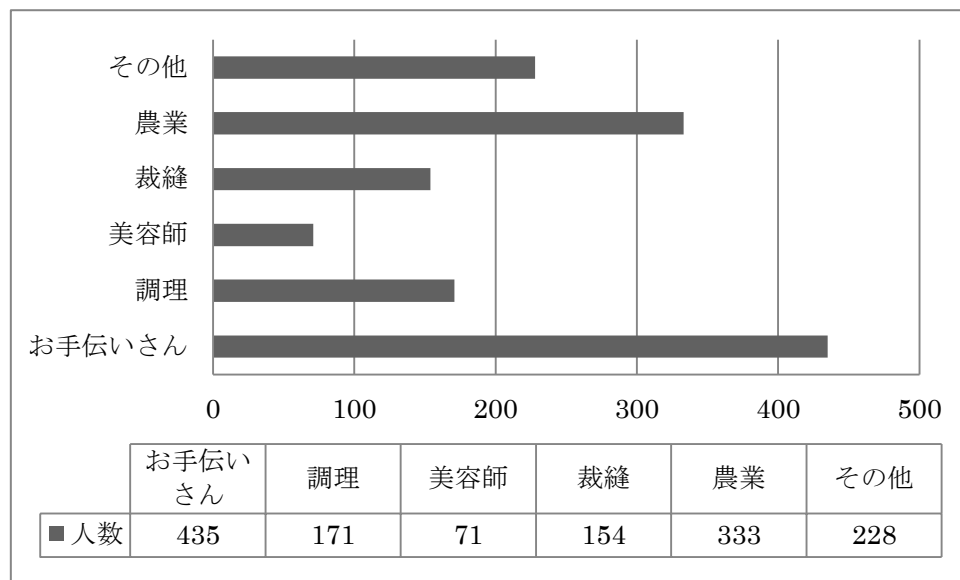
(出所) アンケートの結果から筆者が作成。

表4-3は、アンケート調査の全体的な状況を示している。四川省農村女性の職業については、雇用労働に従事する女性と自営業労働に従事する女性の平均値には大きな差があるとは言えない。四川省農

村女性は雇用労働に従事するか自営業労働に従事するかについて、女性の年齢、教育または技能の有無は、他の要因より較べより大きな差がある。表4-3によると、より若い女性、より高い学歴・技能を持つ女性は、雇用労働に従事する割合は高い。

四川省農村女性の中で、技能訓練を受けた女性は全体の54.8%を占めている。中国で家事のお手伝いさんに対する需要が大きくなり、大量の四川省農村女性は全国的に移動し、お手伝いさんの仕事に就いている。四川省では、家事手伝い労働者の仕事に対して、様々な訓練を受けた女性が近年益々多くなりつつある。下の図4-1の通り

図4-1 技能の種類別女性人数



(出所) アンケート結果から筆者が作成。

上記の図によると、四川省の農村女性の中では、お手伝いさんの訓練を受けた人が一番多い。今回の調査対象の中で、435人の四川省の農村女性がこの項目を選んだ。次は、農業技能を持つ女性で333人である。調理と裁縫の訓練を受けた女性は、それぞれ、171人と154人であり、美容師の技能を受けた女性は僅か71人である。その他を選んだ女性は228人である。その他の訓練とは、タイピストやサービスなどの訓練である。

教育は、女性の就業に対する、重要な要因であると考え、アンケ



ート調査時、四川省農村女性の状況を把握するため、より詳しい調査を行った。表4-4は、調査対象の年齢別教育水準を示している。

表4-4 四川省の農村女性の年齢別教育水準

(単位：%)

階層 \ 教育水準	非識字	小卒	中卒	高卒	専門学校卒	短大卒以上
15～29 歳 (218 人)	0.0	8.7	47.7	25.2	7.8	10.6
30～39 歳 (523 人)	0.8	15.3	64.8	14.0	2.1	3.1
40～49 歳 (281 人)	3.2	22.4	55.2	16.0	1.4	1.8
50～55 歳 (42 人)	11.9	52.4	28.6	7.1	0.0	0.0

(出所) アンケートの結果から筆者が作成。

既婚女性の就業は、配偶者の収入と強い相関関係があると考えられる。多くの女性は家計所得を増やすために働く。したがって、配偶者の収入は直接に女性の就業行動へ影響を与えると考えられる。女性の就業決定要因に関する研究によると、既婚女性の就業は配偶者の所得に大きく依存する。特に、現在の中国では、解放前の観念と違って、女性と男性は平等に働くパターンが多くなってきた。アンケート調査結果を用いて作成した表4-5は、中国農村地域の場合、出稼ぎの有無は世帯所得に影響を与えることを示している。

表4-5 非農業に従事する女性の配偶者の出稼ぎの有無別所得

(単位：%)

階層 \ 出稼ぎ状況	配偶者出稼ぎしている	配偶者出稼ぎしていない
1 万元未満	30.4	42.2
2 万元未満	51.7	39.7
3 万元未満	14.5	12.0
4 万元未満	1.8	3.4
4 万元以上	1.6	2.8

(出所) アンケートの結果から筆者が作成。

#### 4-4. 実証分析

##### 4-4-1. 変数の説明

表4-6は、雇用労働と自営業労働に関する変数を説明している。

表4-6 雇用労働と自営業労働の変数の説明

被説明変数	就業形態 ダミー	雇用労働場合=0
		自営業労働場合=1
説明変数	個人	年齢ダミー1(15～29 歳=1)
		年齢ダミー2(30～39 歳=1)
		年齢ダミー3(40～49 歳=1)
		年齢ダミー4(50～55 歳=1)
		学歴ダミー1(非識字=1)
		学歴ダミー2(小卒=1)
		学歴ダミー3(中卒=1)
		学歴ダミー4(高卒=1)
		学歴ダミー5(中専学校卒 <sup>4</sup> =1)
		学歴ダミー6(大卒=1)
		技能ダミー(有=1、無=0)
		既婚ダミー(結婚した=1、その他=0)
	世帯	年間非就業ダミー1(1～2 ヶ月の非就業時間=1)
		年間非就業ダミー2(2～3 ヶ月の非就業時間=2)
		年間非就業ダミー3(3～5 ヶ月の非就業時間=3)
		年間非就業ダミー4(5～6 ヶ月の非就業時間=4)
		労働者数(実際数字)
		耕地ダミー(有=1、無=0)
		配偶者の出稼ぎダミー(有=1、無=0)
		子供数(実際数字)
		家計総所得ダミー <sup>5</sup> 1(年収 1 万元未満=1)
		家計総所得ダミー2(年収 2 万元未満=1)
		家計総所得ダミー3(年収 3 万元未満=1)
		家計総所得ダミー4(年収 4 万元未満=1)
		家計総所得ダミー5(年収 4 万元以上=1)

#### 4-4-2. 実証研究の結果

今回の調査対象から有効回答を得た1,064人の女性のうち225人の女性は何らかの商工業を自営していると答えた。中国の農村では農家が農業以外の非農業（商業・サービス業、運送業、加工業など）を自営するか否かによってその総所得が大きく変わり、通常、自営業世帯の所得水準はそうでない世帯よりも数倍高い。これは農村内における農家間所得格差を生み出している重要な要因である。

農家間でどのような要因が自営業労働と雇用労働の選択に影響を与えているのかを調べる。ここでは、自営業労働に従事する女性を1とし、雇用労働に従事する女性を0とするダミー変数を作成し、自営業を選択するか否かに対する女性の属性や家族の属性及び地域属性の影響をロジット・モデルで推計する。表4－7は、推計結果を示している。

表4－7 自営業労働と雇用労働の推計結果（logitモデル）

説明変数	回帰係数	有意水準	限界効果
年齢ダミー1	-0.653	0.007***	-0.092
年齢ダミー3	-0.363	0.068*	-0.055
年齢ダミー4	-0.213	0.608	-0.032
学歴ダミー1	0.71	0.480	0.135
学歴ダミー2	1.622	0.015**	0.328
学歴ダミー3	1.568	0.014**	0.233
学歴ダミー4	1.295	0.048**	0.255
学歴ダミー5	1.181	0.140	0.244
耕地ダミー	0.205	0.239	0.032
既婚ダミー	0.13	0.674	0.020
子供数	-0.019	0.902	-0.003
技能ダミー	-0.231	0.170	-0.037
労働者数	0.05	0.653	0.008
配偶者の出稼ぎの有無	-0.525	0.002***	-0.082
年間非就業ダミー2	-0.004	0.984	-0.001
年間非就業ダミー3	0.152	0.564	0.025
年間非就業ダミー4	0.03	0.898	0.005
家計総所得ダミー1	0.114	0.530	0.018
家計総所得ダミー3	0.411	0.084*	0.071
家計総所得ダミー4	-0.401	0.480	-0.056
家計総所得ダミー5	0.919	0.060*	0.182
定数項	-2.702	0.000***	-0.428
log likelihood	525.692		
サンプル数	1064		

注：両側検定で、\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%の水準で有意であることを示す。

自営業労働に対する女性の年齢の影響は、年齢階層30～39歳を基準としている。表4－7が示すように、15～29歳ダミー（年齢ダミー1）と40～49歳ダミー（年齢ダミー3）の限界効果はともに30～39歳と較べて負であり、それぞれ1%、10%の有意水準で統計的に有意である。また、50～55歳ダミー（年齢ダミー4）は統

計的に有意でない。Lopez理論はフォーマル部門とインフォーマル部門の間の労働力移動の就業過程を説明している (Lopez, 1989 ; 朱, 2005)。さらに、労働年齢階層別に、三つの就業階段に分けている。まず、若年時、雇用身分として、インフォーマル部門で自分のキャリアを始める。次に、必要とした仕事の経験を蓄積した後、20代で彼らは熟練労働者の身分で他の部門に移動する。最後に、20代で、彼らはしだいに自発的にあるいは非自発的にフォーマル部門から離れて、インフォーマル部門に就業し、自分の会社などを起こす。表4-7の推計結果はこの考えを部分的に支持している。他の条件が同じ場合、統計的に有意である30歳未満、また40代の女性がいる農家世帯が自営業を行う確率は30代の女性と較べてそれぞれ9.2%、5.5%低く、この結果は予想とは異なるが、Lopez理論が予想する結果と一致している。

「人的資本」モデルによると、より高い学歴を持つ女性或は技能を持つ女性は、雇用労働を選択する可能性が高いと考えられる。つまり、学歴及び技能を持つ場合は自営業に対してマイナスの影響を与えると考えられる。自営業に対して、小学校卒の女性(学歴ダミー2)、中卒の女性(学歴ダミー3)、高卒の女性(学歴ダミー4)の限界効果は、ともに大卒と較べて正であり、5%の有意水準で統計的に有意である。短期大学及び大学を卒業した女性と較べて、小学校卒、中卒、高卒の女性が自営業に従事する確率はそれぞれ32.8%、23.3%、25.5%高く、予想の通りである。その理由は、より高い学歴を持つ女性に対する、労働市場から提供される就業の機会が多い。さらに、労働市場から、より高い学歴を持つ女性に対して、賃金も高くなると予想できる。低い学歴を持つ農村女性の職業選択については、雇用労働と比べ、より自営業労働を選択するもう一つの要因は、農村において、より低い学歴を持つ女性は雇用労働に従事する場合、賃金が相対的に低いことにあると考えられる。したがって、大卒の女性と比べ、高卒以下の学歴は農村女性の自営業就業の確率に有意な正の効果をもたらす。しかし、非識字ダミー(学歴ダミー1)は統計的に有意でない。職業選択する場合、四川省の農村女性は技能を持つ割合が低い。言い換えすれば、全体的に四川省の農村女性が受ける教育水準また仕事に対する技能を受ける水準は低い。その

ために、四川省の農村女性が職業選択をする場合、技能などの要求がない仕事を希望しなければならない。しかしながら、技能の有無は、職業選択の要因として、10%の有意水準で統計的に有意ではない。

表4-4農村女性の年齢階層別学歴割合によると、学歴ダミー1（非識字）については、四川省の女性は年齢が高くなるとともに、非識字率も高くなる。したがって、より高い年齢階層の女性の学歴は低いと考えられる。年齢が高くなるとともに労働需要側から就業機会の提供は相対的に少なくなり、賃金も少なくなる。所得がより高い場合、年齢が高い女性は自営業労働を選択する可能性が高いと予想される。しかし、年齢がより高い場合、調査によると、四川省の50歳を超えた農村女性は、農業に再度従事する女性が多い。農村の女性は都市部の女性より早婚であり、50歳を超えた女性は孫がいる可能性が高い。近年、四川省内の「留守番子供」（両親は出稼ぎするために子供の世話をすることができなくなってきた）の問題が起こった。従って、50歳を超えた女性は、自分の子供の代わりに孫を世話するために、地元に戻り、孫を世話しながら農業に従事することが多いと考えられる。

中国の農村の自営業については、いずれの業種も零細な家族経営を中心とする形態をとっている。開発経済学によると、こうした自営業は高度な技術を必要とせず、他者の参入が比較的簡単なインフォーマル・セクターである。そこで、教育年数が象徴するような人的資本というよりも、体力と関係する年齢や自営業を始める意思、見識によって自営業労働は強く規定される。したがって、上述の様々な要因で非識字ダミーの場合は統計的に有意でないこともありえる。ところで、中専学校卒ダミー(学歴ダミー5)の係数は、10%の有意水準でも統計的に有意ではない。換言すれば、中専学校卒ダミー(学歴ダミー5)と大卒ダミー(学歴ダミー6)の間には大きな差はないと考えられる。したがって、専門学校の場合は大卒の場合と較べ統計的に有意でないことを示したが、中卒及びそれ以下の学歴を持つ農村女性の係数は、5%の有意水準で有意であり、プラスで自営業労働に対して大きなプラスの影響を与ええると言えらる。

次に、女性の個人属性と家族の属性がもつ影響について述べる。配偶者の出

稼ぎの有無ダミー変数の係数の限界効果は負であり、1%の有意水準で統計的に有意である。農家の世帯主は日頃の生産、消費に関して大きな決定権をもっており、したがって、世帯主の客観的な能力や主観的な意識の如何によって、世帯の労働力や資金の分配方法は当然変わってくると考えられる。（厳 2005）したがって、女性の就業行動に対して、世帯主の属性は大きな影響を与えると考えられる。「プループッシュ」理論によると、相対的に貧しい家計は労働集約型の仕事を選択する可能性が高く、雇用労働に就業する可能性がより高い。逆に、相対的に豊かな家計は、一定の資金を持っているため、創業や事業継続を行いやすく、自営業労働を選択する可能性がより高い。四川省の農家において、家計の成員が出稼ぎしているか否かが、家計の収入に大きなプラスの影響を与えている。世帯員が出稼ぎしている家計は、出稼ぎしていない家計より所得が高いと考えられる。表4-5は、アンケートから得られた四川省の農村世帯の出稼ぎの有無別総所得を示している。

表4-5に依ると、アンケートを実施した成都市の周辺農村の場合は予想と異なり、配偶者が出稼ぎしている家計の総所得は出稼ぎしていない家計の総所得と較べて少ない。前述のように、中国で「四川民工潮」<sup>6</sup>は都市の現代化のための建設に対して多大な貢献をした。しかし、都市に移動した四川省の農民労働者は、主として都市労働者が敬遠する3K業種（きつい、汚い、危険）や零細なサービス業種に就業してきた。四川省の農民労働者は、社会の最低層の仕事をやっていると同時に所得も少ない。都市住民にとっては農民労働者がいなければ生活を快適に過ごすことが、事実上不可能となっている。しかし、一旦農民労働者が出稼ぎした場合、様々な心理的な理由や実際の状況から故郷へ戻れないことが多い。したがって、四川省の農村において、家計のため及び配偶者を世話するために四川省の農村女性は配偶者と一緒に移動して出稼ぎするという就業パターンが多い。このような状況にあつて、四川省の場合は女性の配偶者が出稼ぎの有無ダミー変数の係数について、自営業に対してマイナスの影響を与えると考えられる。

同じ「プループッシュ」理論から、相対的に貧しい家計はより労働集約型

の仕事を選択する。つまり、相対的に貧しい家計はより雇用労働に就業することになる。逆に、相対的に豊かな家計は一定の資金を持っているため、創業や事業継続しやすいためにより自営業を選択することになる。家計の総所得は自営業労働に対してプラスの影響を与えると予想した。家計総所得ダミー3（2～3万元）と家計総所得ダミー5（4万元以上）の限界効果はともに正であり、二つのダミー変数の係数は、10%の有意水準で統計的に有意である。家計総所得ダミー1と家計総所得ダミー4は統計的に有意ではなかった。家計総所得ダミー2（1～2万元）を基準として、期待と一致する結果を得た。他の研究者も同じ分析結果を示している。例えば、楽(2004年)は、四川省の状況と違って、沿海地域の既婚女性は自営業に対して家計を補助するために雇用労働より収入が相対的に高い自営業を選択する傾向が強くなることを示した。つまり、その他世帯員所得は、自営業に対してマイナスの影響を与えた。これは、沿海地域の労働市場の形態は四川省の労働市場と異なることを示している。沿海地域において、女性に対する自営業の機会や自営業の業種も多いことが一因と考えられる。今後、四川省の労働市場を考察するとき、他の地域と異なった観点で考察する必要がある。ここで、一般的に自営業労働選択の決定要因においてはリスク選好が重要視される。しかし、今回の調査内容にはリスク選好に関するデータがないために、リスク選好についての分析はできなかった。

おわりに

四川省の女性、特に成都市郊外周辺農村の女性は、地元で或は四川省の省内で就業することを希望する人が多い。成都市周辺の女性は、仕事と家事が両立できるような職業を望む。女性は家計をはじめとする経済的な目的で働き、就業を選択する際、所得と仕事の安定を最も重視するが、その選択要因は多様である。

四川省のミクロデータを手に入れることは困難である。本稿の分析では、農村女性の就業について調査を行ったデータを用いている。実証研究の結果によると、自営業労働の決定要因として、女性の属性一年齢、学歴、配偶者の出稼

ぎの有無、家計所得は統計的に有意である。女性の場合、年齢が高くなると非農業雇用への就業が難しくなることも明らかとなった。年間非就業ダミーは、雇用労働と自営業労働に対して影響を与えないことを示した。時間分配は、女性が家事または仕事の選択の決定要因と考えられる。夫が出稼ぎに行っている場合、既婚女性は夫に伴って移動し、非農業労働に従事するパターンが多く、既婚女性は雇用労働に就業する確率が高くなる。さらに、家計所得が増加すると、世帯として創業や事業継続の資金をより多く持つため、女性は、自営業労働を選択する可能性が高くなる結果を得た。

「西部大開発」政策は、既に約10年間実施されてきた。この10年間、四川省の女性の職業選択の意識や選択の決定要因も変化して来た。しかし、女性に対する、四川省の労働市場の需要は全体的に不足していると考えられる。西部地域では、資金、技術、そして人材など、様々なものが不足している。中国地域経済発展の不均衡のため、四川省のような内陸地域の発展は遅く、都市化の建設や郷鎮企業の不十分な発展など様々な影響があり、四川省の農村余剰労働力に対する労働力の需要側からの情報などが不完全である。特に、四川省郷鎮企業は女性労働力を吸収する役割が小さい。今後、西部労働市場を改善し、農村女性が就業に関する情報を得る機会をより拡大する必要がある。就業する前の訓練については、特に農村女性の場合、高学歴を持つ人が少なく、簡単に仕事ができるような訓練方法を考えなければならない。四川省の労働市場の発展について、市場経済の主要な経済主体である企業は未成熟であり、交通インフラなど投資環境も未整備である。そのため、女性の就業に対する機会や職業の種類は十分でないと考えられる。また、より創業しやすい市場環境は未成熟であるため、女性の自営業労働も難しいと考えられる。

農村女性の雇用機会の拡大は、「西部大開発」政策の重点の一つである。科学技術や教育への投資を通じた西部地域での人的資本の蓄積という地道なルートを通じて、着実な開発実績を積み上げてゆく必要がある。もう一つは、地方政府が「西部大開発」において主導的役割を発揮していき、女性の就業促進の担い手になることが期待される。



最後に、農村女性の就業行動をさらに明らかにするために、非農業労働に従事している女性について、より細分化した職業分類あるいは異なる地域との比較を通じた研究が重要であるが今回は使用したデータの制約により、雇用労働と自営業労働の二つに分け、分析した。アンケート調査を行い、より詳細なデータを得て、多項ロジットモデル等を用いて、就業選択を分析することは筆者の今後の研究課題である。

---

(注)

- <sup>1</sup> 盲流とは、中国で、農民が政府の許可なしに大挙して都市に流入する現象である。
- <sup>2</sup> 楽君傑(2001)博士論文『中国東部沿海農村の労働市場に関する数量分析』PP. 57 を参照。
- <sup>3</sup> 樋口美雄の就業決定デモルについて、樋口美雄(1991) PP. 174-177 を参照。
- <sup>4</sup> 中国の教育機関で、高校以外に、特定の技術が勉強できる学校は技術学校と中専学校2種の速成技術教育機関である。(文部科学省の中国の学校教育制度の紹介を基に整理した。)
- <sup>5</sup> 今回の調査対象は四川省の農村女性であり、所得の連続データが望ましいが、それをアンケートで聞いた場合、答えてもらうことは困難と考え、アンケート調査時に具体的な数字を聞かずに所得の範囲のみを聞いた。そのために、分析時にダミー変数を用いた。
- <sup>6</sup> 四川省は1980年代末から「民工潮」と呼ばれる出稼ぎ農民の代表的出身地として名を馳せ、流出する大量の労働力はかつての四川軍閥を捩って「川軍」と呼ばれてきた。

## 第五章 四川省農村労働力の就業問題と沿海地域の「民工荒」問題 に関する研究

### —2009 年四川大地震以後農村労働力の就業問題の実証分析—

はじめに

中国労働市場は転換期であり、とりわけ農村労働力の就職志向は人的資本理論及び新移動経済論と一致している。2009 年、四川大震災後、四川省出身の農村労働力は帰省傾向が強くなり沿海地域の「民工荒」問題<sup>1</sup>はより一層深刻化している。これは、農村労働力の経済行為、就職意識、就職決定要因の変化と農村労働力のワーキングチャネル、出稼ぎ労働リスク、家計収入、ワーキング環境など様々な個人要因も関連している。2008 年の世界経済危機と中国国内の経済発展の影響で、四川省労働市場の変化と農村労働力移動に関する立地選択は中国の労働市場に影響を及ぼし、新たな局面の形成に促進している。

本章の構成は次の通りである。第 1 節では、中国農村労働市場の変化及び「民工荒」の原因を明らかにし、2008 年四川省大地震後、四川省の震災地の労働市場の変化（労働供給状況の変化、各産業の変化）を明らかにする。第 2 節では、四川大地震被害地における労働市場に関する聴取り調査と個票データの状況を紹介する。第 3 節では、仮説、変数とモデルである。第 4 節では、2009 年四川大地震以後農村労働力就業問題の実証分析の結果を明らかにする。最後には、分析結果をまとめ、結論を示し、提言を行う。

#### 5-1. 中国農村労働市場の変革及び沿海地域農村労働力不足状況と震災後四川震災地の労働市場の変化

#### 5-1-1. 中国農村労働市場の変化及び「民工荒」の原因

2009 年の世界経済危機以後、中国の沿海地域では「民工荒」問題が生じている。沿海地域の生産現場への注文は穏やかに増加しているが、労働力の雇用難は顕著である。四川大震災は、四川省出身の農村労働力の帰省現象を促進してきた<sup>2</sup>。同時に、世界経済危機の中で、世界経済の回復のエンジンの役割を果たしている中国は、とりわけ、沿海地域経済の発展は、「民工荒」問題を深刻化している。中国労働市場の変化が「民工荒」問題を発生させる一要因であるのか、また、いかに「民工荒」問題を解決するのかは、今日の中国にとって重大な問題となっている。

アメリカの経済学者ルイス<sup>3</sup>の経済理論は、労働力の無限供給経済発展モデルであり、発展途上国では、第一次産業に豊かな労働力が存在し、第二次産業は第一次産業よりより高い賃金で労働力の雇用を拡大する。そして、長い間、低コストで経済発展を促進してきた。今日、中国の農村労働力の平均賃金は欧米など先進国のおよそ三十分の一から五十分の一であり、台湾の三十分の一くらいである。中国農村労働力の低賃金で無限供給の状態は長続きできないと言われ、長期間の低賃金が沿海地域の「民工荒」問題の原因の一つと考えられる。

また、農村労働力の移動が変化しつつある。中央政府の政策により、中西部地域のインフラストラクチャーなどの改善により、中西部で就業する農村労働力が増加している、一方、長江デルタ、珠江デルタなどの沿海地域で就業している農村労働力は減少している。農村労働力の就業地域選択は東部から中西部に移っている。中国統計局のデータによると、2009 年の全国での出稼ぎ労働者数は 1 億 4533 万人であり、2008 年と比べ 3.5% 上昇している。そのうち、東部で就業する農村労働力は、9,076 万人であり、2008 年と比べ 8.9% 減少し、全国の外出農村労働力に占める割合は 62.5% で、8.5% 減少している。一方、2009

年、中国の中部地域、西部地域の外出農村労働力の数は 2008 年と比較すると、それぞれ 33.2%、35.8%上昇している。全国の割合から見ると、2008 年と比較し、それぞれ 3.8%、4.8%上昇している<sup>4</sup>。同データによると、他省への就業農村労働力の比率は減っており、省内での就業農村労働力の数は増加している。中西部の農村労働力は故郷の近くでの就業選択をするようになってきている。

そして、地域の経済発展も労働力の需給へ影響を及ぼしている。四川省に焦点を当てて分析すると、政府支援による震災後の回復プロジェクトは、大量の農村労働力を必要とし、それにより、四川省労働市場の労働力需要を高め、農村労働力が故郷の近くで就業する良い機会を提供している。

農村労働力の移動は、以上のマクロ的要因以外に、農村労働力自身の労働条件や、家計状況や、出稼ぎ情報の収集などにも関連している。

#### 5-1-2. 四川大震災の四川省労働市場の需給に対する影響

##### 5-1-2-1. 労働市場の需給に対する全体的な影響

###### 1、労働市場の需給が全体的に減少傾向

労働力の需要面から分析すると、短期的には、大震災により四川省内企業の生産設備及び工場自体が被災し、それによる、震災地の企業は生産が出来なくなり、そのため、現地においては労働力に対する需要も減少する。震災後、労働集約型産業が不景気になり、それによる就業機会が少なく、一方、この時期は大卒が労働市場に参入する時期であり、震災の影響により短期的に大卒に対する需要も減っていくと予想される。これらの要因により、労働市場において、労働力の吸収能力が短期的に低下し、全体的に大卒への需要も減少し、大卒就職問題を起こした。成都市、徳陽市、綿陽市は“5・12 汶川”大震災の深刻な被災地であるが同時に四川省内でも製造業、ハイテクノロジー産業の重点発展地域であり、四川省政府にとって重点的経済発展地域でもある、毎年、これらの

地域に、労働力の需要と供給が相対的に集中している。統計データによると、2008 年第一四半期では、成都市、徳陽市、綿陽市の三市は労働市場を通し、合計 18.4 万人の就業者を雇用し、四川省の都市部労働市場に参入するおよそ 20 万人の就業者の 98%を占めている。大震災前の就業構造から比較すると、成都市では、およそ 50%の求人企業はホテル・レストラン、卸売業・小売業、製造業、住民サービス及びそれに関連するサービス関係などの業界に集中する。四つの業界に占める割合はそれぞれ 19%、17%、8%、6%である。徳陽市では、およそ 59%の求人企業は製造業、建設業界に集中し、その割合はそれぞれ 23%と 36%である。綿陽市では、およそ 83%の求人企業は製造業、住民サービス及びそれに関連するサービス業界に集中し、その割合がそれぞれ 60%と 23%である。さらに、大震災による大きな被害をうけていた龍門山脈は四川省旅行産業にとって、重点地区であり、震災により、旅行産業に関連する労働者に対する需要が減少した。今回の大震災は四川省内の労働市場に大きな影響を及ぼしたということは過言でない。

中長期的に分析すると、震災からの回復プロジェクトによるインフラストラクチャーなどの建設は、建設業、交通運輸業などの発展に大きく貢献する。それに伴い、大量の労働者が必要とされると予想される。現時点で、およそ 3000 億元の損失と想定すると、2007 年においては、四川省内の一人当たり GDP は 22,204 元であり、この数値をベースとすると、同水準の GDP を達成するために、1,351 万人の労働者が必要であり、回復期間は 3 年間と仮定すると、平均で毎年およそ 400 万人以上の労働者が必要とされる。現在の労働者の状況から考えると、毎年、同数量の労働者の増加が必要とされる。それ以外に、震災の回復のためには、大量の専門労働者を必要とし、とりわけ、大卒、専門技能を持っている労働者への需要が急激に増加すると予想される。そのために、長期的に見ると、

震災地域の就業需要が単に増加するのではなく、労働者の需要構造にも大きな調整があると考えられる。

## 2、労働市場の供給構造の変化

労働力の供給面から分析すると、震災による死亡・けがなどの人数は多く、それに伴い、地域的労働市場の労働供給に影響を及ぼすのは不可避である。被害人数の増加は被害地域においての人的資本や就業能力を減少させ、また、震災による企業生産の停止、その影響を受ける労働者がもう一度労働市場に参入する。一方、四川省は昔から労働力流出の大省であり、震災の影響で他省への移住も可能になり、それと正反対に、被害地域で家族の世話、部屋の建て直しなどの理由で、他省から実家に戻る就業者もいると考えられる。以上を総括すると、震災による労働者の供給数量が減少すると同時に、労働者の就業地域の選択や流出・入規模にも影響を及ぼす。

### 5-1-2-2. 震災地域の各産業への影響

#### 1、農業への影響

地震による大量な樹木や農作物が破壊された。四川省大地震後、四川省の農業と牧畜業に大きな影響を与えた。農業の生産力が減ることもある。地震で、以前農業に従事していた労働力は農地をなくしたため、第二次産業、第三次産業へ移動せざるを得ない。

#### 2、工業

労働市場の需給から分析すると、徳陽、綿陽は四川省の重要な工業都市として、製造業の求人数が多いが、地震による工業企業が受けた被害により、生産の回復がまだ時間を要し、そのため、短期的にこの地域での労働市場で構造的な失業を増加させ、就業問題が厳しくなる。

震災地域の中で、綿陽市及び周辺郷鎮の被害の程度が深刻と評価されたが、

産業構造への影響がさほど大きくないと認識した。統計データによると、震災による綿陽市の直接経済損失は 2,978 億元で、一時的に生産を停止する大企業は 123 であり、中小企業は 3,300 で、自営業は 8,929 で、さらに、直接災害を受けていた自営業の数量は 47,724 に達した。18.78 万人の労働者は今回の震災により失業した。

徳陽市は四川省の重点工業都市であり、機械製造業、化学工業、食品産業は同市の中堅産業であり、それ以外に、同市の採掘業も四川省の経済成長に大きな貢献をしている。今回の大震災以後、徳陽市の機械製造業、食品産業、化学工業及び採掘業などさまざまな産業は大きなダメージを受け、とりわけ、磷化学工業の原料供給も不足したが、その産業の回復期間が採掘業の回復に依存している。また、徳陽市は中国において、重大技術設備の製造拠点であり、中国第二重型機械集团公司、東方電機株式会社、東方ガス・タービン株式会社、四川石油宏華公司等国内で一流あり、世界でも有名である重工業製造企業がある。機械製造及びそれに関連する企業は震災を受け、短期間に、部品の供給企業の回復も容易ではない。そのために、大規模な失業者の再就職問題が課題である。

### 3、旅行業界

四川省の旅行業界は同省の経済発展及び雇用に貢献し、同産業の発展は四川省社会・経済発展の重要な要因の一つである。今回の震災地域は、四川省内の旅行業界が相対的に発展しているところでもある。成都市の周辺の龍門山地域は四川省内の夏の避暑地であり、同地域では旅行産業は重要である。今回の震災により、これらの旅行資源、関連設備が大きな損失を受け、とりわけ、成都市周辺の青城山、九龍溝などの旅行資源と関連設備は短期間の間、回復することができなくなった。



四川省旅行局の統計データによると、今回の震災による省内旅行産業の損失は 624 億元に達し、これは四川省内の総所得の半分に相当する。省内の主な観光地は大な損失を受け、4,000 ヶ所の観光地の中で、568 ヶ所が完全に破壊された。青城山—都江堰観光地の主要観光資源である二王廟、伏龍觀などの破壊程度が深刻で、およそ 12 億元の経済損失に達した。震災による破壊は、地域内の交通、通信などのインフラストラクチャーの破壊だけではなく、四川省内への旅行も難しくなり、旅行に関連するホテル、レストラン、娯楽産業の発展にも悪影響を与えた。「天府早報」という新聞によると、旅行資源の破壊による観光客の激減は、2008 年 7 月、都江堰市内だけで、10 万人の旅行業界に關係する労働者が失業状態になるか、または他の職に就くことを迫られる。

#### 4、小城鎮企業、サービス業

小城鎮企業、サービス業は、農村低技能労働者を吸収する主な雇用先であり、これまで、農村労働者が近くに移動し、就業する第一選択でもある。今回の震災による現地での小城鎮企業及びサービス業界の破壊が非常に深刻であると予想される。綿陽市安県開発・改革委員会の統計データによると、震災前に、安県においては、商業サービス業界企業が 467 であり、商業サービス拠点が 5,981 であり、他の商業加盟拠点は 951 である。震災後、上記の企業や商業拠点の 80% 以上が破壊をうけ、2008 年 9 月 18 日までに、運営を回復した企業及びサービス拠点が 4,356 であったが、運営規模を震災前と比較すると、遥かに小さくなり、就業人数も震災前より激減した。また、綿陽市安県工商局統計データによると、震災前に、安県においては自営業数が 8,276 に達し、そのうち、城鎮での数は 7,188 で、農村での数は 1,088 であり、自営業毎に平均就業人数が 1.2 人で、実際に雇用されていた労働者数は約 1 万であった。震災後、運営の停止により自営業数が 3,696 に達し、これは全体の 44.66%を占めている。

以上を総括してみると、四川省の震災からの回復は就業機会増加させるという課題に直面している。

1) 汶川地震は四川省内の震災地の農村就業に悪影響を及ぼし、短期的に、大量の農村労働力が仕事を失い、震災地域の農村家計所得も激減し、農村地域における生活問題が困難になった。人口全体の状況から分析すると、今回の震災を受けた 30 カ県の中に、2007 年年末までの総人口は 1,197 万人であり、四川省内に常住する人口数の 15%を占める。人口の都市・農村構造から分析すると、主な重度被災地域における農業人口の割合は 79%に達した。四川省内の労働力参加率及び都市・農村の就業構造の平均水準から推計すると、主な重度被災地域における農村人口はおよそ 650 万に達した。震災後、大量の耕地、山林が破壊を受け、農村での就業者が生産基礎を失いことにより失業せざるを得なかった。

2) 城鎮内の失業者数が急激に増加し、摩擦失業問題が深刻化した。成都、徳陽、綿陽の経済発展の水準は相対的に高く、震災前に、大量の労働者がこれらの地域に集中していた。しかし、震災後、大量の工業、商業企業が破壊を受け、また労働力集約型産業の不景気により職場を失い、震災地においては、短期的に大量的の構造型失業者が増加することは予想しやすい。同時に、この時期には、大卒者が労働市場に参入し始め、震災による労働市場では大卒者の吸収機能が短期的に弱くなっていた。

3) 中長期的に分析すると、震災後の回復プロジェクトの実施、とりわけ、廃墟整理、インフラストラクチャーの改善のために労働者が必要され、中央政府も財政的支援などによる投資によって、雇用機会の増加が予想される。

4) 労働市場の供給面から見ると、震災によるけが、死亡者数の増加は、震災地域内の労働力供給に影響を及ぼし、単純に就業者数を減少させるのではなく、

身体障害者数の増加によって震災地域の労働者就業能力が減少した。

#### 5-2. 四川地震被災地における労働市場に関する聴取り調査と個票データの説明

今回の聴取り調査は、四川省の汶川地区、綿竹市、徳陽市及び都江堰市など四つの重大被災地である。今回の調査内容は個人データ、家計状況、就業意識からなっている。調査対象は、15 歳から 60 歳までの就業可能な 455 名の農村戸籍者である。調査分析は、調査対象を二つに分け、一つは 2008 年四川地震後、省内で就業する農村労働力、もう一つは、今回調査の期間中、四川省外で就業する農村労働力及び一時的に失業状態の農村労働力である。

調査対象は合計 440 人で、平均年齢は 34.9 歳で、うち、男性 166 人、女性 274 人であり、漢族は 417 人、少数民族は 23 人である。全体の平均年齢は 34.9 歳であり、68.4%は既婚であり、7 割は老人また子供を世話する責任を持っている。調査対象のうち、40%は中卒であり、技能資格を持っている人はわずか 55 人、全員の 12.5%を占めているに過ぎない。親と同居している人は全体の 56.8%であり、一家計当たり、平均労働者数は 2.63 人である。今回の調査では、39 の家族で被害者があり、全体の 90%を占めている 405 人の家計で、地震の影響のために、部屋はある程度の被害を受けたか、倒壊した。75 の家計では地震の影響で生活できなくなった。地震前、家計単位で、調査対象の一家計当り平均所得は 20,292.5 人民元であったが、地震後、調査対象の一家計当り平均所得は地震前よりやや増加し、およそ 21,472.7 人民元であった。就業意識の調査結果は、全体の約 85%、379 人は家計の必要性から短期的に四川省に戻り、震災後の復興に貢献したいと希望している。一方、205 人は将来的に四川省内で就業、生活したいと希望している。

#### 5-3. モデルと仮説

本節では、四川大震災の四川労働市場への影響、また、沿海地域の「民工荒」問題の深刻化との関連を分析する。聴取り調査に基づき、ロジットモデル分析で、四川省出身の農村労働力は四川省内で就業するか、または省外に就業するかに関する確率を明らかにする。

まず、理論的に四川省農村労働力の就業行動の決定要因を紹介する。農村世帯が就業を選択する動機に関して、「留保賃金」の概念を用いて説明できる(朱, 2005)。「留保賃金」は所得の限界値と考えられる。もしある生産活動から得られる所得が「留保賃金」より高ければ、農民はこの生産活動に参加すると考えられる。逆に、所得が「留保賃金」より低ければ、農民はこの生産活動に参加しないと考えられる。この考え方に沿って、以下の仮説を提起する。(1) 限界生産物価値逓減は、存在する。(2) 農家の労働力分配は、利益だけで決める。ある生産活動  $k$  について、留保賃金 ( $r^*$  とする) は、家計労働力の生産活動からの限界生産額である。下の図 5-1 と図 5-2 を用いて理論モデルを説明する。

ここで、横軸は家計労働力の総数或は家計労働力が働く総時間であり、縦軸は限界収入 (MVP) である。家計には三つの生産活動を選択することができると仮定し、それぞれ A、B、C の三つの選択肢がある。家計の労働時間数 ( $\Omega$ ) を制約条件とし、図 5-1 と図 5-2 の中で、横軸の長さを「 $\Omega$ 」とする。曲線 A (左から右へ) は家計による活動 A に投入した労働者数 (或は労働時間数) に対応した限界生産物価値である。曲線 B (右から左へ) は生産活動 B の労働限界生産物価値である。限界生産物逓減に基づいて、生産活動に対して、曲線はすべて下に凹である。家計の労働力は、生産活動 A と B の間で分配される。図 5-1 の中で、曲線 A と曲線 B の交点  $e$  で、家計の労働力の分配は、均衡状態になる。 $L_A^*$  と  $L_B^*$  は生産活動 A と B に対する労働力の投入量である。

図 5-1 生産活動に参加する場合の留保賃金

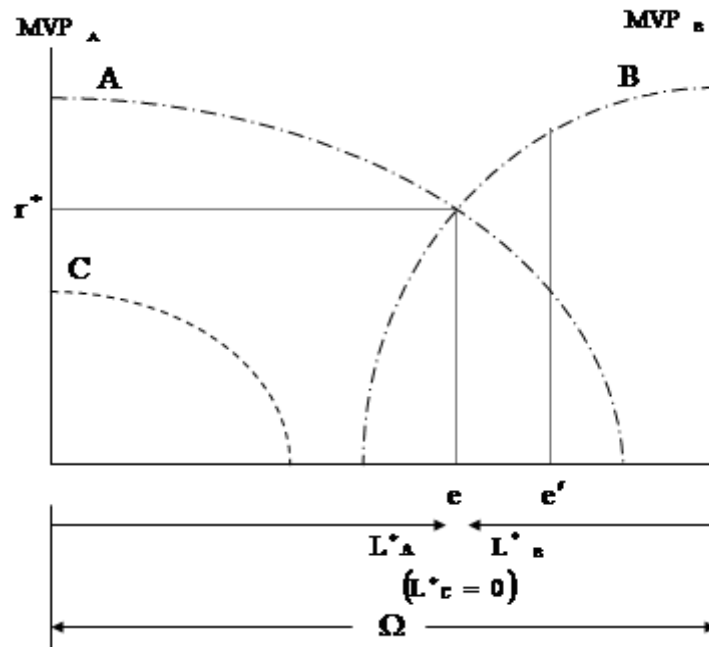
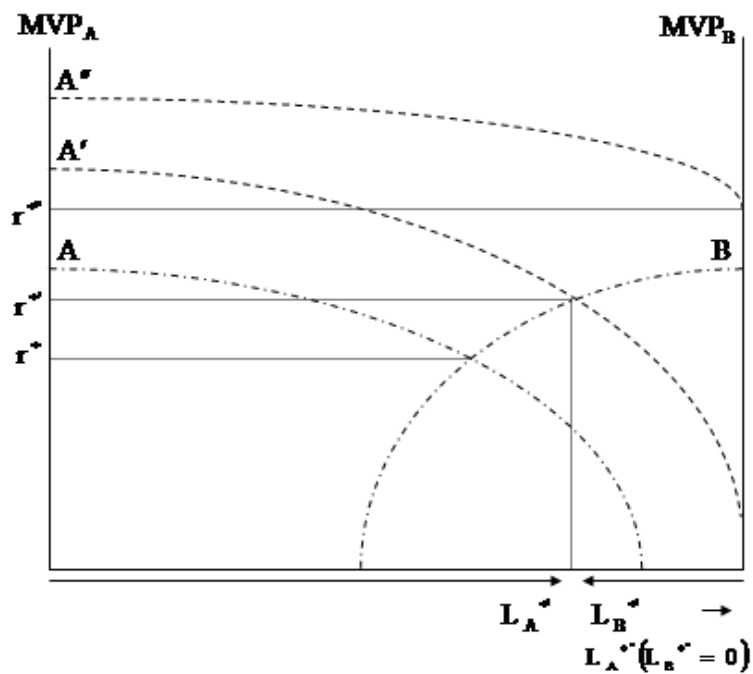


図 5-2 活動 A の限界生産物価値を上昇する効果



(出所) 朱農 (2004) PP. 245-246 頁を参照。

もし家計の労働力の分配が均衡点  $e$  を超えて点  $e'$  になった場合、これは生産活

動 B の限界生産物価値は生産活動 A より高く、家計は生産活動 B を選ぶことになる。生産活動 B による労働力の投入量は  $L_B^*$  に達するため、点 ( $e'$ ) は点 ( $e$ ) まで左へ移動する。この時、点  $e$  (限界生産物価値) は家計の留保賃金 ( $r^*$ ) と等しい。これは、家計がある生産活動に参加するか否かの決定要因となる。図 5-2 の場合、現在生産活動 C を仮定して、生産活動 C の限界生産物価値は左から右まで全て生産活動 A の下の位置においている。生産活動 C の限界生産物価値は、生産活動 A と生産活動 B より低い。換言すれば、生産活動 C からの所得は一番少なく、家計は生産活動 C に参加しないということである。つまり、家計は生産活動 C に労働力を投入しない。

家計に対して、所得以外の要因も家計の労働力の分配に影響を与えると考えられる。例えば、ある活動からの所得が高い（非農業、移動など）ほど、リスクも高い。リスクを避けるため、家計の留保賃金は高くなる。もう一つは、移動コスト或は創業資本の制約の下、家計の留保賃金も高くなる可能性が高い。または、移動すると家族が分かれて生活する場合が多く、生活の質も低下する。この状況に対して、家計の留保賃金が高くなる。従って、様々な原因があつて、留保賃金は生産活動の変化に伴って変化する。

所得（或は家計の特徴）に影響を与える要因は、留保賃金にも影響を与えると考えられる。例えば、教育水準が高くなると相対的に留保賃金も高まる。図 5-2 では、これらの変化を示す。ある外生要因の下で生産活動 A の生産量を高める。つまり、生産活動 A の限界生産物価値が高まり、曲線  $A'$  になった。留保賃金も新たなレベルになった。生産活動 A からより高い所得を得るため、家計労働力の一部は生産活動 B から生産活動 A に移ることを決める。そこで、新たな均衡点に達し、新たな限界生産物価値 ( $r^*$ ) になる。もし外生要因から影響を

受けると、家計は活動 B を放置し、生産活動 A'' に労働力を投入することになる。

従って、留保賃金は点 ( $r^*$ ) になる。与えられた活動の所得  $y_k$  とし、家計の留保所得  $r_k^*$  とする。家計は活動に参加するか否か、以下の条件と限り。もし、 $y_k^* \geq r_k^*$  の場合、したがって  $y_k > 0$  (活動に参加することに決める) となる。つまり、 $r_k^*$  は家計が活動に参加する限界条件である<sup>5</sup>。

上記の理論に基づき、震災後四川省農村労働力の就業先選択の決定要因については、労働者個人の属性である年齢、婚姻、学歴、技能、親との同居状況、地震前に就業した職種など、また家族の属性である家計当り労働者数などが、地震後の月当り所得などと深い関係があると考えられる。その各属性は説明変数として、ロジットモデル分析でこれらの要因が地震後、四川省農村労働者の就業選択へ影響したかを明らかにする。

“人力資本”理論 (Sjaastad, 1962)<sup>6</sup>では、労働移動は経済能力を持っている労働者が利潤最大化と費用最小化を計算した上で、個人的に決定する移動行為であると指摘している。一定の期間内では、労働流入地域と労働流出地域の間の所得格差が高ければ高いほど、労働力は地域間移動する可能性が高くなる。利潤とコストの結果としての純利潤の公式は以下のように表わされる：

$$NB_{ij} = \sum_{t=1}^n (Y_{jt} - Y_{it}) e^{-rt} - \sum_{t=1}^n (C_{jt} - C_{it}) e^{-rt}$$

$NB_{ij}$  は純利潤、 $Y$  は利潤、 $C$  は移動コスト、 $r$  は利子率、 $t$  外出就業時間、 $i$  と  $j$  はそれぞれ労働力送り出し地域と労働力受け入れ地域を表している。

そして、四川省内で就業ことにより取得する収入が高ければ高いほど、農村労働者が省内で就業する可能性が高くなる。

年齢は、労働移動の重要な要因の一つであり、若ければ若いほど、移動する可能性は高い<sup>7</sup>。若年労働者が移動するコストが低いことが理由である。若年労働者は、過重な家計負担を背負っておらず、彼らの移動コストは低く、外出就業の可能性が高くなる。ここで、四川大震災後の若年労働者の四川省内での就業を考える。他の就業決定要因を一定とすると、震災後、四川省の労働市場では復興需要により労働需要が増加し、そして、若年労働者にとって四川省内での就業機会が多くなり、省外就業に伴う移動費、住宅費用など外出就業コストを減少させない限り、若年労働者は四川省内の就業を選択する。

農村労働者の外出就業は、個人の教育水準や経験など人的資本と深く関連している。学歴が高い、または技能がある農村労働者は相対的に良い仕事を見つけることができる。そのため、四川省内でも、学歴が高い農村労働者は学歴が低い農村労働者より、また、技能がある農村労働者は技能がない農村労働者より容易的に良い仕事を見つけことができると仮定する。外出就業経験も四川省農村労働者は四川省内で就業するために有利な要因になる。その理由は、外出就業経験がある農村労働者は、四川省内で容易的に良い仕事を見つけることができる。それは、四川省の経済や技術の発展は中国国内の経済発展した地域より遅れている。農村労働者は外で先進の技術や理念などを学んで地元へ戻ると地元の建設に対して大きな貢献することができると考えられる。地域間移動をするかどうかは、個々の労働者の教育水準、就学経験など以外に、労働者が属している環境や家計にも関連している<sup>8</sup>。家計単位の労働者数、親との同居なども農村労働者の就業意識に影響を与える。

#### 5-4. 実証分析とその結果



表 5-1 四川省内・省外で就業に関する基本統計量説明

	定義	
被説明変数	地震後、四川省内で就業する y=1	
	地震後、四川省内で就業しない y=0	
説明変数	類別	定義
個人属性	性別	男性=1、女性=0
	年齢	周歳 連続データ
ダミー変数	民族	汉族=1、その他=0
	婚姻 1	未婚=1、その他=0
	婚姻 2	既婚=1、その他=0
	婚姻 3	離婚=1、その他=0
	婚姻 4	喪偶=1、その他=0
	教育程度 1	未識字=1、その他=0
	教育程度 2	小卒=1、その他=0
	教育程度 3	中卒=1、その他=0
	教育程度 4	高卒=1、その他=0
	教育程度 5	技術学校卒=1、その他=0
	教育程度 6	専門学校卒=1、その他=0
	教育程度 7	大卒=1、その他=0
	技能有無	有=1、無=0
	外出就業経験有無	有=1、無=0
	地震前職種 1	第一次産業=1、その他=0
	地震前職種 2	第二次産業=1、その他=0

	地震前職種 3	第三次産業=1、その他=0
	地震後月收入	調査対象の月收入 連続データ
家計属性	労働者数	家計単位の労働能力がある人数 連続データ
	親と同居している か否か	有=1、無=0

(出所) アンケート調査結果を用いて筆者が作成

ロジットモデル分析の被説明変数は、地震後一定期間以内の四川省内就業意識の有無で、説明変数は既婚者、中卒者、第三次産業などを基準としたダミー変数のデータに基づき、ロジットモデル分析<sup>9</sup>を行い、以下の分析結果を得た(表5-2)。

表5-2 地震後、四川省内での就業決定要因

変数	有意水準	t 値	限界効果
性別	-0.269	0.423	-0.015
年齢	0.009	0.701	0.001
民族	1.455	0.008***	0.142
未婚	-0.175	0.738	-0.010
離婚	0.272	0.747	0.013
喪偶	-0.235	0.733	-0.014
未識字	18.276	0.999	0.082
小卒	-1.266	0.012**	-0.107
高卒	-1.060	0.008***	-0.072
技術学校卒	-2.215	0.000***	-0.281
専門学校卒	-1.017	0.084*	-0.082

大卒	-0.353	0.774	-0.022
技能有無	0.018	0.970	0.001
親と同居しているか否か	-0.051	0.886	-0.007
労働者数	0.428	0.015**	0.051
外出就業経験有無	1.468	0.000***	0.118
地震前就業職種 第一次産業	0.231	0.691	0.009
地震前就業職種 第二次産業	-0.965	0.018**	-0.067
地震後の月收入	0.001	0.018**	0.0001
定数	-1.473		
対数尤度	-150.116		
サンプル	440		

注： \*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意

表5-2の推計結果から、教育要因の中で、中卒者を基準として、ロジットモデル分析した推計結果によると、高卒などより学歴が高い労働者は、四川省外で就業する意識が高い。就業先の選択と就職情報入手ルートとの間に何らかの関係がある可能性が考えられる。その理由は、潜在的省外就業者の中で、学歴の高い労働者は学歴の低い労働者より、就職情報や仕事現場の情報を入手しやすく、就職目的もより明確であり、そのために、彼らの外出就業コストは学歴の低い労働者より低いと考えられる。

技術学校の卒業生の限界効果は-0.281であり、中卒と較べて、省外に就職する可能性が高いと言える。その理由は、現在の中国国内各地の労働市場では、技能がある労働者に対する需要は大きいことである。広東省労働局によると、広東省では200万人の技能労働者が不足し、少なくともその不足を埋めている200万人の労働者は必要とされる技能水準を満たしていない。中国国内の安い農

村余剰労働力発展モデルにより、農村労働力は最低限のトレーニングや技術教育を受けていないが、産業別に低級技能労働者が中級技能労働者の職に就き、中級技能労働者は高級技能労働者の職に就く現象が存在し、中高級技能労働者の不足問題は深刻化している。中国農民を対象としての技術訓練は非常に遅れており、産業各部門間の調整、産業競争力の改善に伴って産業間で足を引っ張っている状況があると言える。そのため、技術学校出身の農村労働力は、他の学歴の労働者より、労働市場での需要が大きく、相対的に満足できる仕事を見つけやすい。

新労働移動経済学(NELM)は<sup>10</sup>、joint-household モデルを導入し、労働移動問題を単純に労働者の個人要因だけではなく、家計全体の要因を含め分析している。新労働移動経済学では、労働移動は家計所得最大化とリスク最小化を同時に成立させる仮説の上で成り立つ。ある家計で、一人労働力が増えれば、家計所得を最大化するために、この家計での労働力分配を変化させ、この追加の一人の労働力は、家計所得最大化の目的を実現するために、外出就業を選択する。その理由は、中国経済発展の不均衡のため、農村部と都市部の格差が存在している。都市部で得られる所得は農村部で得られる所得より高く、農村余剰労働力が出稼ぎする一つの重要な決定要因であり、家計の所得最大化のために、追加の一人の労働力は外出就業を選択する可能性が高いと考えられる。今回の実証分析では、家計労働者数は農村労働力の外出就業に影響を与えているか否か分析し、連続データを利用した。ロジットモデル分析の推計結果によると、家計労働者数の係数は5%の有意水準で統計的に有意であるとの結果を得た。さらに、一家計当たりの労働者数は地震後、四川省内で就業するかどうかの意識決定と正の相関性がある。推計結果によると労働者数の係数は 0.428 であり、限界効果は 0.051 である。この結果は、一家計で一人の労働力が増えれば、四

川省内での就業確率は 5.1% 上昇することを意味する。

外出就業経験の有無は、農村労働力に対して大きな影響を与える要因になりうる。今回の実証分析の中で、外出就業経験の有無の係数は 1.468 であり、1% の水準で有意であり、限界効果は 0.118 である。このことは、外出就業経験を持っている農村労働力は経験を持ってない農村労働力より、地震後、四川省内で就業する確率は 11.8% 高いことを意味する。

2008 年第二半期の労働紹介局のデータによると、各企業の有効求人数は 164,788 人で、求職者数は 189,632 人であり、企業有効求人数と求職者数はともに同年第一半期より増加しているが、大きな増加傾向ではない。四川大震災後二週間以内に、四川省の省都である成都市労働市場への地震による影響が明らかとなり。企業求人数、求職数も減少した。しかし、地震後の救援・回復プロジェクトによって、労働市場の需要、供給も穏やかに回復し、2008 年 6 月上旬に、地震前の労働市場の需要、供給を上回った。求人企業は、被災地からの労働者を積極的に採用し、それに伴い、被災地からの労働者も成都に行き、仕事を探した。上記データによると、地震後の第二半期に、第三次産業の有効求人数の増加が、多いことが明らかになった。今回の調査の結果から、第三次産業を基準としたダミー変数の係数の推計結果から、第二次産業のそれは 5% の有意水準で統計的に有意であり、係数は -0.965、限界効果は -0.067 である。地震後、地震前に第二次産業で働いていた労働者は第三次産業で働いていた労働者より、仕事を探す成功の確率は 6.7% 低く、四川省労働市場は、中国経済全体の変化と異なり、震災の影響を受けていることを示している。

また、近年、中国政府は、農業への支援を促進しており、とりわけ、“三農”建設への援助金を大量に投入している。農村地域での税改革や全国 30 省の農業に対する税金の減免など、農民の負担を大幅に減少し、改革・開放政策の浸透

により、第三次産業は徐々に発展し、農村の余剰労働力は故郷で就職し、あるいは、第三次産業へ移っている。これも、沿海地域での製造業の労働力不足問題の要因の一つであると考えられる。

四川大震災後、中央政府は一対一援助政策を出した<sup>11</sup>。上海市の援助対象は、都江堰市であり、広東省の援助対象は漢旺汶川地域であり、江蘇省の援助対象は徳陽市と綿竹市である。そのうち、上海市の主な政策は2008年度、上海市政府の予算の10%、区級機関予算の5%を節約し、都江堰市の震災後の復興に経済援助を提供している。江蘇省と広東省は震災地の住民たちに臨時住宅を建てた。上海市、江蘇省、広東省などは最大の援助を提供し、被害地の住民たちの地震後の復興を支援し、少しでも早く正常な生活を過すことができるように精一杯努力した。しかし、地震後の一年間で、被害地の住民は、援助によって生活できたが、現地の物価が2008年より大きく高くなったと言われている。地震前の一ヶ月当たり平均所得は828.8元であり、地震後の一ヶ月当たり平均所得は961.4元になった。物価の上昇率より、平均賃金の増加率は低かった。ロジットモデル分析で、地震後の農村労働力一ヶ月当たり所得の係数の推計結果は、5%の有意水準で統計的に有意であった。限界効果はわずか0.0001である。このことは、地震後、四川省労働市場は農村労働力に1元より高く賃金を支払うと、農村労働力は四川省内での就業の確率は0.01%増加することを意味する。

性別、年齢、婚姻状況、大卒、技能資格の有無、親と同居などの係数の推計結果は、四川省出身の農村労働力の就業場所の選択に統計的に有意ではなかった。それは、四川大震災後、震災復興プロジェクト中、上記の要因は、四川省出身の農村労働力の就業場所の選択をする際、決定要因ではなかったことを意味する。

おわりに

ロジットモデル分析の推計結果は以下の通りである。①2008年四川大震災後、中央政府などからの財政的支援によって、地震後の復興プロジェクトは順調に進み、四川省の経済発展に貢献した。また、経済の発展に伴う労働力の需要は、四川省出身の農村労働力に大量の仕事の機会を提供し、四川省出身の農村労働力の就業場所の選択に影響を与えている。②四川大震災後、四川省内の農村労働力の所得は高くなり、沿海地域での就業する四川省出身の農村労働力の所得と大きな差が無くなり、以前は省外で就業を選択した農村労働力は四川省内で就業することを選択し、家族と共に生活し、実家の震災からの復興や地域の経済発展に力を入れることができた。

中国沿海地域の「民工荒」をもたらした要因の研究から、四川労働市場の変化と四川省出身の農村労働力の就業先の選択意識の変化は、四川大震災など重大な事件から影響を受けているだけではなく、個人の学歴、就業経験、婚姻状況などの農村労働力の個人的属性という要因も就業場所の選択意識に影響している。それ以外に、家計所得、家族労働者数、外出就業コスト、就職経路（現地政府、自治体、民間、友人、親戚などからの仕事紹介）などの要因も農村労働力の外出就業意識に影響を与えている。以上の推計結果から、地震後、四川省出身の農村労働力の就業選択意識は、人的資本の理論、新労働移動経済学の理論と一致することを明らかにした。

また、中国沿海地域の「民工荒」問題を調べると、現在中国の労働市場は変化し、それは経済発展と緊密な関係を持っている。沿海地域の「民工荒」問題は、沿海地域で就業によって得られる所得は農村労働力の誘因として相対的に弱くなってきている。また、四川震災後の復興プロジェクトによって四川省出身の農村労働力が四川省に戻る要因となっているが、これが主な決定要因では

ない。中国の経済発展の中で、都市化、産業の集積が徐々に行われていると同時に、かつてのように低賃金で大量の労働力を近代的生産に雇用することが困難になってきている。今日、新たな生産モデルが必要となっており、労働力の質の水準に対する教育・技能水準の要求も厳しくなっている。単純労働力より、技能を持っているより質の高い労働力が必要になってきており、これも沿海地域の「民工荒」問題の一つの原因である。

そして、中国の労働市場は中国の経済発展に沿ったものであるべきである。以上の聴取り調査と実証分析で、中国の労働市場を改革・改善するために、現在の労働力の質を高めることが基本であることを明らかにした。開発経済学<sup>12</sup>によると、教育は開発途上国の生産性を向上する重要な手段であり、とりわけ、労働力に対する専門教育と仕事の訓練が必要になる。それで、中国の新型農村労働力に対する文化教育、技術教育及び専門訓練を行い、労働力としての農村労働力の質を向上し、合理的で有効な生産モデルを構築することにより労働者が産む価値を最大にすることは、現在及び将来の何十年にわたる中国にとって重大な課題となる。



---

(注)

- <sup>1</sup> 「民工荒」は農民出稼ぎ労働者不足の状況を表すための中国語の専用用語である。
- <sup>2</sup> 資料出所：2010年03月20日 新京報。
- <sup>3</sup> Lewis W.A. (1954) “Economic Development with Unlimited Supply of labour”, The Manchester School of Economic and Social Studies 47(3), PP. 139-191 を参照。
- <sup>4</sup> データ出所：中国国家统计局 2009年。
- <sup>5</sup> 朱農 (2004) 『中国労働力流動与「三農」問題』 PP. 244-247 を参照。
- <sup>6</sup> Sjaastad, Larry. A. (1962) “The Costs and Returns of Human Migration”, Journal of Political Economy, 70(5) : PP. 80-93 を参照。
- <sup>7</sup> Zhao, Yaohui (1997) “Labor Migration and Returns to Rural Education in China”, American Journal of Agricultural Economics, 79(4) を参照。
- <sup>8</sup> Bilborrow, Richard E., A. S. Oberai and Guy Standing (1984) Migration Surveys in Low Income Countries: Guidelines for Survey and Questionnaire Design, Croom Helm. を参照。
- <sup>9</sup> 内田治著 (2011) 『SPSSによるロジスティック回帰分析』 東京：オーム社を参照。
- <sup>10</sup> Stark, Oded and David E. Bloom (1985) “The New Economics of Labor Migration”, The American Economic Review, 75(2) を参照。
- <sup>11</sup> “一対一援助政策”は四川震災後、震災地の再建設するため中央政府は指定した地域特に経済発展した沿海地域や大都市の地方政府から四川省へ援助資金・管理までを応援する政策である。  
谢和平 (2010) 『中国力量』 四川大学出版社を参照。
- <sup>12</sup> Debraj Ray (1998) Development economics Princeton, N. J. : Princeton University Press , c1998 を参照。

## 第六章 中国大学新卒の第一次就職と就職先選択の決定要因に関する分析

### ——四川省の場合——

#### はじめに

2008年9月に、世界金融危機が発生し、大都市にいる、高所得を得ている大卒者は農民工が働くような労働市場に参加せざるを得ないようになってきている。金融危機の下、中国全体の輸出が減少し、雇用創出の拡大が難しくなり、雇用問題とりわけ大学新卒者、農民工の就職をいかに促進するかは緊喫の課題である。大卒者の就職問題の深刻化を食いとめるために、中国政府は様々な方策を打った。そうした政策には、農村部や小企業などの私営企業へ就職させるための誘導政策など、大学生の就職意識に焦点を当てて実施されたものが多い。2008年より実施された「就業促進法」によると、中国政府は大学新卒者の中西部農村や都市基層組織<sup>1</sup>への就職を誘導し、それらの分野の人材不足を補充しようとしている。特に、四川省の大卒者の就業行動と他地域の大卒者のそれとの間に違いがあると考えられる。地方の大卒者（四川省の大卒者）の就業行動の決定要因はどのように社会の現状を反映し、どのような特徴を呈しているだろうか。本章の目的は、現状の中国の大卒者就職問題の原因を明らかにすることである。また、中国西南地域の変化と共に、西南地域の大学新卒者の就職をめぐる環境の変化が、彼等の就業行動にどのような影響を与えているのかを明らかにすることである。地方大学の新卒者の就職メカニズムを実証的に分析する。以上のような問題意識から四川省のランク別大学の学生の就業意識と賃金などに関する調査を行った。

中国の大学は学生を求め、1999年から「拡招」<sup>2</sup>という政策を始めた。大学入学定員は大幅に増加した1999年以来入学者数は増加し続け、卒業者数も増加し続けている。2000年代に入ってから、中国大卒者の就職難は大きな社会問題となってきた。大学新卒の増加率は、中国の経済成長率の2倍強に相当する。あまりにも急速な大学新卒の拡大のため、大卒者の就職状況は厳しさ

を増やす一方である。2010 年、中国の大卒者数は 2009 年より 20 万人増えて 630 万人となり、2010 年 7 月 1 日までの大卒者の就職率は 72.2%で 2009 年同期より 4.2%多く、455 万 6000 人となった。

1997 年に中国で高等教育の有料化と新規大卒者就職市場化の制度的改革は完成した。高等教育の有料化は高等教育の発展によって民間資本の参入を可能にしたからである。90 年代に中国社会における拝金主義の蔓延は多かれ少なかれ市場化改革の影響を受けたと考えられる。この背景下で、新規大卒者職業選択の見込みは、家計の支出と高等教育機関或は高等教育内容の選択に重要な影響を及ぼしている。大卒者就職難の現在の中国では、受験生が高等教育機関を応募するときに、どのような大学、どんな専攻を卒業したら就職しやすいか或いは高所得に繋がっているかという労働市場の雇用状況が彼らの選択に重要な影響を与えている。新規大卒者の就業選択に影響を与える要因は様々であるが、現在中国の経済構造との関連を考えると、最も重要な要因の一つは賃金である。新規大卒者が高い賃金の職業を求め、大都市或は賃金の高い地域への移動を行っている。従って、大卒者の就職ルートを一層狭くした。その最も代表的な事例として注目されるのが、地方の大卒者が大半を占める「蟻族」<sup>3</sup>の存在である。<sup>4</sup>

1990 年代半ばまで、中国の大学教育は主に政府、国営企業の幹部を育成するためのエリート教育であって、大学生が若者人口に占める割合は 9%程度であった。このような環境で形成された大卒者のエリート意識は、大学教育が大衆化した今でも強い。大学生は就職先として経済発展した東部沿海地域の大企業を希望し、自発的に内陸部や農村地域、中小企業また将来性が不明である企業へ行く者が少ない。中国では、新規大卒者の就職シーズンになると、多くの調査が行われ、報道されてきた。現在中国大卒者の就職問題について、多くの研究者は、これは中国の労働市場のミスマッチであることを明らかにしている。しかし、中国人民大学労働人事学院院長曾湘泉は『中国就業戦略報告 2004』で中国の新卒就職難が労働市場全体のミスマッチでなく一部地域だけであることを示した。言い換えれば、大卒者は、中国の東部沿海地域で高賃金を得られ、優先的な就業先の地域と考えている。しかし、2008～2009

年の世界的経済危機の下で、その地域には「二重経済」が起き、大都市での高失業率また労働需要の減少、また大都市部の労働需要と労働者の労働供給の間のミスマッチの問題は深刻となっていた。一方、内陸地域特に西南地域のように労働力供給が少ないところでは大卒者に対する労働需要が大きいが大卒者でその地域で就職を希望する人は少ない。

中国の『西部大開発』政策の下で、さらに 2008 年四川大地震の影響で、四川省は西南部で最も発展している所となっている。その結果として、四川省の経済発展のために、政府からの投資も増加し、外資系企業の四川省への進出も増加してきた。そのことは、四川省の労働市場に大きな影響を与えてきた。つまり、四川省の経済市場建設のため、多くの労働力を必要とし、労働需要が増加してきた。しかし、中国の多くの大卒者はこれまでの考え方から中国の東部沿海地域で就職するパターンが多い。これから、四川省の建設のため、四川省はどのような労働市場を作り、大卒のような高学歴人材の供給を増やすことが可能かを調べることは重要である。そのために、本章では、新規大卒者が四川省で就職する状況および彼らの就業意識などの状況を明らかにする。今回四川省の各大学校の 4 回生をアンケート調査の対象として、四川省の大学で卒業生の就職行動に関する調査を行った。アンケート調査によって得られた個票データを用いて、定量的に分析する。本章の目的は、中国西部地域特に四川省の大学新卒者の就業行動の実態を明らかにし、そのメカニズムを実証的に分析することである。

本章の構成は次の通りである。第 1 節では、四川省の経済発展状況と労働市場の状況を明らかにする。第 2 節では、調査対象と調査方法について説明し、調査状況を紹介する。第 3 節では、仮説、変数とモデルを説明する。第 4 節では、四川省の大卒者の第一次就職率（内定率）と就職先選択の決定要因を明らかにする。最後に、分析結果をまとめ、四川省の大卒者の就職行動から中国大学生の就職問題を検討する。

#### 6-1. 四川省の経済発展状況と労働市場の状況

四川省は中国の南西部、長江の上流に位置し、周りには雲南省、貴州省、重慶市、甘粛省、陝西省、青海省、チベット自治区などがある。四川省は面積が

48.5 万平方キロ、人口は 8,700 万人である。四川省の主要な産業は、IT 情報産業、水力発電産業、機械冶金産業、医薬化学産業、飲料食品産業、観光産業などである。

2010 年の四川省の GDP は 17,185.48 億元で、全国の第 8 位である。2011 年の GDP は 2 兆 1,552 億元で、2012 年の地区総生産 (GDP) は、2011 年比で 12.6% 増加し、2 兆 3,850 億元 (約 33 兆 9972 億円) に達した。GDP の内訳は、第 1 次産業が 2011 年比 4.5% 増の 3,297 億元、第 2 次産業が前年比 15.4% 増の 1 兆 2,588 億元、第 3 次産業が前年比 11.2% 増の 7,965 億元である。

なお 2010 年の中国の GDP 成長率は 7.8% 増であった。四川省の GDP 成長率は、全国平均を大幅に上回ったことになる。現在、四川省は世界 100 余りの国家 (地区) と経済貿易交流を行っている。14 箇所の外国金融機関が四川省に事務所や支店を設置し、またアメリカのモトローラ株式会社 (携帯電話製造など)、ドイツのシーメンス株式会社 (携帯やケーブル製造)、日本のトヨタ自動車株式会社など、世界でも有名な多くの企業が四川省に投資をしている。世界企業上位 500 社のうち、74 社が四川省に投資している。

『西部大開発』政策の下、重慶市・四川省・甘粛省・陝西省・寧夏回族自治区など、中部で相次いで最低賃金が引き上げられている。2011 年は主に沿岸部で最低賃金が上昇したが、2012 年は中部・沿岸部の双方で引き上げられている。中部地域での引き上げ率はほとんどの地域で 20% を超えており、政府の第 12 次五カ年計画 (2011-2015) での目標である「年率 13% 以上」を超えている。一方の東部沿岸地域での引き上げ率は、例えば北京市が 8.6% 増

(1,160 元から 1,260 元に)、上海市が 13.3% 増 (1,280 元から 1,450 元に) と相対的に小さい。

最低賃金法により、各市省は少なくとも 2 年に 1 度最低賃金を調整する事となっている。2011 年 1 月以降、未だ最低賃金の引き上げを実施してないのは海南省、黒竜江省、チベット自治区の 3 つの省・自治区であるが、いずれの地域でも現在、その改訂が検討されている。表 6-1 は、2012 年の西部における最低賃金の引き上げの状況を示す。

表 6－1 2012 年の西部における主な最低賃金引き上げ

	改定後	改定前	上昇率
重慶市	1050 元	870 元	20.7%
四川省	1050 元	850 元	23.5%
甘肅省	980 元	760 元	28.9%
陝西省	1000 元	860 元	16.3%
寧夏族自治区	1100 元	900 元	22.2%

- \*いずれも月額、地域内に複数の基準がある場合は最も高い値を掲載
- \* 社会保険料・住宅積立金を含むか否かは地域ごとに異なる。また社会保険料の負担率も異なる
- 出所：各市省政府の統計データ

## 6-2. 調査対象と調査方法

### 6-2-1. 調査対象と調査方法の説明

調査対象としての成都市は西南地域で高等教育機関が最も集中する地域の一つである。今後、西部地域の経済発展は中国経済発展の焦点として、注目されていくと考えられる。

新規大卒者の就職調査を 2010 年の 5 月末から行った。中国の新規大卒者は 7 月に卒業する。理工系の大卒者が卒業するために「卒業設計」という卒業論文を行うために卒業時期が少々遅れるが、大体 7 月末に学校から離れる。文系大卒者の卒業時期は大体 5 月末に卒業論文が終わり、6 月末くらいに学校から離れる。一般的に学生達は 4 回生の最初の時期から就職活動を始める。成都市の「人材招聘会」は毎年 3 月と 9 月の年 2 回行っている。多くの 4 回生はこの「人材招聘会」に参加し、第一次の内定を得るケースがある。したがって、中国の大学では毎年 5 月末時点の就職率を大卒者就職率の統計とする。そのために、調査実施は 5 月末に行った。調査の対象は成都市内にある九つの大学で、大学の選定については、中国普通高等教育機関のピラミットの構造を念頭に入れ、出来るだけ各ランキング大学の卒業者を調査の対象にする。表 6－2 は各大学のプロフィールを示している。

表 6-2 調査対象大学のプロフィールと調査票回収状況

	四川大 学	西南財 経大学	西南交 通大学	成都 理工 大学	西南 民族 大学	西華 大学	四川 師範 学院	四川 教育 学院	成都 医学 院
学校 ラン キン グ	“211・ 985”工 程	“211・ 985”工 程	“211・ 985”工 程	四川 省重 点学 校	四川 省重 点学 校	四川 省総 合大 学	四川 省総 合大 学	四川 省	四川 省
調査 対象 属性	大学生	大学生	大学生	大学 生	大学 生	大学 生	大専 生	大専 生	大専 生
設立 年	1896 年	1925 年	1896 年	1956 年	1951 年	2003 年	1946 年	1955 年	2004 年
アン ケー ト配 布数	300	100	150	150	150	150	100	100	50
回収 数	251	76	100	115	145	93	56	62	24
回収 率	0.84	0.76	0.67	0.77	0.97	0.62	0.56	0.62	0.48

注：1、調査対象（大学生、大専生）はフルーコースの在学生である。

2、全体の調査票回収率は 0.68 である。

3、大専生は短期大学生と同じ意味である。学年は 3 年制である。

調査対象としての大学の中で、四川大学、西南财经大学と西南交通大学は“211 工程”と“985 工程”で指定されている中国国内の重点大学である。それら以外の六つ大学は四川省の教育局で管理されている大学である。成都理工大学や西南民族大学や西華大学と四川師範大学は四川省内の省級重点大学と指定されている。四川教育学院と成都医学院は専門人材（特定の技能を持つ人材）を育成するために作られた大専学校（短期大学）である。調査は各大学の 4 回生の班主任（大学生の思想教育の担当者また学生達の生活する責任者）に委託して行われた。調査方法は基本的にクラスを単位として調査票

を大卒者に配って回収した。表 6-2 は各大学の配布数と回収状況を示しているように、各大学の回収率は全体の約 7 割である。

#### 6-2-2. 調査状況の説明

今回の調査時期は第一次就職（内定）の結果が出た後に実施した。各大学の大卒者の第一就職の採用状況は以下の表 6-3 で示す

表 6-3 各大学の新規卒業生の第一次就職率と男女別のデータ

	四川 大学	西南 財經 大学	西南 交通 大学	成都 理工 大学	西南 民族 大学	西華 大学	四川 師範 大学	四川 教育 学院	成都 医学院
第一次 就職率 (%)	14.7%	5.3%	29.0%	12.2%	8.7%	7.5%	37.5%	56.5%	20.8%
男 (人)	20	2	24	3	12	0	5	10	0
女 (人)	17	2	5	11	8	7	16	25	5

注：筆者がアンケート調査の結果より作成。

各大学の調査対象の第一就職状況から、“211 工程”と“985 工程”の三つの大学の中で西南交通大学の第一次就職率が一番高い。四川大学のそれは二番目、続いて西南財經大学である。西南交通大学の第一次就職率が高い理由は、理工系を中心としての総合大学であることと考えられる。中国では、一般的に理工系の卒業生は文系の卒業生より就職しやすいだと思える。第一次就職率が低い大学は西南民族大学と西華大学で、それぞれの比率は 8.7%と 7.5%であった。西南民族大学と西華大学とも四川省の重点大学であるが、他の全国重点大学と比べてレベルが低いかもしれない。しかし、表 6-3 によると、第一次就職率が一番高い学校は四川教育学院であった。四川教育学院と成都医学院は専門性が強く、一般の総合大学と違って、技術学校のように特定な人材を養成する専科大学校である。レベルの低い大学の就職内定率が高い結果が出た。次に、そのような結果が出た原因を探し、トダロ<sup>5</sup>、1997 年は開発途上国のシステムの多くは、西洋の教育システムをそのまま持ち込んだものであり、労働力の 20%から 30%しか雇用しないひと握りの近代部門（伝統部門と違う工業部門）向けに学生を育てているとしている。中国の大学教育の『拡大』政策の下で、大学新卒の供給量が需要量を超えている。一方、

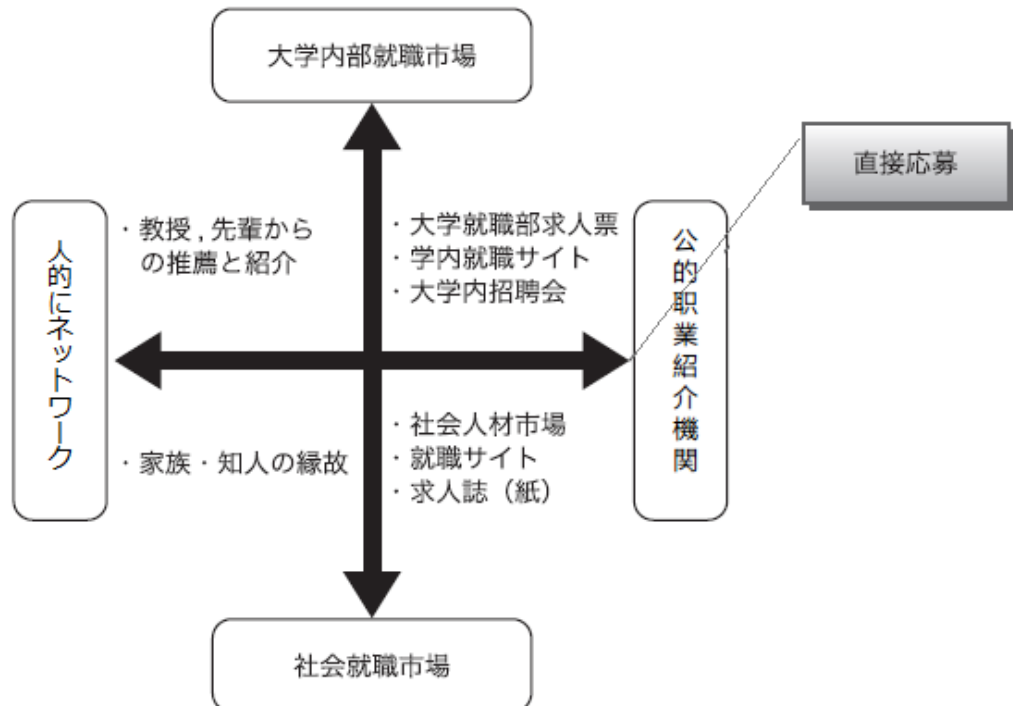


高級エンジニア、高級技師、技師などの求人倍率は上昇傾向で、熟練技術労働者に対する需要量は供給量を上回っている。そのために今回調査した各大学の卒業生の第一次就職率の結果を見ると、就職率は大学の質またランクと関係が弱く、専門と技術と強い関係があると考えられる。さらに、一般的に就職率は、男子大卒者のそれは女子大卒者より高いと考えられているが、今回の結果から、女子学生の第一次就職率は男子学生より高いことが明らかになった。

四川省の経済発展のために、様々な人材に対する需要は大きい。従来の就職の考え方で、大卒者はより経済発展した東部沿海地域、とりわけ北京や上海などへ流出していた。そのことが、四川省などの西南地域の発展に対してマイナスの影響を与えていたと考えられる。現在、北京・上海、また沿海地域の低就職率の時期に西南地域の発展に必要な人材を確保するために、西南地域の政府はよりよい就職環境を作るため、大学や社会などからの支援が必要である。

就職経路に関する先行研究では、就職・転職の際の情報収集手段を「フォーマルな方法」と「インフォーマルな方法」の二種類にわけている。「フォーマルな方法」とは、求職者と求人側とのジョブ・マッチング (job matching) が公的職業紹介機関、広告、学校などの非個人的な仲介サービスを利用することである。それに対して、「インフォーマルな方法」とは、求職者と求人側が公的職業紹介機関、或いは媒体を介せずに、知人・親戚の縁故、或いは直接応募などの就職方法である。(Rees(1966) and Reid(1972)) しかし、同じ「フォーマルな方法」であっても、実際に利用する職業紹介機関の種類によって、得た情報の価値もかなり異なる。就職情報を学校内部から入手したか、それとも学校外部から入手したかによって、情報の量と質には大きな違いが存在している。そして、インフォーマルな方法に関しては、大学の教授、先輩の推薦を得ることなどは、本人の努力などによって自ら創出した人的ネットワークであるため、知人・親戚の縁故といった個人の属性的要因によって得た人的ネットワークと性質が異なる。李 (2010) <sup>6</sup>は、四つの就職経路を明らかにし、中国における大卒の就職活動を論じている。

図 6-1 就職経路の設定



出所：李（2010）PP. 95 の図 2 を参照。

今回、大学生の就職経路についてのアンケート調査を行った。第一次就職の情報を得るために、今回の調査対象の約 54%の学生は学校が提供した就職情報を利用したことを示している。大学内部にある公的就業紹介機関を利用する就職経路とは、各大学が毎年行っているものである。「大学就職部の求人票、大学内部就職サイト、大学内招聘会」といったように、求人企業が大学側をそれぞれ選別したうえで就職情報を提供するという経路を指す。一流大学など著名な大学に対して就職情報が大量に集まってくるのに対し、下位の大学は優良企業の就職情報はあまり集まらない。多くの在校生はこの経路から得た情報が少ないことを指摘している。それに対して大学外部にある公的職業紹介機関を利用する経路もある。すなわち「社会人材市場、社会就職サイト、求人誌」といった企業公募の情報をすべての求職者に公開する。社会人材市場とは、大卒者と求人企業が直接顔を合わせ、求職・求人活動を行う大型招聘会のことであり、毎年定期的に行われている。しかし、社会招聘会で企業の情報を得るために一定の費用がかかる。今回の第一次就職のために僅か 7.6%の大卒者がこの経路を利用した。

中国における就職活動のため、インターネットの利用率が、2005 年以後急に増えてきた。インターネットの便利さを利用して、あまり費用をかけずに就職情報が得られる。また、インターネットで地域の制限なしに、大量的の情報を集めることができ、時間的にも早く得られる。そのために、調査対象の 69.3%は、自分がインターネットで就職情報を得たことが最も役に立ったと回答した。また、大卒者の 62.3%は「家族か、知人の縁故」などの個人が持っている人的ネットワークを利用したと回答した。この方式は計画経済時代に最も多く見られ、市場経済下の中国社会でも根強く残っている。

### 6-3. 仮説、変数とモデル

中国四川省の大卒者の第一次就職状況また就職先の選択は個人的な属性が大きな影響を与えていると考えられる。四川省の経済発展のために高学歴人材の確保は重要であり、四川省の大卒者就職行動を実証分析を通じて明らかにする。第一次就職に関する実証分析ために、二項ロジットモデルを用いて大学生の第一次就職の決定要因を分析する。大学の就職先の選択の決定要因については多項ロジスティックモデルを用いる。

四川省の大卒者の就職行動の決定メカニズムに関するいくつかの仮説が考えられる。

**仮説 1**、第一次就職率は、大卒の出身大学のランクに影響を受けると予想している。換言すれば、よりよい大学の第一次就職率は高い。また、大卒者の性別や成績、また大学内で担当した役割、大学院の試験を受けるか否かに影響をされていると期待する。さらに、就職に対する希望賃金が高いほど、第一次就職率は低い。早く転職する意識を持っている大卒者は第一次就職も早く決める。大卒者の家計の経済状況にも大きな影響を受けると考える。

**仮説 2**、就職先の選択は、大卒者の個人属性としての大学別、専門別、出身地別、大学院に進学するか否かの状況、そして希望賃金の影響を受けると期待している。

上記の仮説の検討するために、第一次就職率と就職先に関する実証分析で利用したデータの変数の定義は、表 6-4 の通りである。

表 6-4 第一次就職率と就職先に関する諸変数

		定義	
被説明変数	第一次就職状況	就職内定=1 就職内定できず=0	
	就職先選択	就職先 1=北京・上海・広東、深圳 就職先 2=東部沿海経済発展地域 就職先 3=中部大中都市 就職先 4=西南部大中都市	
説明変数	大学別	大学別 1=上位校	大学別 1=四川大学 大学別 2=西南财经大学 大学別 3=西南交通大学
		大学別 2=中位校	大学別 4=成都理工大学 大学別 5=西南民族大学 大学別 6=西華大学
		大学別 3=下位校	大学別 7=四川师范大学 大学別 8=四川教育学院 大学別 9=成都医学院
	ジェンダー	男子=1、女子=0	
	専攻	専攻 1=文系 専攻 2=理系 専攻 3=言語 専攻 4=医学	
	出身地	出身地 1=大都市 出身地 2=中小都市 出身地 3=県・鎮 出身地 4=村	
	成績状況	成績 1=トップ 10% 成績 2=11%-30% 成績 3=31%-70% 成績 4=ラスト 30%	
	大学で担当の役割	大学・学院の委員=1 クラスの委員=2 同時に担当する=3 委員を担当しない=4	
	毎月の消費支出	実際の数字	
	希望賃金	実際の数字	
	院生の入試を受ける状	受けた=1  ない=0	

	況	
	希望勤務年数	希望勤務年数 1=1 年未満 希望勤務年数 2=1-2 年 希望勤務年数 3=2-3 年 希望勤務年数 4=3-4 年

注：1、第一就職率の決定要因分析の時、各大学のダミー変数を用いて具体的な分析を行った。

- 2、就職先の決定要因分析の時、9つの大学を3種類に分類し、分析を行った
- 3、“211 工程”と“985 工程”の全国の重点大学：四川大学、西南财经大学、西南交通大学を上位校と分類した
- 4、成都理工大学、西南民族大学西華大学は中位校と分類した。
- 5、四川师范大学、四川教育学院、成都医学院は下位校と分類した。

#### 6-4. 四川省各大学の大卒者の第一次就職率と就職先選択の決定要因

##### 6-4-1. 四川省各大学の大卒者の第一次就職率（内定）の決定要因

ここで、四川省の各大学の大卒者の第一次就職率の決定要因に関する具体的な要因を明らかにする。どんな条件を持つ大卒者が第一次就職できる可能性がより高いかをロジットモデル分析で分析する。推計結果は、表 6-5 の通りである。

表 6-5 第一次就職率の決定要因

説明変数	限界効果	t 値	有意確率
大学別 2=西南财经大学	-0.115	7.979	0.005
大学別 3=西南交通大学	0.100	4.634	0.031
大学別 4=成都理工大学	-0.039	0.892	0.345
大学別 5=西南民族大学	-0.082	5.824	0.016
大学別 6=西華大学	-0.055	0.818	0.366
大学別 7=四川师范大学	0.137	4.800	0.028
大学別 8=四川教育学院	0.279	16.708	0.000
大学別 9=成都医学院	-0.008	0.005	0.944
ジェンダー	0.049	3.483	0.062
専攻 2=理系	-0.047	1.739	0.187
専攻 3=言語	-0.045	0.803	0.370
専攻 4=医学	0.005	0.003	0.959
成績 2=11%-30%	0.027	0.875	0.350
成績 3=31%-70%	0.038	1.408	0.235
成績 4=ラスト 30%	-0.011	0.070	0.792

大学・学院の委員	0.082	5.762	0.016
クラスの委員	0.078	8.586	0.003
大学・学院とクラスの委員同時に担当する	0.054	0.704	0.402
院生の入試を受ける状況	-0.088	9.614	0.002
希望賃金	0.001	0.002	0.965
希望勤務年数 2=1-2 年	-0.045	1.196	0.274
希望勤務年数 3=2-3 年	-0.029	0.487	0.837
希望勤務年数 4=3-4 年	-0.010	0.042	0.837
定数項	-1.712	10.854	0.001
Log likelihood	784.775		
Hosmer and lemeshow	0.690		
サンプル数	1008 人		

注：1) 四川大学、文系、女子大学生、成績はトップ 10%、在学の活動ない、希望勤務年数 1 年以内を基準として検討した。

2) 両側検定で、1%の有意水準で検定でした。

まず、第一次就職率と各ランクの大学の関係を見る（表 6-5）。今回、四川省をベースとし、上位校の西南财经大学、西南交通大学、中位校の西南民族大学、下位校の四川师范大学と四川教育学院ともに統計的に有意であった。四川大学は西南地域で最もランクの高い全国重点総合大学である。したがって、四川大学の文系また理工系とも中国の中で一定の高いランクと評価されている。西南财经大学と西南交通大学は共に全国重点大学であるが、西南财经大学は中国教育部（省）所管の経済系拠点大学であり、西南交通大学は以前に“唐山交通大学”か“唐山铁道学院”などと命名され、中国近代の最も早く設立された高等学府の一つで“中国鉄道エンジニアの揺籃”と言われてきた。西南交通大学の専門としては、理工系とりわけ建築専攻また道路・橋梁設計専攻として中国でランクが高い大学と考えられている。2008 年四川省地震後、災害地域の再建設のため、建築学また都市建設専攻の労働需要が増えてきた。したがって、表 6-5 が示すように、西南交通大学の係数は 1%の有意水準で有意である。四川大学より西南交通大学の大卒者の第一次就職率は 0.100（限界効果）が高い。西南财经大学の大卒者の専攻は主に経済系が多く、财经大学の大卒者の就職のための道が狭いと考えられる。したがって、西南财经大学の係数は、統計的に 1%有意であるが四川大学より第一就職率が

低い。中位校の西南民族大学の  $t$  値は 1%の有意水準で有意である。四川大学のような上位校と比べ、中位校の大学の第一就職率は低い。西南民族大学の限界効果は $-0.082$ であり、それは四川大学の第一次就職率より 8.2%低下していることを示している。西南民族大学以外の中位校（成都理工大学・西華大学）の  $t$  値は 1%の有意水準で有意ではない。下位校の状況は、予想と異なっている。四川師範大学と四川教育学院ともに有意であり、四川大学より第一次就職率はそれぞれ 13.7%と 27.9%が高まることを示した。四川師範大学、成都教育学院と成都医学院の調査対象はすべて大専生となり、大専生は短期大学生と同じく 3 年で卒業する。一般の四年制大学の大学生とくらべて大専生は基礎的知識に弱く、専門知識や専門技能に強い。表 6-6 は、2011 年第一四半期の都市部の求人状況を示している。

表 6-6 2011 年第一四半期の都市部の求人状況

(人、%)

学歴別	学歴別の求人数と求職者数の比較			
	求人数	求職者	求人倍率	去年同時期と比べ 供給と需要の変化
大学専門学校	848010	1090642	0.78	0.05
大学	385011	560062	0.69	-0.04

(出所) 中国労働社会保障部ホームページ (www.molss.gov.cn)。

表 6-6 によると、2011 年第一四半期の大学専門学校の求人率は大学の求人率より約 0.1 高い。今回の調査は、労働市場の求人状況と同様に大専生の第一就職率の方がより高いことを示している。

ジェンダーの影響については、女子大学生に比べて、男子大学生の限界効果はプラスとなっている。つまり、男子大学生が一人増えたら、第一次就職率は 4.9%が高くなる。しかし、予想と違って、第一次就職率に対して大卒者の専攻また大卒者自身の成績の  $t$  値の実現値と有意性をみると、両方とも第一次就職率の決定要因として統計的に有意ではない。

多くの企業は人材を採用する時、人材の学歴、経験、能力、性格などを含め総合的に考量し採用する。大卒者の経験については、在学時に大学でどのような委員を担当したか、また、在学時学外でどのような活動を行ったかで一定程度大学生の経験を表すことができると考える。今回、分析のために、

大学生が調査対象として、大学でまたはクラスで委員を担当したかどうかを調べた。大学時代に何らの委員も担当したことがない学生と比べ、大学・学院の委員の担当ダミーとクラスの委員ダミーはともに 1%の有意水準で統計的に有意である。限界効果の結果から、とりわけ大学・学院の委員の担当ダミーとクラス委員の担当ダミーは第一次就職率にプラスの影響を与える。しかし、同時に大学・学院の委員を担当するダミーは統計的に有意ではない。その結果、大学・学院またクラスの委員を担当した調査対象は委員を担当する時、大学の先生と会う機会が多く、先生達とよい人間関係を作ることができるために他の学生より多くの情報を得ることができると考えられる。

中国の大卒者は、就職難を避けるために大学院に進学することを選ぶと考えている学生が多い。したがって、大学院の入試を受けたダミー変数は、第一次就職率に対してマイナスの影響を与えると考えられる。一人の学生が大学院に進学した場合、第一次就職率は 8.8%低下する。

希望賃金と希望勤務年数は、第一次就職率に影響を与えると期待したが、それらの係数は、共に統計的に有意ではない。中国では 1980 年代半ば以後、特に 1990 年代に入ってから、企業は自らの判断で大卒者を採用できるようになってきた。しかしながら、現在、大卒者にとってかつてない就職難の時代であり、採用の自主裁量は、企業側に有利に働いていると言える。多くの研究によると、大卒者の雇用創出に対する、経済成長による貢献はそれほど大きくない。言い換えれば、中国の大学教育は「大衆化」したため、現在の大学生は、昔の大学生と比べ社会的役割があまり高くない。現在の大卒者は農民工と同じように働いていることがよくある。就職について、昔の大卒者は、就職先を選べる立場にあった。今の時代の就職については、大学生よりも、企業側が有利な状況となっている。そのために、大卒者の希望賃金と希望勤務年数は、大卒者の就職に対する主な決定要因ではないと考えられる。そのことは、中国大卒者の労働市場で、労働需要と労働供給との間にミスマッチがある可能性を示唆している。大卒者は就職問題が自分自身の就職意識また就職希望とあまり大きな関連がないと考えている。しかし、大卒者の労働市場では、労働需要側が有利となっている。



#### 6-4-2. 就職先選択の決定要因

中国の新規大卒者の就職難は、大学生の職業選択意識に影響を与えると考えられる。中国の大学教育は、エリート教育段階から大衆化へ変化してきたにもかかわらず、大学生は未だに就職選択に際してエリート意識を持っていると指摘されている。「エリート」意識とは、中国の大学教育がエリート教育と考えられていた段階において生まれてきた大卒者の意識のことを意味する。1990年代半ばまで、中国の大学教育は主に政府、国営企業の幹部を育成するためのエリート教育であり、大学生が若者人口に占める割合は9%程度であった。このような条件の下で形成された大卒者のエリート意識は、大学教育が大衆化した今日でも残存している。したがって、大学生は経済発展が進んでいる東部沿海地域の大企業だけを希望し、内陸部や農村地域、中小企業へ行きたがらない。大学生の就職先の選択調査によると、上海市の大学生調査では、7割以上が上海での就職を希望し、内陸部への希望者は僅か1%。北京の大学生調査では、北京での就職希望者が7割以上となり、内陸への就職希望者は2%にも達していない。全国調査では、約5割の大学生が沿海地域への就職を希望している。一方、地方大学の大学生の就職先の選択の状況については、徐・来島（2006）の研究によると、山東省の大学生は東部沿海地域への就職希望者が75%で、北京や上海などの大都市圏への就職希望者が67%となっている<sup>7</sup>。内陸部への就職については、30%の者が希望しており、山東省の大学生の状況は北京・上海の調査結果より高い。また、韓（2007）の調査結果から、吉林省の延辺地域の大学生は全体として、上海と北京を選んだ者の割合が最も高い。韓の調査対象はほとんど地元出身者であったが、吉林省を就職希望先とした者の割合が僅か0.6%である。それで、今回内陸部の四川省の大学生の就職先の選択状況を調べると、1008人の調査対象の中に、北京を就職先として希望した者は134人で全体に占める割合は13.29%であり、上海を希望した者は73人でその割合は7.24%、広東・深圳を選んだ者は102人でその割合は10.12%である。東部沿海地域への就職希望者と中部大中都市部への就職希望者数は、それぞれ249人と141人であり、それらの割合は24.70%と13.99%である。他の地域の大学生と違って、四川省の大卒者は西南地域へ

の就職希望者は 309 人で全体に占める割合は 30.65%と高い。北京・上海などへの就職より西南地域への就職を希望する割合が最も高い。今回の調査結果から、四川省の大学生の就職意識は全国の大卒者の一般意識と違うことが明らかになった。

四川省大卒者の就職先選択の決定要因として、大学ランク、性別、専攻、出身地の経済発展状況、在学中の成績、大学院への進学状況、在学中の活動と考えられる。表 6-7 は、多項ロジットモデル分析を用いた結果を示している。

表 6-7 四川省大卒者の就職先選択に関する決定要因

(基準=就職先 4 (西南部大中都市))

説明変数	就職先 1=北京・上海・広東、 深圳			就職先 2=東部沿海経済発展 地域			就職先 3=中部大中都市		
	B	有意確 率	Exp(B)	B	有意確 率	Exp(B)	B	有意確 率	Exp(B)
切片	-1.422	0.007		-1.628	0.004		-2.754	0.000	
希望賃金	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.029	1.000
学校別=3	0.788	0.018	2.199	0.923	0.005	2.516	0.623	0.132	1.865
学校別=2	0.136	0.553	1.146	0.047	0.841	1.048	0.461	0.102	1.586
学校別=1	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
ジェンダー = 0	-0.199	0.349	0.82	-0.312	0.151	0.732	-0.015	0.955	0.985
ジェンダー = 1	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
専攻=4	0.534	0.190	1.705	-1.281	0.032	0.278	0.357	0.457	1.429
専攻=3	0.480	0.055	1.616	-0.088	0.736	0.915	0.759	0.014	2.137
専攻=2	-0.198	0.470	0.820	-0.087	0.743	0.917	-0.287	0.369	0.750
専攻=1	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
出身地 4=村	-1.047	0.001	0.351	-0.151	0.658	0.860	0.983	0.089	2.673
出身地 3=県 ・鎮	0.159	0.611	1.172	0.565	0.109	1.759	1.403	0.018	4.069
出身地 2=中 小都市	-1.001	0.001	0.367	-0.155	0.648	0.917	1.090	0.057	2.974
出身地 1=大 都市	0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>			0 <sup>b</sup>		
成績=1	0.446	0.195	1.562	0.230	0.506	1.258	0.006	0.988	1.006

成績= 2	0.686	0.034	1.985	0.459	0.156	1.582	0.091	0.797	1.095
成績= 3	0.591	0.068	1.805	0.271	0.408	1.311	-0.068	0.848	0.935
成績= 4	$0^b$			$0^b$			$0^b$		
大学・学院 の委員=1	0.122	0.612	1.130	-0.072	0.781	0.930	-0.8560	0.014	0.425
クラスの委 員=2	0.149	0.468	1.160	0.417	0.043	1.518	-0.0040	0.987	0.996
同時に担当 する=3	-0.733	0.111	0.480	0.167	0.680	1.182	-0.5740	0.291	0.563
委員を担当 しない=4	$0^b$			$0^b$			$0^b$		
大学院の試 験を受けて いない= 0	-0.044	0.849	0.957	0.046	0.850	1.048	0.031	0.913	1.032
大学院の試 験を受けた =1	$0^b$			$0^b$			$0^b$		
-2 対数尤度 (最終) カイ 2 乗	2.349E+03								
Cox&Shell R2	0.185								
Negelkerke R2	0.198								
McFadden	0.076								
全体のパー セント	45.4%								

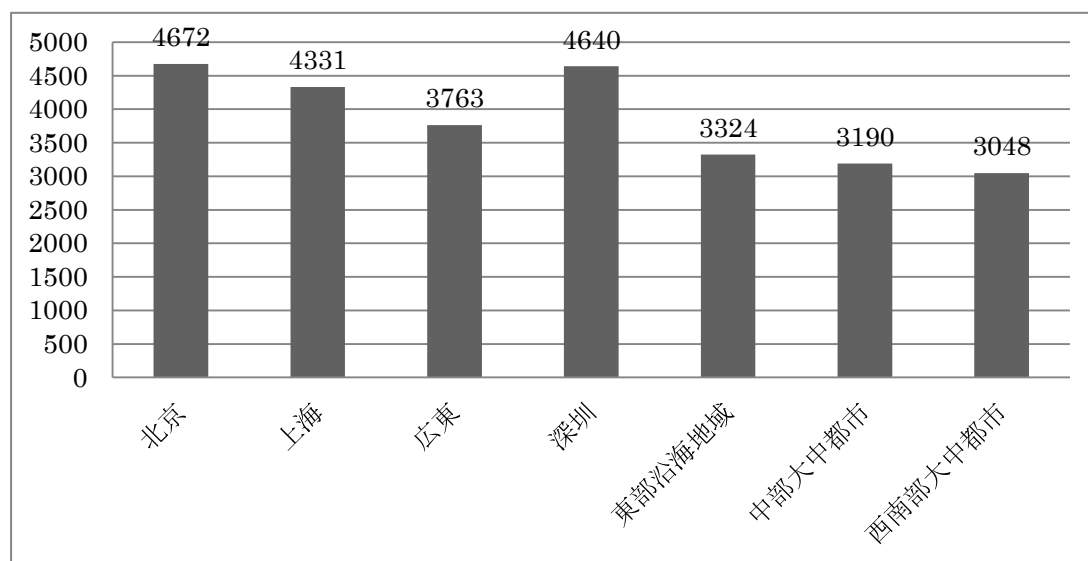
注：全ての結果は1%の有意水準である

中国の大学生の就職先選択意識形成と大卒者就職難の発生は、中国の労働市場の分断によるものであると考えられる。中国の労働市場は地域ごとに分断されているため、一旦経済的に発展していない地域へ就職してしまうと、その後の労働力の移動には高いコストを伴うことになるので、大卒者が経済的に発展している地域だけを就職先として希望するようになったのである。<sup>8</sup>

就職先の選択の分析について、被説明変数の参照地域が西南部大中都市となっているので、形式上は、北京・上海・広東、深圳と西南部大中都市、東部沿海経済発展地域と西南部大中都市、中部大中都市と西南部大中都市とい

う 3 つの通りの二項ロジットモデル分析を行った。全体的な状況から性別と大学院に進学する状況は期待とは異なり統計的に有意でなかった。希望賃金は、3 つの地域にプラスの影響を与えている。西南部地域より、北京・上海など経済発展した大都市圏また東部沿海地域と中部大都市で得る所得の方が高い。図 6-2 は、中国の地域別の平均月所得状況の比較である。

図 6-2 2011 年中国地域別の平均月所得



出所：中国統計年鑑 2012 年を参照。

図 6-2 によると、北京などの大都市圏の平均月所得は約 4400 元で、東部沿海地域は約 3,300 元、中部大大都市も約 3,200 であり、西南地域より高いことを示している。表 6-7 によると、3 つの地域の Exp(B) 値は 1.000 であり、希望賃金が 1 元増えると、西南地域以外のところへ移動して就職することを選ぶ学生が増えることを意味する。

大学のランクと就職先の選択の関係については以下のことが言える。ロジットモデル分析では、上位校を基準として検討した。実証研究の結果から、学校別 3（下位校）は就職先 1（北京・上海・広東、深圳）ダミーと就職先 2（東部沿海経済発展地域）ダミーにプラスの影響を与え、それぞれの Exp(B) 値は 2.199 と 2.516 である。言い換えれば、就職先 1 の学校別 3 のオッズが 2.199 となっている。これは、学校別 3（下位校）の大卒者のオッズは学校別 1 上位校）の大卒者に比べて、北京・上海・広東、深圳に就職希望するオッズが 2.199 倍になることを意味している。同様に、就職先 2 学校別 3 オッズが

2.516 で、つまり、学校別 3 下位校) の大卒者のオッズは学校別 1 上位校) の大卒者に比べて、東部沿海経済発展地域へ就職したいオッズが 2.516 倍である。また、大学ランクは就職先 3 中部大都市) ダミーに 1%、5%、10%有意水準では統計的に有意でなかった。四川大学、西南交通大学また西南财经大学という全国の重点大学の新規大卒者の初任給は、大学のランクと強い相関関係があると言える。大学が有名であるほど、その大学の新規大卒者の平均初任給も高い。以上から、上位校の新規大卒者は西南地域でも下位校の新規大卒者より初任給が高いと考えられる。したがって、より高い所得を得るために、新規大卒者は、より平均所得が高い地域への就職を希望する可能性がより高いと考えられる。

専攻を、文系、理系、言語学、医学に分類した。実証研究の結果によると、専攻 1 (文系) を基準として専攻 3 (言語学) は就職先 1 にプラスの影響を与え、専攻 3 のオッズ比が 1.616 となっている。また、専攻 3 は就職先 3 にもプラスの影響を与え、そのオッズは 2.137 である。それぞれの意味は、就職先 1 についてみると、言語学を選択した学生は 1 人が増えると、北京・上海・広東、深圳に就職希望する学生が 1.616 倍になることであり、就職先 3 ダミーについても専攻を言語とした大卒者が 1 人増えると、中部大中都市へ移動し就職したい学生が 2.137 である。今回の調査対象は主に英語専攻の大卒者であり、彼らは高い英語能力を持ち、外資系企業が集まるところを就職先として希望する。大学の公的職業紹介機関を多く利用する傾向のなか、理学と外国語専攻の大卒者が公的職業紹介機関をより多く利用している。大学が提供する仕事は、専攻と直結するものが多い。理学専攻の大卒者は教育、研究職以外に、就職の受け皿が少ないため、大部分の卒業者は専攻以外の仕事に従事することが多い。外国語専攻の大卒者が、社会人材市場、就職サイト、求人誌といった社会の公的職業紹介機関を多用する理由は、理学専攻の大卒者とやや異なる。大都市において、外資系企業の積極的な進出及び外国との貿易によって、外国語人材の需要が極めて高い。表 6-8 は、2001~2010 年中国東部、中部、西部地域の外系企業投資の割合を示している。

表 6-8 2001～2010 年中国東部、中部、西部地域の外資系企業投資の割合

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
東部地域	87.2	86.7	85.9	86.1	88.8	90.5	87.7	84.8	86.2	85.0
中部地域	8.8	9.5	10.9	11.0	8.0	6.0	7.3	8.1	5.9	6.5
西部地域	4.1	3.8	3.2	2.9	3.2	3.5	4.9	7.2	7.9	8.5

出所：「2011 年中国外商投資報告」PP. 12 を参照。

表 6-8 によると、2008 年から西部地域への外資系企業の投資は大幅に増えたが、東部地域と比べまだ少ない。外資系企業は、主に中国の東部地域に集まっていると言える。今回の調査結果として、言語学の大卒者は高い言語能力を持つために、外資系企業に就職する可能性は高く、他の専攻の大卒者より東部地域への就職先を希望する大卒者が多いと考えられる。また、2009 年から西部地域への外資系企業の投資は中部地域のそれを超えて続くかもしれないが、大学生の就職先選択の意識はまだ変わっていない、今回の実証分析の結果でも言語学の卒業生が就職先を選択する時、中部地域に就職しようと考えている学生の割合はまだ高い。これから、西南大開発の下で、外資系企業の投資が増えるとともに大卒者の就職意識も変わるだろうと考えられる。

大卒者の出身地は就職先選択に大きな影響を与えると予想した。実証分析の結果は、予想通りであった。多項ロジットモデル分析をする時、出身地 1（大都市）を基準として検討した。出身地 3（県・鎮）は就職先 3（中部大中都市部）に正の影響を与える。就職 3 の出身地 3 のオッズ比が 4.069 となっている。これは、出身地は県・鎮である大卒者のオッズは出身地が大都市である大卒者に比べて、中部大中都市に希望するオッズが 4.069 倍になることを意味している。

中国の戸籍制度とは 1958 年に始まる人口と労働力の管理制度である。都市部と農村部とを分離し、都市部労働力と農村部労働力を分けて管理し、農村労働力の都市部への移動や、中小都市の労働力の大都市への移動の禁止を含む。このような戸籍制度は、市場経済の導入に伴って労働力の流動化を促進するためという理由で、1980 年代末から改革され始めた。改革された戸籍制

度は、高卒以下の一般労働力に対してはまだ規制が比較的厳しいが、4年制大卒者に対する規制は緩められている。現在、4年制大卒者に対する戸籍の制限がある都市は、北京や上海のような大都市と東部沿海地域の一部都市だけである。これらの都市は経済的に発展しており、就職の機会が多いため、多くの大卒者がそこへ流入している。都市の人口が増えすぎないように、それらの都市の政府が人口計画を作り、その計画を戸籍制度によって管理しているのである<sup>9</sup>。県・鎮からの大卒者は、都市部の住民になるために、より経済発展が進んだところへの移動を希望していると考えられる。現在、中国でも一部都市だけには戸籍の制限があるため、今回の調査対象の大卒者は、西南地域より中部大中都市に移動しようと思っていることが明らかになった。

大卒者の成績は、彼等の進路と就職先選択に影響している。今回実証研究の結果によると、大卒者は全クラスの上位 11%-30%程度の成績の場合、大都市部へ就職したい可能性が他の大卒者より 1.985 倍高い。また大学での活動の大卒者の就職に対する影響については、クラス委員を担当した大卒者は東部沿海地域に就職するオッズが 1.518 である。成績と在学の活動参加は、大学生の学習能力と社会能力を反映することができると考えられる。学校またクラス学生会の仕事をする時、先生達、他の学生との交流を通して就職に関する情報などが得られる。また高い能力を持つ学生は、教授、先輩からの推薦と紹介、家族・知人の縁故を利用して就職することが可能である。

おわりに

四川省政府は四川省の大学生の就職状況を把握し、他の経済発展した地域に劣ることがないようによりよい就職政策また大学生に対してより魅力がある労働市場を作る決意をした。四川省の大卒者は就職意識以外の就職先の決定要因を明らかにする必要があると考える。本章では、四川省の大卒者の第一次就職率の決定要因及び就職先選択の決定要因に焦点を当て、学校別の大卒者の第一次就職率と就職先選択に関するロジットモデル分析を行った。

第一次就職率の決定要因に大卒者の出身大学のランクが就職率に与える影響としては、上位校より短期大学（下位校）また専門知識や専門技能が強い

大学の第一次就職率が高い。女子学生より男子学生の第一次就職率が高い。逆に、女子学生の進路選択としては、大学院に進学する可能性が高い。大卒者自身の経験、在学時の活動は第一次就職率にプラスの影響を与える。換言すれば、企業は大卒者の能力を判断する基準として、大卒者の出身大学のランク、志望者の在学時の活動能力、社会経験などを用いる。従来中国では、国は大学丸抱え方式をとり、統一入試や企業等への卒業生の統一配分を行っていた。しかし、そのような大学丸抱え方式は、経済の市場化によって変革を迫られた。今の大卒者の職場配置に関しては、国家による統一配分の方式が崩れ、基本的に学生と企業等との間の双方選択の方式に移行してきている。かつては「天之骄子」<sup>10</sup>と呼ばれた大学生は、現在中国の社会また労働市場で大学生の就職についての有利さはなくなってきた。換言すれば、計画経済時代と違って、大卒者の就職の成否は労働需要側の判断に依存している。

次に、中国の高等教育大衆化改革が急速に進行するに連れて、大卒者の就職難が深刻になりつつある。大卒者は就職先を選択する時に、より多くの所得を得るため、多くの地方大卒者は大都市または経済発展した東部沿海地域への傾向が強い。そうすると、人材が流失する地域の経済発展に対してはマイナスである。地方経済発展のために、人材を確保することを重要と考え、四川省大卒者の就職先選択の決定要因について検討した。

今回の調査結果によると、四川省大卒者は就職先として西南地域での就職を希望する学生が他の地域の学生よりその割合が高いことが明らかとなった。実証分析の結果から、大学のランク、専攻、出身地、成績、就職に対して希望賃金、大卒者の在学時期の活動という6つの要因は、四川省の大卒者の就職先選択に大きな影響を与える。

中国の経済開放政策の下、まず一部の地域から発展が始まった。中国経済は、最初に沿海部を中心に極めて急速な経済成長を遂げ、また上海や北京などの都市でも欧米や日本などの外資系企業が現地法人を設立するようになり、大卒者への急速な需要の増加に結びついた。しかしながら、1990年代末頃になると、経済の更なる市場化や大卒者の急速な増加によって大規模な就職難が発生した。2000年代に入ってからその問題はさらに深刻化し、大都市や沿



海経済発展地域で就職できない大卒者が年々増えるようになってきた。大卒者の就職難は、中国の8%とも言われる高い経済成長率の下で生じた。このような大卒者の就職難を引き起こすとは考えられない状況の下で、次になぜ大卒者の就職難が生まれたのかを検討する。

中国人民大学労働人事学院院长曾湘泉（2004年）は、中国の新卒就職難が労働市場全体のミスマッチでなく一部地域だけであることを示した。まず、大学生の就職意識に焦点を当たって、大学生が職業を選択する際に、大都市の高賃金・高福利の「よい仕事」のみを希望し、内陸地域や農村地域、中小企業や民営企業への就職を希望しないため、大卒者の労働市場で「供給過剰と供給不足」という矛盾する現象が同時に引き起こされている。また、大卒者が大都市にこだわって内陸部や未開発地域へ行きたがらない背景には、労働市場が戸籍制度などによって分断されており、その結果いったん内陸において就職してしまうと、大都市圏へ移動したい際に高いコストを伴うことになる。そのために、たとえ都市部で失業していても内陸部へ就職しないほうが良いという大卒者の判断がある。この事を考えると、戸籍制度のような労働力の移動を阻害する制度を廃止し、大卒者の自由な労働力移動を確保すれば、内陸部への就職は増えていくであろうと考えられる。

また、中国大学教育で「拡招」政策を実施してから、高等教育の専攻構造とその質は、人材市場や企業等の需要に対応できていない。多くの労働経済学研究者が労働経済学的観点から大卒者の就職難について検討してきた。中国経済発展の水準やその変化の速度および産業構造の変化といった観点から、大卒者に対する雇用機会の創出に関しては、経済成長による貢献はそれほど大きくなく、むしろ産業構造を調整することによる貢献のほうが大きいことが明らかになっている。今回の調査から専門短期大学生の第一次就職率が他の総合大学より高いことが明らかになった。また専攻別について、第一次就職率の決定要因や就職先選択の決定要因でも大きい差があった。大卒者の就職に関しては、主に企業の学内説明会と労働市場における就職活動という二つの就職チャンネルからなっている。今回の調査結果によると、どの就職市場を選ぶかについては、大学ランクと専攻の影響が大きい。ランクの高い大

学では、より良質な就職情報を集めることができる優位性があるため、在籍の大卒者が学校内部の公的職業紹介機関を多く利用する。一方、ランクの低い大学では、人的ネットワークをより多く利用する傾向がある。専攻については、求人企業の需要に合った専攻の大卒者が就職しやすい。従って、もし四川省の労働市場が大卒者を必要とする場合、四川省の高等教育システムは、労働市場の需要に応じて大学生を育成することが必要となる。また、労働市場や大学からの就職指導や就職支援職業紹介機関の改善が重要である。

本章では、地方大学生の第一次就職率（内定率）と就職先選択の決定要因を分析した。中国の経済発展の地域的不均衡のため、内陸地域は他の発展した地域より労働市場の発展の程度は低くまた所得面での競争力も弱い。本章の目的として、西南地域は経済発展のためにどうすれば人材を確保でき、人材の確保に加えて西南地域の競争力をどのようにすれば高められるのかということである。従って、大卒者が西南地域で就職を希望する可能性を高くするために西南地域で得られる初任給や実際賃金を高める必要がある。しかし、今回のデータでは、内定した大卒者の初任給のデータは得られなかったため分析することができなかった。また、今回の調査対象は主に上位校の大卒者であり、下位校のサンプルは十分ではなかった。結果として、地方大学生全般の状況を分析することができない。筆者の今後の研究課題として中国地方大学生の就職問題を引き続き研究するために、大学の上位校だけでなく、様々なランクの大学の大卒者を調査研究することが必要である。

---

(注)

- <sup>1</sup> 近年の中国の都市部におけるコミュニティ建設を主題として、改革開放期の中国の都市社会における基層社会の再編を論じたものである。中国の地方行政は、中華人民共和国建国以後、大躍進期（1958－62年）・文化大革命期（1966－76年）を除き、市以下、区、街道、居民委員会から構成（「街居制」）されてきた。区までが人民代表大会を持ち一定の自主権を備えた地方政府であるのに対し、街道は区人民政府の派出機構である街道弁事処の管轄地域であり、居民委員会は末端（「基層」）の住民自治組織である。
- <sup>2</sup> 中国では1999年以来、中国教育部の政策により、「拡招」（「拡大招生」の略語、大学の入学人数を増やすという意味）と言い、各大学は毎年新入生の数を急速に増やしている。
- <sup>3</sup> 「蟻族」は現在中国地方大卒者が北京・上海などでの就職状態を説明するための言葉である。北京・上海など大都市で就職する機会を待機する時、就職コストを節約するために、沢山の大学卒者はアリのような大都市の周辺に集まっているということである。
- <sup>4</sup> 高静（2011）「中国における大学の就職意識」P73-74を参照。
- <sup>5</sup> トダロの高学歴人材の失業問題理論は、マイケル・P・トダロ（1997、M・トダロの開発経済学、第8章のPP. 349-351）を参照。
- <sup>6</sup> 李敏（2010）「中国の高等教育大衆化と大卒者の就職活動」P95-96を参照。
- <sup>7</sup> 徐亜文・来島 浩（2006）「中国における新規大学卒者の就職難の実態」PP. 91-93を参照。
- <sup>8</sup> 徐亜文・来島 浩（2006）「中国における新規大学卒者の就職難の実態」PP. 94を参照。
- <sup>9</sup> 徐亜文・来島 浩（2006）「中国における新規大学卒者の就職難の実態」PP. 94を参照。
- <sup>10</sup> 「天之骄子」は中国の成語であり、天の寵児と同じ意味である。中国では、80年代に、この言葉は大学生特に大学卒業生を褒めるために使った。主には1977---1989年の名門な大学の卒業生を指す。

## 終章 要約と政策的含意

### 1. 要約

本論文の第1章～第6章では、農村労働力の就業問題また大卒者の就職難問題の解決策に明確な証拠を提供するために、序章で提出した4つの研究課題、①農村女性の就業意識と就業行動の決定要因、②農村女性の職業選択の決定要因、③2009年四川大地震以後農民工の就業先選択また就業意識の変化と地震後短期間に生じた四川省農民工の就業問題と沿海地域の“民工荒”問題との関係に関する研究、④中国大学新卒の第一次就職率と就職先選択の決定要因に関する分析を通じて、考察を行った。

本論文では、基本的に『中国統計年鑑』など政府から公表されたマクロデータを用いて、上述の各研究課題に関する政府が公表した資料とそれらから得られる労働市場の状況を把握し、また自らのアンケート調査で得られた個票データを用いミクロ数量分析を行った。それらの結果から、現在中国労働市場の実情、特に中国内陸地域の一つの省である四川省に焦点を当て、内陸地域の労働市場の状況を明らかにし、中国の不均衡な地域経済発展を改善するために、より適切な政策また提案を提出するために考察した。各研究課題に関する分析結果は、それぞれの章の最後にすでに要約しているが、よりわかりやすくために、各章の考察内容、主な分析結果、および研究の特徴、発見を以下に示す。

第一章では、中国の農村就業問題また大学生就職問題に関する背景を把握するために、「改革・開放」以後、中国の不均衡な地域経済発展の状況、労働市場の構造変化、および制度的背景を概観した。四川省のような中国内陸地域の発展のためには、不均衡な地域経済発展状況の改善が必要である。内陸地域の発展によって、人材・労働力を適切に配分することが重要であると考えられる。人材を確保するために、四川省はより魅力的な労働市場を作らなければならない。四川省の建設に対する人材・労働力の貢献を考えると、四川省のような内陸地域は労働市場の実情を把握し、四川省の労働市場構造、特に四川省農村労働市場の変化に関する状況を明らかにする必要がある。本章の主な結論は、以下の通りである。第1に、中国では、都市・農村格差、地域間格差、都市内

部、農村内部の所得格差が深刻である。改革・開放政策の方針の下で、東部地域は地理的に優位であり、資本・技術・人材が東部地域に集中することにより発展してきた。政府から注視され、経済発展に向けより良い投資環境を作り、外資を積極的に導入して急速な工業化を進め、経済を発展させてきた。その結果、西部地域の生産性は、様々な原因で東部あるいは沿海地域のそれと比べて低く、内陸地域の経済成長も低い状況である。中央政府はその状況を改善するために、「西部大開発」という政策を制定したが、この数年の状況から、顕著な効果が出たとは言いがたい。中国の地域間経済格差の拡大は、様々な社会問題を引き起こしてきた。

第2に、地域経済発展の重要な要因として、人材・労働力が考えられる。中国の労働市場の育成は改革・開放政策と密接な関係がある。本格的な労働市場の発展は、20世紀の第十三回中国中央全国人民代表大会の第三回中央全体会議（1987年）以後である。中国の労働市場は社会主義計画経済による資源配置から計画及び市場機能を両方が同時に存在する「双軌制度」の時期を経験してきた。改革・開放以来、中国は順次市場を基礎とした労働力配置作用が機能するようになり、市場メカニズムが労働市場における配置機能としての役割を果たすようになってきている。しかし、全体から見れば、中国の労働市場は様々な課題に直面し、今まで、都市・農村労働市場の統一はまだ達成されず、その市場の発展水準や、運用メカニズムなど、多様な方面で本格的な社会主義市場経済体制に対応できる労働市場との距離は遠い。今後試行錯誤を経て、長い道を歩でいけないと都市・農村労働市場の統一という目標を達成できない。

第3に、1990－2012年の中国の労働就業状況及び傾向を明らかにした。主な内容として、都市・農村就業人数の変化と就業構造の変化に関する様々な状況を示した。中国の労働者需給ミスマッチが依然として深刻化である。中国では、産業構造の調整、経済構造の変化、また地域経済政策の変化などがあり、それらが就業構造の変化をもたらしてきた。農村就業人員がすでに農業、牧畜業、漁業などの農村の伝統的産業から第二次産業、第三次産業に移ってきた。

第4に、中国沿海地域に存在する農村出稼ぎ労働者不足問題は実際に雇用企業が労働者に対し要求する技能水準の上昇と労働者自身の技能水準の低下

によって発生する労働市場における需給ミスマッチと考えられる。また、若年労働者不足問題が、将来、新しく労働市場に参入する労働者数の減少と若年労働者の全労働者に占める割合の低下と共に、ますます深刻化していくと考えられる。

第5に、本論文は中国内陸地域の一つの省である四川省に焦点を当て様々な分析を行うために、四川省労働市場のこれまでの変化は本論文の研究背景として重要である。そのため、現在四川省労働市場の需給状況、四川省農村労働力の就業の特徴、例えば四川農村労働力の8割が第一次産業に従事している。次に、四川省農村からの出稼ぎ労働者の規模が大きく、四川省農村労働力の一人当たり賃金収入が農村一人当たり総所得に占める割合が毎年増加する傾向、そして四川省農村労働力移動の空間構造の変化を明らかにした。以上が本章の目的と主な研究内容である。

第二章では、就業行動と労働移動及び労働供給に関連する理論及び実証研究を中心に、本論文と関連した理論的枠組みを紹介した。中国の不均衡な地域経済発展を背景として、農村労働力は都市部あるいはより高い所得が得られる地域に移動し、インフォーマル部門で就業するパターンが多い。中国農村労働力の研究では、労働移動と農村労働力の就業意識などの研究も必要であると考えられる。本章では、主に経済学を基礎にした移動理論モデルを中心に、新古典派経済学の理論モデルの枠組みを整理し、中国送り出し地域の農村労働者と四川省の大卒者の就業問題に関する実証研究で明らかになった就業と職業、移動と就職先選択の決定要因に関する様々な研究について検討した。

第三章では、四川省成都市農村女性を調査対象としたアンケート調査を行い、調査で得られたデータを用いて、内陸地域である四川省の農村女性の就業意識と就業行動を考察した。調査結果の概要について、第1は、四川省の農村女性の多くは、技能・資格を持たず、教育水準も相対的に低く、第二次産業、第三次産業あるいは都市部のインフォーマル部門に従事する割合は相対的に高い。第2は、全体的に四川省の農村部では耕地が少なく、農業だけで生活することは難しく、世帯所得の増加のために、半数以上の農村女性は農業を辞め、非農業に従事する意向を持っている。しかしながら、四川省の農村女性の多くは、

教育水準や年齢など個人属性の影響で、非農業に従事することは難しい。労働市場が農村女性に提供する職業の種類や職業機会は多くなく、さらに賃金も低いことを明らかにした。

第3に、四川省の農村女性、特に成都市の郊外周辺の女性の多くは地元で或は四川省省内で就業することを希望する。この理由は、四川省の出稼ぎ者の間に仕事のネットワークをもたない女性の場合、省外で良い仕事を探すことが難しいことである。また、女性にとって、育児など家事の負担も重なり、長距離移動して就業する誘因はない。四川省の女性は、仕事と家事が両立できるような職業を望む。女性は家計をはじめとする経済的な目的で働き、就業を選択する際、所得と仕事の安定を最も重視するが、その選択要因は多様である。四川省の農村女性の就業の決定要因として、女性の属性(年齢階層、学歴及び技能、婚姻状況)、子供数、耕地、年間非就業時間、配偶者の出稼ぎの有無、或は家計所得が重要である。女性の年齢は、就業決定に対する重要な要因である。女性の場合、年齢が高くなると非農業雇用への就業が難しくなることを示した。また、この章は、今までほとんど議論されなかった送り出し地域の農村女性の就業意識も考察した。農村女性が「個人の効用最大化」より「家計の効用最大化」に基づく就業行動をし、就業の選択要因が多様になっていること、および人的資本、家庭状況、家計所得が四川省の農村女性の異なる就業形態の選択にそれぞれ異なる影響を与えることは、本章の主要な発見である。

第四章では、中国の不均衡な地域経済発展の実情を把握するため、農村内部の格差の状況を調べた。中国の農村では、農家が農業以外の非農業分野で自営するか否かによってその総所得が大きく異なり、自営業世帯の所得水準はそうでない世帯の収入と比較して大きい。これは、農村内の農家間所得格差を生み出した重要な要因である。本章は、第三章で使った四川省農村女性の就業行動に関するアンケート調査データを用いて、四川省農村女性による職業選択の決定要因の分析を行った。しかし、個票データの変数の制約で、本章の分析で用いた四川省の農村女性の職業分類は単純で雇用労働と自営業労働の二つを用いて分析した。実証分析の結果は、以下の通りである。自営業労働の決定要因として、女性の属性一年齢、学歴、配偶者の出稼ぎの有無、家計所得は統計的

に有意である。女性の場合、年齢が高くなると非農業雇用への就業が難しくなることを明らかにした。年間非就業ダミーは、雇用労働と自営業労働に対して影響を与えないことを示した。時間分配は、女性の家事と仕事に対する選択を決定する重要な要因と考えられる。夫が出稼ぎしている場合、既婚女性は夫に伴って移動し、非農業労働に従事するパターンが多く、既婚女性は雇用労働に就業する確率が高くなる。さらに、家計所得が増加すると、世帯として創業や事業継続の資金をより多く持つため、女性は、自営業労働を選択する可能性が高くなる結果を得た。

第五章では、2008年に始まる世界経済危機以後、中国の沿海地域では「民工荒」問題が生じている。沿海地域の生産現場への注文は穏やか増加しているが、労働力の雇用難は顕著である。四川大震災は、四川省出身の農村労働力の帰省現象を促進してきた。同時に、世界経済危機の中で、世界経済の回復のエンジンの役割を果たしている中国は、とりわけ、沿海部経済の発展は、「民工荒」問題を深刻化している。中国労働市場の変化が「民工荒」問題を発生させる一要因であるのか、また、いかに「民工荒」問題を解決するのかは、今日の中国として、重大な問題である。その問題意識を持って、2009年に四川省の汉旺汶川地区、綿竹市、徳陽市及び都江堰市など四つの重大地震被災地でアンケート調査を行った。調査によって得られた個票データを用いて、四川省の短期的労働市場の変化と四川省農村労働力の就業意識などを考察した。中国の「民工荒」問題が発生する要因と四川省農村労働力との間に、次のいくつかの関連が考えられる。第1に、2008年四川大震災後、中央政府などからの財政的支援によって、地震後の回復プロジェクトは順調に進み、四川の経済発展に貢献した。それに伴い、四川省出身の農村労働力に対する労働力需要は拡大し、四川省出身の農村労働力の就業先の選択に影響を与えている。第2に、四川大震災後、四川省内の農村労働力の所得は高くなり、沿海地域で就業する四川省出身の農村労働力の所得と大きな差異が無くなり、以前は省外で就業を選択した農村労働力は四川省内で就業することを選択し、家族と共に生活し、実家の震災からの回復や地域の経済発展にも力を入れるようになった。



第六章では、中国の大学新卒者が年々増えるとともに、大卒の就職問題はますます人々の注目するところとなっている。中国地方大学（四川省の大学）の大卒者の就職率と就職先選択の決定要因に関するアンケート調査を行った。調査で得られた個票データを用いて、四川省の大卒者の就業に関する実証分析をした。主な実証研究の結果は以下の通りである。四川省のランキング別の大卒者の第一次就職率の結果から見ると、第1に、第一次就職率の決定要因に大卒者の出身大学のランクが就職率に与えた影響は、上位校よりもむしろ短期大学（下位校）、専門知識や専門技能が強い大学の第一次就職率が高い。第2に、女子学生より男子学生の第一次就職率が高い。逆に、女子学生の進路選択としては、大学院に進学する可能性が高い。大卒者自身の経験、在学時の活動は第一次就職率にプラスの影響を与える。第3に、現在、中国社会や労働市場での大学生の就職についての有利さはなくなってきた。換言すれば、計画経済時代と違って、大卒者の就職の成否は労働需要側の判断に依存している。地方の経済発展のために、人材を確保することは重要であり、四川省大卒者の就職先選択の決定要因について検討した。実証研究の結果は以下の通りである。今回の調査結果によると、四川省大卒者は就職先として西南地域での就職を希望する学生が他の地域の学生よりその割合が高いことを明らかにした。実証分析の結果から、大学のランク、専攻、出身地、成績、就職に対して希望賃金、大卒者の在学時期の活動という6つの要因は、四川省の大卒者の就職先選択に大きな影響を与ええる。今回の調査から専門短期大学生の第一次就職率が他の総合大学より高いことを明らかにした。また専攻別について、第一次就職率の決定要因や就職先選択の決定要因にも大きい差があった。大卒者の就職に関しては、主に企業学内説明会と労働市場における就職活動という二つの就職チャネルからなっている。今回の調査結果によると、どの就職市場を選ぶかについては、大学ランクと専攻の影響が大きい。ランクの高い大学では、より良質な就職情報を集めることができる優位性があるため、在籍の大卒者が学校内部の公的職業紹介機関を多く利用する。一方、ランクの低い大学では、人的ネットワークをより多く利用

する傾向がある。専攻については、求人企業の需要に合った専攻の大卒者が就職しやすい。

## 2、結論

中国の労働市場は改革・開放政策の実施以来、すでに 30 年以上の発展の歴史を経てきた。だが、長期的に伝統計画経済による就業制度と二元経済構造の影響で、国内の労働市場の発展はまだ未成熟段階であり、都市・農村、地域的に部門分割されているなどの制約が存在し、それが労働市場の統一化に対する人為的な障害要因となっている。中国労働市場の改善のために、内陸地域の労働市場が重要となる。朱（2004）によると、四川省の農村労働力移動及び農村労働市場の変化については五つの段階からなっている。第 1 の段階は、建国以来の「単一政策段階」であり、第 2 段階は改革開放後の「初期段階」であり、第 3 段階は整頓統治時の「減速段階」であり、第 4 段階は鄧小平の南方講話後の「加速段階」であり、第 5 段階は 1995 年以後の「安定段階」である。しかし、2008 年の四川大震災と世界経済危機の影響で、四川省の農村労働力の就業意識及び就業行動、就業先選択についての変化が見られた。新古典派経済学の立場から、経済格差あるいは所得格差は中国の労働市場の変化また労働者の移動に大きな影響を与える。一方、中国では、不均衡な地域経済発展のため、大学生の就職難問題も顕著になってきた。所得格差のために、四川省のような内陸地域へ就職を希望する大学生が減少し、大学生の労働市場では大きな需供ミスマッチが生じた。今まで、中国の就業行動と労働移動の分析は、労働力受け入れ地域の視点からの研究が多く、送り出し地域に関するミクロデータを用いた分析は少なかった。現在中国では、農村労働者の就業状況と高学歴者の就業状況が共に非常に厳しい状況になっている。その厳しい状況の改善を目的として、本論文は四川省の労働市場に関する実証研究を行った。本論文では、中国四川省の労働力の就業行動と移動を分析するために、「農民工」を含めた低熟練労働者、大学新卒者を含めた高学歴者の移動と戸籍制度等によって移動が制限されている労働者に分けて考察した。

第三章と第四章は四川省農村女性を中心に、送り出し地域農村労働力の就業

意識と就業行動を明らかにした。この二章の結果から見ると、四川省のような内陸地域の農村女性労働者の就業行動と職種の決定要因として農村女性の個人的属性や家庭状況、或は社会環境など様々要因が就業の選択に大きな影響を与えることを示した。一般的に四川省の農村女性は教育水準が低く、非農業就業に対する正式の訓練・技能などを受けた者の割合も低い。労働供給側から見ると、人的資本の水準が低いために、四川省の農村女性は非農業に従事することが難しい。しかし、中国の不均衡な経済環境の下で、農村女性は家計効用最大化のために、移動し、第二次産業、第三次産業に移る者の割合が高い。

第五章では、2008年の四川大地震以後、中国沿海地域で「民工荒」問題が顕著になってきた。そして、震災後四川省の経済復興のために、四川省の農村労働力は地元へ戻り、一時期、四川省の労働市場の変化に大きな影響を与えたと考えられる。そして、四川省の農村労働者の就業意識また就業行動の変動と沿海地域の民工不足の間にどのような関係があるかを調べた。中国沿海地域の「民工荒」をもたらした要因の研究から、四川省労働市場の変化と四川省出身の農村労働力の就業場所の選択意識の変化は、四川大震災など重大な事件から影響を受けているだけではなく、個人の学歴、就業経験、婚姻状況などの農村労働力の個人的属性という要因も就業場所の選択意識に影響している。それ以外に、家計所得、家計労働力数、外出就業コスト、就職経路（現地政府、自治体、民間、友人、親戚などからの仕事紹介）などの要因も農村労働力の外出就業意識に影響を与えている。以上の推計結果から、地震後、四川省出身の農村労働力の就業選択意識は人的資本の理論、新労働移動経済学の理論と一致することを明らかにした。沿海地域の「民工荒」問題は、沿海地域で就業によって得られる収入の農村労働力を誘引する力は、低下してきている。また、四川震災後の回復プロジェクトは四川省出身の農村労働力が四川省に戻る要因となっているが、これが主な決定要因ではない。中国の経済発展の中で、都市化、工業化を徐々に行われていると同時に、かつて低賃金で大量の労働力を雇用する方法は現在の中国の経済発展に適応できず、またこれらの労働力を雇用することにより維持されていた生産モデルはもはや時代の変化の中で、徐々に維持できなくなる。今日、新たな生産モデルが必要となっており、労働力に対

する教育・技能水準の要求も厳しくなっている。単純労働力より、技能を持っているより質の高い労働力が必要になり、これも沿海地域民工荒の原因の一つである。

第六章では四川省の大学生の就職問題に関する分析である。大学生の就職意識に焦点を当て、大学生が職業を選択する際に、大都市の高賃金・高福利の「よい仕事」のみを希望し、内陸地域や農村地域、中小企業や民営企業への就職を希望しないため、大卒者の労働市場で「供給過剰と供給不足」という矛盾する現象が同時に起っている。また、大卒者が大都市にこだわって内陸部や未開発地域へ行きたがらない背景には、労働市場が戸籍制度などによって分断されており、その結果いったん内陸において就職してしまうと、大都市圏へ移動したい際に高いコストを伴うことになる。そのために、たとえ都市部で失業していても内陸部へ就職しないほうが良いという大卒者の判断がある。この事を考えると、戸籍制度のような労働力の移動を阻害する制度を廃止し、大卒者の自由な労働力移動を確保すれば、内陸部への就職は増えていくであろうと考えられる。

また、中国の大学教育で「拡招」政策を実施してから、高等教育の専攻構造とその質は、人材市場や企業等の需要に対応できていない。中国における多くの労働経済学研究者が、労働経済学の観点から大卒者の就職難について検討してきた。中国の経済発展の水準やその変化の速度および産業構造の変化といった観点から、大卒者に対する雇用機会の創出に対しては、経済成長による貢献はそれほど小さくなく、むしろ産業構造調整による貢献のほうが大きいことが明らかになっている。従って、もし四川省の労働市場が大卒者を必要とする場合、四川省の高等教育システムは、労働市場の需要に応じて大学生を育成することが必要となる。また、労働市場や大学からの就職指導や就職支援職業紹介機関の改善が重要である。

以上の各章の結論から、中国の労働市場を改革・改善するために、労働供給側に対して、現在の労働力の質を高めることが重要であることを明らかにした。開発経済学によると、教育は開発途上国の生産性を向上させる重要な手段であり、とりわけ、労働力に対する専門教育と仕事の訓練が必要になる。それで、

中国の新しい農村労働力に対する文化教育、技術教育及び専門訓練を行い、労働力としての農村労働力の質を向上し、合理的で有効な生産モデルを構築することにより労働者がうむ価値を最大にすることが、現在及び将来にわたり中国にとって重要な課題となる。

中国経済は、持続的に発展してきた。特に、新世紀に入って以後、中国の労働市場は多様な課題に直面している。農村からの余剰労働力が都市に移動している一方で、都市就業者の失業者または解雇された人数は増加し、一時的に失業問題が生まれている。それに伴い、中国の労働市場の問題点も明らかになってきている。例えば、農村労働者は都市部労働市場において弱い立場であり、不公平な労使関係、養老年金、失業保険、育児補助、医療などの不十分な社会保障、業種または地域別の差別がまだ見られるなど様々な問題が存在している。農村労働者は企業に入った途端に、雇用者と公平な交渉ができず、労働組合などの組織が不完備で、労働者自身の権利を確保することは困難である。伝統的な就業制度などの要因で、都市部においては、労働市場の資源配置機能が十分に働かない就業者が存在することに加えて、国家公務員、国有企業などの就業制度の改革は市場経済に対応したものではない。今日、中国では、分断された労働市場の問題が、注目されつつある。中国の学会において、中国労働市場の問題に関して、深い研究と討論が行われてきた。分断された労働市場ではなく、都市・農村の統一的な労働市場の構築を提言しつつある。都市・農村の統一的な労働市場の構築は単に空間的に統一を意味するのではなく、労働者自身が流動する過程で、市場交換の統一ルールに従い、市場の資源配置機能を十分に活かせるということである。そこでは、労働市場における透明性、公平性、開放性、競争性を実現させることが重要である。

改革・開放及び近代化建設の歴史と発展の傾向は我々に以下のことを示している。都市・農村の統一的労働市場を構築することは、中国社会主義市場経済体制の重要な部分であり、人力資源市場配置の基礎でもある。資源配置の効率性の向上は、社会全体の富を増加するための重要な道でもある。統一労働市場の構築は中国経済の振興と社会全体の安定・進歩、全面的に豊かな社会を実現するという目標と密接な関係がある。今日では、多様な経済主体の発展と近代

化の展開のために、統一労働市場を構築することが必要である。中国において豊かな社会の目標を実現するためには、都市・農村の統一的労働市場の構築と社会保障制度の確立は最優先かつ最も基本的な問題である。中国の社会主義市場経済的な特徴を持ちながら、如何なる都市・農村の統一労働市場を構築するかは我々に課されている最初の重要な問題である。

### 3、政策的含意

本論文で、中国の不均衡な地域経済発展状況を改善するため、より完善な労働市場を作ろうと検討した。現在の中国労働市場に対して以下の四つの分野について、それぞれの分野に関するいくつかの提案を行う。

#### (一)都市・農村一体化の就業統計制度の構築・改善

厳格且つ国際規準に合った就業・失業制度の構築は、労働市場の情報流通を促進し、都市・農村の統一就業市場を実現する一つの必要条件である。中国においては、就業・失業に関する統計データは都市・農村に分け、集計することは、現在中国が直面する困難な課題である。現在中国では、失業者の登録は現地の都市戸籍を持っている労働者に限定し、従って、現在中国国内で運用されている都市失業登録制度は国内労働者の三分の二を占めている農村戸籍を持つ労働者が統計範囲から排除されている。その原因で、都市の社会・経済発展など様々な方面で貢献している労働者、とりわけ、現地で戸籍の無い農村からの労働者は失業登録の対象にならない。それによって都市・農村の一体就業統計制度を構築することは現在中国が直面している労働市場に関する課題である。

##### 1) 国内の全就業者が含まれる就業統計データ

就業・失業及び不完全就業の定義などに関する統計対象として中国国内の都市・農村の就業者全員が含まれるべきである。法律的に定められている男女に関わらず、就業年齢に適している自発的就業者、そして流動人口に関する失業・就業登録は全国就業状況の統計範囲に含まれるべきである。

##### 2) 国際的な統計水準<sup>1</sup>

今日、中国においては、就業と失業に関する定義は、中国労働及び社会保障

部（2003 年版）が定めている定義を適用している。就業の定義は、男性は 16～60 歳、女性は 16～55 歳の法的な就業年齢を満たし、ある一定の社会経済活動に従事し、合法的労働報酬及び経営所得を得ている労働者である。そのうち、労働報酬が現地の最低賃金水準を満たすかまたは超過する場合十分就業と定義し、就業時間は法的に決められている時間より少なく、また、労働賃金は現地の最低賃金水準より低い、都市住民の最低生活保障水準を超え、本人がより長い労働時間就業したいという気持ちを持っている場合不完全就業と定義している。失業（都市調査失業率）の定義によると、16 歳以上で、就業能力を持ち、調査週内に所得を伴う就業を十分にしていない場合は失業という。具体的は、就業の可能性を持っているにも関わらず、就業時間一時間未満の場合である。その定義（2003 年版）は、工業・農業を共に把握できる農村労働者の就業及び失業状況を反映していない。現在の中国式の労働統計（男性 16～60 歳、女性 16～55 歳）は、国際的な定義を満たしていない。同時に、中国国内で適用している就業・失業の定義は就業者の賃金が現地の最低賃金水準を満たしていることが必要であり、都市住民の最低生活保障と密接な関係がある。それによる完全就業と不完全就業の分類になり、実際に、調査と統計の両方にも疑問が存在し、（例えば、農村で生活・居住している農村労働力に関する統計）国際定義と一致していない。

### 3) 就業統計データに関する制度

統計制度の不備などの原因による情報の非対称化は、労働市場の需給情報の歪みを発生させ、労働力の資源配置を不効率化させる原因となると考えられる。そのため、国内各地の労働市場の集計情報をネット化し、労働市場の需給情報を一刻でも早く公表し、労働市場の運用効率を向上させ、また、定期的に賃金水準などを公表すると、それは就業者の参考となる。同時に、労働市場においては情報管理とデータ集計に力を入れ、労働市場のマクロ予想、または総合的な分析能力を機能させ、中国国内の労働市場を効率的に運用するように努力しなければならない。

### 4) 失業に関する情報システム制度

労働就業部門は定期的に失業率や就業情報を公表し、失業情報に関する情報

集計は国際的な標準に一致させ、更に、就業統計システムを完備し、失業観測に関わる予測機能を構築すべきである。

## (二) 都市・農村の就業管理制度の構築・完備

### 1) 都市・農村の統一的労働市場の構築

都市・農村の統一的労働市場の構築という目標を達成するために、まずは農村労働者の就業支援を行い、農村労働者が国内の経済発展に貢献していることを意識する。農村就業者の移動は、社会経済の発展の重要な一つの過程である。さらに、各地方政府や各部門間の政策を調整しつつ、農村労働者が都市に移動し、就業することに対する差別的な政策や規定を無くし、各々の労働者が労働市場で平等に、自由に移動でき、労働市場が労働力資源の効率的配分を達成できるように改善すべきである。

### 2) 各種類の労働市場（労務市場と人材市場を含む）の調整

各労働力資源を様々な分野で効率的に配分し、重複投資、重複建設を回避し、労働市場を郷鎮・居住団地レベルまで範囲を深め、農村労働者が都市へ移動する就業コストを削減する。

### 3) 労働に関する法律・規定の完備

現在中国国内における『労働法』を基礎とし、労働争議、労働仲裁、労働保護などに関する法律・規定を完備し、計画的に、順次労働市場に参加する経済主体の行動をルール化し、政府のマクロコントロールによる調整と就業者の権利または雇用機関の法的権利の確保を可能とする法律システムを構築し、現在運用している労働市場のより効率的な機能を目指す。

### 4) 労働監察チームの建設

労働監察局は中国を代表する法律機構として、今まで事業編制であるが、本当は公務員編制になるべきである。労働監察局に対して、国家の財政から運営経費を補助し、監察チームを拡大し、労働力資源配分の過程の中で生じる争議問題を解決し、労働者の権利を守り、労働市場の育成と運営に貢献できるようにする。

### 5) 都市・農村の統一的雇用システムの構築

すべての雇用単位は契約労働者との間は『労働法』に基づき、合法的に労働



契約を行う。労働者と雇用単位の間で、合法的な労働契約ができるように、現地の労働部門は積極的に行動し、労働者に合法的な契約を行うことの重要性を宣伝し、それによって、労働者の合法的権利が守られるようにする。次に、統一的・規範的な労働契約を定め・作成し、最後に、監察チームの拡大により労働者と雇用単位間の契約が実施できるように監察しなければならない。

#### 6) 労働争議に関する調整専門機構と社会からの支援の構築

労働争議に関する調整専門機構と社会からの支援の構築によって、農村就業者を代表とする労働者の弱者に対する法律的な援助を提供できる。労働者の権益を保護するための基金及び民間援助機構を設立・支援し、さらに、この活動で実績を挙げた個人や組織を表彰する。

#### 7) 企業の労働者雇用制度の完備と企業内部の制度建設基準

雇用機構の年度審査制度を構築し、統一的な企業年度審査報告書を作成し、各企業においては各年度の労働者の雇用状況、契約状況、労働者に対する社会保障の収納状況の報告を義務付ける。さらに、雇用企業の信用制度及び雇用企業に対する信用レベルの評価制度を構築しつつ、契約違反の企業を公表し、罰する。さらに、労働組合協会をつくり、労働組合を通じて、政府は企業の労働雇用状況を管理する。

#### 8) 実質物価水準などを考慮した都市ごとの最低賃金水準の調整

実質物価水準などを考慮した都市ごとの最低賃金水準の調整によって、都市・農村労働者の基本的生活水準を確保する。物価指数の高騰などの要素を考慮しつつ、労働者の年金及び最低生活保障金などの調整・配布も共にしなければならない。

#### 9) 柔軟的な就業形式及びそれに関連する制度の完備

社会進歩とそれに伴い住民の生活水準が向上するために、柔軟な就業形式が社会就業構造の改善を通じてますます重要になりつつある。このような柔軟な就業形式は、相対的に弱者である就業者がより容易に就業でき、社会の多元な要求を満たすことができる。しかし、現在、中国では柔軟な就業形式に関連する労働及び社会保障政策はまだ少ない。具体的に例を挙げると、労働関係、賃金争議、保険処理など様々な方面では空白のままであり、都市・農村の統一労

働市場の建設の障害となっている。それらの空白を補填するために関連する政策・法律の制定は今後中国国内では重要な点となり、都市・農村労働者市場の発展に貢献する。

### （三）都市・農村の統一就業社会保障制度の構築・完備

統一労働市場は都市・農村労働者の平等化につながる。現在不統一な都市・農村労働市場は、農村労働者の基本的社会保障の障害になっている。

#### 1) 弱い立場の労働者

都市の解雇された労働者などの弱い立場の労働者のために、実際に存在する医療・失業・国民年金などの問題を改善・解決し、管理体制を調整し、社会的な管理サービスを提供し、その目的の基金を構築・強化する必要がある。

#### 2) 農村労働者の社会保障

法律と行政施策により、雇用企業は農村労働者を社会保障システムに参加させ、都市労働者と同じシステムを適用し、現在実施している都市労働者養老年金の中に、農村労働者の養老年金を設立し、農村労働者にも都市労働者のように、医療・失業補助・賃金水準などさまざまな方面で十分な権利を享受するようにすべきである。

#### 3) 農村社会保障制度

各地域の現状を考慮し、新しい農村社会保障制度の確立を目指し実験し、重点的に基本養老保険と医療保険基金を構築する。中央・地方政府による財政面からの農村社会保険体制の建設に対する援助が必要である。都市部労働市場への参入条件を緩め、都市と農村の格差を縮小し、都市・農村の統一的社会保障体制を構築することが重要である。

#### 4) 地域別社会保険資金管理制度

外出労働者の個人口座を作り、地域ごとの社会保険資金管理制度を改善し、他地域でも口座が通用できるようにし、社会保険資金を個人の移動と一致させ、これまでの地域ごとの障害要素を排除し、出稼ぎ労働者の養老基金管理問題を解決する必要がある。

#### (四) 都市・農村公共就業サービス・システムの構築

##### 1) 公共就業サービス体制を改善し、就業サービスを強化し、労働市場情報と労働力資源ネットワークの構築

公共就業サービス体制を改善し、就業サービスを強化し、労働市場情報と労働力資源ネットワークの構築を強化し、速か就業情報と就業サービスを提供し、都市・農村労働者の訓練、就業、自営業などの適切な支援を提供する。就業優先を政府の経済社会発展計画の基本原則と見做し、マクロ的な経済調整を通じて、大量の就業機会を作り、都市・農村の就業機会を増加させる。

##### 2) 就業サービス

政府により設立された公共職業紹介センターの利用を主として、就業サービスの範囲を拡大し、それに関連するサービスも充実し、各種類の民間職業紹介機構を利用し、法律違反などを行った民間職業紹介機構を罰し、労働市場の良好な環境と秩序を維持する。

##### 3) 農村労働者の訓練制度の構築と改善

農村労働力の資源状況を調査・研究し、労働市場での需給予測を正確に行い、市場の基礎作用を把握し、現在有している労働者の育成・訓練施設を主な経路として、育成・訓練機構を公平に扱い、そのうえで、市場の競争体制を形成し、育成・訓練労働者を効率的に配分し、多様な育成訓練制度と就業情報経路の作用を発揮することにより、雇用側としての産業や企業の積極的な求人活動を生み出せる。また、多様な経路で、幅広い形式で農村労働者を対象とした教育訓練を行い、労働者の育成から就業へ、さらに、権利保障までのサービスを提供し、農村労働者により多くの就業機会、より便利な教育訓練の機会を提供し、順次都市・農村労働者に対して平等な就業育成制度を構築し、都市・農村の統一的労働市場を構築していくことが必要である。

##### 4) 農村労働者の就業予備制度の構築

労働力情報管理システムを設立し、農村労働力訓練・就業制度を設立する。農村では進学は困難であり、農業以外の産業に就業する予定または都市に移動する中卒・高卒者を教育訓練に参加させ、ある一定の労働技能と資格の取得支援が重要であり、特に、経済的に遅れている地域ではもっと重要である。雇用

企業は農村労働者を採用する際に、技能や資格を持っている労働者の中から選択すべきである。または、専門的な知識及び技能を要求している雇用企業は、労働保障部門の許可を得たうえで、農村労働者を雇用し、教育訓練に参加させて後、相応しい職場に就かせることも可能になる。

#### 5) 都市部における農村労働者の技能教育訓練

都市に移動してきた農村労働者に技能教育訓練を受けさせ、同訓練を強化する。その目標を達成するためには、まず、財政的支援が必要である。農村労働者の教育訓練は各級政府の財政予算の中にいれるべきで、同時に、積極的に世界規模の大銀行や国際機関や民間団体などの援助が実現するように努力すべきである。次に、農村労働者の教育管理を改善し、様々な政府関連部門が参加・協力し、現在国内にある職業訓練センター、教育育成機構及び農村教育機構、農業技術普及センターなどの機関はお互いに連携し、農村労働者が参加できる都市での技術育成センターを設立する。さらに、郷鎮<sup>2</sup>（中国の県級市の末端自治区のこと。県級市において比較的大きいものを鎮、比較的小さいものを郷という）を主体として農村労働者の教育体制を構築する。最後に、市場の需要と農民就業意欲を考慮し、雇用企業と労働者の間で、内定後に技能教育を行い、教育施設を徐々に充実し、技能教育の相応性と効率化を目指し改善する。

#### 4、今後の課題

本論文は、筆者が独自のアンケート調査で得られた個票データを用いて、四川省の農村労働市場と四川省の大学生就業問題を中心として、四川省の労働市場全般に関する数量分析を行ったが、用いたデータの制約と今回の研究の対象も限られているために、残されている研究課題も多い。

第1は、アンケート調査の問題である。第三章と第四章のミクロデータが対象とする調査地域は限定的であり、主要な調査地域は四川省成都市周辺の農村地域で、その他の農村地域と異なる特性を持っている。そして、アンケート調査は様々な制約を受けるため、サンプルを選択する際にその分布を考慮し細心の注意を払っていたが、必ずしも社会調査方法に従うものではない。そのために、分析結果は必ずしも代表性があるとは言えないが、ある程度有益な示唆が

得られたと考えられる。中国の不均衡な地域経済格差を改善するために、四川省だけの検討では十分に説明することができない。今後、四川省以外の内陸地域をはじめ、他の省の農村労働市場また高学歴労働市場の状況における同様の調査を行ない、異なる地域間の比較を行なうことは、筆者に課された今後の1つの重要な研究課題となる。

第2は、データの制約で検証しなかった課題が多いことである。例えば、第四章の農村女性の職業選択の分析において、雇用労働、自営業労働、そしてそれら以外の職業に従事する就業決定要因のメカニズムが異なると考えるが、データが含む変数の不足で分析できなかった。また、アンケート調査で得たデータは、様々な理由でダミー変数など定性データが多かった。実証分析をする際、ロジットモデルを用い、定量分析結果があまりえられなかった。更に、バイアス問題についての議論は十分にできなかった。今後の筆者の研究課題として、より細分化した産業別・職業別の分析が重要であるとする。

最後に、様々な政策的提案について言及したが、研究活動と同様にそれら政策の実現のために、一步一步参加・実現して行きたい。

---

(注)

<sup>1</sup> 何景熙, 李晓梅, 「我国农村劳动力流动性就业计量研究」中国人口. 资源与环境, 2010年第1期。

<sup>2</sup> 中国の県級市の末端自治区のこと。県級市において比較的大きいものを鎮、比較的小さいものを郷というである。

## 参考文献

(邦語文献)

1. 石村貞夫(2005)『SPSSによる多変量データ解析の手順』(第3版) 東京図書 第2章。
2. 石田英夫ほか編(1978)『労働移動の研究—就業選択の行動科学』総合労働研究所。
3. 伊藤正一(1992)「中国農村部の就業構造の変化と労働力移動」『大阪府立大学経済研究』第38巻第1号。
4. 伊藤正一(1998)『現代中国の労働市場』有斐閣。
5. 伊藤正一(2001)「第2章；1990年代の中国の人口移動」日本労働研究機構編『アジア太平洋地域の労働力移動』日本労働研究機構。
6. 大森義明(2008)『労働経済学』日本評論社。
7. 大沢真知子(1993)「既婚女性の労働供給分析」『経済変化と女子労働』日本経済評論社。
8. 大島一二(1996)『中国の出稼ぎ労働者』芦書房。
9. 大屋幸輔(2003)『コア・テキスト統計学』新世社。
10. 韓美蘭(2011)『民族から見た中国労働市場—吉林省における就業行動と労働力移動を中心に—』関西学院大学博士論文。
11. 韓美蘭(2007)「中国大学生就業行動の決定要因に関する考察：地方大学のアンケート調査による分析」『関西学院経済学研究』第38巻。
12. 熊谷苑子・枅形俊子・松戸庸子・田嶋淳子(2002)『離土離郷——中国沿海農村の出稼ぎ女性』南窓社。
13. 厳善平(2005)『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房。
14. 高静(2011)「中国における大学生の就職意識」『広島大学大学院教育学研究

科紀要』第三部 第60号。

15. 近藤博之(2000)『日本の階層システム3』東京大学出版会。
16. 呉茜玲(2011)「中国農村女性の就業決定要因に関する分析—四川省の場合—」『中国経営管理研究』中国経営管理学会 第9号。
17. 徐亜文・来島 浩(2006)「中国における新規大学卒者の就職難の実態—山東省の事例を中心に—」。
18. 薛進軍・荒山裕行・園田正(2008)『中国の不平等』名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター。
19. 高田誠・南亮進・牧野文夫編(1999)『流れゆく大河——中国農村労働の移動』日本評論社。
20. 塚本隆敏(1995)「日中両国における女性労働者の意識構造」『中京商学論叢』第42巻第2/3号。
21. 辻井 博・松田芳郎・浅見淳之(2005)「中国農村における農地地代の決定要因に関するミクロ統計分析」『中国農家における公正と効率』多賀出版。
22. 辻村江太郎(1981)『計量経済学』岩波書店。
23. 中馬宏之(1995)『労働経済学』新世社。
24. 中馬宏之・駿河輝和(1997)『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会 第9章。
25. 中馬宏之・樋口美雄(1997)『労働経済学』岩波書店。
26. 西川俊作・樋口美雄(1979)「女子就業を決めるもの」『日本労働協会雑誌』NO. 246。
27. 早瀬保子(2002)『途上国の人口移動とジェンダー』明石書店。
28. 樋口美雄(1991)『日本経済と就業行動』東洋経済新報社。
29. 樋口美雄(1996)『労働経済学』東洋経済新報社。
30. 樋口美雄(2005)「既婚女子の労働供給行動」『三田商学研究』第25巻第4号。
31. 古郡鞆子(1981)「女子就業行動の実証分析」『日本労働協会雑誌』No. 264。



32. William. H. Greene (2000) 『グリーン計量経済分析』 (斯波恒正・中妻照雄・浅井学訳) エコノミスト社。
33. Michael P. Todaro (1996) 『M・トダロの開発経済学』 (岡田靖夫監訳) 国際協力出版会。
34. 馬志遠 (1998) 「現代中国の大卒者就職過程にかんする実証的研究」 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 第38巻。
35. 松繁寿和編 (2004) 『大学教育効果の実証分析』 日本評論社。
36. 丸川知雄 (2002a) 「中国における自営業への就業」 『中国経営管理研究』 第2号。
37. 丸川知雄 (2002c) 『シリーズ現代中国経済3：労働市場の地殻変動』 名古屋大学出版会。
38. 南亮進 (1970) 『日本経済の転換点』 創文社。
39. 南亮進・牧野文夫編 (2000) 『中国経済入門』 (第2版) 日本評論社 第6章。
40. 八代尚宏 (1983) 『女性労働の経済分析』 日本経済新聞社。
41. 楽君傑 (2005) 『中国東部沿海農村の労働市場に関する数量分析』 関西学院大学博士学位論文。
42. 李敏 (2006) 「中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究——上海を事例として——」 『教育社会学研究』 第78集。
43. 李敏 (2010) 「中国の高等教育大衆化と大卒者の就職活動」 『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』 第42集。
44. 劉晨・慮志和・石村貞夫 (2005) 『社会調査・経済分析のためのSPSSによる統計処理』 東京図書。
45. 劉徳強・高田誠 (1999) 「第4章 農家労働供給と出稼ぎ」 (南亮進・牧野文夫編『流れゆく大河——中国農村労働の移動』)。

(英語文献)

1. Barham B., Boucher S. (1998) "Migration, remittances, and inequality: Estimating the effects of migration on income distribution", *Journal of Development Economics* 55, 307-331.
2. Becker, G. (1981) *A Treatise of the Family*, Cambridge, Mass: Harvard University Press.
3. Ben-Porath (1973) "labor Force Participation Rates and the Supply of Labor," *Journal of Political Economy*, Vol. 81, No. 3.
4. Bilsborrow, Richard E., A. S. Oberai and Guy Standing (1984) *Migration Surveys in Low Income Countries: Guidelines for Survey and Questionnaire Design*, Croom Helm.
5. Borjas G. J. (1987) "Self-selection and the Earnings of Immigrants", *The American Economic Review* 77(4), 531-553.
6. Cai F. Wang D., Du Y. (2001) "Regional Disparity and Economic Growth in China: The Impact of Labor Market Distortions", *China Economic Review* 13(2-3), 243-281.
7. Dickens, William T. and Kevin Lang (1985) "A Test of Dual Labor Market Theory", *The American Economic Review*, 75(4).
8. Cogan, J. (1980) "Labor Supply with Cost of Labor Market Entry," J. P. Smith (ed.), *Female Labor Supply*, Princeton, University Press.
9. Harris, John and M. P. Todaro (1970) "Migration, Unemployment, and Development: A Two-sector Analysis", *American Economic Review*, 60(1).
10. Hill, A. (1988) "Female Labor Supply In Japan: Implications of the Informal Sector for Labor Force Participation and Hours of Work," *The Journal of Human Resources*, Vol. 34.
11. Killingworth and Heckman (1986) "Female Labor Supply: A Survey,"

- Ashenfelter and Layard (eds.), *Handbook of Labor Economics*, Vol. 1, Amsterdam: North-Holland.
12. Knox, W. E, Lindsay, P. , and Kolb, M. N. 1988, *Higher education institutions and young adult development*, Paper presented at the annual meeting of the American Educational Research Association, New Orlean.
  13. Layard, R. , M. Barton and A. Zabalza (1980) "Married Women' s Participation and Hours," *Economica*, Vol. 47.
  14. Lee E. S. (1966) "A theory of migration" , *Demography* 3(1), 47-57.
  15. Lewis W. A. (1954) "Economic Development with Unlimited Supply of labour", *The Manchester School of Economic and Social Studies* 47(3), 139-191.
  16. Lewis W. A. (1979a) "The Dual Economy Revisited" 、 *The Manchester School of Economic and Social Studies* 72(2), 221-229.
  17. Lewis W. A. (1979b) "Development Strategy in a Limping World Economy" , *The International Conference of Agricultural Economists, Canada, September 1979*, 418-421.
  18. McFadden, D. L. (1974) "Conditional logit Analysis of Qualitative Choice Behavior," P. Zarembka, eds. , *Frontiers in Econometrics*, Academic Press.
  19. McFadden, D. L. (1984) "Economic Analysis of Qualitative Response Models," Griliches Z. , eds. , *Handbook of Econometrics*, Vol. II.
  20. Ranis G. , Fei J. C. H. (1961) "A Theory of Economic Development" , *The American Economic Review* 51(2) .
  21. Reubens, Edwin P. (1981) *Interpreting Migration: Current Models and a New Intergration*, Occasional Papers, No. 29, New York University.
  22. Sjaastad, Larry. A. (1962) "The Costs and Returns of Human Migration" , *Journal of Political Economy*, 70(5).
  23. Stark, Oded (1991b) *The Migration of Labor*, Basil Blackwell.

24. Stark, Oded and David E. Bloom (1985) "The New Economics of Labor Migration" , *The American Economic Review*, 75(2).
25. Taylor, J. Edward and Philip L. Martin (1998) "Human Capital: Migration and Rural Population Change" in Bruce L. Gardner and Gordon C. Rausser (eds.) *Handbook of Agricultural Economics*, Volume 1, Elsevier.
26. Todaro, M. P. (1969) "A Model of Migration and Urban Unemployment in Less-developed Countries" , *The American Economic Review*, 59(1).
27. Todaro, M. P. (1976) *Internal Migration in Developing Countries*, International Labor Office.
28. Todaro, M. P. (1980) "Internal Migration in Developing Countries: A Survey in Population and Economic Change in Developing Countries" in Richard A. Easterlin (ed.) *Population and Economic Change in Developing Countries*, University of Chicago Press.
29. Todaro, M. P. (1997) *Economic Development*, London : Longman.
30. United Nations (1993) *Internal Migration of Women in developing Countries*.
31. Yap, L. (1975) "Internal Migration in Less Developed Countries: A Survey of the Literature" , *World Bank Staff Working Paper*, No. 215.
32. Yap, L. (1977) "The Attraction of Cities: A Review of the Migration Literature" , *Journal of Development Economics*, 4(1).
33. Zhao, Yaohui (1997) "Labor Migration and Returns to Rural Education in China" , *American Journal of Agricultural Economics*, 79(4).

(中国語文献)

1. 「2011年中国外商投資報告」 PP. 12。
2. 四川省農村勞働力資源開發研究会(2009)「金融危機背景下的四川勞働力就業問題研究」四川省農村勞働力資源開發研究会課題。
3. 四川省農村勞働力資源開發研究会(2010)「四川省農村勞働力創業的問題与政策支持研究」四川省農村勞働力資源開發研究会課題。
4. 四川省農村勞働力資源開發研究会(2011)「四川省新生代农民工就业、定居和社会融入问题研究」四川省農村勞働力資源開發研究会課題。
5. 四川省農村勞働力資源開發研究会(2013)「四川省推進“兩化互動”中的農民工“市民化”問題研究」四川省農村勞働力資源開發研究会課題。
6. 四川省社会科学院經濟研究所(2008)「四川災後重建就業難点問題研究」。
7. 陳欣欣·黄祖輝(2003)「經濟發達地区就地轉移勞働力向都市遷移的影響要因分析」『中国農村經濟』。
8. 程名望等.(2008)「中国農村勞働力轉移的歷史回顾与特点分析」[J]. 社会科学戰線 第3期。
9. 程名望等.(2006)「中国農村勞働力轉移動因与障碍的一種解釋」[J]. 經濟研究 第4期。
10. 杜鷹·白南生(1997)『走出鄉村』經濟科学出版社。
11. 高鉄梅(2007)『計量經濟分析方法与建模』清華大学出版社。
12. 郜风涛(2009)「中国經濟轉形期就業制度的回顾与評析」[J]. 研究探索 NO. 02。
13. 管华(2006)「論我国勞働就業制度与社会保障制度的演变和改革」[J]. 經濟与法 NO. 04。
14. 郭繼巖·王永錫(2001)『2001～2020年中国就業戰略研究』經濟管理出版社。
15. 国家統計局編(2010)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
16. 国务院人口普查事務室·国家統計局人口和社会科技統計司編(2005)「勞働力流動 :中国農村收入增長的新因素」『中国2000年人口普查国际研討会論文集』

中国統計出版社。

17. 何景熙·李晓梅(2010)「我国農村労働力流動性就業計量研究」中国人口. 資源与環境 第1期。
18. 黄红(2005)「加快城乡統一労働力市場建設的制度創新」[J]. 当代財經 NO. 7。
19. 胡爱军(2008)「中国農村労働力轉移の動因与障碍」[J]. 长春理工大学学报(高教版) 12。
20. 胡鞍钢等(2003)「中国就業制度演变」[J]. 經濟研究参考 第51期。
21. 李春根等(2008)「論統籌城乡就業的社会保障政策」[J]. 広西社会科学院, 2008年第10期
22. 李春玲(2003)「社会政治与教育機會不平等——家庭背景及制度因素对教育獲得的影響」『中国社会科学』第3期。
23. 李汝贤等(2005)「对新時期労働就業制度改革の評價」[J]. 当代世界与社会主義 第6期。
24. 李元春(2008)「城乡労働力市場一体化的制度障碍及对策」[J]. 經濟工作 NO. 8
25. 刘素华等(2009)「劳动就业制度改革三十年回顾与展望」[J]. 河北師範大学学报/哲学社会科学版 NO. 03。
26. 陆益龙(2002)「1949 年后的中国户籍制度: 结构与变迁」[J]. 北京大学学报(哲学社会科学版) NO. 03。
27. 路遇主編(2004)『新中国人口五十年』(上、下) 中国人口出版社。
28. 滕采模主編(2000)『四川省2000年人口センサス』中国統計出版社。
29. 吳茜玲(2012)「四川農民工務工流与沿海地区“民工荒”問題的研究——基于2009年四川地震災後農民工務工的実証分析」『企业活力』No. 334(12) 74-79。
30. 謝和平(2010)『中国力量』 四川大学出版社。
31. 岳昌君, 文東茅, 丁小浩(2004)「从求職和起薪看高校卒業生的就業競爭力——基于調查数据的実証分析」『北京大学教育經濟研究』6月。

32. 曾湘泉(2004)『变革中的就業環境与中国大学生就業』中国人民大学出版社。
33. 张明龙(2000)「新中国50年労働就業制度变迁纵覧」[J]. 天府新論 第1期。
34. 赵江华(2003)「論城乡統籌就業的制度約束」[J]. 人口与經濟 NO. 10。
35. 郑真真·解振明主編(2004)『人口流動与農村婦女發展』社会科学文献出版社。
36. 中国国家統計局(各年版)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
37. 周莹等(2008)「城乡労働就業服務体系一体化建構探析」[J]. 公共管理 NO. 11。
38. 中国労働力市場情報網観測中心「2011 年第一四半期の都市部の求人状況」  
中国労働社会保障部ホームページ
39. 朱農(2004)『中国労働力流動与「三農」問題』武汉大学出版社。
40. 庄士成(2006)「政府促進就業的制度与政策選択」[J]. 理論参考 12月。

## あとがき

本論文は、筆者がこれまで発表・公表してきた論文を中心に加筆修正し、作成したものである。

本論文で、筆者が参加した調査によって得られたデータを用い中国の内陸地域四川省の労働市場、特に農村労働市場を分析した。筆者は、本論文を完成するために多くの方々の支援・指導を受けた。この場を借りて、それらの方々に感謝の気持ちを表したい。ここで、筆者が研究を遂行するにあたり、実に多くの方々のご指導と激励を賜った。全ての方の名前を挙げることはできませんが、まずご指導を承った先生のお名前を挙げたい。

中国経済学の道へ導いて下さった指導教授伊藤正一先生（関西学院大学教授）は、日本の中国経済研究者の立場から中国経済発展の歴史、中国経済に関する政策また中国の「改革開放」の下で中国労働市場の変化など教えて下さった。筆者のアンケート調査の作成や、論文構成、分析手法など大変親切なご指導をいただいた。それだけでなく、先生は、私の今までの論文にすべて目を通し、未熟な日本語を丁寧に修正して下さいました。

研究に向かう姿勢を教えて下さった副指導教授井口泰先生（関西学院大学教授）は、筆者の授業の担当教員として、中国労働経済に関する様々な貴重な知識をいただいた。そして、中国の農村研究に関して、巖善平先生（立命館大学教授）と大島一二先生（東京農業大学国際食料情報学部助教授）と大原盛樹先生（龍谷大学準教授）からコメントをいただいた。特に、巖善平先生の研究成果から多くの有益な示唆を得られた。また、筆者の研究に対して、中国清華大学の李鋒亮準教授と中国人民大学の王強準教授から『企業活力』に掲載された「四川農民工務工流与沿海地区“民工荒”問題的研究——基于 2009 年四川地震災後農民工務工の実証分析」の作成に有益なコメントを頂き、感謝したい、また、関西学院大学で、土井教之先生（関西学院大学教授）と山鹿久木先生（関西学院大学教授）は、本論文の実証分析のところで助言を貰い、感謝したい。

本博士論文を完成するにあたり筆者のアンケート調査に協力して下さいました中国四川省社会科学院の李晓梅氏と中国四川大学の教員・学生の方々にも感謝の意を表したい。

それ以外に、日本で長い生活していた間に様々な面でサポートしていただいた先輩と後輩の皆様また吉田記念奨学財団、伊藤奨学財団、米山奨学金宝塚ロータリークラブの皆様にも感謝の気持ちを申し上げます。

最後に、筆者が研究者の道を目指し、その夢を貫いてこられたのは、どのような状況のときも様々な形で支えてくれた両親のおかげである。また、長い留學生活の間に親族の方々にも感謝したい。本論文を、これまで見守ってくれた



両親に捧げたい。

# 《成都市农村妇女就业意愿》 调 查 问 卷

**目的：**

1. 了解成都市不同区域农村妇女劳动力（25 岁-50 岁）的就业现状特征；
2. 了解影响农村妇女就业的社会经济环境因素；
3. 农村妇女就业意愿与就业选择；
4. 促进农村妇女灵活就业的社会支持系统与产业支撑现状；
5. 了解农村留守儿童的生存现状

您好！

我们此次调研的目的是了解成都农村妇女就业现状、就业意愿以及留守儿童生存现状，为研究制定农村妇女灵活就业，促进政府制定更有效的就业政策，更好地、更及时地解决全市农村妇女就业，减少留守儿童数量。

我们郑重承诺：本次调查中涉及的有关您个人的信息将只用于此次政策研究，不会被泄露或被不正当地使用。

我们诚挚地希望能得到您的配合。

谢谢！

问卷编号 \_\_\_\_\_

调查时间 \_\_\_\_\_

调查地点 \_\_\_\_\_

**A. 调查对象基本属性（在□内打“√”）**

**A1 您的年龄**

- |              |              |
|--------------|--------------|
| (1) 30 岁以下□  | (2) 30-40 岁□ |
| (3) 40-50 岁□ | (4) 50 岁以上□  |

**A2 您的文化程度**

- |          |            |            |
|----------|------------|------------|
| (1) 不识字□ | (2) 小学□    | (3) 初中□    |
| (4) 高中□  | (5) 中专、技校□ | (6) 大专及以上□ |

**A3 您的居住地**

成都市 \_\_\_\_\_ 区（县） \_\_\_\_\_ 街道（乡镇） \_\_\_\_\_ 社区（村、居委会）

**A4 您的婚姻状况**

- |               |         |
|---------------|---------|
| (1) 未婚□—跳答 A7 | (2) 已婚□ |
| (3) 丧偶□       | (4) 离异□ |

A5 您有几个孩子？

- (1) 0 个 ☐ (2) 1 个 ☐ (3) 2 个 ☐ (4) 3 个或以上 ☐

A6 您的孩子多大？

- (1) 14 周岁以下 ☐ (2) 14—18 周岁 ☐  
(3) 18—25 周岁 ☐ (4) 25 周岁以上 ☐

A7 您的孩子是中小学学生吗？如果是，请选择

- (1) 走读生（吃住在家） ☐ (2) 寄宿制学生（吃住在学校） ☐

A8 您目前的身份是

- (1) 征地农转非（居民） ☐ (2) 农民 ☐

A9 如果是征地农转非居民，您购买了哪些社会保险？

- (1) 基本医疗保险 ☐ (2) 基本养老保险 ☐ (3) 其他商业保险 ☐ (4) 未买保险 ☐

A10 如果您是农民，您是：

- (1) 纯农民（只种田） ☐ (2) 种田为主，打工为辅 ☐  
(3) 打工为主，种田为辅 ☐ (4) 完全不种田 ☐

A11 一年中，您的空闲时间在

- (1) 一个月以上 ☐ (2) 2—3 个月 ☐  
(3) 4—6 个月 ☐ (4) 6 个月以上 ☐

A12 您接受过社区（或乡镇）举办的劳动培训吗

- (1) 接受过 ☐ (2) 没有 ☐

A13 您如果接受过劳动培训，培训内容是（可多选）

- (1) 家政服 ☐ (2) 烹饪餐饮 ☐ (3) 美容美发 ☐  
(4) 缝纫加工 ☐ (5) 农业技术 ☐ (6) 其他 ☐

A14 您曾经在外面打过工吗？选择（1），请回答 A15。

- (1) 打过 ☐ (2) 没有 ☐

A15 您为什么不在外面打工了？

- (1) 照顾孩子 ☐ (2) 工作不好找 ☐ (3) 工作条件艰苦 ☐  
(4) 工资被克扣 ☐ (5) 家乡的机会更多 ☐ (6) 其他 ☐

**B、家庭基本情况（在 ☐ 内打“√”）**

B1 您家有多少人？

- (1) 2 人 ☐ (2) 3 人 ☐ (3) 4 人 ☐

(4) 5 人 ☐ (5) 6 人及以上 ☐

**B2 您家里有孩子父母不在家的儿童吗？如果有，请回答 G 部分的所有问题！**

(1) 有 ☐ (2) 没有 ☐

**B3 您家劳动力人口数（男 16—60 岁，女 16—55 岁）：** \_\_\_\_\_

**B4 您家住在：**

(1) 场镇 ☐ (2) 中心村（新农村） ☐  
(3) 定居点 ☐ (4) 其他 ☐

**B5 您家耕地是否出租或征用？**

(1) 是 ☐ (2) 否 ☐

**B5 如果是，请问出租起始年\_\_\_\_\_；每亩租金是\_\_\_\_\_元，家庭租金收入\_\_元**

**B6 您家现有耕地面积\_\_\_\_\_亩，其中，田\_\_\_\_\_亩；地\_\_\_\_\_亩**

**B7 您丈夫常年（半年以上）在外地工作吗？**

(1) 有 ☐ (2) 没有 ☐

**B8 如果有，他的年收入在：**

(1) 3000 元以下 ☐ (2) 3000—5000 元 ☐  
(3) 5000—7000 元 ☐ (4) 7000 元以上 ☐

**B9 您家家庭总收入在**

(1) 1 万元以下 ☐ (2) 1—2 万元 ☐  
(3) 2—3 万元 ☐ (4) 3—4 万元 ☐ (5) 4 万元以上 ☐

**B10 您家年收入来源**

(1) 家人打工 ☐ (2) 房租收入 ☐ (3) 农业收入 ☐  
(4) 单位（或村社）补贴 ☐ (5) 退休金 ☐ (6) 社保（低保） ☐

**B11 您家的年均现金支出**

(1) 5000 元以下 ☐ (2) 5000—10000 元 ☐  
(3) 10000—20000 元 ☐ (4) 30000 元以上 ☐

**C. 就业现状（在 ☐ 内打“√”）**

**C1 您现在的主要工作是**

(1) 做家务活和干农活 ☐ —跳答 C10—C14 (2) 在工厂（私营业主处）上班 ☐  
(3) 个体劳动者 ☐ (4) 私营企业主 ☐ (5) 钟点工保洁员等家政服务 ☐  
(6) 乡镇管理人员 ☐ (7) 其他 ☐

C2 您每月的平均收入（现金）在

- (1) 300 元以下 ☐ (2) 300—600 元 ☐ (3) 600—800 元 ☐  
(4) 800—1000 元 ☐ (5) 1000 元以上 ☐ (6) 没有稳定收入 ☐

C3 您的年收入占家庭总收入的

- (1) 10%以下 ☐ (2) 10%—30% ☐ (3) 30%—50% ☐ (4) 50%以上 ☐

C4 您对现在的工资水平满意吗？

- (1) 非常满意 ☐ (2) 较满意 ☐ (3) 满意 ☐ (4) 不满意 ☐

C5 在您的工作中，您认为最不合理的是什么？

- (1) 工资太低 ☐ (2) 同工不同酬 ☐ (3) 工作环境太恶劣 ☐  
(4) 缺乏劳动保障 ☐ (5) 不被尊重 ☐ (6) 不能按时拿工资 ☐  
(7) 工资被克扣 ☐ (8) 其他 ☐

C6 您工作地点距离您家

- (1) 0 公里（在家劳动） ☐ (2) 0—3 公里 ☐  
(3) 3—5 公里 ☐ (4) 5 公里以外 ☐

C7 您工作地点在：

- (1) 本村 ☐ (2) 本乡（镇） ☐ (3) 县内乡（镇）外 ☐  
(4)（成都）市内县外 ☐ (5)（成都）市外省内 ☐ (6) 省外 ☐

C8 您对您目前的工作满意吗？

- (1) 满意 ☐ (2) 不满意 ☐

C9 如果不满意，为什么？请列出原因\_\_\_\_\_

C10 您在家务农（或做家务）的主要原因是（可多选）

- (1) 家庭原因 ☐ (2) 个人原因 ☐  
(3) 社区原因 ☐ (4) 社会原因 ☐

C11 家庭原因是（最多选 2 项）

- (1) 孩子小，需要照顾 ☐ (2) 家有老人或病人，需要照顾 ☐  
(3) 还要耕种部分农地 ☐ (4) 家庭经济条件好 ☐ (5) 家人反对 ☐

C12 个人原因是（可多选）

- (1) 身体不好 ☐ (2) 年龄受限 ☐ (3) 专业技能缺乏或偏低 ☐  
(4) 不愿意就业 ☐ (5) 很难适应新环境 ☐

C13 社区原因（可多选）

- (1) 社区无外出打工的习惯 ☐ (2) 没有门路 ☐  
(3) 缺乏就业信息 ☐ (4) 缺乏就业机会 ☐ (5) 其他 ☐

C14 社会原因（最多选 2 项）

- (1) 工资待遇低 ☐ (2) 劳动福利无保障 ☐ (3) 就业岗位流动性大 ☐  
(4) 担心劳动强度大, 时间长 ☐ (5) 社会对打工妇女的歧视等 ☐  
(6) 担心外面不安全 ☐

**D、就业意愿 (在 ☐ 内打 “√”)**

**D1 您最喜欢的身份是**

- (1) 当家庭主妇 (呆在家里) ☐ (2) 农民 ☐ (3) 个体经营者 ☐  
(4) 技术工人 ☐ (5) 管理干部 ☐ (6) 服务员 ☐  
(7) 企业家 ☐ (8) 其他 ☐

**D2 您最喜欢的工作地点是**

- (1) 在家或本社区 (村组) ☐ (2) 本县范围内 ☐  
(3) 成都市范围内 ☐ (4) 沿海发达地区和大城市 ☐ (5) 无所谓 ☐

**D3 您最喜欢的工作形式是**

- (1) 单位就业 ☐ (2) 外出打工 ☐ (3) 灵活就业 ☐

**D4 您选择单位就业的主要原因是**

- (1) 工作稳定, 待遇好 ☐ (2) 工作相对体面 ☐  
(3) 向往单位生活 ☐ (4) 其他 ☐

**D5 您选择外出打工的原因是**

- (1) 获得更高收入 ☐ (2) 外出见世面 ☐ (3) 受别人影响 ☐  
(4) 本地没有工作机会 ☐ (5) 其他 ☐

**D6 您选择灵活就业的原因是**

- (1) 可以充分发挥自己的才智 ☐ (2) 可以很好地照顾家庭 ☐  
(3) 本地岗位多 ☐ (4) 时间很自由 ☐ (5) 其他 ☐

**D7 您最期望的月收入是**

- (1) 580 元左右 ☐ (2) 600—800 元 ☐ (3) 800—1000 元 ☐ (4)  
1000—1500 元 ☐ (5) 1500—2000 元 ☐ (6) 2000—2500 元 ☐ (7) 2500  
元以上 ☐

**D8 您所希望的工作途径是通过**

- (1) 自寻就业岗位 ☐ (2) 政府帮助解决 ☐ (3) 社区 (村社) 解决 ☐ (4)  
亲友帮助 ☐ (5) 自主创业 ☐

**D9 选择工作岗位时, 您最关心**

- (1) 工资水平及福利 ☐ (2) 工作地点 ☐ (3) 单位类型和规模 ☐ (4)  
劳动环境 ☐ (5) 家庭成员的意见 ☐ (6) 工作时间 ☐

**D10 您最希望就业单位提供的福利是（可多选）**

- (1) 较好的劳动环境 ☐ (2) 工伤保险 ☐ (3) 基本医疗保险 ☐  
(4) 免费体检 ☐ (5) 其他 ☐

**E、就业社会支持（在 ☐ 内打“√”）**

**E1 您觉得社会（政府）支持妇女就业重要吗？**

- (1) 非常重要 ☐ (2) 重要 ☐ (3) 不太重要 ☐ (4) 不重要 ☐

**E2 您认为，影响您找工作的主要原因是什么**

- (1) 没有文化或技术 ☐ (2) 没有门路 ☐  
(3) 女性 ☐ (4) 其他 ☐

**E3 如果要实现您的就业愿望，您最需要的扶持是**

- (1) 技术培训 ☐ (2) 创业资金 ☐ (3) 用工信息服务 ☐  
(4) 提供创业场所 ☐ (5) 法律法规和政策咨询 ☐ (6) 其他 ☐

**E4 您知道，政府（或社区）在促进农村妇女工作方面提供了哪些服务？**

- (1) 培训 ☐ (2) 介绍工作岗位 ☐  
(3) 妇女救助行动 ☐ (4) 其他 ☐

**E5 您对政府在解决妇女就业方面的做法满意吗？**

- (1) 非常满意 ☐ (2) 较满意 ☐ (3) 满意 ☐  
(4) 不满意 ☐ (5) 非常不满意 ☐

**E6 您认为，政府在帮助妇女就业方面，还需要在哪些方面加强？**

- (1) 提高工资待遇 ☐ (2) 维护劳动者合法权益 ☐  
(3) 搭建就业平台 ☐ (4) 提供就业岗位 ☐ (4) 培训 ☐

**E7 如果你已经就业，你最担心哪些权益被侵害？**

1. 克扣拖欠工资 ☐ 2. 不签合同 ☐ 3. 劳动安全没保障 ☐  
4. 工作时间严重超时 ☐ 5. 人格侮辱 ☐

**E8 你在农业生产中最希望得到什么帮助？**

1. 技术培训 ☐ 2. 加入合作社 ☐ 3. 产品营销 ☐  
4. 资金 ☐ 5. 项目 ☐

**E9 如果政府提供培训，您最愿意接受的培训是**

- (1) 种养业技术 ☐ (2) 实用技能 ☐  
(3) 服务技能 ☐ (4) 家庭管理 ☐ (5) 其他 ☐

**E10 您最需要的培训形式是**

- (1) 在社区举办的灵活培训 ☐ (2) 在专门技术学校举办的培训 ☐ (3)

其他 ☐

E11 您需要的培训时间是

- (1) 短期（一周以内）的培训 ☐ (2) 半月以内的培训 ☐ (3) 一月培训 ☐  
(4) 不确定 ☐

E12 要满足您的就业愿望，政府还应该做好

- (1) 设立妇女创业基金 ☐ (2) 搭建妇女创业平台 ☐ (3) 改善本村的基础设施 ☐

E13 您认为，本社区在促进妇女就业方面，还应该

- (1) 妇女活动中心 ☐ (2) 组织妇女外出参观 ☐ (3) 定期举办适合妇女的联谊会 ☐

### **F、产业支撑（在□内打“√”）**

F1 您认为，在本地找工作容易吗？

- (1) 很容易 ☐ (2) 比较容易 ☐ (3) 一般 ☐  
(4) 比较难 ☐ (5) 很难 ☐

F2 您村（或社区）有外来打工人员吗？

- (1) 有 ☐ (2) 没有 ☐

F3 如果有，他们主要做什么？

- (1) 工厂上班 ☐ (2) 种地 ☐ (3) 建筑 ☐ (4) 其他 ☐

F4 您认为，本村（社区）能够给妇女提供的工作机会是

- (1) 农业季节工 ☐ (2) 餐饮旅游服务 ☐ (3) 工厂上班 ☐  
(4) 商业零售 ☐ (5) 手工编织 ☐ (6) 其他，请列出\_\_\_\_\_

F5 您认为，本社区（村组）最具有潜力的行业是

- (1) 农业 ☐ (2) 手工业 ☐ (3) 旅游业 ☐  
(4) 工业 ☐ (5) 餐饮业 ☐ (6) 其他 ☐

F6 您认为，在解决妇女就业等方面，本社区（村）应重点发展

- (1) 农产品加工 ☐ (2) 手工编织 ☐ (3) 商贸服务 ☐ (4) 其他 ☐

### **G 留守儿童监护人回答（在□内打“√”）**

G1 您是孩子的

- (1) 祖母或外祖母 ☐ (2) 亲戚 ☐  
(3) 邻居 ☐ (4) 其他 ☐



G2 您的身体好吗？

- (1) 很好 ☐ (2) 一般 ☐ (3) 不太好，经常生病 ☐

G3 在您生病时，谁来照顾孩子？

- (1) 家里人 ☐ (2) 自己 ☐ (3) 没有人照顾 ☐

G4 孩子父母一月给您多少钱？

- (1) 很少，过年过节才给 ☐ (2) 50 元以下 ☐ (3) 50-80 元 ☐  
(4) 80-100 元 ☐ (5) 100 元以上 ☐

G5 这些钱够孩子的生活费吗？

- (1) 足够了 ☐ (2) 基本够 ☐ (3) 不够，自己还要贴补一点 ☐

G6 孩子父母平时多久才回一次家？

- (1) 一月一次 ☐ (2) 三月一次 ☐ (3) 半年一次 ☐ (4) 一年一次 ☐  
(5) 其他 ☐

G7 孩子父母平时与孩子怎么联系的？

- (1) 打电话 ☐ (2) 写信 ☐ (3) 上网 ☐ (4) 其他 ☐

G8 孩子与您生活在一起，您最大的担心是什么？

- (1) 学习 ☐ (2) 假期安全 ☐ (3) 孩子生病 ☐ (4) 被坏人欺负 ☐  
(5) 其他，请列出 \_\_\_\_\_

G9 如果孩子的父母有能力把孩子带走，您同意吗？

- (1) 同意 ☐ (2) 不同意 ☐

G10 如果不同意，为什么？

- (1) 与孩子感情很深 ☐ (2) 自己也需要孩子的照顾 ☐ (3) 不愿意失去孩子 ☐  
(4) 农村有利于孩子的成长 ☐

G11 您认为，照顾孩子最大的困难是什么？

- (1) 不好管 ☐ (2) 孩子的父母不给生活费 ☐ (3) 孩子的父母不理解 ☐  
(4) 其他 ☐

G12 如果孩子平时不听话，您怎么办？

- (1) 打孩子 ☐ (2) 不给零花钱 ☐  
(3) 不准玩 ☐ (4) 其他办法 ☐

G13 孩子平时帮您干活吗？如果选择 (1)，请回答 G

- (1) 做 ☐ (2) 不做 ☐

G14 孩子平时都做哪些活？

- (1) 家务活 ☐ (2) 放牛羊 ☐ (3) 农活（田间劳动） ☐ (4) \_\_\_\_\_

其他 ☐

G15 您们社区（乡镇）有专门为留守儿童服务的机构吗？

（1）有 ☐ （2）没有 ☐

G16 如果有，主要提供哪些服务？

（1）接送孩子上学 ☐ （2）假期组织孩子一块玩 ☐  
（3）免费为孩子提供兴趣班 ☐ （4）其他 ☐

G17 您愿意把孩子放到服务站吗？

（1）愿意 ☐ （2）不愿意 ☐

G18 您估计，您们村（社区）内父母外出打工、由亲戚照顾的孩子占多大比例？

（1）10% ☐ （2）10—20% ☐ （3）20—50% ☐  
（4）50%以上 ☐

G19 您认为，政府在解决留守儿童（父母不在家的孩子）上，还应该做哪些工作？

（1）建留守儿童服务站 ☐ （2）免费让孩子上寄宿制学校 ☐ （3）  
让孩子与父母一起走 ☐

最后，关于成都市农村妇女就业问题，您还有什么需求、意见或建议？（请作答，谢谢！）

---

---

---

---

---

---

---

---

被调查者姓名：

被调查者联系方式：

**问卷回答完毕。再次感谢您参与我们的调查！**

调查员：\_\_\_\_\_

调查地点：\_\_\_\_\_

调查时间：\_\_\_\_\_

2009-11-10

编号:

## 四川地震灾区就业情况问卷调查

本次调研是为了掌握 5.12 地震后短时期内四川劳动力市场的变化情况。主要对灾区户籍人员且具有劳动力的人群在灾后重建期间的就业意识以及就业决定因素等情况的变化进行微观分析。

本次调研仅供学术研究，绝对保证不泄露被调查人员的私隐情况，敬请大家大力配合完成此次问卷调查！

谢谢参与！

## ● 个人情况

1. 您的户口所在地 四川省（ ）市（ ）县（ ）镇
2. 您的家是否属于地震灾区 a, 是 ☐ b, 不是 ☐
3. 性别 a, 男 ☐ b, 女 ☐
4. 您的年龄（ ）
5. 您是哪个民族（ ）
6. 您的婚姻状况
  - a) 未婚 ☐
  - b) 已婚 ☐
  - c) 离异 ☐
  - d) 丧偶 ☐
7. 您目前在农村是否拥有耕地 a, 有 ☐ b, 没有 ☐
8. 您的文化程度
  - a) 不识字 ☐
  - b) 小学 ☐
  - c) 中学 ☐
  - d) 高中 ☐
  - e) 技校 ☐
  - f) 大专 ☐
  - g) 大学或者以上 ☐
9. 您是否取得技能资格证 a, 没有 ☐  
b, 有---如果有, 是何种技能资格（ ）
10. 您目前是否与父母同住 a, 是 ☐ b, 不是 ☐
11. 您有几个小孩?
  - a) 0 个 ☐
  - b) 1 个 ☐
  - c) 2 个 ☐
  - d) 3 个 ☐
  - e) 4 个或以上 ☐
12. 您的小孩的年龄( )
13. 您的小孩目前是否也在灾区? a, 是 ☐ b, 不是 ☐
14. 您的小孩目前就读于:
  - a) 幼儿园 ☐
  - b) 小学 ☐
  - c) 中学 ☐
  - d) 高中 ☐

- 
- e) 大学 ☐
  - f) 其他 ( ) (请具体说明)
- **家庭情况**
1. 您家共有劳动力(16岁—60岁)多少人 ( )
  2. 在 5.12 地震中您家有何种损失? (本题可多选)
    - a) 人口伤亡 ☐
    - b) 房屋被损 ☐
    - c) 因地震而失去生活来源 ☐
    - d) 其他 ( ) (请具体说明)
  3. 5.12 地震发生前, 您家的年总收入 ( ) (大概数字)
  4. 地震发生前 2007 年, 您家的主要收入来源 (本题可多选)
    - a) 务农 ☐
    - b) 打工 ☐
    - c) 社会低保 ☐
    - d) 其他 ( ) (请具体说明)
  5. 地震发生前 2007 年, 您家的年度日常开支的主要项目是: (本题可多选)
    - a) 供奉老人 ☐
    - b) 子女教育 ☐
    - c) 就医 ☐
    - d) 吃穿用 ☐
    - e) 娱乐生活 ☐
    - f) 其他 ( ) (请具体说明)
  6. 5.12 地震发生以后(2008 年到目前)您家的年度总收入 ( ) (大概数字)
  7. 地震后(2008 年到目前), 您家的主要收入来源 (本题可多选)
    - a) 务农 ☐
    - b) 打工 ☐
    - c) 社会低保 ☐
    - d) 政府地震救助 (请具体说明是何种补助)
      - i. 生活补助 ☐
      - ii. 房屋重建补助 ☐
    - e) 其他 ( ) (请具体说明)
  8. 地震后(2008 年到目前), 您家的年度日常开支的主要项目是: (本题可多选)
    - a) 子女教育 ☐
    - b) 供奉老人 ☐
    - c) 就医 ☐
    - d) 吃穿用 ☐
    - e) 灾后房屋重建 ☐
    - f) 为了家庭收入的增加进行小型投资 ☐
    - g) 其他 ( ) (请具体说明)
- 以下的问题, 请有配偶的人员作答
9. 您配偶的年龄 ( )
  10. 您配偶的文化程度
    - a) 不识字 ☐
    - b) 小学 ☐

- 
- c) 中学 ☐
  - d) 高中 ☐
  - e) 技校 ☐
  - f) 大专 ☐
  - g) 大学或以上
11. 地震前您的配偶是否打工 a, 没有 ☐ b, 有 ☐
12. 地震前您的配偶打工是在什么地方打工?
- a) 当地
    - i. 县内 ☐
    - ii. 县外市内 ☐
    - iii. 市外省内 ☐
  - b) 外地
    - i. 省外 ☐
    - ii. 海外 ☐
13. 地震前您是否和你的配偶在同一地打工? a, 是 ☐ b, 不是 ☐
14. 目前您的配偶是否还在地震前的工作地方打工生活? a, 是 ☐ b, 不是 ☐
15. 那么您的配偶目前是否回灾区工作生活? a, 是 ☐ b, 不是 ☐
16. 您的配偶不回灾区的主要原因是 (本题可多选)
- a) 工作问题
    - i. 劳动合同未到期, 违约 ☐
    - ii. 之前工作未完成 ☐
    - iii. 其他 ( ) (请具体回答)
  - b) 没有回灾区的必要 ☐
  - c) 小孩需照顾 ☐
  - d) 自身的身体健康不良 ☐
  - e) 其他 ( ) (请具体回答)
- **就业情况**
1. 5.12 地震之前, 您是否有过打工 a, 有 ☐ b, 没有 ☐
2. 如果 1 选择 a 选项, 那您是在什么地方打工?
- a) 当地
    - i. 县内 ☐
    - ii. 县外市内 ☐
    - iii. 市外省内 ☐
  - b) 外地
    - i. 省外 ☐
    - ii. 海外 ☐
3. 地震前您打工的主要内容是什么?
- a) 第一产业, 农林渔业 ☐
  - b) 第二产业, 工业 (机械、制造、交通、运输) ☐
  - c) 第三产业, 服务行业 (宾馆、饭店、旅游、其它) ☐
  - d) 其他 ( ) (请具体说明)
4. 如果 1 选择 a 选项打工是通过什么渠道找到就业打工机会的?
- a) 政府组织 ☐
  - b) 职介机构介绍 ☐

- 
- c) 朋友或者亲戚介绍 ☐
- d) 自己寻找 ☐
5. 地震前的打工，您每月的收入是（            ）
6. 地震前打工的工作单位是否为您加入各种保险？ a，有 ☐ b，没有 ☐
7. 地震前打工时，您是否自己为自己加入了各种保险？ a，有 ☐ b，没有 ☐
8. 地震前打工时，您花费了大概多少成本费用（请填写具体数字）
- a) 中介费（            ）元
- b) 路费（            ）元
- c) 住宿费（            ）元
- d) 其他费用（            ）元
9. 地震前打工时，决定您打工的主要原因是？
- a) 增加家庭收入 ☐
- b) 寻找发展机会 ☐
- c) 为了子女教育 ☐
- d) 其他（            ）（请具体说明）
10. 目前您是否在灾区工作？ a，是 ☐ b，不是 ☐
11. 如果 10 题选择 b，那么您没在灾区打工的原因是
- a) 目前没有打工的想法
- b) 灾区工作条件不好
- c) 灾区工作收入不好
- d) 自身条件不允许
- e) 其他（            ）（请具体说明）
12. 如果 10 题选择 b，那么您在未来短时期内是否有在灾区工作的打算？
- a) 有 ☐
- b) 没有 ☐
13. 如果 12 题选择 b，您是否有外出工作的打算？ a 有 ☐ b，没有 ☐
14. 如果有外出工作的想法，您打算从事什么样的工作？
- a) 务农 ☐
- b) 外出打工 ☐
- c) 做生意 ☐
- d) 其他（            ）（请具体说明）
15. 您会选在到什么地方打工？
- a) 当地
- i. 县内 ☐
- ii. 县外市内 ☐
- iii. 市外省内 ☐
- b) 外地
- i. 省外 ☐
- ii. 海外 ☐
- 以下问题请第 10 题选择 a 选项的作答
16. 对于您目前在灾区的工作，您满意吗？ a，满意 ☐ b，不满意 ☐
17. 如果第 16 题选择 b，那么您是不满意哪些方面（本题可多选）
- a) 收入 ☐
- b) 劳动保障 ☐

- 
- c) 工作环境 ☐
- d) 工作内容 ☐
- e) 其他 ( ) (请具体说明)
- 18. 您目前在灾区从事什么样的工作?**
- a) 在工厂工作 ☐
- b) 从事建筑 ☐
- c) 手工小作坊 ☐
- d) 服务行业 ☐
- e) 其他 ( ) (请具体说明)
- 19. 地震重建过后, 您是否还会继续留在灾区工作?**
- a) 会 ☐
- b) 不会 ☐
- c) 看情况 ☐
- d) 其他 ( ) (请具体说明)
- 20. 如果 19 题选择 b 或者 c 选项, 那么您打算今后到什么地方打工?**
- a) 当地
- i. 县内 ☐
- ii. 县外市内 ☐
- iii. 市外省内 ☐
- b) 外地
- i. 省外 ☐
- ii. 海外 ☐
- 21. 为什么地震后, 您会选择在灾区工作?**
- a) 地震后重建家园 ☐
- b) 地震后需照顾家庭 ☐
- c) 为了领取地震补助金 ☐
- d) 目前在灾区就业也能获得不错收入 ☐
- e) 目前灾区的就业政策利于就业 ☐
- f) 其他 ( ) (请具体说明)
- 22. 目前这份在灾区的工作是通过什么途径找到的?**
- a) 政府或者职介机构介绍 ☐
- b) 亲朋好友介绍 ☐
- c) 自己寻找 ☐
- d) 其他 ( ) (请具体说明)
- 23. 您目前的每月的收入是 ( )**
- 24. 您对现在的工资收入感到满意吗? a, 满意 ☐ b, 不满意 ☐**
- 25. 您现在的单位是否为您购买了保险? a, 有 ☐ b, 没有 ☐**
- 26. 如果 25 选择 a, 都购买了哪些保险? (本题可多选)**
- e) 工伤保险 ☐
- f) 医疗保险 ☐
- g) 生育保险 ☐
- h) 养老保险 ☐
- i) 失业保险 ☐

问卷完毕, 感谢您的合作!

## 大学生就业问卷调查

专业:                  学年:                  性别:                  民族:

家庭所在地(省市镇村为止)

您认为**目前大学生就业的形势怎样**? A 十分严峻 B 有点严峻 C 一般 D 不了解  
您最期望的**就业单位**? A 国家机关 B 事业单位 C 公有制企业 D 非公有制企业

家庭情况

1,家里有几个小孩(包括你本人在内)

2,父母的工作情况

父亲-----

➤ 年龄:

➤ 工作情况 在职(    ) 单位:  
                                离职(    )

➤ 收入情况

母亲-----

➤ 年龄:

➤ 工作情况: 在职(    ) 单位:  
                                离职(    )

➤ 收入情况

● 就业意愿

1,本科毕业后,您选择:

- A) 参加工作
- B) 考研究生
- C) 边工作边考研
- D) 到国外
- E) 自主创业
- F) 其他

2,您最希望从事什么职业:

- A) 专业技术
- B) 销售人员
- C) 公关人员
- D) 军事
- E) 行政管理办法
- F) 各种策划
- G) 财务人员
- H) 教学



3,您选择职业的标准是什么样:

- A) 施展才干
- B) 薪酬福利
- C) 发展前景
- D) 工作环境
- E) 经济效益
- F) 所在城市
- G) 专业对口
- H) 出国机会

4,您最愿意去哪个地方工作:

- A) 北京
- B) 上海
- C) 广东省
- D) 江浙地带
- E) 四川省
- F) 国外

5,您求职要求的工资底线( )

6,您对”专业对口”的看法:

- A) 找工作尽量专业对口,但不必强求
- B) 专业不重要,只要工作合适就行
- C) 应该专业对口,在工作中发展自己的专业知识
- D) 愿意放弃专业, 因为( )

7,您希望多大岁数功成名就:

8,您打算不了在第一单位工作多久

- A) 一年以下
- B) 1-2 年
- C) 2-3 年
- D) 3-4 年
- E) 合同期内( )
- F) 尽量稳定下去

9,您参加过哪些与就业相关的活动

- A) 招聘会
- B) 就业培训
- C) 资格认证考试
- D) 就业讲座
- E) 参加民营就业中介机构

10, 您一般通过**哪些途径**获取招聘信息?

- A 学校招聘会
- B 互联网
- C 同学、朋友、熟人
- D 报刊杂志
- E 其它

11,为找工作,您打算花多少钱:

12 您在求职**过程中**遇到的问题?(多选)

- A 招聘会信息不充分
- B 对就业政策不了解
- C 缺乏求职技巧
- D 难以对自己准确定位
- E 用人单位存在学历“高消费”
- F 用人单位存在性别歧视
- G 其它

13,您已经有意向单位了吗?(有, 没有)

有的话,您的首月工资是多少?